

有価証券報告書

第 98 期

自 2016年4月 1日
至 2017年3月31日

事業年度

東京都千代田区丸の内一丁目1番3号

三井物産株式会社

E02513

本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（E D I N E T）を使用して提出したデータに、目次及び頁を付して出力・印刷したものです。なお、監査報告書、内部統制報告書、確認書は末尾に綴じ込んでおります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	16
第2 事業の状況	17
1. 業績等の概要	17
2. 仕入、成約及び売上の状況	17
3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	17
4. 事業等のリスク	27
5. 経営上の重要な契約等	32
6. 研究開発活動	32
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	32
第3 設備の状況	55
1. 設備投資等の概要	55
2. 主要な設備の状況	55
3. 設備の新設、除却等の計画	58
第4 提出会社の状況	59
1. 株式等の状況	59
(1) 株式の総数等	59
(2) 新株予約権等の状況	59
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	63
(4) ライフプランの内容	63
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	63
(6) 所有者別状況	63
(7) 大株主の状況	64
(8) 議決権の状況	65
(9) ストックオプション制度の内容	65
2. 自己株式の取得等の状況	67
3. 配当政策	69
4. 株価の推移	69
5. 役員の状況	70
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	76
第5 経理の状況	95
1. 連結財務諸表等	96
(1) 連結財務諸表	96
(2) その他	162
2. 財務諸表等	163
(1) 財務諸表	163
(2) 主な資産及び負債の内容	175
(3) その他	175
第6 提出会社の株式事務の概要	176
第7 提出会社の参考情報	177
1. 提出会社の親会社等の情報	177
2. その他の参考情報	177
第二部 提出会社の保証会社等の情報	178

[監査報告書] [内部統制報告書] [確認書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年6月21日
【事業年度】	第98期（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）
【会社名】	三井物産株式会社
【英訳名】	MITSUI & CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安永 竜夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目1番3号
【電話番号】	東京（3285）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	IR部長 真野 雄司
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目1番3号
【電話番号】	東京（3285）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	IR部長 真野 雄司
【縦覧に供する場所】	当社中部支社 （名古屋市中村区名駅南一丁目16番21号） 当社関西支社 （大阪市北区中之島二丁目3番33号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	国際会計基準				
	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月
収益 (百万円)	4,912,118	5,731,918	5,404,930	4,759,694	4,363,969
売上総利益 (百万円)	814,139	880,106	845,840	726,622	719,295
当期利益 (損失) (親会社の所有者に帰属) (百万円)	296,623	350,093	306,490	△83,410	306,136
当期包括利益 (親会社の所有者に帰属) (百万円)	664,345	521,457	406,583	△607,490	503,025
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	3,439,141	3,815,767	4,099,795	3,379,725	3,732,179
総資産額 (百万円)	10,777,274	11,491,319	12,202,921	10,910,511	11,501,013
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	1,884.33	2,128.73	2,287.17	1,885.47	2,115.80
基本的1株当たり当期利益 (損失) (親会社の所有者に帰属) (円)	162.53	192.22	170.98	△46.53	171.20
希薄化後1株当たり当期利益 (損失) (親会社の所有者に帰属) (円)	162.53	192.21	170.95	△46.54	171.10
親会社所有者帰属持分比率 (%)	31.91	33.21	33.60	30.98	32.45
親会社所有者帰属持分利益率 (%)	9.41	9.65	7.74	△2.23	8.61
株価収益率 (倍)	8.08	7.59	9.43	—	9.42
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	455,326	449,243	639,967	586,991	404,171
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△754,533	△659,818	△386,397	△408,059	△353,299
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	236,335	△13,237	△126,193	△50,548	△50,265
現金及び現金同等物期末残高 (百万円)	1,432,534	1,226,317	1,400,770	1,490,775	1,503,820
従業員数 (人)	45,148	48,090	47,118	43,611	42,316
(外、平均臨時雇用者数)	(16,750)	(12,570)	(11,139)	(10,784)	(9,988)

(注) 1. 当社は、第95期より国際会計基準（以下、IFRS）に準拠して連結財務諸表を作成しております。

2. 収益には消費税等は含まれておりません。

3. 第97期の株価収益率については、1株当たり当期損失であるため記載しておりません。

回次	米国会計基準	
	第94期	第95期
決算年月	2013年3月	2014年3月
収益 (百万円)	4,911,609	5,740,650
継続事業からの法人所得税 及び持分法損益前利益 (百万円)	314,098	453,732
当期純利益 (三井物産㈱に帰属) (百万円)	307,926	422,161
包括損益 (三井物産㈱に帰属) (百万円)	631,260	549,238
株主資本 (百万円)	3,181,819	3,586,414
資本合計 (百万円)	3,440,104	3,868,066
総資産額 (百万円)	10,324,581	11,001,264
1株当たり株主資本 (円)	1,743.34	2,000.78
1株当たり当期純利益 (三井物産㈱に帰属) (円)	168.72	231.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (三井物産㈱に帰属) (円)	—	231.78
株主資本比率 (%)	30.82	32.60
株主資本利益率 (%)	10.58	12.47
株価収益率 (倍)	7.78	6.29
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	461,430	521,524
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△753,297	△704,516
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	221,635	△34,698
現金及び現金同等物期末残高 (百万円)	1,425,174	1,225,079
従業員数 (人)	45,148	48,090
(外、平均臨時雇用者数)	(16,750)	(12,570)

- (注) 1. 第95期の米国会計基準に基づく連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。
2. 株主資本、1株当たり株主資本、株主資本比率及び株主資本利益率における株主資本は、連結貸借対照表における「株主資本合計」を示しております。
3. 第94期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (三井物産㈱に帰属) については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 収益には消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月		2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月
売上高	(百万円)	4,182,193	4,597,257	4,413,063	3,949,904	3,742,174
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	108,808	218,022	347,682	△60,906	145,638
当期純利益又は当期純損失(△)	(百万円)	83,366	220,470	349,085	△54,100	153,173
資本金	(百万円)	341,481	341,481	341,481	341,481	341,481
発行済株式総数	(千株)	1,829,154	1,829,154	1,796,514	1,796,514	1,796,514
純資産額	(百万円)	1,406,050	1,433,627	1,655,842	1,556,111	1,631,739
総資産額	(百万円)	5,093,715	5,167,617	5,581,899	5,439,153	5,850,180
1株当たり純資産額	(円)	737.30	799.67	923.62	868.00	924.99
1株当たり配当額	(円)	43	59	64	64	55
(うち1株当たり中間配当額)		(22)	(25)	(32)	(32)	(25)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	(円)	45.67	121.03	194.72	△30.18	85.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	—	—	194.69	—	85.61
自己資本比率	(%)	27.60	27.74	29.66	28.60	27.88
自己資本利益率	(%)	5.82	15.53	22.60	—	9.61
株価収益率	(倍)	28.75	12.05	8.28	—	18.83
配当性向	(%)	94.2	48.7	32.9	—	64.2
従業員数	(人)	6,212	6,160	6,085	6,006	5,971

- (注) 1. 第94期及び第95期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 第97期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 第97期の自己資本利益率及び配当性向については、当期純損失であるため、記載しておりません。
4. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2【沿革】

当社は、第一物産株式会社の商号で資本金195,000円をもって各種商品の輸出入販売業を主目的とし、1947年7月25日に発足しました。

設立以来当社の業績は順調に向上発展し、増資あるいは株式配当、外貨建及び国内転換社債の発行並びに他の新会社との統合により規模もまた増大しました。1959年2月16日に商号を三井物産株式会社と変更し、名実ともに総合貿易商社としての態勢をととのえ、その後も営業の譲受並びに合併等により業容を拡大し、今日に至っております。

この間の商号の変更、合併、主要な関係会社の設立及び上場など企業集団に係る重要な事項は次のとおりです。

1947年 7月	資本金195,000円をもって第一物産株式会社を設立
1949年 5月	東京証券取引所に株式を上場
1954年11月	札幌・名古屋・大阪各証券取引所に株式を上場
1956年 4月	豪州第一物産株式会社（現 豪州三井物産株式会社）を設立
1959年 2月	三井物産株式会社に商号変更
1959年 2月	福岡証券取引所に株式を上場
1963年 1月	豪州Moura炭鉱（現 Dawson炭鉱）開発への参画
1963年 5月	米国において米国預託証券（ADR）を発行（1971年2月に米国NASDAQに登録）
1965年 2月	豪州のRobe River鉄鉱山への参画を決定
1966年 4月	米国三井物産株式会社を設立
1966年10月	豪州Mount Newman鉄鉱石長期契約締結
1971年 3月	リース事業部を分離し、三井リース事業株式会社（現 JA三井リース株式会社）を設立
1971年 9月	アブダビ・ダス島LNG開発基本協定調印
1971年10月	イラン石油化学プロジェクト基本協定調印
1976年 5月	エアールーエー社（現 ARAMARK Corporation）ほかと共にエームサービス株式会社設立
1976年11月	本店を東京都千代田区大手町に移転
1985年 7月	西豪州LNGプロジェクト参画
1988年 4月	英国三井物産株式会社を設立（現 欧州三井物産株式会社）
1990年12月	イラン化学開発清算完了によりイラン石油化学プロジェクト終結
1991年10月	営業本部長制導入
1994年 2月	インドネシアの発電事業P. T. Paiton Energyを設立
1994年 6月	サハリンⅡ石油・天然ガス開発契約（生産分与契約）調印
2002年 4月	執行役員制を導入
2003年 3月	サウジアラビアのInternational Methanol Companyへの出資参画
2003年 6月	社外取締役1名を初めて選任
2003年 9月	ブラジルの総合資源会社Vale S. A. の持株会社Valepar S. A. へ出資
2004年 4月	国内支社支店組織を、従来の部店独算制から営業本部による商品独立採算制に変更
2006年 4月	海外地域本部制導入（現在は海外3地域本部体制に）
2007年 6月	米国鋼材加工サービスセンターSteel Technologies Inc. 買収
2010年 2月	米国マーセラス・シェールガス開發生産プロジェクトに参画を決定
2011年 4月	米国NASDAQ上場廃止（同年7月に米国証券取引委員会（SEC）登録廃止）
2012年 8月	チリのCodelcoと戦略提携契約を締結し、Anglo American Sur S. A. 株式の共同保有会社に出資
2014年11月	社屋建替えのため本店を東京都千代田区丸の内に移転

3【事業の内容】

当社及び連結子会社は、総合社である当社を中心として全世界に広がる営業拠点とその情報力を活用し、世界各地の販売先及び仕入先に対する多種多様な商品の売買及びこれに伴うファイナンスなどに関与し、また、国際的なプロジェクト案件の構築などに取り組んでいます。鉄鋼製品、金属資源、機械・インフラ、化学品、エネルギー、生活産業、次世代・機能推進などの分野で商品の販売、輸出入・外国間貿易及び製造を行うほか、リテール、情報通信、技術、輸送、ファイナンスなどの総合的なサービスの提供、更にはエネルギー・鉄鋼原料などの資源開発事業、また、IT、再生可能エネルギー、環境関連事業に代表される新分野への事業投資などの幅広い取組を展開しています。

当社は本店に商品別の営業本部を置き、各営業本部は担当商品毎に内外一体となった総合戦略を立案し全世界で事業活動を展開すると共に、地域本部の各地域における商品戦略及び地域戦略の立案・実施に協力しています。また、地域本部は地域戦略の要として担当地域の事業を任されており、営業本部と連携しつつ各々傘下の関係会社と共に幅広い多角的な事業を行っています。

従って、当社のオペレーティング・セグメントは営業本部からなる商品セグメントと地域本部からなる地域セグメントより構成されており、IFRS第8号「事業セグメント」による開示に当たっては、取扱商品の性質などに基づいてオペレーティング・セグメントを合算し、商品別セグメントとして7セグメント及び地域別セグメントとして3セグメントの計10報告セグメントに分類しています。なお、翌連結会計年度より地域別セグメントを商品別セグメントに集約して開示する予定です。

当社グループの連結決算対象会社の総数は469社であり、その内訳は連結子会社が海外206社、国内62社、持分法適用会社が海外163社、国内38社となっています。

セグメント	取扱商品またはサービスの内容	主要な子会社	主要な持分法適用会社
鉄鋼製品	インフラ鋼材、自動車部品、エネルギー鋼材 他	三井物産スチール、Bangkok Coil Center、Regency Steel Asia	Shanghai Bao-Mit Steel Distribution、SIAM YAMATO STEEL、Gestamp North America、Gestamp Holding Mexico、Gestamp Brasil Industria De Autopeças、Gestamp Holding Argentina、GESTAMP 2020、GRI Renewable Industries
金属資源	鉄鉱石、石炭、銅、ニッケル、アルミニウム、製鋼原料・環境リサイクル 他	Mitsui-Itochu Iron、Mitsui Iron Ore Development、Mitsui Iron Ore Corporation、Mitsui & Co. Iron Ore Exploration & Mining、Oriente Copper Netherlands、Japan Collahuasi Resources、三井物産銅インベストメント、三井物産メタルズ、Mitsui & Co. Mineral Resources Development (Asia)、Mitsui Coal Holdings	Valepar、Inner Mongolia Erdos Electric Power & Metallurgical、日本アマゾンアルミニウム、BHP Billiton Mitsui Coal
機械・インフラ	電力、海洋エネルギー、ガス配給、水、物流・社会インフラ、自動車、産業機械、交通、船舶、航空 他	三井物産プラントシステム、KARUGAMO ENERGY MANAGEMENTMIT、MIT POWER CANADA LP、MITSUI GAS E ENERGIA DO BRASIL、Mit Investment Manzanillo、Drillship Investment、MIT Gas Mexico、Ecogen Brasil Solucoes Energeticas、Mit-Power Capitals (Thailand)、ATLATEC、Mypower、MIZHA ENERGIA PARTICIPACOES、Portek International Private、東京国際エアカーゴターミナル、Toyota Chile、Mitsui Automotriz、MITSUI AUTO FINANCE CHILE、Veloce Logistica、MBK USA Commercial Vehicles、HINO MOTORS SALES MEXICO、BAF (Thailand)、Bussan Auto Finance、BUSSAN AUTO FINANCE INDIA、Komatsu-Mitsui Maquinarias Peru、Road Machinery、Ellison Technologies、三井物産マシンテック、東洋船舶、OMC SHIPPING、三井物産エアロスペース、ガラナアーバンモビリティ、Mitsui Rail Capital Holdings、Mitsui Rail Capital Europe	東洋エンジニアリング、PAITON ENERGY、Compania de Generacion Valladolid、IPM Eagle、IPM Holdings (UK)、MT Falcon Holdings Company、3B POWER、SAFI ENERGY、MAP Power Holding、MAP Inland Holding、MAP Coastal Holding、VLI、Penske Automotive Group、HINO MOTORS SALES (THAILAND)、TOYOTA MANILA BAY、Yamaha Indonesia Motor Manufacturing、India Yamaha Motor、太陽建機レンタル、KOMATSU MARKETING SUPPORT AUSTRALIA

セグメント	取扱商品またはサービスの内容	主要な子会社	主要な持分法適用会社
化学品	石油化学原料・製品、無機原料・製品、合成樹脂原料・製品、農業資材他	日本アラビアメタノール、MMTX、Shark Bay Salt、三井物産ケミカル、三井物産プラスチック、大東化学、第一タンカー、Mitsui AgriScience International (ベルギー)、Mitsui AgriScience International (アメリカ)、サンエイ糖化、三井物産アグロビジネス、Mitsui Bussan Fertilizer Resources	—
エネルギー	石油、天然ガス、LNG、石油製品、原子燃料、環境・次世代エネルギー 他	三井石油開発、Mitsui E&P Middle East、Mitsui E&P Australia、Mitsui E&P UK、Mitsui E&P USA、MEP Texas Holdings、Mitsui & Co. Energy Trading Singapore、Mitsui Sakhalin Holdings、Mitsui & Co. LNG Investment USA、Mitsui E&P Mozambique Area 1	ENEOSグループ、Japan Australia LNG (MIMI)
生活産業	食料、繊維、生活資材、不動産、ヘルスケア、アウトソーシングサービス 他	ブライフーズ、東邦物産、United Grain Corporation of Oregon、XINGU AGRI、Multigrain Trading、三井農林、MITSUI ALIMENTOS、三井食品、物産ロジスティクスソリューションズ、ベンダーサービス、リテールシステムサービス、WILSEY FOODS、三井物産フォーサイト、UHS Partners、MBK Healthcare Partners、日本マイクロバイオファーマ、Mitsui Bussan Woodchip Oceania、三井物産アイ・ファッション、Paul Stuart、マックスマールジャパン、三井物産都市開発、MBK Real Estate	フィード・ワン、スターゼン、三井製糖、The Kumphawapi Sugar、エームサービス、アラマーク ユニフォームサービス ジャパン、総合メディカル、富士製薬工業、Medica Asia (Holdco)、SMB 建材
次世代・機能推進	アセットマネジメント、リース、保険、パイアウト投資、ベンチャー投資、商品デリバティブ、物流センター、情報システム 他	三井情報、三井物産エレクトロニクス、三井物産セキュアディレクション、Asia Pacific Mobile、三井物産インシュアランス、三井物産グローバル投資、三井物産企業投資、三井物産アセットマネジメント・ホールディングス、Mitsui Bussan Commodities、トライネット、トライネット・ロジスティクス	りらいあコミュニケーションズ、QVCジャパン、CCTV Shopping、JA三井リース
米州	飼料添加物、化学品タンクターミナル、鉄鋼製品 他	Mitsui Foods、Mitsui Agro Business、Mit-Salmon Chile、Champions Cinco Pipe & Supply、MITSUI PLASTICS、Novus International、Intercontinental Terminals Company、Game Changer Holdings、米国三井物産、カナダ三井物産、ブラジル三井物産	—
欧州・中東・アフリカ	化学品、鉄鋼製品、機械	EURO-MIT STAAL、欧州三井物産、ドイツ三井物産、ベネルックス三井物産、イタリア三井物産、中東三井物産	ITC RUBIS TERMINAL ANTWERP、GEG (Holdings)
アジア・大洋州	化学品、鉄鋼製品、食糧・食品	Mitsui Water Holdings (Thailand)、MIT POWER AUSTRALIA、アジア・大洋州三井物産、タイ国三井物産、ミットサイアム インターナショナル、豪州三井物産	—

4【関係会社の状況】

(1)親会社

該当ありません。

(2)連結子会社

オペレーティング・セグメント	会社名	住所	資本金または出資金	主な事業の内容	議決権所有割合(%)	関係内容	
						役員の兼任	営業上の取引等
鉄鋼製品 (4社)	三井物産スチール	東京都港区	10,299	鋼板、線材特殊鋼等の国内販売、輸出入	100.0	6	販売及び仕入先
	Bangkok Coil Center	タイ バトムタニ	THB 727,125	鋼材加工販売	99.6 (11.9)	6	販売及び仕入先
	Regency Steel Asia	シンガポール	USD 4,000	鉄鋼製品の卸売	92.5 (27.2)	4	販売及び仕入先
	その他 1社						
金属資源 (20社)	Mitsui-Itochu Iron	オーストラリア パース	AUD 8,086	豪州鉄鉱石の採掘・販売	70.0 (70.0)	3	なし
	Mitsui Iron Ore Development	オーストラリア パース	AUD 20,000	豪州鉄鉱石の採掘・販売	100.0 (100.0)	3	なし
	Mitsui Iron Ore Corporation	オーストラリア パース	AUD 8,000	豪州鉄鉱石の採掘・販売	100.0 (100.0)	3	なし
	Mitsui & Co. Iron Ore Exploration & Mining	オーストラリア パース	USD 15,000	豪州鉄鉱石の採掘・販売	100.0 (100.0)	3	なし
	Oriente Copper Netherlands	オランダ アムステルダム	USD 528,000	チリ銅事業会社Acruxへの投資	100.0	2	なし
	Japan Collahuasi Resources	オランダ アムステルダム	USD 84,176	チリコジャワシ銅鉱山への投資	61.9 (61.9)	4	なし
	三井物産カッパーインベストメント	東京都千代田区	0	チリカセロネス銅鉱山への投資	100.0	3	なし
	三井物産メタルズ	東京都中央区	1,500	非鉄原料及び非鉄製品の国内販売・貿易	100.0	7	販売、仕入及び業務委託先
	Mitsui & Co. Mineral Resources Development (Asia)	フィリピン タギッグ	USD 81,169	フィリピンニッケル・コバルト製錬事業への投資	100.0	4	なし
	Mitsui Coal Holdings	オーストラリア ブリスベン	AUD 417,430	豪州石炭関連事業への投資	100.0 (30.0)	6	なし
	その他 10社						

オペレーティング・セグメント	会社名	住所	資本金または出資金	主な事業の内容	議決権所有割合(%)	関係内容		
						役員の兼任	営業上の取引等	
機械・インフラ (70社)	三井物産プラントシステム	東京都港区	1,555	各種プラント、電力関連設備、鉄道機器の販売	100.0	12	販売及び仕入先	
	KARUGAMO ENERGY MANAGEMENT	オーストラリアメルボルン	AUD 10	電力事業投資	100.0	4	なし	
	MIT POWER CANADA LP	カナダ トロント	CAD 62,575	オンタリオ州ガス火力発電事業への投資	100.0	1	なし	
	MITSUI GAS E ENERGIA DO BRASIL	ブラジル リオデジャネイロ	BRL 2,374,139	ブラジルガス配給事業への投資	100.0	7	なし	
	Mit Investment Manzanillo	オランダ アムステルダム	EUR 18	メキシコLNGターミナルへの投資	100.0	1	なし	
	Drillship Investment	オランダ アムステルダム	EUR 18	超深海鉱区掘削船リース事業への投資	100.0	3	なし	
	MIT Gas Mexico	メキシコ メキシコシティ	MXN 1,220,597	メキシコガス配給事業への投資	100.0	2	なし	
	Ecogen Brasil Solucoes Energeticas	ブラジル サンパウロ	BRL 338,878	ブラジル熱電併給サービス事業	100.0	6	なし	
	Mit-Power Capitals (Thailand)	タイ バンコク	THB 2,140,600	タイ熱電併給サービス事業への投資	100.0	4	なし	
	ATLATEC	メキシコ サンペドロガルサガルシア	MXN 444,828	廃水・下水処理設備の設計・建設・操業	85.0	5	なし	
	Mypower	アメリカ ニューヨーク	USD 88,585	米国発電事業への投資及び運営	100.0	3	なし	
	MIZHA ENERGIA PARTICIPACOES	ブラジル リオデジャネイロ	BRL 1,855,900	ブラジル水力発電事業への投資	100.0	4	なし	
	Portek International Private	シンガポール	SGD 33,910	コンテナターミナルの開発・運営	100.0	5	なし	
	東京国際エアカーゴターミナル	東京都大田区	2,400	東京国際空港国際線貨物ターミナルの運営	100.0	7	なし	
	Toyota Chile	チリ サンチアゴ	CLP 784,027	自動車及び部品の輸入・販売	100.0	5	販売先	
	Mitsui Automotriz	ペルー リマ	PEN 19,323	自動車及び部品の小売業	100.0 (100.0)	5	販売先	
	MITSUI AUTO FINANCE CHILE	チリ サンチアゴ	CLP 5,376	自動車販売金融	100.0	5	なし	
	Veloce Logistica	ブラジル サンパウロ	BRL 24,900	自動車部品の物流事業	100.0	5	なし	
	MBK USA Commercial Vehicles	アメリカ ウィルミントン	USD 0	トラックリース・レンタル及びロジスティクス事業への投資	100.0 (100.0)	1	なし	
	HINO MOTORS SALES MEXICO	メキシコ メキシコシティ	MXN 85,660	自動車販売	65.0	4	販売先	
	BAF (Thailand)	タイ バンコク	THB 10,000	二輪車販売金融	100.0 (11.3)	4	なし	
	Bussan Auto Finance	インドネシア ジャカルタ	IDR 353,571,000	二輪車販売金融	70.0 (11.7)	6	なし	
	BUSSAN AUTO FINANCE INDIA	インド ニューデリー	INR 3,000,000	二輪車販売金融	80.0	3	なし	
	Komatsu-Mitsui Maquinarias Peru	ペルー カジャオ	USD 22,278	建設鉱山機械の販売	60.0	5	なし	
	Road Machinery	アメリカ フェニックス アメリカ	USD 30,000	建設鉱山機械の販売	100.0 (100.0)	5	販売先	
	Ellison Technologies	サンタフェ・スプリングス	USD 1	工作機械販売	100.0 (100.0)	3	なし	
	三井物産マシントック	東京都港区	300	工作機械等及び関連機器販売	100.0	5	なし	
	東洋船舶	東京都千代田区	45	船舶管理、用船・中古船仲介、船舶搭載機器販売	100.0	8	販売先	
	OMC SHIPPING	シンガポール	USD 158,677	海運業	100.0	6	なし	
	三井物産エアロスペース	東京都港区	450	ヘリコプター及び航空宇宙関連機器の輸入販売	100.0	9	なし	
	ガラナアーバンモビリティ	東京都千代田区	11,649	ブラジル旅客輸送事業への投資	50.1	4	なし	
	Mitsui Rail Capital Holdings	アメリカ シカゴ	USD 0	北米鉄道関連事業への投資	100.0 (100.0)	3	なし	
	Mitsui Rail Capital Europe	オランダ アムステルダム	EUR 78,000	欧州機関車リース事業	100.0 (25.0)	4	なし	
	その他	37社						

オペレーティング・セグメント	会社名	住所	資本金または出資金	主な事業の内容	議決権所有割合(%)	関係内容		
						役員の兼任	営業上の取引等	
化学品 (18社)	日本アラビアメタノール	東京都千代田区	500	サウジアラビアメタノール製造事業会社への投資及び製品販売	55.0	4	仕入先	
	MMTX	アメリカ ヒューストン	USD 254,100	米国メタノール製造事業会社への投資及び製品販売	100.0 (100.0)	5	仕入先	
	Shark Bay Salt	オーストラリア パース	AUD 55,291	塩田事業	100.0 (10.0)	5	仕入先	
	三井物産ケミカル	東京都千代田区	800	溶剤・塗料等の国内販売及び貿易事業	100.0	9	販売及び仕入先	
	三井物産プラスチック	東京都千代田区	626	合成樹脂を主体にする総合卸売業	100.0	11	販売、仕入及び業務委託先	
	大東化学	神奈川県平塚市	247	工業薬品の製造・販売	70.0	3	販売及び仕入先	
	第一タンカー	東京都千代田区	550	石化製品のタンカー輸送	100.0	7	輸送委託先	
	Mitsui AgriScience International	ベルギー ブリュッセル	EUR 25,702	欧州農業事業の統括	100.0 (30.2)	7	販売先	
	Mitsui AgriScience International	アメリカ ウィルミントン	USD 0	米州農業事業への投資	100.0 (100.0)	2	なし	
	サンエイ糖化	愛知県知多市	1,000	糖化製品、医薬品、飼料等の製造・販売	70.0	7	販売及び仕入先	
	三井物産アグロビジネス	東京都中央区	600	肥料関連商材の販売、農業関連商材の開発・販売	100.0	8	販売先	
	Mitsui Bussan Fertilizer Resources その他 6社	オランダ アムステルダム	USD 249,426	ペルーリン鉱石採掘・販売事業への投資	100.0	2	なし	
	エネルギー (29社)	三井石油開発	東京都港区	33,133	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	74.3	6	業務委託先
Mitsui E&P Middle East		オランダ アムステルダム	EUR 18	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	100.0 (100.0)	4	なし	
Mitsui E&P Australia		オーストラリア パース	USD 246,150	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	100.0	6	なし	
Mitsui E&P UK		イギリス ロンドン	USD 524,240	欧州・アフリカ域での石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	100.0 (40.0)	5	なし	
Mitsui E&P USA		アメリカ ヒューストン	USD 1,527,000	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	100.0 (100.0)	7	なし	
MEP Texas Holdings		アメリカ ウィルミントン	USD 447,903	米州域内石油・ガス事業への投資	100.0 (100.0)	2	なし	
Mitsui & Co. Energy Trading Singapore		シンガポール	USD 46,000	原油及び石油製品の現物・先物取引	100.0	8	販売及び仕入先	
Mitsui Sakhalin Holdings		オランダ アムステルダム	USD 227,445	Sakhalin Energy Investmentへの投資	100.0	2	なし	
Mitsui & Co. LNG Investment USA		アメリカ ヒューストン	USD 97,700	米国天然ガス液化事業への投資、液化天然ガス販売	100.0 (100.0)	9	なし	
Mitsui E&P Mozambique Area 1		イギリス ロンドン	USD 1,225,098	モザンビーク石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	50.3	6	なし	
その他 19社								

オペレーティング・セグメント	会社名	住所	資本金または出資金	主な事業の内容	議決権所有割合(%)	関係内容		
						役員の兼任	営業上の取引等	
生活産業 (36社)	プライフーズ	青森県八戸市	1,794	プロイラーの生産・加工・販売	46.4	6	販売及び仕入先	
	東邦物産	東京都港区	400	各種農水産物の輸入・販売	100.0	5	販売及び仕入先	
	United Grain Corporation of Oregon	アメリカ バンクーバー	USD 64,701	穀物の集荷・輸出事業	100.0 (80.0)	5	仕入先	
	XINGU AGRI	スイス ツーク	CHF 146,485	農産物の生産、販売事業	100.0	6	仕入先	
	Multigrain Trading	スイス ツーク	CHF 1,000	農産物の集荷、販売事業	100.0	6	仕入先	
	三井農林	東京都港区	7,424	食品製造・販売	100.0	7	販売及び仕入先	
	MITSUI ALIMENTOS	ブラジル サンパウロ	BRL 29,610	コーヒー生豆輸出、コーヒー焙煎及び国内販売	100.0 (1.6)	3	仕入先	
	三井食品	東京都中央区	12,031	総合食品卸売	100.0	8	販売先	
	物産ロジスティクスソリューションズ	東京都千代田区	60	物流センター管理運営	100.0	8	業務委託先	
	バンダーサービス	東京都港区	450	食材・容器等の販売	100.0	10	販売及び仕入先	
	リテールシステムサービス	東京都港区	350	小売向け食品・雑貨等の販売及びサービス提供	100.0	7	販売及び仕入先	
	WILSEY FOODS	アメリカ ブレア	USD 25,000	加工油脂食品会社への投資	90.0 (90.0)	6	なし	
	三井物産フォーサイト	東京都品川区	130	施設の総合管理業務	100.0	5	業務委託先	
	UHS Partners	アメリカ ウィルミントン	USD 0	医療人材派遣事業への投資	100.0 (100.0)	5	なし	
	MBK Healthcare Partners	イギリス ロンドン	SGD 1,238,685	IHH Healthcareへの投資	100.0	2	なし	
	日本マイクロバイオフーマ	東京都中央区	10	医薬品、化学品等の製造・販売	80.0	6	販売及び仕入先	
	Mitsui Bussan Woodchip Oceania	オーストラリア メルボルン	AUD 2,052	植林及びウッドチップの加工・販売	100.0	4	なし	
	三井物産アイ・ファッション	東京都港区	853	繊維製品企画・生産調達事業	100.0	5	なし	
	Paul Stuart	アメリカ ニューヨーク	USD 0	高級衣料雑貨小売業	100.0 (100.0)	3	なし	
	マックスマラジャパン	東京都港区	90	高級衣料輸入販売事業	65.5	4	販売先	
三井物産都市開発	東京都港区	3,000	不動産の売買、賃貸借、仲介	100.0	7	業務委託先		
MBK Real Estate	アメリカ アーバイン	USD 425,049	不動産関連事業	100.0 (100.0)	4	なし		
その他 14社								
次世代・機能推進 (23社)	三井情報	東京都港区	4,113	情報通信システムに関する各種企画・設計・開発・販売	100.0	6	情報通信システムの運用保守委託	
	三井物産エレクトロニクス	東京都港区	350	IoTソリューションの開発・販売、電子部品及び製造装置の販売	100.0	4	仕入先	
	三井物産セキュアディレクション	東京都中央区	400	サイバーセキュリティ事業	100.0	4	サービス購入先	
	Asia Pacific Mobile	シンガポール	USD 117,138	インドネシア高速携帯通信サービス事業への投資	100.0	3	なし	
	三井物産インシュアランス	東京都千代田区	100	損害保険代理店業、生命保険募集代理業	100.0	5	損害保険代理店業務	
	三井物産グローバル投資	東京都千代田区	450	ベンチャー投資事業	100.0	1	なし	
	三井物産企業投資	東京都千代田区	250	プライベートエクイティ投資事業	100.0	4	なし	
	三井物産アセットマネジメント・ホールディングス	東京都千代田区	2,172	不動産アセットマネジメント事業	100.0	3	なし	
	Mitsui Bussan Commodities	イギリス ロンドン	USD 28,467	エネルギー・非鉄金属デリバティブ取引	100.0	6	デリバティブ取引	
	トライネット	東京都港区	400	国際複合一貫輸送事業及びその関連事業	100.0	5	輸送委託先	
	トライネット・ロジスティクス	東京都港区	1,000	国内物流倉庫事業、運送業、通関業、不動産賃貸業等	100.0	5	物流関係取引	
	その他 12社							

オペレーティング・セグメント	会社名	住所	資本金または出資金	主な事業の内容	議決権所有割合(%)	関係内容	
						役員の兼任	営業上の取引等
米州 (26社)	Mitsui Foods	アメリカ ノーウッド	USD 14,750	缶詰・冷凍食材・茶類・飲料原料・コーヒーの卸売	100.0 (100.0)	6	なし
	Mitsui Agro Business	チリ サンチアゴ	USD 14,615	南米肥料製造・販売事業への投資	100.0 (57.7)	5	なし
	Mit-Salmon Chile	チリ サンチアゴ	USD 33,958	サーモン養殖・加工・販売事業会社への出資	100.0 (100.0)	4	なし
	Champions Cinco Pipe & Supply	アメリカ ヒューストン	USD 33,482	油井管の販売	100.0 (100.0)	4	販売先
	MITSUI PLASTICS	アメリカ ウィルミントン	USD 7,000	化学品販売	100.0 (100.0)	4	販売及び仕入先
	Novus International	アメリカ セントチャールズ	USD 175,000	飼料添加物の製造・販売	80.0 (80.0)	6	なし
	Intercontinental Terminals Company	アメリカ ディアパーク	USD 71,488	化学品タンクのリース	100.0 (100.0)	5	なし
	Game Changer Holdings	アメリカ ニューヨーク	USD 0	鋼材加工販売会社への投資	100.0 (100.0)	2	なし
	米国三井物産	アメリカ ニューヨーク	USD 350,000	商業(貿易及び国内販売)	100.0 (100.0)	3	販売及び仕入先
	カナダ三井物産	カナダ トロント	CAD 32,750	商業(貿易及び国内販売)	100.0	2	販売及び仕入先
	ブラジル三井物産	ブラジル サンパウロ	BRL 238,569	商業(貿易及び国内販売)	100.0	32	販売及び仕入先
	その他 15社						
欧州・中東・アフリカ (11社)	EURO-MIT STAAL	オランダ フリッシンゲン	EUR 15,834	鋼材加工販売	90.0 (90.0)	6	仕入先
	欧州三井物産	イギリス ロンドン	GBP 76,420	商業(貿易及び国内販売)	100.0 (100.0)	6	販売及び仕入先
	ドイツ三井物産	ドイツ デュッセルドルフ	EUR 38,800	商業(貿易及び国内販売)	100.0 (100.0)	1	販売及び仕入先
	ベネルックス三井物産	ベルギー ブリュッセル	EUR 8,404	商業(貿易及び国内販売)	100.0 (100.0)	4	販売及び仕入先
	イタリア三井物産	イタリア ミラノ	EUR 13,027	商業(貿易及び国内販売)	100.0 (100.0)	5	販売及び仕入先
	中東三井物産	アラブ首長国連邦 ドバイ	USD 8,000	商業(貿易一般)	100.0	5	販売及び仕入先
	その他 5社						
アジア・大洋州 (12社)	Mitsui Water Holdings (Thailand)	タイ バンコク	THB 900,000	上水供給事業への投資	100.0 (100.0)	3	なし
	MIT POWER AUSTRALIA	オーストラリア メルボルン	AUD 0	風力発電事業	100.0 (100.0)	4	なし
	アジア・大洋州三井物産	シンガポール	USD 225,101	商業(貿易及び国内販売)	100.0	5	販売及び仕入先
	タイ国三井物産	タイ バンコク	THB 1,500,000	商業(貿易及び国内販売)	100.0 (100.0)	4	販売及び仕入先
	ミットサイアム インターナショナル	タイ バンコク	THB 100,000	商業(貿易及び国内販売)	75.1 (75.1)	7	販売及び仕入先
	豪州三井物産	オーストラリア メルボルン	AUD 20,000	商業(貿易及び国内販売)	100.0	4	販売及び仕入先
その他 6社							
その他 (19社)	香港三井物産	中国 香港	HKD 200,000	商業(貿易及び国内販売)	100.0 (100.0)	6	販売及び仕入先
	三井物産(中国)	中国 北京	CNY 761,553	商業(貿易及び国内販売)	100.0	5	販売及び仕入先
	三井物産(上海)貿易	中国 上海	USD 50,000	商業(貿易及び国内販売)	100.0 (100.0)	5	販売及び仕入先
	台湾三井物産	台湾 台北	TWD 600,000	商業(貿易及び国内販売)	100.0	4	販売及び仕入先
	韓国三井物産	韓国 ソウル	KRW 16,000,000	商業(貿易及び国内販売)	100.0	6	販売及び仕入先
	三井物産フィナンシャルサービス	東京都千代田区	100	関係会社金融	100.0	5	金融関係取引
	Mitsui & Co. Financial Services (Asia)	シンガポール	USD 15,000	関係会社金融	100.0	4	金融関係取引
	Mitsui & Co. Financial Services (U.S.A)	アメリカ ニューヨーク	USD 0	関係会社金融	100.0 (100.0)	4	金融関係取引
	Mitsui & Co. Financial Services (Europe)	イギリス ロンドン	EUR 24,000	関係会社金融	100.0 (25.0)	4	金融関係取引
	Mitsui & Co. Financial Services (Australia)	オーストラリア メルボルン	AUD 350	関係会社金融	100.0 (100.0)	5	金融関係取引
	三井物産ビジネスパートナーズ	東京都千代田区	100	人事総務関連業務受託	100.0	6	業務委託先
	三井物産トレードサービス	東京都千代田区	100	貿易・受渡関連業務受託	100.0	5	業務委託先
	三井物産フィナンシャルマネジメント	東京都千代田区	100	経理・財務関連業務受託	100.0	5	業務委託先
	その他 6社						

- (注) 1. 連結子会社（現地法人を除く）が保有する子会社のうち、当該連結子会社にて連結経理処理されているもの（2017年3月31日現在251社）については、上記会社数から除外しています。
2. MMRD Alfa（金属資源）、MMRD Gama（金属資源）、Mitsui Coal Holdings（金属資源）、Oriente Copper Netherlands（金属資源）、PANGEA (Emirates)（金属資源）、MIZHA ENERGIA PARTICIPACOES（機械・インフラ）、MITSUI GAS E ENERGIA DO BRASIL（機械・インフラ）、MBK USA Commercial Vehicles（機械・インフラ）、KARUGAMO ENERGY MANAGEMENT（機械・インフラ）、Mitsui E&P Mozambique Area 1（エネルギー）、Mitsui E&P USA（エネルギー）、Mitsui E&P Texas（エネルギー）、MEP Texas Holdings（エネルギー）、MEPUS INVESTMENT（エネルギー）、Mitsui E&P UK（エネルギー）、Mitsui E&P Italia B（エネルギー）、Endeavour Resources（エネルギー）、MBK Healthcare Partners（生活産業）、Multigrain（生活産業）、米国三井物産（米州）、MBK Real Estate（米州）は特定子会社に該当します。
3. Mitsui & Co. Mineral Resources Development (Latin America)（金属資源）、東京国際エアカーゴターミナル（機械・インフラ）、KARUGAMO ENERGY MANAGEMENT（機械・インフラ）及び三井物産カッパーインベストメント（金属資源）は債務超過の状況にある会社であり、債務超過の額はそれぞれ130,882百万円、22,169百万円、12,719百万円及び10,063百万円です。
4. 「資本金または出資金」欄に現地通貨略号の無いものは百万円単位、同略号のあるものは別表記載の千現地通貨単位で記載しています。
5. 「議決権所有割合」欄の（ ）内は、他の連結子会社による間接所有割合であり、内数表示しています。
6. 「役員の兼任」欄は、連結子会社の役員のうち、当社及び他の連結子会社より派遣されている役員及び職員の員数を記載しています。

(3)持分法適用会社

オペレーティング・セグメント	会社名	住所	資本金または出資金	主な事業の内容	議決権所有割合(%)	関係内容	
						役員の兼任	営業上の取引等
鉄鋼製品 (20社)	☆Shanghai Bao-Mit Steel Distribution	中国 上海	USD 34,269	鉄鋼製品の加工・販売	35.0	2	なし
	SIAM YAMATO STEEL	タイ バンコク	THB 3,000,000	鉄鋼製品の製造・販売	20.0 (2.0)	2	販売及び仕入先
	☆Gestamp North America	アメリカ ニューキャッスル	EUR 1	自動車向けプレス部品事業	30.0	3	販売先
	☆Gestamp Holding Mexico	スペイン マドリッド	EUR 276,667	自動車向けプレス部品事業	30.0	3	販売先
	☆Gestamp Brasil Industria De Autopecas	ブラジル パラナ	EUR 49,547	自動車向けプレス部品事業	30.0	0	販売先
	☆Gestamp Holding Argentina	スペイン マドリッド	EUR 120,000	自動車向けプレス部品事業	30.0	3	販売先
	GESTAMP 2020	スペイン マドリッド	EUR 1,664,000	自動車向けプレス部品事業への投資	25.0	2	なし
	☆GRI Renewable Industries その他 12社	スペイン マドリッド	EUR 10,021	風力発電用タワー・フランジの製造	25.0	2	なし
金属資源 (8社)	Valepar	ブラジル リオデジャネイロ	BRL 14,132,725	ブラジル資源事業会社Valeへの投資	18.2	1	なし
	☆Inner Mongolia Erdos Electric Power & Metallurgical	中国 オルドス	CNY 8,000,000	石炭、電力、合金鉄、化学品、黄河引水事業	25.0	3	仕入先
	日本アマゾンアルミニウム	東京都中央区	57,350	ブラジルアルミニウム製錬事業への投資	20.9 (8.3)	3	なし
	BHP Billiton Mitsui Coal その他 4社	オーストラリア ブリスベン	USD 85,095	石炭の採掘・販売	16.8 (5.6)	1	仕入先
機械・インフラ (82社)	東洋エンジニアリング	千葉県習志野市	18,198	総合エンジニアリング業	22.9	0	販売及び仕入先
	PAITON ENERGY	インドネシア ジャカルタ	USD 424,740	インドネシア石炭火力発電事業	45.5 (45.5)	4	建設工事請負
	☆Compania de Generacion Valladolid	メキシコ メキシコシティ	MXN 511,435	メキシコガス火力発電事業	50.0	2	なし
	☆IPM Eagle	イギリス ロンドン	USD 150	電力事業投資	30.0 (30.0)	3	なし
	☆IPM Holdings (UK)	イギリス ロンドン	GBP 1	英国での発電所運営事業	26.3 (26.3)	4	なし
	MT Falcon Holdings Company	メキシコ メキシコシティ	MXN 4,390,620	メキシコガス火力発電事業への投資	40.0	4	なし
	☆3B POWER	マレーシア ベタリンジャヤ	MYR 251,500	マレーシア火力発電事業	50.0	2	なし
	☆SAFI ENERGY	モロッコ カサブランカ	MAD 13,650	モロッコ火力発電事業	30.0 (30.0)	4	なし
	☆MAP Power Holding	アラブ首長国連邦 ドバイ	AED 0	オマーン火力発電事業への投資	50.0	3	なし
	☆MAP Inland Holding	アラブ首長国連邦 ドバイ	AED 2,393	オマーン火力発電事業への投資	52.7	3	なし
	☆MAP Coastal Holding	アラブ首長国連邦 ドバイ	AED 2,393	オマーン火力発電事業への投資	52.7	3	なし
	VLI	ブラジル サンパウロ	BRL 8,069,091	ブラジル一般貨物輸送事業	20.0	2	なし
	Penske Automotive Group	アメリカ ブルームフィールド ドヒルズ	USD 9	自動車小売業	18.1 (3.6)	1	なし
	☆HINO MOTORS SALES (THAILAND)	タイ バンコク	THB 713,000	自動車販売	43.0	3	販売先
	☆TOYOTA MANILA BAY	フィリピン バサイ	PHP 364,930	トヨタ車販売	40.0	4	なし
	☆Yamaha Indonesia Motor Manufacturing	インドネシア ジャカルタ	IDR 25,647,000	オートバイの製造・販売	15.0	2	販売先
	India Yamaha Motor	インド ノイダ	INR 13,137,100	二輪車製造・卸売	15.0	1	なし
	太陽建機レンタル	静岡県静岡市 駿河区	1,140	建設用機械器具等の総合レンタル	25.9	1	販売先
	KOMATSU MARKETING SUPPORT AUSTRALIA その他 63社	オーストラリア フェアフィールド	AUD 21,000	建設鉱山機械の販売	40.0 (4.0)	2	なし
	エネルギー (8社)	☆ENEOSグループ	東京都千代田区	2,000	液化石油ガスの輸入・販売、新エネルギー関連機器の販売	30.0	2
☆Japan Australia LNG (MIMI) その他 6社		オーストラリア パース	USD 2,604,286	石油・天然ガスの探鉱・開発・販売	50.0 (50.0)	4	なし

オペレーティング・セグメント	会社名	住所	資本金または出資金	主な事業の内容	議決権所有割合(%)	関係内容	
						役員の兼任	営業上の取引等
生活産業 (38社)	フィード・ワン	神奈川県横浜市 神奈川区	10,000	配合飼料の製造・販売	25.0	1	販売及び仕入先
	スターゼン	東京都港区	11,028	食肉の加工・販売、食肉製品・食品の製造・販売等	16.7	1	販売及び仕入先
	三井製糖	東京都中央区	7,083	砂糖精製業	32.3	1	販売及び仕入先
	The Kumphawapi Sugar	タイ バンコク	THB 538,230	砂糖の製造、販売	44.7 (0.6)	5	仕入先
	☆エームサービス	東京都港区	1,000	給食サービス業	50.0	4	当社食堂運営委託先
	☆アラマーク ユニフォームサービス ジャパン	東京都中央区	490	ユニフォームのレンタル・販売	39.2	5	なし
	総合メディカル	福岡県福岡市 中央区	3,513	調剤薬局事業、医療機関向け医薬経営全般支援	25.6	0	なし
	富士製薬工業	東京都千代田区	3,799	医療用医薬品の製造販売	22.9	1	販売先
	☆Medica Asia (Holdco)	イギリス ロンドン	USD 34,948	医療情報サービス事業会社MIMSへの投資	40.0	2	なし
	☆SMB建材	東京都港区	3,035	建築用資材の販売、建築工事の請負、並びに各種輸入建材取扱	36.3	4	販売及び仕入先
	その他 28社						
次世代・機能推進 (12社)	りらいあコミュニケーションズ	東京都渋谷区	998	テレマーケティング事業	34.4	1	なし
	QVCジャパン	千葉県千葉市 美浜区	11,500	テレビショッピングを主体とした通信販売業	40.0	3	販売先
	CCTV Shopping	中国 北京	CNY 58,824	中国TV通信販売事業向けサービス事業	25.0	3	なし
	JA三井リース	東京都中央区	32,000	総合リース業	31.4	2	オフィス機器等の貸借先
	その他 8社						
欧州・中東・アフリカ (3社)	☆ITC RUBIS TERMINAL ANTWERP	ベルギー	EUR 66,000	化学品タンクのリース	50.0 (50.0)	3	なし
	GEG (Holdings)	イギリス	GBP 430	溶接構造物の組立・加工・検査・修繕等	25.0 (25.0)	2	なし
	その他 1社	インバネス					

- (注) 1. 上記以外に、化学品セグメントにおいて16社、米州セグメントにおいて3社、アジア・大洋州セグメントにおいて11社、持分法適用会社があります。
2. 連結子会社（現地法人を除く）が保有する持分法適用会社のうち、当該連結子会社にて持分法処理されているもの（2017年3月31日現在108社）については、上記会社数から除外しています。
3. 東洋エンジニアリング（機械・インフラ）、本州化学工業（化学品）、曾田香料（化学品）、三井製糖（生活産業）、かどや製油（生活産業）、フィード・ワン（生活産業）、スターゼン（生活産業）、総合メディカル（生活産業）、富士製薬工業（生活産業）、りらいあコミュニケーションズ（次世代・機能推進）、JA三井リース（次世代・機能推進）は有価証券報告書または有価証券届出書を提出しています。
4. SUMIC Nickel Netherlands（金属資源）は債務超過の状況にある会社であり、債務超過の額は45,814百万円です。
5. 「資本金または出資金」欄に現地通貨略号の無いものは百万円単位、同略号のあるものは別表記載の千現地通貨単位で記載しています。
6. 「議決権所有割合」欄の（ ）内は、他の連結子会社による間接所有割合であり、内数表示しています。
7. 「役員の兼任」欄は、持分法適用会社の役員のうち、当社及び他の連結子会社より派遣されている役員及び職員の数数を記載しています。
8. ☆を付した持分法適用会社は、IFRS第11号「共同支配の取決め」に規定するジョイント・ベンチャーです。詳細については、連結財務諸表注記事項2. 「連結財務諸表の作成基準並びに重要な会計方針の要約 (5) 重要な会計方針の要約」を参照願います。

(4) その他の関係会社

該当ありません。

(別表)

通貨略号	通貨名	通貨略号	通貨名
AUD	Australian Dollar	INR	Indian Rupee
BRL	Brazilian Real	KRW	Korean Won
CAD	Canadian Dollar	MXN	Mexican New Peso
CHF	Swiss Franc	PEN	Peruvian New Sol
CLP	Chilean Peso	PHP	Philippine Peso
CNY	Chinese Yuan	SGD	Singapore Dollar
EUR	Euro	THB	Thai Baht
GBP	Sterling Pound	TWD	Taiwanese Dollar
HKD	Hong Kong Dollar	USD	United States Dollar
IDR	Indonesian Rupiah		

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2017年3月31日現在

オペレーティング・セグメントの名称	従業員数（名）	
鉄鋼製品	1,374	(82)
金属資源	440	(19)
機械・インフラ	15,497	(3,269)
化学品	2,658	(254)
エネルギー	724	(43)
生活産業	10,466	(4,917)
次世代・機能推進	3,398	(1,034)
米州	2,457	(116)
欧州・中東・アフリカ	964	(40)
アジア・大洋州	1,271	(40)
その他	3,067	(174)
合計	42,316	(9,988)

(注) 1. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人数です。

2. 本店の直轄地域である中国・台湾・韓国及びCISに所在する現地法人及びその傘下の連結子会社の従業員数は、「その他」に含めて表示しています。

(2) 提出会社の状況

2017年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（才）	平均勤続年数	平均年間給与（千円）
5,971	42.4	18年11ヶ月	12,135

オペレーティング・セグメントの名称	従業員数（名）
鉄鋼製品	321
金属資源	245
機械・インフラ	791
化学品	598
エネルギー	378
生活産業	824
次世代・機能推進	398
米州	217
欧州・中東・アフリカ	164
アジア・大洋州	226
その他	1,809
合計	5,971

(注) 1. 従業員数は、出向者1,132名、再雇用嘱託118名を含みますが、嘱託279名（その内、社外から当社への出向者150名）及び海外事務所現地職員162名は含みません。

2. 平均年間給与は、賞与及び超過勤務手当を含みます。

3. 本店の直轄地域である中国・台湾・韓国及びCISで勤務する従業員数は、「その他」に含めて表示していません。

(3) 労働組合の状況

特記する事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2)経営成績に係る検討と分析 ③各オペレーティング・セグメントにおける経営成績」を参照願います。

(2)キャッシュ・フロー

7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3)流動性と資金調達の源泉 ⑥キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

2【仕入、成約及び売上の状況】

(1)仕入の状況

各オペレーティング・セグメントにおいて、仕入高と売上高との差額は売上高に比べ僅少であるため、記載は省略しております。

(2)成約の状況

各オペレーティング・セグメントの成約高と売上高との差額は僅少であるため、記載は省略しております。

(3)売上の状況

7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2)経営成績に係る検討と分析」及び連結財務諸表注記事項6.「セグメント情報」を参照願います。

(注) 当社グループは、総合商社である当社を中心とした事業活動を展開しており、受注生産形態をとらない事業が多いことから、生産、受注及び販売の状況に替え、仕入、成約及び売上の状況としております。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

この経営方針、経営環境、対処すべき課題等には、将来に関する記述が含まれています。こうした記述は、現時点で当社が入手している情報を踏まえた仮定、予期及び見解に基づくものであり、既知及び未知のリスクや不確実性及びその他の要素を内包するものです。4「事業等のリスク」などに記載された事項及びその他の要素によって、当社の実際の業績、財政状況またはキャッシュ・フローが、こうした将来に関する記述とは大きく異なる可能性があります。

(1)前中期経営計画の総括

2014年5月に公表した前中期経営計画「Challenge & Innovation for 2020 ～三井物産プレミアムの実現～」の総括は次のとおりです。

①定量目標の達成状況

2014年後半からの商品市況の悪化は想定を遥かに上回り、2016年3月期には多額の減損損失を主に当社創業以来初めての連結業績赤字を計上しました。2016年の前半に商品価格は底を打ち、資源エネルギー分野の業績は回復してきましたが、当初想定した水準には届きませんでした。一方、これまで収益基盤を強化してきた安定収益型事業の業績も一定水準には達してきているものの、資源エネルギー分野での業績下押しを補完するまでには至らず、結果として2017年3月期のEBITDA目標（1兆円水準）及び親会社所有者帰属持分利益率（ROE）目標（10～12%）はいずれも未達となりました。このことを踏まえて、新中期経営計画では、大きな経営環境の変化にも十分に耐えうる収益基盤の確立を図ります。

	2014年3月期 (IFRS)	2017年3月期 (IFRS)
EBITDA (*1)	8,196億円	5,961億円
当期利益（親会社の所有者に帰属）	3,501億円	3,061億円
基礎営業キャッシュ・フロー (*2)	6,089億円	3年間累計 1.6兆円
ネット有利子負債	3兆1,788億円	3兆2,821億円
親会社の所有者に帰属する持分	3兆8,158億円	3兆7,322億円
親会社所有者帰属持分利益率	9.7%	8.6%
ネットDER	0.83倍	0.88倍

(*1) EBITDA=売上総利益-販売費及び一般管理費+受取配当金+持分法による投資損益+減価償却

(*2) 基礎営業キャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー－営業活動に係る資産・負債の増減

②強靱なキャッシュ創出力に裏打ちされた「新規事業」への投資と「株主還元」の両立

前中期経営計画3年間累計でのキャッシュ・フローの実績は以下のとおりです。

基礎営業キャッシュ・フローは、商品市況の大幅な悪化に伴い、計画（1.8～2.0兆円）を下回り、1.6兆円の資金獲得となりました。一方で、資産リサイクルは0.8兆円の資金獲得となり、計画（0.7～0.9兆円）を達成し、資金獲得の合計は2.4兆円となりました。既存事業及びパイプライン案件（*3）への投資は、投資規律を徹底し、投資額圧縮・出資時期変更・案件絞り込みを継続した結果、計画（1.5兆円）を下回り、1.1兆円の資金支出となりました。基礎営業キャッシュ・フローの減少に対し投資支出を圧縮した結果として、Recurring Free Cash Flow（*4）は計画（1.0～1.4兆円）どおり1.3兆円の資金獲得となり、このうち0.8兆円を新規投資へ充当した結果、フリーキャッシュ・フローは計画どおり0.5兆円の黒字を達成しました。株主還元は、配当3,275億円に加え475億円の自己株式取得を実施し、総還元額は3,750億円と、新規投資と株主還元をバランス良く両立させました。

（*3）2014年5月時点で推進方針が決定・開示されていた案件

（*4）経常的なフリーキャッシュ・フロー

	前中期経営計画 目標	前中期経営計画 3年間累計実績
基礎営業キャッシュ・フロー…(a)	+1.8～2.0兆円	+1.6兆円
資産リサイクル…(b)	+0.7～0.9兆円	+0.8兆円
既存事業+パイプライン案件への投資…(c)	△1.5兆円	△1.1兆円
Recurring Free Cash Flow…(d) = (a) + (b) + (c)	+1.0～1.4兆円	+1.3兆円
新規投資…(e)	株主還元と両立	△0.8兆円
フリーキャッシュ・フロー…(f) = (d) + (e)	黒字化	+0.5兆円
株主還元	新規投資と両立	△0.4兆円

③当社の強みを活かした「攻め筋」の確立、「既存事業」の収益基盤強化と「パイプライン案件」の完遂

戦略的取組分野である7つの「攻め筋」において、各オペレーティング・セグメントにおける専門性を横断的に繋ぐ、「総合力」を発揮した取組が定着してきました。また、既存事業が強化され、パイプライン案件も着実に進捗し、これらが、当社の企業価値を支える良質かつ競争力のある資産として、新中期経営計画中に当社の収益力を押し上げる見込みです。

前中期経営計画中の主な成果

攻め筋	成果
ハイドロカーボン チェーン	・米国 Cameron LNGプロジェクト（最終投資決定・工事進捗）
	・米国 メタノール製造事業（生産開始）
	・米国 化学品タンクターミナル事業（Phase1稼働開始、Phase2拡張進捗）
	・豪州 Kipperガス田（権益取得）
	・豪州 Greater Enfield油田開発（最終投資決定）
資源（地下+地上） ・素材	・豪州 West Angelas鉄鉱山、Cape Lambert港（拡張完了）
	・モザンビーク 炭鉱・インフラ開発（権益取得）
	・ノルウェー 炭素繊維製品製造事業（出資）
	・韓国 炭素繊維中間基材加工事業（出資）
食糧と農業	・米国 Novusメチオニン製造・販売事業（増資引受・増設方針決定）
	・米国 麦用種子処理殺菌剤Latitude®（買収）
インフラ	・ブラジル ガス配給事業の拡充（出資）
	・インドネシア Tanjung Priok港コンテナターミナルの建設・運営（操業開始）
	・FPSO（浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備）（出資・完工）
	・IPP事業（出資・完工）
モビリティ	・ブラジル VLI一般貨物輸送事業（出資）
	・英国 旅客鉄道事業（出資）
	・米国 トラックリース事業（出資）
	・スペイン Gestamp自動車部品事業（出資）

攻め筋	成果
メディカル・ヘルスケア	・米国 NovaQuest新薬開発ファンド（事業拡大）
	・アジア・大洋州 医療情報サービス事業（共同買収）
	・アジア DaVita透析事業（出資）
	・アジア Columbia Asia病院運営（出資）
	・パナソニックヘルスケア医療機器（出資）
衣食住と 高付加価値サービス	・米国 IoT・データ解析（出資）
	・バミューダ NOCM再保険アセットマネジメント事業（出資）
	・米国 CIM不動産アセットマネジメント事業（出資）

(2) 経営環境

① 全般

注：本項目は、2017年5月の決算公表時点の経営環境認識を掲載したものであり、当社の現在の経営環境認識と異なる記載が含まれている場合があります。

当連結会計年度の世界経済は、国際商品市況の底打ちにより景況感が改善し、生産や貿易にも回復がみられたことから、米国を中心に総じて底堅い成長となりました。

米国は、雇用増や賃金上昇を背景に個人消費が持ち直しており、当面は景気回復が続くと見込まれるものの、一部に景気の成熟感がみられ、FRBの利上げによる自動車販売などへの影響も懸念されます。欧州では、個人消費が増加し緩やかな景気回復が続いていますが、英国のEU離脱交渉など不確実性の高まりから今後は景気回復のペースが落ちていくと見込まれます。日本は、海外経済の持ち直しを受けて輸出が伸びており、オリンピック・パラリンピック関連投資の本格化も期待されることから、今後も持ち直しが続くと考えられます。中国では、過剰な設備や債務の調整などに伴う成長鈍化が続いていますが、当面はインフラ投資の拡大や世界的なIT需要の増加により、減速は緩やかなものに留まると予想されます。また、ロシアやブラジルでも、商品価格の底打ちにより緩やかな景気回復が見込まれます。

世界経済は、今後も緩やかな回復基調を辿るとみられますが、米国新政権が掲げる政策の進捗状況や、中東や東アジアを巡る地政学リスクの高まりには、注意が必要です。

② 鉄鋼製品セグメント

2016年暦年の世界の粗鋼生産は約16億トンと前年と同水準になり、世界粗鋼生産のほぼ半分を占める中国の供給過剰を背景に、厳しい事業環境が継続しています。このような環境を受け、製鉄業統合に伴う鋼材流通分野の競争が激化し、更なる業界再編が生じる可能性があります。

中長期的には、国内の鉄鋼市場が人口減少などにより緩やかに縮小する一方で、米州・アジアを牽引役とした世界経済の回復に伴い、鉄鋼需要は増加していく見通しで、今後もさまざまなビジネスチャンスが期待できます。

③ 金属資源セグメント

短期的には中国や新興国の成長鈍化などにより市況低迷が当面継続するリスクがありますが、鉄鋼や非鉄金属は産業の基幹素材であり、その原料に対する需要は長期的な伸びが見込まれます。一方、開発・生産コストの上昇や既存鉱山の枯渇や品位悪化に加え、優良未開発案件には限りがあるため、供給が追いつかず、長期的には需給は逼迫していく見込みです。当セグメントが携わる金属資源分野は、引続き重要性が高いビジネスです。

④ 機械・インフラセグメント

人口増加・経済発展の著しい新興諸国では、電力・水・物流などの基幹インフラ整備の需要、先進国ではインフラ老朽化による改修需要や、環境負荷の低い再生可能エネルギーの急速な広がりなど低炭素社会へのインフラ投資需要が拡大しています。また、エネルギー分野では、資源開発にかかる設備の高度化・大型化・複雑化により、総合的な開発需要の増加が期待されます。例えば、米国においては、シェールガス・オイルの開発により、開発インフラのみならず、パイプライン輸送や下流の化学品製造、ガス火力発電、LNG出荷設備などのニーズが生じています。他方、先進国を中心とした各国中央銀行による量的緩和を背景に、政策金利は歴史的な低水準となっており、運用先を求める資金の増加から、安定収益を見込めるインフラ案件への関心は高まっており、引続き重要性が高いビジネスです。

新興国経済の成長に伴い、中長期的には資源・エネルギー需要も増加、それに伴い鉱山機械需要は回復、また陸海ともに物流増加による市況回復が期待されます。製造業回帰の進む米国の景気回復基調は、当社の自動車・トラック・工作機械・建設機械事業では追い風となります。新興国における経済成長に伴う環境問題への関心の高まりや、渋滞緩和に向けた公共交通機関へのモーダルシフトによる旅客・貨物鉄道整備の需要も高まると見込まれます。世界的に経済成長が緩やかながら続くことから、中長期的には航空旅客は増加し、機体・エンジン需要も伸びると期待されま

す。一方、地球温暖化、人口増、都市化、高齢化が進むと共に、素材、エンジン、AIを駆使した自動運転など、多様な技術革新が生まれ、また実用化されようとしています。人々の意識はそれらに応じて変化が生じており、安全・環境意識の高まりに加えて、移動手段について、所有から利用へのシフトが進んでいます。これらを背景に、業界慣習を超えた多様かつ革新的なビジネスモデルが、業種を超えて出現しつつあり、今後もさまざまなビジネスチャンスが期待できます。

⑤化学品セグメント

シェール革命により、北米の石化事業の競争力が回復し、中東と並ぶ供給拠点になっています。また、プラント大型化と生産能力増加により、石化中間体のコモディティ化が加速し、コスト競争力の高い原料確保の重要性がますます高まっています。一方、中国や東南アジアでの地産地消化の進展に加え、日本や欧州での石化プラント統廃合の動きなど構造変化の進捗により、石油化学品のトレードフローにも変化が起きている。

機能・先端材料およびスペシャリティケミカルの領域では、環境意識の高まりやQuality Of Lifeの向上、技術革新の進展といった世界的なマクロ環境を背景に、軽量化と電装化が進む「自動車」、食品・洗剤・パーソナルケアなどの「コンシューマープロダクト」、スマートフォンの液晶ディスプレイ・ロボティクス・ヘルスケアなどの「ICT・新産業」の3つの成長領域に特に着目しております。

農業化学や食品・栄養科学の領域では、世界的な人口増加・世界経済の成長に伴い食糧増産ニーズが、また中間所得者層の増加や健康意識の向上に伴い食の高付加価値ニーズが増大し、市場は引続き拡大すると見込まれます。

⑥エネルギーセグメント

世界的な人口増加・世界経済の成長に伴い、エネルギー需要は今後も増加する見込みであり、中長期的に石油・天然ガス・石炭・原子燃料が主要一次エネルギーとして継続する見通しです。

原油市況は、中長期的には需要が増加する一方で、供給面では新規上流投資抑制による開発鈍化の影響、より高コストの油田開発必要性等により、緩やかな上昇基調を見込んでいます。

LNG市況は、短期的には豪州・米国などにおける新規大型LNGプロジェクトの立ち上がりに対し需要の伸長ペースが合わず、供給過剰の状態が当面継続する見込みですが、中長期的には新興輸入国の市場拡大や燃料転換等による堅調な需要伸長を背景に、2023年頃には需給ギャップが解消する見込みです。

当社は、E&P及びLNGプロジェクトを含む上流事業では主体的な取組みを強化し、市況下落による開発費用などの低下局面を活かして収益性を向上させ、未開発埋蔵量の開発促進や優良資産の取得を通じ、より強固な収益基盤の構築をさらに進めています。又、グローバルな事業推進・物流体制の強化によりプレゼンスを一層高めるとともに、新興国を中心とした新たな需要の取り込みや当社機能を通じた発電所・ターミナル等のインフラ事業への取組みなど、上流から中～下流までバリューチェーンで事業を展開し収益基盤を強化、事業ポートフォリオの持続的な価値創造力を高めていきます。

気候変動対応として、よりクリーンなエネルギーへのシフトや低炭素社会への対応が期待されています。急激な技術革新によるコスト低減を背景に、太陽光・風力等を中心とする再生可能エネルギーの増加率は高く、増加ペース次第では一次エネルギー供給構成に大きな影響を及ぼす可能性があります。当社は長期的な視点からエネルギービジネスのトレンドを捉えて、次世代を睨んだポートフォリオの構築を進めると共に、総合的なエネルギーの安定供給を通じて社会の持続的な成長に貢献していきます。

⑦生活産業セグメント

世界的な人口増加・世界経済の成長を背景に、食糧需要は今後も持続的に増加する見込みですが、先進国を中心とした農業人口の減少や気候変動による生産適地の変化などを背景に、食糧供給地の偏在化が進んでおり、食糧資源の確保と安定供給へのニーズが一層高まると予想されます。また、世界的な中間所得者層の増加に伴い、食糧需要は美味しさや動物性たんぱく質嗜好など高度化が進み、更に高齢化も相俟って健康向上・疾病予防・安全・安心など多様化が進んでおり、これら食の高付加価値ニーズへの対応も求められるようになります。

成熟した日本の消費市場では、人口減少や少子高齢化などにより、消費量は緩やかに減少していく見通しです。量だけでなく、高齢化や女性の社会進出による共働き世帯・少人数世帯の増加などに伴うライフスタイルの変化を背景に、例えば医療・健康の重視や利便性・安全性の追求など、求められるサービスの質も大きく変化しています。

アジアを中心とした新興国では、人口増加と高齢化、中間所得者層の拡大、経済発展に伴う慢性疾患の増加など疾病構造の変化に伴い、医療費支出の伸びが加速しています。一方、医療サービスの供給が追いついておらず、医療の需給ギャップは更に拡大していくことが見込まれます。今後、質の高い医療サービスの供給を増やすことと、医療費支出を抑制していくという難しい課題への対応が求められるようになります。

⑧次世代・機能推進セグメント

ICT事業分野においては、デバイスの進化やSNS、IoTの普及に伴い、文書・写真・音声・動画・センサー情報などのデジタルデータが急激に増加しています。従来社会や自然の中で埋没していた多種多量の構造化されていないデータ

を収集・解析する技術革新が進み、可視化、更にはより精度の高い予測を行なうことで付加価値が生み出されています。高度なICTサービスと実体経済が密接にかかわる次世代社会に向けて、技術革新とともに、今後も新たなサービスやビジネスモデルが創造される変化の激しい環境にあり、タイミングを逃さぬスピード感が必要とされています。また、新興国においても、PCからモバイルへのシフト、通信インフラにおける投資の拡大、さらにはサービス分野への投資のシフトなど、目覚ましい成長が見られます。また、近年、先進国で展開されている高速ネットインフラ事業やテレビショッピング事業など、先進国で利用されているビジネスが新興国においても立ち上がってきています。中間所得者層の増加、消費の多様化、物流の充実にとともに、市場規模は今後も拡大が見込まれます。

コーポレートディベロップメント分野においては、各国での規制緩和、法整備の進展などの恩恵を受け、不動産事業と金融事業の知見を融合させた不動産アセットマネジメント事業は、先進国・新興国を問わずグローバルに拡大しています。また企業が事業拡大を行う上で、経営ノウハウおよび資金の提供者であるバイアウトファンドといったPEファンドが果たすべき役割はますます重要となっています。また、機関投資家の投資リスク分散と投資先の多様化から、PEファンドは引続き魅力的なアセットクラスであると期待されています。

(3) 新中期経営計画「Driving Value Creation」

(注) 本項目は2017年5月に公表した新中期経営計画「Driving Value Creation」の一部の内容を掲載したものです。

① 当社の目指す在り姿

当社は、今般、新中期経営計画「Driving Value Creation」を策定しました。当社は、「自らが新たなビジネスを創り、育て、発展させる集団」であり、グループ全体に溢れるさまざまな資質や能力を持った「多様なプロ人材」が、当社グループの総合力と優れたパートナーや顧客とのネットワークを駆使し、主体的な事業創出に取り組むことで、新たな価値を生み出していきます。この価値創造を持続的に行うことで当社の成長を加速することが「Driving Value Creation」に込められた意味です。



② 2020年3月期定量計画

新中期経営計画の最終年度である2020年3月期の当期利益は4,400億円、基礎営業キャッシュ・フローは6,300億円を目指し、親会社所有者帰属持分利益率（ROE）は10%まで引き上げます。

③ 4つの重点施策

前中期経営計画の結果を踏まえ、環境変化とリスクに耐えうる収益基盤を確立するためには、当社が強みを有する成長領域を見極め、選別し、有限な経営資源をダイナミックに配分する必要があると考えます。また、激しい変化の中で着実に事業活動を行うために、それを支える経営基盤を更に強化していくことが求められます。これらの課題に対応するため、次のとおり4つの重点施策を定めました。

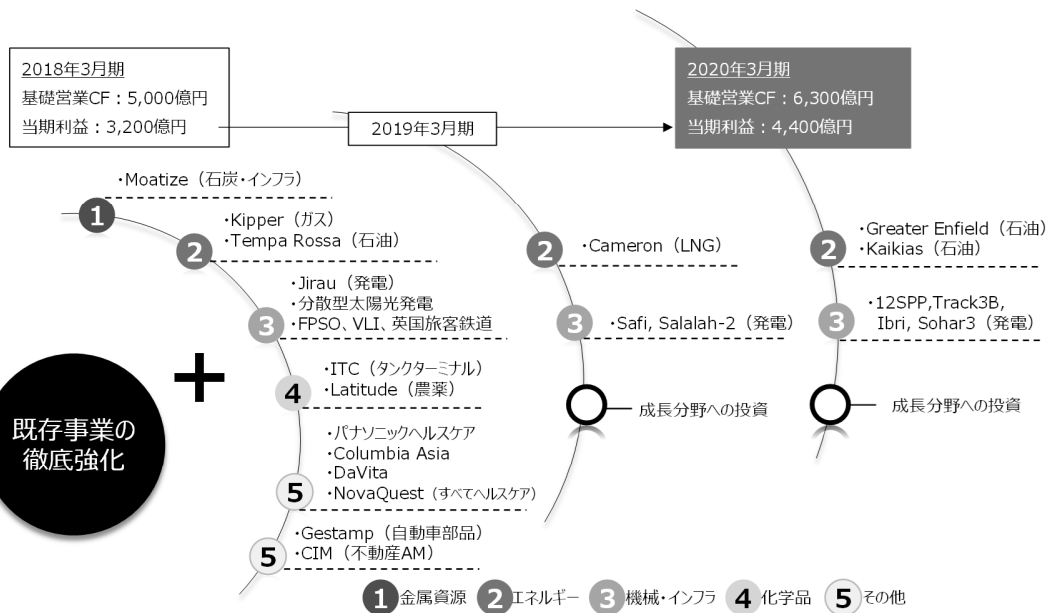
(a) 「強固な収益基盤作りと既存事業の徹底強化」

新中期経営計画の中核分野は、金属資源・エネルギー、機械・インフラ、化学品の3つです。これらは当社の圧倒的な主力であり、生み出す基礎営業キャッシュ・フローは3年間で全体の約90%を見込みます。金属資源・エネルギーは、埋蔵量・生産量・コスト削減の三位一体の強化により、低商品価格下においても強靱なキャッシュ創出力を有する事業群です。機械・インフラと化学品も、前中期経営計画までのさまざまな取組が実を結び、収益の柱に成長しています。今後も強みの上に資産を積み増すボルトオン投資を継続し、強い事業を更に強固なものとしていきます。

中核分野：

	金属資源・エネルギー	機械・インフラ	化学品
主な事業	鉄鉱石 石油・ガス	電力、海洋エネルギー、 ガス配給、自動車、 船舶、鉄道	飼料添加物・農業資材、 機能性素材、タンクターミナル、 化学品製造・トレーディング

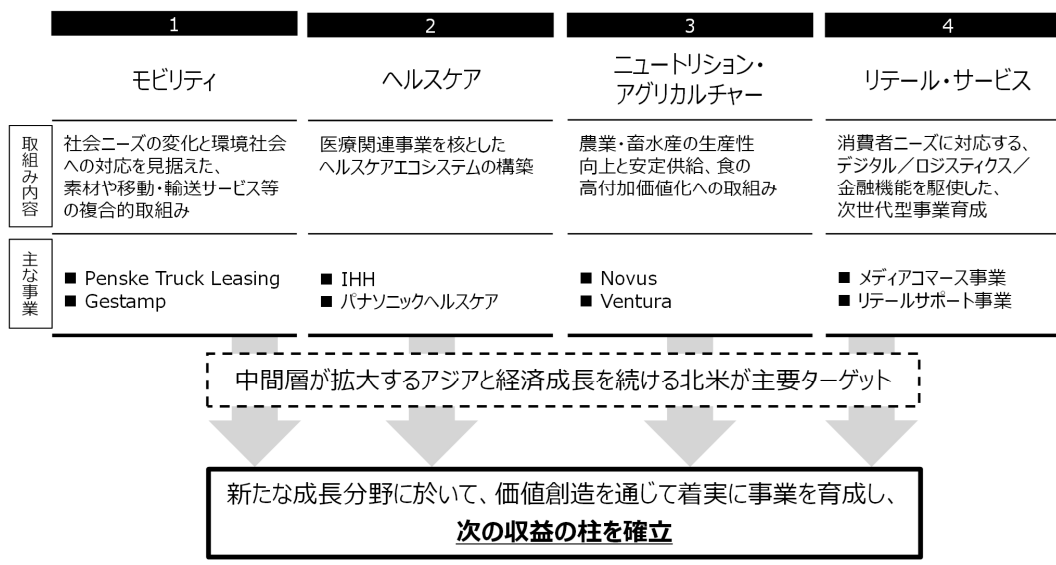
また、潜在価値を有しながらも、その実力を発揮できていない事業群の価値実現を徹底的に進めます。更には、外部環境の変化も踏まえた事業サイクルを的確に把握することで、事業の入れ替えも加速します。引き続き、トレーディングの強化も行います。「売る力」は依然として当社の重要な機能の1つであり、付加価値の高いトレーディング機能を通じてパートナーや顧客とのネットワークを更に強化し、価値創造の機会を拡大していきます。以下の図に記載した各案件は前中期経営計画中に積み上げた良質な事業群ですが、これらを着実に立ち上げていくことで定量目標の達成につなげます。



(b) 「新たな成長分野の確立」

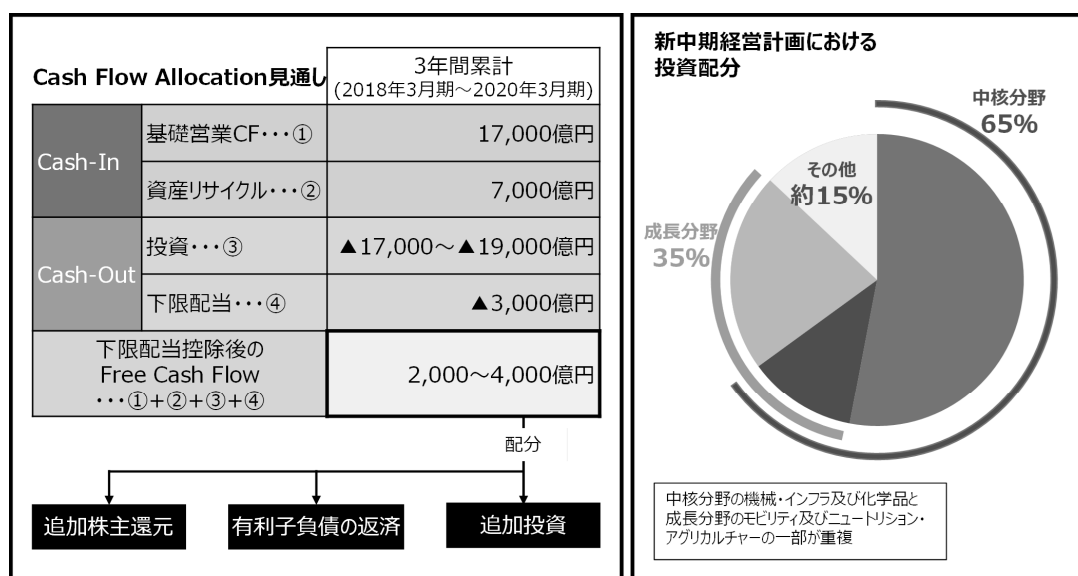
今後の中期的な外部環境の変化も見据えながら、当社が強みを発揮できる4つの成長分野を定め、経営資源をダイナミックに配分します。モビリティ分野では、社会ニーズの変化と環境社会への対応を見据えた、素材及び移動・輸送サービスなどの複合的な取組を行います。ヘルスケア分野では、特にアジアでの社会ニーズが増加している糖尿病などの生活習慣病への対応に焦点をあてたヘルスケア・エコシステムの構築を目指します。ニュートリション・アグリカルチャー分野では、人口動態や生活様式の変化を受けた食と農への関心の高まりに対し、農業・畜水産の生産性向上と安定供給、食の高付加価値化に取り組みます。リテール・サービス分野では、世界的に多様な消費者の力が強まり、その嗜好もさまざまに個別化していく中で、消費者ニーズに対応するためにも、最新のデジタル・ロジスティクス・金融機能を駆使した、次世代型事業の育成に取り組みます。これらの成長分野において、当社が既に有する強みを活かした新たな価値を創造することで、次の収益の柱を確立していきます。

成長分野：



(c) 「キャッシュ・フロー経営の深化と財務基盤強化」

前中期経営計画より当社はキャッシュ・フロー経営を重要施策としてきていますが、新中期経営計画ではこれを更に深化させます。まずは、安定的に創出可能な基礎営業キャッシュ・フローをベースに算出した配当総額を下限として設定します。また、3年間累計での株主還元後のフリーキャッシュ・フローを黒字化することで、有利子負債の水準を管理し、財務基盤の強化を図ります。下限配当控除後のフリーキャッシュ・フローは、その時々々の経営状況により、追加株主還元、有利子負債の返済または追加投資に配分します。このようなキャッシュ・フロー経営の実行により、格付けについて現状のA格を維持するとともに、持続的な向上に努めます。上述の方針に基づく、キャッシュ・フロー・アロケーション見通しは以下のとおりです。

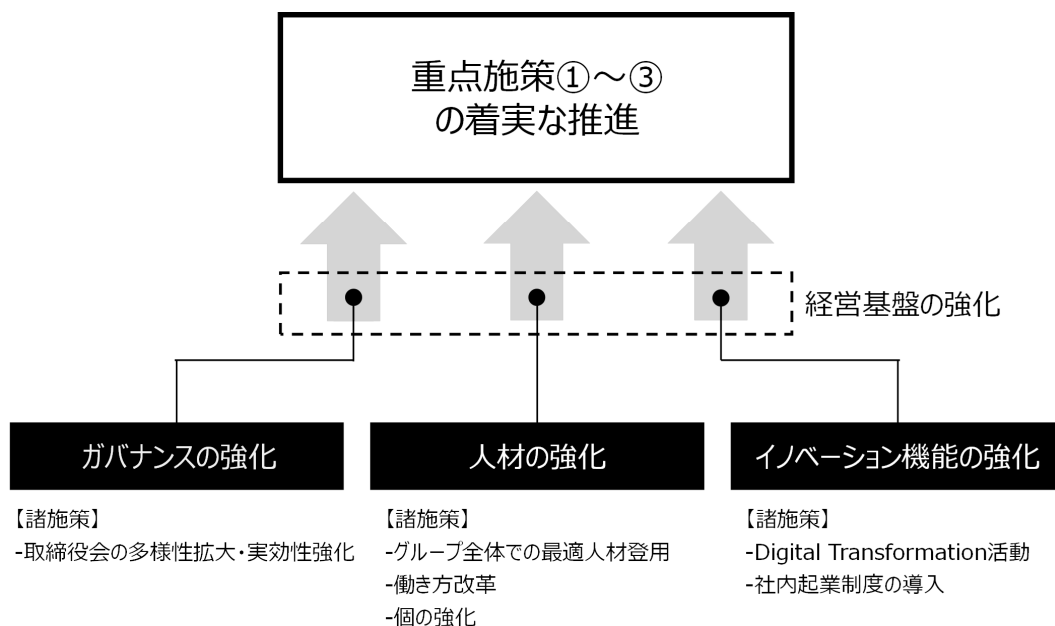


投資にあたっては、引き続き投資規律を徹底した上で、重点施策(a)・(b)に沿って案件を厳選しつつ実行します。投資配分については、中核分野に約65%とし、強い基礎営業キャッシュ・フロー創出能力の維持と強化に充て、成長分野に約35%とし、次の収益の柱の構築に充てます。

(d) 「ガバナンス・人材・イノベーション機能の強化」

当社が健全な事業活動を行い、経営の重点施策を着実に遂行するためには、それを支える経営基盤の確立が必須であり、ガバナンス・人材・イノベーション機能の強化に取り組みます。ガバナンスにおいては、引き続き取締役会の多様性拡大と実効性強化に努めます。人材面では、当社グループの多種多様なプロ人材から最適と思われる

る人材を適所に登用していく取組を進めます。イノベーション機能に関しては、急速に進む技術革新を大きな機会と捉え、デジタル・トランスフォーメーションを積極的に推進することにより、競争力強化と生産性向上、ビジネスモデルの革新を加速させます。



④利益配分に関する考え方

株主還元策については第4 提出会社の状況 3「配当政策」を参照願います。

(4)2018年3月期連結業績予想

①2018年3月期連結業績予想

[業績予想の前提条件]

期中平均米ドル為替レート	110.00	108.89
原油価格(JCC)	54ドル	47ドル
時間差を考慮した当期連結決算に反映される原油価格	53ドル	44ドル

(単位：億円)	2018年3月期 (業績予想)	2017年3月期 (実績)	増減	増減要因
売上総利益	7,700	7,193	+507	原油・ガス価格上昇 鉄鉱石価格上昇
販売費及び一般管理費	△5,700	△5,390	△310	人件費・諸雑費増加
有価証券・固定資産 関係損益等	300	801	△501	SIMS連外化利益反動 IHH一部売却益反動
利息収支	△300	△221	△79	
受取配当金	600	519	+81	
持分法による投資損益	2,200	1,706	+494	資産リサイクル、IPP事業損失反動 原油・ガス価格上昇
法人所得税前利益	4,800	4,608	+192	
法人所得税	△1,400	△1,347	△53	
非支配持分	△200	△200	0	
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	3,200	3,061	+139	
減価償却費・無形資産等償却費	2,000	1,933	+67	
基礎営業キャッシュ・フロー	5,000	4,948	+52	

為替レートは2017年3月期の108.89円/米ドル、81.75円/豪ドル及び33.27円/伯リアルに対し、2018年3月期はそれぞれ110円/米ドル、85円/豪ドル及び35円/伯リアルを想定します。また、2018年3月期の原油価格（JCC）を54米ドル/バレルと仮定し、期ずれを考慮した当社の連結決算に適用される原油価格の平均を53米ドル/バレル（2017年3月期比9米ドル/バレル上昇）と想定します。

オペレーティング・セグメント別の当期利益（親会社の所有者に帰属）予想は以下のとおりです。

なお、2017年4月1日より、従来の地域別セグメントを商品別セグメントに集約するとともに、各報告セグメントに帰属する経費及び法人所得税の配賦方法を変更したことに伴い、2017年3月期のオペレーティング・セグメント情報を修正再表示しています。

(単位：億円)	2018年3月期 (業績予想)	2017年3月期 (実績)	増減	増減要因
鉄鋼製品	100	108	△8	
金属資源	1,500	1,443	+57	鉄鉱石価格上昇、為替、SIMS連外化反動
機械・インフラ	700	668	+32	
化学品	300	327	△27	
エネルギー	500	317	+183	原油・ガス価格上昇
生活産業	200	253	△53	IHH一部売却益反動
次世代・機能推進	100	110	△10	
その他/調整・消去	△200	△165	△35	
連結合計	3,200	3,061	+139	

オペレーティング・セグメント別での基礎営業キャッシュ・フロー予想は以下の通りです。

当期利益（親会社の所有者に帰属）と同様、2017年3月期のオペレーティング・セグメント情報を修正再表示しています。

(単位：億円)	2018年3月期 (業績予想)	2017年3月期 (実績)	増減	増減要因
鉄鋼製品	50	86	△36	
金属資源	2,100	2,022	+78	鉄鉱石価格上昇、為替、法人税増加
機械・インフラ	800	745	+55	
化学品	500	538	△38	
エネルギー	1,400	1,342	+58	原油・ガス価格上昇、法人税増加
生活産業	100	83	+17	
次世代・機能推進	50	61	△11	
その他/調整・消去	0	71	△71	
連結合計	5,000	4,948	+52	

②2018年3月期連結業績予想における前提条件

2018年3月期連結業績予想における商品価格及び為替の前提と、商品価格及び為替の変動による当期利益（親会社の所有者に帰属）への影響額は以下のとおりです。

価格変動による2018年3月期 当期利益（親会社の所有者に帰属）への影響額			2018年3月期 前提	2017年3月期 実績
市況商品	原油/JCC	28 億円 (US\$1/バレル)	54	47
	連結油価(*1)		53	44
	米国ガス(*2)	4 億円 (US\$0.1/mmBtu)	3.00(*3)	2.55(*4)
	鉄鉱石	25 億円 (US\$1/トン)	(*5)	67(*6)
	銅	10 億円 (US\$100/トン)	5,600	4,863(*7)
為替(*8)	米ドル	20 億円 (¥1/米ドル)	110	108.89
	豪ドル	17 億円 (¥1/豪ドル)	85	81.75
	伯リアル	4 億円 (¥1/伯リアル)	35	33.27

- (*1)原油価格は0～6ヶ月遅れで当社連結業績に反映されるため、この期ずれを考慮した連結業績に反映される原油価格を連結油価として推計している。2018年3月期には30%が4～6ヵ月遅れで、37%が1～3ヵ月遅れで、33%が遅れ無しで反映されると想定されます。
- (*2)米国シェールガスはHenry Hub (HH) に連動しない価格でも販売しているため、上記感応度はHH価格に対する直接的な感応度ではなく、加重平均ガス販売価格に対する感応度です。
- (*3)HH連動の販売価格は、HH価格US\$3.00/mmBtuを前提として使用しています。
- (*4)NYMEXにて取引されるHenry Hub Natural Gas Futuresの2016年1月～12月の直近限月終値のdaily平均値を記載しています。
- (*5)鉄鉱石の前提価格は非開示です。
- (*6)複数業界紙によるスポット価格指標Fe 62% CFR North Chinaの2016年4月～2017年3月のdaily平均値（参考値）を記載しています。
- (*7)LME cash settlement priceの2016年1月～12月のmonthly averageの平均値を記載しています。
- (*8)各国所在の関係会社が報告する機能通貨建て当期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)の円貨相当評価に係る感応度であり、金属資源・エネルギー生産事業における販売契約上の通貨である米ドルと機能通貨の豪ドル・伯レアルの為替変動、及び為替ヘッジによる影響を含みません。

注) 経営成績に対する外国為替相場の影響について

2016年3月期及び2017年3月期の海外の連結子会社及び関連会社の当期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)の合計はそれぞれ1,563億円の損失と3,143億円の利益です。これらの海外所在の連結子会社及び関連会社の機能通貨は、主として米ドル、豪ドル、伯レアルです。2018年3月期連結業績予想の当期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)に対する為替変動の影響について、当社は簡便的な推定を行っています。

- (a) 具体的には、業績予想策定の過程で、海外関係会社の予想当期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)を各社の機能通貨別に集計し、まず豪ドル、伯レアル建ての予想当期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)の合計額を算出するほか、両通貨以外の機能通貨を使用する関係会社の予想当期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)を全て米ドル相当額に換算しました。これら3つの通貨別に表示された予想当期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)に対して為替変動の影響を評価しました。これによれば米ドルに対する円高は、1円当たり20億円程度の当期利益(親会社の所有者に帰属)の減少をもたらすと試算されます。また、豪ドル及び伯レアルを機能通貨とする連結子会社及び関連会社の当期利益(親会社の所有者に帰属)に係る円高の影響は、1豪ドル及び1伯レアル当たりでそれぞれ1円の円高で17億円及び4億円の減益となります。
- (b) なお、豪ドル及び伯レアルを機能通貨とする資源・エネルギー関連生産会社の当期利益(親会社の所有者に帰属)は、両通貨と契約上の建値通貨である米ドルとの間での為替変動の影響を大きく受けます。この影響額は、(a)に述べた3つの通貨毎の当期利益(親会社の所有者に帰属)合計の円相当評価による感応度と別に勘案する必要があります。
- (c) 但し、資源・エネルギー関連生産会社などでは、一部において、販売契約の契約通貨である米ドルと機能通貨の為替ヘッジを行っているほか、外貨建ての当期利益(親会社の所有者に帰属)の円貨相当評価に係る為替ヘッジを行っている場合があります。これらの影響額についても、(a)に述べた3つの通貨毎の当期利益(親会社の所有者に帰属)合計の円相当評価による感応度と別に勘案する必要があります。

4【事業等のリスク】

(1)世界マクロ経済環境の変化によるリスク

世界的な或いは特定の地域における経済情勢、とりわけ欧州や日本、中国、米国や新興国の景気減速は、製品・素材の流通量の減少、個人消費や設備投資の低下をもたらします。その結果、当社及び連結子会社の商品及びサービスに対する需要が減少し、当社及び連結子会社の事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)市場リスク

①商品価格リスク

原油、鉄鉱石、石炭、銅などをはじめとする各種市況商品の生産及び売買は、当社及び連結子会社の重要な事業分野です。とりわけ金属資源及びエネルギー生産事業は経営成績の重要な割合を占めています。これらの商品価格は、需給の不均衡、景気変動、在庫調整、為替変動などの当社及び連結子会社にとって制御不能な要因により、短期的に乱高下或いは周期的に変動します。予想外の相場変動は、以下に示すように当社及び連結子会社の事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・多額の投資を行ってきた金属資源・エネルギー開発事業等で、販売価格の下落により、生産した商品の販売を通じた投下資金の回収が困難になる、或いは許容しうる価額での当社出資持分の売却が困難になることがあります。
- ・評価差額をその他の包括利益に認識する資本性金融資産（以下、FVTOCI）に区分するLNGプロジェクト等に対する投資の価値の下落により、当社の包括利益に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ・相場商品の現物或いは派生商品のトレーディングで、予想外の相場変動により損失が発生することがあります。
- ・商品市況の下落により当社及び連結子会社に関わる仲介取引が減少することがあります。

商品市況の変動が当連結会計年度の経営成績に及ぼした影響及び将来及ぼしうる影響については、3「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等（4）2018年3月期連結業績予想」及び7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（2）経営成績に係る検討と分析」を参照願います。

②為替リスク

当社及び連結子会社は外国為替相場の変動に係るリスクを有しており、外国為替相場の変動は当社及び連結子会社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社の連結決算上の報告通貨は日本円ですが、事業活動、連結上の収益と営業費用の相当部分は日本円以外の通貨により支払いされています。このため、日本円に対するその他の通貨の価値の上昇或いは下落は、取引に伴う多額の利益または損失をもたらします。海外の関係会社の収入・支出は米ドル、豪ドル、伯リアルなどにより構成されていますので、当社及び連結子会社の当期利益はこうした通貨の為替変動の影響を受けます。更に当社及び連結子会社は外国通貨で表示された資産及び負債の換算リスクを負います。また、海外の関係会社に対する投資やFVTOCIに区分する投資は、為替変動によりその価値を減じ、当社の包括利益に悪影響を及ぼす可能性があります。

外国為替相場の変動が当連結会計年度の経営成績に及ぼした影響及び将来及ぼしうる影響については、3「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等（4）2018年3月期連結業績予想」及び7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（3）流動性と資金調達の源泉」を参照願います。

③金利リスク

当社及び連結子会社は金利変動に係るリスクを有しており、金利変動は営業費用全般、並びに金融資産・負債の価額、とりわけ資本市場及び金融機関借入により調達される負債の価額に影響を及ぼします。なお、当連結会計年度末における当社及び連結子会社の短期債務及び長期債務はそれぞれ3,046億円及び4兆4,970億円となります。金利水準の上昇、特に日本及び米国における上昇は、当社及び連結子会社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社及び連結子会社の資金調達の状況については、7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（3）流動性と資金調達の源泉」及び連結財務諸表注記事項8、「金融商品及び関連する開示」を参照願います。

④株価リスク

当社及び連結子会社の投資ポートフォリオには、市場性のある資本性金融資産が含まれます。当連結会計年度末において、当社及び連結子会社はFVTOCIに区分する市場性のある資本性金融資産を5,791億円保有しており、総資産の5.0%に相当します。当社及び連結子会社は、株式ポートフォリオの見直しを定期的に行っていますが、株式市場の価格変動や相場下落は投資ポートフォリオを毀損し、その他の包括利益の悪化により、当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤確定給付費用及び確定給付債務に関するリスク

国内外の国債等の債券や上場株式の価格下落は、当社及び連結子会社の制度資産の価値を減少させます。制度資産の価値の下落或いは確定給付制度債務の増加は、その他の包括利益及び利益剰余金の悪化により、当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

確定給付費用については、7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (4) 重要な判断を要する会計方針及び見積り」及び連結財務諸表注記事項18.「従業員給付」を参照願います。

(3) 与信リスク

当社及び連結子会社は商取引や融資取引のある様々な顧客や事業に係る多額の与信リスクにさらされています。

- ・当社及び連結子会社は、多数の取引先に後払い条件で商品・サービスを販売し、或いは販売契約に付随する融資プログラムや顧客の借入に係る支払保証を供与することがあります。当連結会計年度末において当社及び連結子会社の貸倒引当金控除後の流動売上債権等は1兆7,394億円であり、総資産の15.1%を占めています。控除した当連結会計年度の貸倒引当金残高（流動）は103億円となっています。
- ・様々なプロジェクトにおけるファイナンスのため、回収リスクを伴う多額の貸付や保証を行っています。
- ・ヘッジ取引のために行ったデリバティブ取引の相手方による支払不能リスクを有しています。

当社及び連結子会社における与信管理政策は、与信先の財政状態悪化により発生しうるリスクを完全に排除することはできません。加えて、流動性危機の発生、不動産や株式などの市場価格急落による顧客の支払不能、或いは企業倒産の増加などによって、当社及び連結子会社の債権回収が困難となる可能性があります。

(4) 固定資産に関する減損リスク

当社及び連結子会社が自ら使用、または第三者に貸与する機械及び装置、土地及び建物などは、資産価値の下落に起因する潜在的な減損のリスクにさらされています。当連結会計年度末において、有形固定資産、投資不動産、及び無形資産の帳簿価額の合計は2兆1,720億円です。固定資産の価値は、世界的或いは地域的な需要と供給に基づく価格、生産・販売数量、及びコストの変動等の当社が制御しえない要因の影響を受けます。固定資産について減損損失が発生した場合、減損処理は当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

非金融資産の減損に係る会計方針及び見積りについては、7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (4) 重要な判断を要する会計方針及び見積り」を参照願います。

(5) 資金調達に関するリスク

金融市場の混乱や当社格付けの引下げ、或いは金融機関及び機関投資家の融資及び投資方針の変更は、当社及び連結子会社の資金調達に制約を課すとともに、調達コストを増大させ、当社及び連結子会社の財政状態や流動性に悪影響を及ぼす可能性があります。

資金調達及び格付けについては、7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3) 流動性と資金調達の源泉」を参照願います。

(6) 繰延税金資産に関するリスク

当社及び連結子会社は繰延税金資産の回収可能性の評価を、有税償却に関する無税化の実現可能性やその時期、当社及び連結子会社の課税所得の予想など、現状入手可能な全ての将来情報を用いて判断しています。当社及び連結子会社は、回収可能と見込めないと判断した部分を除いて繰延税金資産を計上していますが、将来における課税所得の見積りの変更や法定税率の変更を含む税制改正などにより回収可能額が変動する可能性があります。

また、経営環境悪化に伴う事業計画の目標未達などにより、将来の課税所得の見込みが、現在のタックス・プランニング上の見込みよりも低下した場合、繰延税金資産の回収可能額が減少し、繰延税金資産を減額することになり、当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性に係る会計方針及び見積りについては、7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (4) 重要な判断を要する会計方針及び見積り」を参照願います。

(7) リスク・エクスポージャーの集中リスク

当社及び連結子会社が世界各地で展開する事業は、商品市況及び需給、為替・金利相場などのグローバルな経済環境に加えて、地域の政治的及び経済的不安定性に起因するリスクを有しております。更に、当社及び連結子会社の事業活動は、特定の国または地域の特定の分野に関する集中化リスクを有しています。例えば、当社及び連結子会社は、

- ・ブラジル、チリ、ロシアにおいて、金属資源・エネルギーの探鉱・開発・採掘に係る投資を推進しています。
- ・インドネシアにおいて発電事業をはじめとする各種インフラ関連プロジェクトや二輪車販売金融事業を推進しています。
- ・モザンビークにおいて、鉄道・港湾インフラ事業及び金属資源の探鉱・開発・採掘に係る投資を推進しています。

こうした事業集中地域や分野において当社及び連結子会社の事業活動が低迷する、或いは予想外の政治的或いは経済的混乱が生じる場合には、当社及び連結子会社の事業、経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

(8) 事業投資リスク

当連結会計年度末現在、当社は268社の連結子会社及び201社の持分法適用会社を有しています。当社は、連結子会社及び持分法適用会社の事業性を評価するためのモニタリング・プロセスを導入し、収益性の低い事業の再編に継続的に取り組んでいます。こうした事業再編を計画に沿って達成できない場合は、非効率な事業運営を進めることとなり、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社及び連結子会社は第三者との合弁事業、或いは、第三者に対する戦略的投資を通じて多様な事業分野に参入しています。しかしながら、その結果の予測は困難なことがあります。すなわち、

- ・これらの事業の成否は、合弁事業のパートナーや戦略的投資先企業の業績や財政状態といった当社及び連結子会社が制御しえない事象が決定的な要因となる場合があります。
 - ・更に、持分法適用会社での事業において、経営、業務運営、資産処分に関する適切な統制ができない、或いはパートナーと事業目的及び戦略的課題を共有できないために重要な決定ができなくなる可能性があります。
- こうした事態の発生は、当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 金属資源、石油・ガスの探鉱・開発・生産に係るリスク

当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態において重要な割合を占める金属資源や石油・ガスの探鉱・開発・生産事業は、以下のリスクを伴います。

- ・開発事業においては、技術・資材調達・資金調達・環境面を含む当局による規制などの問題により、当初の想定より工期が遅延する或いは開発費用負担が増加する可能性があります。
- ・埋蔵量の計算は、利用可能な地質情報・技術・契約条件・経済的条件に基づく推定であり、現実の開発・生産は想定と異なる可能性があります。
- ・探鉱作業は不確定要素を伴うため、想定したコストやスケジュールでの持分埋蔵量の補充ができない可能性があります。

これらの多くの事業において、当社及び連結子会社はノンオペレーターの立場で参画しています。この場合、当社及び連結子会社はオペレーターである事業参加者が作成した情報に基づき事業性を検討しますが、開発及び生産に係る意思決定を含めた事業の運営は実質的にオペレーターに支配的権限があります。オペレーターによる事業運営が適切に行なわれない場合、当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 競合リスク

当社及び連結子会社が提供する商品及びサービスの市場は、概して競争的な環境にあります。他の総合商社をはじめ、各種分野において同様の事業活動を展開する競合他社は、商品によって当社及び連結子会社の内外の顧客に対してより堅固な取引関係を有している場合や、より充実した世界的ネットワーク、特定地域に係る専門知識、広範な海外顧客基盤、金融サービス機能、市場分析能力を有することがありえます。当社及び連結子会社が、顧客の求める革新的かつ総合的なサービスを競争力あるコストにより提供できない場合、市場におけるシェアや顧客との取引関係の喪失につながり、当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 経営資源の制約に関するリスク

新規事業において、当社及び連結子会社は、事業の立案・評価及び実行や人員の指揮・監督などにあたる人的資源を投入しています。しかしながら、事業分野によっては求められる人材が不足し、新事業創出の機会の逸失につながる可能性があります。新規事業に対するこうした人的資源の制約は、当社及び連結子会社の将来の事業展開と経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 環境に関するリスク

当社及び連結子会社が内外各地で展開する事業は、広範な環境関連法令の規制を受けます。とりわけ金属資源セグメントやエネルギーセグメントの経営成績は、現在或いは将来における探鉱・開発事業に対する環境規制の影響を被る可能性があります。例えば当社及び連結子会社は、豪州、ブラジル、チリ、ロシア、中東等において一連の環境規制の制約を受けていますが、これらの地域における法令は、事業区域の浄化、操業停止あるいは事業終了、重大な環境破壊に対する罰金及び補償金、高額な汚染防止設備の設置、操業方法の変更などを課すことがあります。環境法令の変更や新設、NPO・NGO等ステークホルダーの批判、議決権行使助言機関からの助言やESG/SRI調査会社による格付は、これらのプロジェクトの進捗に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、ひとたび環境事故が生じると、当社及び連結子会社は資源・エネルギー権益の所有者として、当該事故への寄与度や過失の有無に拘らず、また、ノンオペレーターとして操業に全く関与していない場合であっても、清掃費用、環境破壊への賠償、事故被害者への健康・財産被害や休業補償・逸失利益補填等のための損害賠償費用、環境当局からの罰金や補償金等の負担を強いられることで、当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社連結子会社は、BP Exploration & Production Inc.（以下、BPという）をオペレーターとするメキシコ湾探鉱事業において発生した原油流出事故に関連して、経済的損失、財産被害及び健康被害に基づく損害賠償、事故後の清掃費用ならびに制裁金を請求する訴訟を提起されました。

本件に起因する私人や行政機関の当社及び当社連結子会社に対する請求は、懲罰的損害賠償請求のうち当社連結子会社の行為に起因する部分及び制裁金請求を除き、当社連結子会社がBP及びその親会社との間で合意した和解（以下、本和解という）に基づく補償の対象となっています。但し、本和解に基づく支払いが合意どおりになされない可能性があります。

本和解に基づく補償対象外の請求については裁判所命令によって否定されていますが、これらの裁判所命令の多くは確定しておらず、異議申立てがなされる可能性があります。

また、当社及び米国三井物産は、飼料添加物の製造販売を行っていた米国の関連会社Coronet Industries Inc.にそれぞれ18.0%及び12.0%を出資しています。同社は、同社フロリダ工場の操業に関連する環境問題についての連邦・州当局の調査を受け、適切な環境対策・具体的な清掃方法の合意とその実施に向け協議を継続中です。

(13) 法的規制に係るリスク

当社及び連結子会社は内外の広範な法令に従い事業活動を展開しています。当社及び連結子会社の事業は、具体的には、各種の商品規制、消費者保護規制、事業及び投資に対する許認可、環境保護規制、外国為替規制、安全保障目的を含む輸出入貿易規制、各種税法、独占禁止法などの制約の下にあります。例えば当社及び連結子会社による発展途上国でのインフラストラクチャー開発プロジェクトは、十分に整備されていない法基盤の下で遂行されることがあり、包括的な法令体系の欠如や、一貫性のない法令の適用及び解釈、監督当局による規制措置の一方的変更などに対応する費用負担が増大することがあります。また、これらの事業が供給する製品或いはサービスに賦課される税率、環境規制に係る技術的要件、所得税及び関税、投資元本及び配当の還流に関する為替規制などの諸法令などについて、予想外の変更が行われることがあります。

当社及び連結子会社が行う探鉱・開発・採掘事業について、必ずしも事業権に係る契約の相手方による義務の履行がなされる保証や契約期限到来時に事業権の存続期間が延長される保証はありません。また、これら事業に係る規制当局が、金属資源や石油・ガス生産事業における生産量、価格体系、ロイヤリティ、環境保護費用及び借地権等に関する契約条件に関し、一方的な介入或いは変更を行わない保証はありません。規制当局が一方的に契約条件を変更した場合、或いは、変更・新設された法令について遵守に対応する費用が増大する場合、当社及び連結子会社の事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。当社及び連結子会社は法令に適合するため、相当の追加費用を負担することが起こりえます。

(14) 役職員による法令及び社内規定の遵守違反に関するリスク

当社及び連結子会社は、その規模、業務範囲及び活動領域が広範に亘っていることから、日常業務は自ずと分権的に運営されており、従業員が全ての法令や社内規定を遵守しているとの確証を得ることはできません。例えば、従業員が必要な社内許可を取得しないまま社外との取引を行うこと、商品取引において許可されたリスク・エクスポージャー限度額を超過することや、与信限度枠を超えて取引を拡大することもありえ、それらはどのケースにおいても予測不能な損失や管理不能なリスクに繋がります。また、従業員が日本或いは外国における輸出貿易規制、汚職防止法、独占禁止法、税法などの法令を犯すこともありえます。法令及び社内規定の遵守のための様々な取組みをもってしても、従業員の全ての不正行為を完全に防止できる確証はありません。従業員の不正行為はその内容次第で当社の経営成績や社会的信用に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

(15) 内部統制に関するリスク

当社及び連結子会社の事業は世界中の様々な商品やサービスに亘っているため、財務報告に係る内部統制についても様々な取引パターンに応じて構築する必要があります。当社及び連結子会社は適正な財務報告に係る内部統制を維持できず、財務報告に係る内部統制が有効であると主張できない場合があります。こうした場合には、当社及び連結子会社に対する市場の評価に悪影響を及ぼす可能性があります。

(16) 気候変動・自然災害に関するリスク

気候変動により近年発生が増加傾向にある異常気象のうち、局地的な暴風雨、とりわけ大西洋及び南太平洋で発生する強い熱帯低気圧であるハリケーンやサイクロンは当社及び連結子会社が行う金属資源、石油・ガス及び塩田事業の生産活動及び出荷に悪影響を及ぼし、費用の増加や収益の減少をまねく可能性があります。こうした異常気象により生産現場や生産設備、出荷に使用される道路、鉄道、港などのインフラストラクチャーが甚大な被害を受けた場合、その復旧まで生産や出荷が長期間に亘り停止することがありえます。また、干ばつなどの異常気象は当社及び連結子会社が行う食料生産事業の生産活動に対しても悪影響を与える可能性があります。

国連気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）において「パリ協定」が採択されるなど、気候変動や地球温暖化の原因とされる温室効果ガスの削減を目的とした取組みが世界的に進められています。こうした取組みのうち、環境税

やキャップ・アンド・トレード型の排出権取引制度に代表される温室効果ガス排出規制は当社及び連結子会社が出資する海外発電事業など化石燃料を使用し温室効果ガス排出量が多い事業、及び石炭・石油・ガスの生産事業の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、地震、大雨、洪水などの自然災害により、社員や事務所・設備などに対する被害が発生し、当社及び連結子会社の事業に悪影響を及ぼす可能性があります。当社では、災害対策マニュアルや事業継続計画（BCP）の策定、社員安否確認システムの構築、耐震対策、防災訓練などの対策を講じていますが、自然災害等による被害を完全に排除できるものではなく、当社及び連結子会社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(17) 情報システム及び情報セキュリティに関するリスク

当社及び連結子会社の情報システムの安全性及び情報セキュリティ強化の為、当社は、関連規程や対応体制を整備して内部のリスクを管理し、通信ネットワーク監視等を通じて外部からの攻撃への対応に努めています。しかしながら、予期できない水準の情報システム基盤や通信回線の重大な障害或いは経営に関わる機密情報の破壊・窃取が発生する可能性を完全に排除することはできず、この様な場合、業務効率の著しい低下が避けられず、事業継続或いはビジネスの伸長に困難を来すことから、当社及び連結子会社の事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(18) テロ・暴動遭遇リスク

当社及び連結子会社は、グローバルに営業活動を展開しており、海外各国のテロ・暴動等の予期せぬ事態並びにその他の政治的・社会的要因の動向等のリスクにさらされております。こうした様々なリスクは、当社及び連結子会社の事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(19) Valepar S.A. の組織再編に伴うリスク

Vale S.A.（以下「Vale社」）によるValepar S.A.（以下「Valepar社」）の吸収合併は当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社はVale社の持株会社Valepar社の株式15%を保有し、Vale社の経営に参画しています。今後、Vale社の臨時株主総会の承認及び優先株主54.09%の同意を条件に、①Vale社優先株の普通株への転換、②Vale社定款変更、③Vale社によるValepar社の吸収合併を実行します。Vale社によるValepar社の吸収合併が行われる場合、当社は、Valepar社株式の簿価と今回直接取得するVale社株式の公正価値との差額に加えて、Valepar社一般社外化による繰延税金負債の取崩益を認識しますが、当該損益は株価、為替等の変動により、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

この財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、将来のリスク、不確実性及び仮定を伴う予測情報を含んでいません。4「事業等のリスク」などに記載された事項及びその他の要因により、当社及び連結子会社の実際の業績は、これらの予測情報から予測された内容とは大幅に異なる可能性があります。

(1) 経営者の検討における重要な指標について

当社及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローは、4「事業等のリスク」に述べる各項目の影響を受けますが、当連結会計年度末において当社の経営者は、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの動向を検討する上で、以下の指標が有用であると考えます。

①売上総利益、持分法による投資損益、EBITDA(*1)及び当期利益(損失) (親会社の所有者に帰属)

当社及び連結子会社は様々な商品と地域にわたる幅広い事業活動を展開し、そのリスク・リターン形態も仲介取引から金属資源・エネルギーの権益事業まで多岐にわたります。当社及び連結子会社の経営成績及び事業の進捗を把握する上で、オペレーティング・セグメント別の売上総利益、持分法による投資損益、EBITDA及び当期利益(損失) (親会社の所有者に帰属)の変動要因に係る分析を重視しています。

なお、当社及び連結子会社では、業績測定に係る基本指標として当期利益(損失) (親会社の所有者に帰属)を用いることに加え、2015年3月期より、経常的な収益力の測定を目的にEBITDAを導入しましたが、EBITDAには、持分法適用会社における減損損失等が算入されること、キャッシュ創出力を測定する指標として後述の基礎営業キャッシュ・フローがより相応しいことを勘案し、2018年3月期より、EBITDAの測定を取り止めます。

(*1)EBITDAは、連結損益計算書の売上総利益、販売費及び一般管理費、受取配当金、持分法による投資損益、並びに連結キャッシュ・フロー計算書の減価償却費及び無形資産等償却費の合計として算定しています。

②金属資源・エネルギーの価格及び需給の動向

当社及び連結子会社の経営成績に占める金属資源・エネルギー関連事業の重要性が高いことから、金属資源・エネルギーの市況及び持分生産量は、経営成績の重要な変動要因になります。金属資源・エネルギーの価格及び需給の動向に関する詳細については、「3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (2) 経営環境」及び「(2) 経営成績に係る検討と分析 ③各オペレーティング・セグメントにおける経営成績」内の金属資源セグメント及びエネルギーセグメントの該当箇所を参照願います。

③キャッシュ・フロー水準、資本効率及び財務レバレッジ

前中期経営計画(2014年5月公表)において、キャッシュ創出力を測定し資金再配分の原因を示す指標として、基礎営業キャッシュ・フロー(*2)を導入しており、2018年3月期から始まる新中期経営計画(2017年5月公表)でも、引き続き、基礎営業キャッシュ・フローを重要な経営指標としております。

当社は、資本効率と資金調達に係わる安定性の観点から、株主資本(*3)の水準、並びに負債・資本構成の方針を定期的に策定し、その履行状況を検証しています。同時に個々の事業における環境の悪化に起因する想定損失の最大額に対するリスクバッファの観点から株主資本の規模を検証しているほか、既存の有利子負債の再調達に加え、債務格付けの維持向上と資金調達上の安定性確保の観点から、財務レバレッジに留意しています。当社の資本管理については連結財務諸表注記事項8、「金融商品及び関連する開示 (6) リスク関連」を、財務戦略については「(3) 流動性と資金調達の源泉」を参照願います。

(*2)基礎営業キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローから営業活動に係る資産・負債の増減によるキャッシュ・フローを除いた金額として算出されます。

(*3)連結財政状態計算書の親会社の所有者に帰属する持分合計を指します。

(2) 経営成績に係る検討と分析

①連結損益計算書項目

収益

IFRSにおける収益は、商品販売や役務提供におけるリスクとリターンの帰属割合によって、売先に対する請求金額の総額で表示されるものと、対応する原価と相殺後の純額で表示されるものに区分されます。

- ・総額で収益表示される取引は、当該取引に関するリスクとリターンが主として契約当事者たる当社及び連結子会社に帰属する取引であり、商品販売または役務提供の主たる履行義務を負担する取引や、在庫リスクを負担する取引などが該当します。
- ・純額で収益表示される取引は、商品供給者及び役務提供者の実質的な代理人として販売取引を行う場合など、当社及び連結子会社に対するリスクとリターンの帰属度合が低い取引であり、手数料が取引量または取引額に対し定額または定率で定められている取引などが該当します。

当連結会計年度（当期）の収益は4兆3,640億円となり、前連結会計年度（前期）の4兆7,597億円から3,957億円（8.3%）の減少となりました。当社は、収益を商品販売による収益、役務提供による収益、その他の収益に分類し、対応する原価を区分表示しています。オペレーティング・セグメント別の収益を収益の区分に分類すると以下のとおりです。

セグメント (単位：億円)	当期				前期				増減			
	商品販売 による 収益	役務提供 による 収益	その他の 収益	合計	商品販売 による 収益	役務提供 による 収益	その他の 収益	合計	商品販売 による 収益	役務提供 による 収益	その他の 収益	合計
鉄鋼製品	683	233	0	916	877	233	1	1,111	△194	0	△1	△195
金属資源	7,266	65	2	7,333	6,780	75	1	6,856	486	△10	1	477
機械・ インフラ	2,302	966	676	3,944	2,313	1,086	753	4,152	△11	△120	△77	△208
化学品	7,126	369	△1	7,494	7,717	374	△1	8,090	△591	△5	0	△596
エネルギー	4,563	54	31	4,648	6,492	56	179	6,727	△1,929	△2	△148	△2,079
生活産業	8,086	1,472	123	9,681	9,019	1,325	68	10,412	△933	147	55	△731
次世代・ 機能推進	272	755	238	1,265	331	733	331	1,395	△59	22	△93	△130
米州	6,341	210	163	6,714	6,709	198	224	7,131	△368	12	△61	△417
欧州・ 中東・ アフリカ	793	161	0	954	872	181	0	1,053	△79	△20	0	△99
アジア・ 大洋州	898	179	1	1,078	917	197	0	1,114	△19	△18	1	△36
合計	38,330	4,464	1,233	44,027	42,027	4,458	1,556	48,041	△3,697	6	△323	△4,014
その他	4	63	15	82	0	10	16	26	4	53	△1	56
調整・ 消去	2	△468	△3	△469	△1	△469	0	△470	3	1	△3	1
連結合計	38,336	4,059	1,245	43,640	42,026	3,999	1,572	47,597	△3,690	60	△327	△3,957

商品販売による収益

商品販売による収益は、総額で表示される商品販売取引からの収益であり、主に以下の取引により稼得されます。

- ・契約の当事者として行う多種多様な商品の販売
- ・金属、化学品、食料、機械などの幅広い製品の製造販売
- ・鉄鉱石、銅、石炭、石油・ガスなどの資源開発
- ・不動産の開発・販売

商品販売による収益は3兆8,336億円となり、前期の4兆2,026億円から3,690億円（8.8%）減少しました。

役務提供による収益

役務提供による収益には、契約の当事者及び代理人として関わる様々な商品売買取引に関する手数料及び売買差益が含まれています。具体的には、以下の取引があげられます。

- ・物流ロジスティクスサービス、情報通信サービス、技術支援などの多種多様な役務提供に対する対価として手数料を受け取る取引
- ・売先と買先が予め特定された取引において契約の当事者として商品の売値と買値の差額を損益として計上する取引、製造家と需要家の契約締結斡旋や商品受渡の支援を行う取引

役務提供による収益は4,059億円となり、前期の3,999億円から60億円（1.5%）増加しました。

その他の収益

その他の収益には、主として、トレーディング目的で行われた商品デリバティブ取引と金融デリバティブ取引に係る収益、不動産、鉄道車両、船舶、航空機並びに機械装置などのリース取引に係る収益、並びに一般顧客向け金融に係る収益が含まれています。

その他の収益は1,245億円となり、前期の1,572億円から327億円(20.8%)減少しました。

売上総利益

売上総利益は7,193億円となり、前期の7,266億円から73億円(1.0%)の減益となりました。主に金属資源セグメントで増益となった一方、エネルギーセグメント及び米州セグメントで減益となりました。

詳細に係わる検討と分析は、「③各オペレーティング・セグメントにおける経営成績」を参照願います。

その他の収益・費用

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は5,390億円の負担となり、前期の5,660億円から270億円(4.8%)の負担減となりました。

変動の内訳を社内管理上の費目別に見ると以下のとおりです。

(単位：億円)

費目別内訳	人件費	福利費	旅費 交通費	交際費 会議費	通信情報費
当期	2,838	130	281	67	474
前期	2,872	150	329	80	485
増減額(*)	△34	△20	△48	△13	△11

費目別内訳	借地借家料	減価償却費	租税公課	貸倒引当金 繰入額	諸雑費	合計
当期	271	134	108	92	995	5,390
前期	274	148	144	99	1,079	5,660
増減額(*)	△3	△14	△36	△7	△84	△270

(*) △は負担減

変動の内訳をオペレーティング・セグメント別に見ると以下のとおりです。

(単位：億円)

オペレーティング ・セグメント	鉄鋼製品	金属資源	機械・ インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・ 機能推進
当期	295	326	1,144	619	474	1,381	520
前期	290	370	1,277	692	507	1,387	578
増減額(*)	5	△44	△133	△73	△33	△6	△58

オペレーティング ・セグメント	米州	欧州・中東・ アフリカ	アジア・ 大洋州	合計	その他	調整・消去	合計
当期	497	197	194	5,647	140	△397	5,390
前期	627	197	204	6,129	123	△592	5,660
増減額(*)	△130	0	△10	△482	17	195	△270

(*) △は負担減

有価証券損益

有価証券損益は650億円の利益となり、前期の932億円の利益から282億円(30.3%)の減少となりました。当期は、主に金属資源セグメント及び次世代・機能推進セグメント、生活産業セグメントで有価証券利益を計上しました。前期は、主にエネルギーセグメント及び機械・インフラセグメント、次世代・機能推進セグメントで有価証券利益を計上しました。

固定資産評価損益

固定資産評価損益は57億円の損失となり、前期の890億円の損失から833億円(93.6%)の改善となりました。当期は、小口の集積です。前期は、主にエネルギーセグメント及び金属資源セグメントで減損損失を計上しました。

有形固定資産の減損損失については、連結財務諸表注記事項11.「有形固定資産(2)減損損失」を参照願います。

固定資産処分損益

固定資産処分損益は110億円の利益となり、前期の117億円の損失から227億円の改善となりました。当期は、生活産業セグメントで固定資産処分益を計上しました。前期は、主に生活産業セグメントで固定資産処分益を計上した一方、エネルギーセグメントで固定資産除却損を計上しました。

雑損益

雑損益は99億円の利益となり、前期の321億円の損失から420億円の改善となりました。次世代・機能推進セグメントにおいて、商品デリバティブ取引に係る売上総利益に対応する為替損益が改善したほか、エネルギーセグメントなどで探鉱費が減少しました。また、前期に生活産業セグメントで暖簾の減損損失を計上した一方、当期に機械・インフラセグメントでIPP事業の取得価額に対する調整金を受領しました。

金融収益・費用

受取利息

受取利息は349億円となり、前期の316億円から33億円(10.4%)の増加となりました。

受取配当金

受取配当金は519億円となり、前期の547億円から28億円(5.1%)の減少となりました。主に、エネルギーセグメントで減少しました。

支払利息

支払利息は570億円となり、前期の510億円から60億円(11.8%)の負担増となりました。

当期及び前期における円及び米ドルの短期金利の水準は以下のとおりです(円は3ヶ月Tibor、米ドルは3ヶ月Liborの月末レートの単純平均)。

	当期	前期
円	0.06%	0.16%
米ドル	0.87%	0.42%

持分法による投資損益

持分法による投資損益は1,706億円の利益となり、前期の1,320億円の損失から3,026億円の改善となりました。主に、金属資源セグメント及び機械・インフラセグメント、エネルギーセグメントで増益となりました。

詳細に係わる検討と分析は、「③各オペレーティング・セグメントにおける経営成績」を参照願います。

法人所得税

法人所得税は1,346億円の負担となり、前期の912億円の負担から434億円(47.6%)の負担増となりました。

法人所得税前利益は4,608億円となり、前期の243億円から4,365億円増加したことに伴い、対応する法人所得税が増加した一方、一部の持分法適用会社に対する税効果の取崩しがありました。

当期の実効税率は29.2%となり、前期の375.0%から、345.8ポイント減少しました。当期に上記の税効果の取崩しによる税率引下げ要因があった一方、前期には税効果を認識できない減損損失や固定資産処分損を多額に計上したことによる税率引上げ要因がありました。

当期利益(損失)

上記の結果、当期利益は3,262億円となり、前期の669億円の損失から3,931億円の改善となりました。

当期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)

親会社の所有者に帰属する当期利益は3,061億円となり、前期の834億円の損失から3,895億円の改善となりました。

②EBITDA

当社ではEBITDAを用いて経常的な収益力を測定しています。

EBITDAは、連結損益計算書の売上総利益、販売費及び一般管理費、受取配当金、持分法による投資損益、並びに連結キャッシュ・フロー計算書の減価償却費及び無形資産等償却費の合計として算定しています。

(単位：億円)		当期	前期	増減
EBITDA (a+b+c+d+e) (*)		5,961	3,364	+2,597
売上総利益	a	7,193	7,266	△73
販売費及び一般管理費	b	△5,390	△5,660	+270
受取配当金	c	519	547	△28
持分法による投資損益	d	1,706	△1,320	+3,026
減価償却費及び無形資産等償却費	e	1,933	2,532	△599

(*) 四捨五入差異により縦計が合わないことがあります (以下同様)。

③各オペレーティング・セグメントにおける経営成績

当期より生活産業セグメントの食糧及び食品事業の一部を化学品セグメントに、また、米州セグメントの一部を生活産業セグメントに移管しております。この変更に伴い、前期のオペレーティング・セグメント情報を修正再表示しております。

当期及び前期における各オペレーティング・セグメント別のEBITDA及び前期からの増減は以下のとおりです。

(単位：億円)	当期	前期	増減
鉄鋼製品	95	109	△14
金属資源	1,736	△938	+2,674
機械・インフラ	727	292	+435
化学品	388	325	+63
エネルギー	1,642	2,101	△459
生活産業	307	75	+232
次世代・機能推進	53	125	△72
米州	453	694	△241
欧州・中東・アフリカ	34	53	△19
アジア・大洋州	590	409	+181
合計	6,025	3,245	+2,780
その他	10	△5	+15
調整・消去	△74	124	△198
連結合計	5,961	3,364	+2,597

各オペレーティング・セグメントの経営成績に係る検討と分析は以下のとおりです。

鉄鋼製品

(単位：億円)	当期	前期	増減
EBITDA	95	109	△14
売上総利益	313	320	△7
販売費及び一般管理費	△295	△290	△5
受取配当金	28	21	+7
持分法による投資損益	40	48	△8
減価償却費及び無形資産等償却費	10	10	0
当期利益（親会社の所有者に帰属）	69	63	+6

EBITDAは14億円の減少となりました。

- ・売上総利益は7億円の減益となりました。
 - ・持分法による投資損益は8億円の減益となりました。
- 当期利益（親会社の所有者に帰属）は6億円の増益となりました。

金属資源

(単位：億円)	当期	前期	増減
EBITDA	1,736	△938	+2,674
売上総利益	1,736	987	+749
販売費及び一般管理費	△326	△370	+44
受取配当金	19	14	+5
持分法による投資損益	△18	△2,041	+2,023
減価償却費及び無形資産等償却費	326	472	△146
当期利益（損失）（親会社の所有者に帰属）	1,380	△1,625	+3,005

EBITDAは2,674億円の増加となりました。

- ・売上総利益は749億円の増益となりました。
 - Mitsui Coal Holdingsは、石炭価格の上昇を主因に456億円の増益
 - 豪州鉄鉱石生産事業は、鉄鉱石価格の上昇を主因に351億円の増益
- ・販売費及び一般管理費は44億円の負担減となりました。
- ・持分法による投資損益は2,023億円の増益となりました。
 - チリの銅鉱山事業会社Inversiones Mineras Acruxは、前期の減損の反動を主因に、914億円の改善
 - Valeparは、当期において減損を認識したものの、前期の減損の反動や、前期の外貨建負債評価損の反動及び当期の外貨建負債評価益、及び鉄鉱石価格の上昇を主因に、715億円の改善
 - カセロネス銅鉱山を開発するMinera Lumina Copper Chileは、前期の減損の反動を主因に431億円の改善
 - Robe River Mining Co. は、鉄鉱石価格の上昇を主因に64億円の増益
 - Mitsui Raw Material Developmentは、前期の一過性損失の反動を主因に38億円の増益
 - チリの銅鉱山事業会社Compañía Minera Doña Inés de Collahuasiは、コスト削減を主因に36億円の増益
 - 連結子会社の損益の他セグメントへの配賦額が、アジア・大洋州セグメントと共同で保有する豪州石炭生産事業及び豪州鉄鉱石生産事業の価格上昇を主因に、180億円の増加
- ・減価償却費及び無形資産等償却費は146億円の減少となりました。
 - Mitsui Coal Holdingsは、前期の減損に伴う減価償却費の減少を主因に104億円の減少
 - 豪州鉄鉱石事業は、埋蔵量評価に伴う減価償却費の見直しを主因に43億円の減少

当期利益（損失）（親会社の所有者に帰属）は3,005億円の増益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- ・Mitsui Coal Holdingsは、前期に減損損失381億円を計上
- ・当期において、スクラップ事業会社のSims Metal Managementが持分法適用会社からその他の投資に区分変更されたことに伴い、有価証券利益269億円を計上
- ・当期において、上記スクラップ事業への投資会社であるMitsui Raw Material Developmentの清算方針決定に伴う税効果の計上により、139億円の法人所得税の負担減がありました。また、海外ニッケル事業への投資会社であるSUMIC Nickel Netherlandsの清算方針決定に伴う税効果の計上により、88億円の法人所得税負担減がありました。なお、当該税効果は、調整・消去セグメントにて取崩しており、全社の損益には影響ありません。

鉄鉱石の価格変動による影響及び当社持分生産量

価格変動は、当社の鉄鉱石関連の海外子会社及び持分法適用会社が保有する権益持分相当の生産量からの販売収入に直接的な変動を及ぼします。2018年3月期において連結損益計算書における当期利益（親会社の所有者に帰属）への影響額は、鉄鉱石US\$1/トンあたりの価格変動により25億円と概算しております。

当連結会計年度の1年間における当社鉄鉱石関連の海外連結子会社及び持分法適用会社の権益見合い生産量は57.4百万トンです。上記の影響額は、当連結会計年度末時点で、この権益見合いに対して2018年3月期の出荷量の増減を織り込み、一定の米ドル及びその他関連通貨の為替相場などを前提条件とした上で算出したものです。なお、一般に豪ドルや伯リアルなどの資源産出国の通貨は、輸出商品の市況に連動する傾向があり、この変動により当社連結子会社及び持分法適用会社の現地通貨建ての売上総利益は影響を受けることがあります。

機械・インフラ

(単位：億円)		当期	前期	増減
EBITDA		727	292	+435
	売上総利益	1,109	1,271	△162
	販売費及び一般管理費	△1,144	△1,277	+133
	受取配当金	26	36	△10
	持分法による投資損益	569	80	+489
	減価償却費及び無形資産等償却費	167	182	△15
当期利益（親会社の所有者に帰属）		621	183	+438

EBITDAは435億円の増加となりました。

- ・売上総利益は162億円の減益となりました。
 - プロジェクト本部は、38億円の減益となりました。
 - 機械・輸送システム本部は、以下を主因に124億円の減益となりました。
 - ◇ メキシコの鉱山機械販売・サービス子会社の持分法適用会社化による67億円の減益
- ・販売費及び一般管理費は133億円の負担減となりました。
 - プロジェクト本部は、9億円の負担減となりました。
 - 機械・輸送システム本部は、以下を主因に124億円の負担減となりました。
 - ◇ メキシコの鉱山機械販売・サービス子会社の持分法適用会社化による34億円の負担減
 - ◇ インドネシアの二輪車販売金融会社Bussan Auto Financeにおけるコスト削減に伴う30億円の負担減
- ・持分法による投資損益は489億円の増益となりました。
 - プロジェクト本部は、以下を主因に463億円の改善となりました。
 - ◇ IPP（独立系発電）事業は86億円の利益となり、前期の415億円の損失から501億円の改善
 - ◆ 前期において、電力価格低迷や一部発電所の老朽化による一過性損失542億円を計上
 - ◆ 当期において、インドネシアの税制改正に伴う一過性の税負担の減少
 - ◆ 当期において、発電所の閉鎖決定に伴う損失を計上
 - ◆ 当期において、過去の買収案件の無形資産に係る減損損失を計上
 - ◆ 電力デリバティブ契約や燃料購入契約などに係る時価評価損益は20億円の損失となり、前期の19億円の損失から、1億円の悪化
 - ◇ ブラジルのガス配給事業において、持分増加を主因に、53億円の増益

◇ メキシコのLNG受入ターミナル運営事業において、前期のリース会計処理方法の変更の反動を主因に、46億円の減益

- 機械・輸送システム本部は、以下を主因に25億円の増益となりました。

◇ 前期より損失の続いていた鉱山機器レンタル会社National Plant and Equipmentの売却に伴う増益
当期利益（親会社の所有者に帰属）は438億円の増益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- ・当期において、IPP事業の取得価額に対する調整金受領により雑益を計上
- ・前期において、Road Machineryが子会社であるメキシコの鉱山機械販売・サービス会社の出資持分売却益を計上
- ・前期において、東京国際エアカーゴターミナルが減損損失118億円を戻入れ
- ・前期において、マレーシア電力事業への投資子会社株式の一部売却による利益を計上
- ・当期及び前期において、航空関連の出資持分の売却益41億円及び82億円を計上

化学品

(単位：億円)		当期	前期	増減
EBITDA		388	325	+63
売上総利益		826	817	+9
販売費及び一般管理費		△619	△692	+73
受取配当金		16	13	+3
持分法による投資損益		64	80	△16
減価償却費及び無形資産等償却費		102	107	△5
当期利益（親会社の所有者に帰属）		155	186	△31

EBITDAは63億円の増加となりました。

- ・売上総利益は9億円の増益となりました。
 - ベーシックマテリアルズ本部は、14億円の増益となりました。
 - ◇ 米国メタノール事業会社MMTXは、工場の通期稼働を主因に32億円の増益
 - パフォーマンスマテリアルズ本部は、5億円の減益となりました。
 - ニュートリション・アグリカルチャー本部は、1億円の減益となりました。
- ・販売費及び一般管理費は73億円の負担減となりました。
- ・持分法による投資損益は16億円の減益となりました。
 - 米州化学品関連事業において一過性損失を主因に30億円の減益

当期利益（親会社の所有者に帰属）は31億円の減益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- ・前期において、基礎化学品関連事業の持分売却益を計上

(単位：億円)		当期	前期	増減
EBITDA		1,642	2,101	△459
売上総利益		653	1,090	△437
販売費及び一般管理費		△474	△507	+33
受取配当金		326	353	△27
持分法による投資損益		168	△223	+391
減価償却費及び無形資産等償却費		969	1,388	△419
当期利益（損失）（親会社の所有者に帰属）		326	△39	+365

EBITDAは459億円の減少となりました。

- ・売上総利益は以下を主因に437億円の減益となりました。
 - 三井石油開発は、コスト削減や数量増の効果が有ったものの、原油・ガス価格の下落や為替変動による影響により、221億円の減益
 - Mitsui E&P Middle Eastは、権益比率の減少を主因に190億円の減益
 - MEP Texas Holdingsは、前期減損による減価償却費の減少が一部相殺したものの、主に原油価格の下落により38億円の減益
 - Mitsui E&P USAは、前期減損による減価償却費の減少を主因に、40億円改善
- ・販売費及び一般管理費は33億円の負担減となりました。
- ・受取配当金は以下を主因に27億円の減少となりました。
 - LNGプロジェクト6案件（サハリンⅡ、カタールガス1、アブダビ、オマーン、赤道ギニア及びカタールガス3）からの受取配当金は合計で304億円となり、前期の328億円から24億円減少
- ・持分法による投資損益は以下を主因に391億円の増益となりました。
 - Japan Australia LNG (MIMI)は、原油価格の下落を前期に計上した減損損失403億円の反動が上回り増益
 - 三井石油開発は、前期のタイ沖事業での減損損失の反動を主因に115億円の増益
 - ENEOSグローブは、前期の在庫評価損の反動を主因に55億円の増益
- ・減価償却費及び無形資産等償却費は419億円の減少となりました。
 - 三井石油開発の設備投資増による増加の一方、Mitsui E&P Middle Eastや米国シェール事業、Mitsui E&P Australia、Mitsui E&P UKにおける減少により石油・ガス生産事業で418億円減少

当期利益（損失）（親会社の所有者に帰属）は365億円の増益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- ・前期において、主に原油価格の下落を反映し、MEP Texas Holdingsがイーグルフォード・シェールオイル・ガス事業に係る評価損194億円、Mitsui E&P USAがマーセラス・シェールガス事業に係る評価損182億円、Mitsui E&P UKが北海油田・ガス田事業に係る将来費用の見積もり変更などに伴う評価損89億円、三井石油開発がタイ沖事業にて評価損46億円を、それぞれ計上
- ・前期において、Mitsui E&P Middle Eastにて、215億円の固定資産除却損を計上
- ・前期において、中東・アフリカ地域のLNG事業に関わる事業会社株式を一元管理するMitsui & Co. LNG Investmentの解散に伴う為替換算の影響により、345億円の利益を計上
- ・当期において、三井石油開発などで75億円の探鉱費用を計上した一方、前期はMitsui E&P Australiaや三井石油開発などで147億円の探鉱費用を計上

原油・ガスの価格変動による影響及び当社持分生産量

米国SEC基準による当社の石油・ガスの持分生産量は、2016年3月期において年間75百万バレル（ガスをバレル換算、換算係数は原油1バレル＝天然ガス5,800立方フィート、三井石油開発の非支配持分12百万バレルを含まない）、2017年3月期において年間71百万バレル（三井石油開発の非支配持分12百万バレルを含まない、本報告書提出日における暫定値）となりました。

なお、当社は、2018年3月期において、原油価格の変動が当社石油・ガス関連子会社及び持分法適用会社の販売収入の変化を経由して連結損益計算書における当期利益（親会社の所有者に帰属）に及ぼす影響度はUS\$1/バレルあたり28億円と推定しています。

金属資源と同様に、実際の経営成績は、各連結子会社及び持分法適用会社における実際の生産量及び生産費用、為替相場の変動などにより影響を受けます。

生活産業

(単位：億円)		当期	前期	増減
EBITDA		307	75	+232
	売上総利益	1,320	1,129	+191
	販売費及び一般管理費	△1,381	△1,387	+6
	受取配当金	42	37	+5
	持分法による投資損益	178	169	+9
	減価償却費及び無形資産等償却費	147	127	+20
当期利益（損失）（親会社の所有者に帰属）		218	△149	+367

EBITDAは232億円の増加となりました。

- ・売上総利益は191億円の増益となりました。
 - 食料本部は、105億円の増益となりました。
 - ◇ Multigrain Tradingは前期の穀物集荷販売不調の反動により83億円の改善
 - 流通事業本部は、19億円の増益となりました。
 - ヘルスケア・サービス事業本部は、1億円の減益となりました。
 - コンシューマービジネス本部は、68億円の増益となりました。
 - ◇ 不動産関連事業会社MBK Real Estateの米州セグメントからの移管により36億円の増益
- ・持分法による投資損益は9億円の増益となりました。
 - 三井製糖は、一過性利益の計上を主因に31億円の増益

当期利益（損失）（親会社の所有者に帰属）は367億円の改善となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- ・当期において、IHH Healthcare Berhad株式の一部売却による売却益146億円を計上
- ・三井物産都市開発は、当期において、国内ビルの売却益を計上した一方、前期においても国内ビルの売却益131億円を計上
- ・前期において、Multigrain Tradingの暖簾及び固定資産の減損損失63億円及び30億円を計上

次世代・機能推進

(単位：億円)		当期	前期	増減
EBITDA		53	125	△72
	売上総利益	459	529	△70
	販売費及び一般管理費	△520	△578	+58
	受取配当金	39	49	△10
	持分法による投資損益	29	78	△49
	減価償却費及び無形資産等償却費	46	46	0
当期利益（親会社の所有者に帰属）		135	161	△26

EBITDAは72億円の減少となりました。

- ・売上総利益は70億円の減益となりました。
 - ICT事業本部は、12億円の増益となりました。
 - コーポレートディベロップメント本部は、以下を主因に82億円の減益となりました。

- ◇ 雑損益に計上された為替損益の改善75億円に対応する売上総利益が減少
- ・販売費及び一般管理費は58億円の負担減となりました。
 - Mitsui & Co. Precious Metalsの清算に伴い31億円の負担減
 - ・持分法による投資損益は49億円の減益となりました。
- 当期利益（親会社の所有者に帰属）は26億円の減益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。
- ・当期及び前期において、当社の商品デリバティブ取引に係る売上総利益に対応する為替利益27億円及び為替損失48億円を雑損益に計上
 - ・前期において、りらいあコミュニケーションズの過年度の評価損のうち62億円を戻入れ
 - ・中国の医薬品開発会社Hutchison China MediTech株式会社について、当期の公正価値評価益が一部相殺したものの、前期の公正価値評価益の反動により45億円の減益

米州

(単位：億円)	当期	前期	増減
EBITDA	453	694	△241
売上総利益	756	1,133	△377
販売費及び一般管理費	△497	△627	+130
受取配当金	0	1	△1
持分法による投資損益	116	98	+18
減価償却費及び無形資産等償却費	77	89	△12
当期利益（親会社の所有者に帰属）	251	283	△32

EBITDAは241億円の減少となりました。

- ・売上総利益は以下を主因に377億円の減益となりました。
 - Novus Internationalは、メチオニン価格の下落、為替の影響などにより、339億円の減益
 - 不動産関連事業会社MBK Real Estateの生活産業セグメントへの移管により36億円の減益
 - 油井管販売会社Champions Cinco Pipe & Supplyは前期の在庫評価損の反動を主因に45億円の増益
- ・販売費及び一般管理費は以下を主因に130億円の負担減となりました。
 - MBK Real Estateの生活産業セグメントへの移管により45億円の負担減
- ・持分法による投資損益は18億円の増益となりました。

当期利益（親会社の所有者に帰属）は32億円の減益となりました。

欧州・中東・アフリカ

(単位：億円)	当期	前期	増減
EBITDA	34	53	△19
売上総利益	199	205	△6
販売費及び一般管理費	△197	△197	0
受取配当金	2	3	△1
持分法による投資損益	25	37	△12
減価償却費及び無形資産等償却費	5	5	0
当期利益（親会社の所有者に帰属）	19	35	△16

EBITDAは19億円の減少となりました。

- ・売上総利益は6億円の減益となりました。
- ・持分法による投資損益は12億円の減益となりました。

当期利益（親会社の所有者に帰属）は16億円の減益となりました。

(単位：億円)	当期	前期	増減
EBITDA	590	409	+181
売上総利益	224	233	△9
販売費及び一般管理費	△194	△204	+10
受取配当金	8	8	0
持分法による投資損益	538	355	+183
減価償却費及び無形資産等償却費	15	17	△2
当期利益（親会社の所有者に帰属）	381	116	+265

EBITDAは181億円の増加となりました。

- ・売上総利益は9億円の減益となりました。
- ・持分法による投資損益は183億円の増益となりました。
 - 連結子会社の損益の他セグメントからの配賦額が、金属資源セグメントと共同で保有する豪州石炭生産事業及び豪州鉄鉱石生産事業の価格上昇を主因に、182億円の増加

当期利益（親会社の所有者に帰属）は265億円の増益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- ・当期に、豪州風力発電事業会社の売却により有価証券売却益58億円を計上

(3)流動性と資金調達の源泉

会計基準に基づかない財務指標について

現預金差引後の有利子負債比率（ネットDER）

この流動性と資金調達の源泉の項目を含めて、本報告書では現預金差引後の有利子負債比率（ネットDER）に言及しています。当社は「ネット有利子負債」を株主資本（親会社の所有者に帰属する持分合計）で除した比率を「ネットDER」と呼んでいます。当社は「ネット有利子負債」を以下のとおり定義して、下表のとおり算出しています。

- ・短期債務及び長期債務の合計により有利子負債を算出。
- ・有利子負債から現金及び現金同等物、定期預金(3ヵ月超1年以内)を控除した金額を「ネット有利子負債」とする。

当社の経営者は、債務返済能力と株主資本利益率（ROE）向上のために有利子負債と株主資本の関係を検討する目的から、ネットDERを投資家にとって有益な指標と考えており、下表のとおり「ネット有利子負債」及び「ネットDER」を算出しています。

	当期末 (億円)	前期末 (億円)
短期債務	3,046	3,532
長期債務	44,970	43,573
有利子負債合計	48,016	47,105
(控除) 現金及び現金同等物、定期預金(3ヵ月超1年以内)	△15,195	△14,955
ネット有利子負債	32,821	32,150
株主資本（親会社の所有者に帰属する持分合計）	37,322	33,797
ネットDER（倍）	0.88	0.95

フリーキャッシュ・フロー

当社は、フリーキャッシュ・フローを営業活動により獲得されたキャッシュ・フローと投資活動に支出されたキャッシュ・フローの合計として定義しています。当社の経営者は、この指標を戦略的投資または負債返済に充当可能な資金の純額、或いは、資金調達にあたって外部借入への依存度合いを測る目的から、投資家に有用な指標と考えており、以下の表のとおりフリーキャッシュ・フローを算出しています。

(単位：億円)	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,042	5,870	△1,828
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,533	△4,081	+548
フリーキャッシュ・フロー	509	1,789	△1,280

①資金調達の基本方針

当社の経営者は、円滑な事業活動に必要なレベルの流動性の確保と財務の健全性・安定性維持を資金調達の基本方針としており、主として本邦生保、銀行等からの長期借入金や社債の発行等により10年程度の長期資金を中心とした資金調達を行っています。同時に、長期資金の年度別償還額の集中を避けることで借り換えリスクの低減を図っています。さらに、プロジェクト案件等では政府系金融機関からの借入やプロジェクトファイナンスも活用しています。

100%子会社については原則として銀行などの外部からの資金調達を行わず、国内外金融子会社、現地法人などの資金調達拠点を通じたキャッシュ・マネジメント・サービスの活用により、資金調達の一元化と資金効率化、流動性の確保を図っています。結果として当連結会計年度末において連結有利子負債の4分の3程度が当社並びに資金調達拠点による調達となっています。

また、事業展開に伴う資金需要に対する機動的な対応と、当社の有利子負債返済における金融情勢悪化の影響を最小限に抑えるためにも、十分な現金及び現金同等物を保有しています。現金及び現金同等物の保有額については厳密な目標水準を定めていませんが、金融情勢などを勘案しつつ、安全性並びに流動性の高い短期金融商品で運用しています。

②資金調達手段

当社は、上記の当社資金調達の基本方針に則り、直接金融または間接金融の多様な手段の中から、その時々市場環境も考慮したうえで当社にとって有利な手段を機動的に選択し、資金調達を行っています。

当社は、内外金融機関との間で長期間に亘って築き上げてきた幅広く良好な関係に基づき、長期借入を中心に必要資金を調達しています。また、国際協力銀行などの政府系金融機関からも資金調達を行っており、プロジェクト案件ではプロジェクトファイナンス等も活用して必要資金を調達しています。

これに加えて、当社では2,000億円の社債発行登録枠並びに2兆4,000億円のコマーシャルペーパー発行枠という直接金融の調達手段も保有しており、市場環境に応じて有利な条件での資金調達を行っています。さらに、当社、Mitsui & Co. Financial Services (Asia)を発行体とする総額50億米ドルのユーロ・ミディアム・ターム・ノート発行プログラムを設定しており、Mitsui & Co. Financial Services (Asia)によるノートの発行には当社の支払保証を付しています。当連結会計年度末における国内社債及びユーロ・ミディアム・ターム・ノートの発行残高は、それぞれ1,850億円及び168億円となっています。また海外での短期の資金調達手段として、米国三井物産による15億米ドルの米国コマーシャルペーパープログラムやMitsui & Co. Financial Services (Europe)による15億米ドルのユーロコマーシャルペーパープログラム、その他の海外地域の一部でも同様のプログラムを保有しており、それぞれ時機をみて活用しています。なお、当社は長期かつ安定的な資金調達を一義としており、コマーシャルペーパーや短期借入金等に資金調達を依存していません。その結果として、当連結会計年度末における連結有利子負債に占める短期債務の比率は、6.3%となりました。

一部の連結子会社は金融機関に対してコミットメント・フィーを支払い、信用枠を設定していますが、前連結会計年度及び当連結会計年度において支払ったコミットメント・フィーの金額に重要性はありません。これらの信用枠を含めた銀行借入に係る未使用の信用枠につきましては、連結財務諸表注記事項8.「金融商品及び関連する開示(6)リスク管理」を参照願います。

有利子負債の大半は円建て並びに米ドル建てでの調達によるものです。また、資産側の金利・通貨属性を考慮した上で、負債の金利条件や通貨を変換するために適宜、金利スワップや通貨スワップ、為替予約を締結しています。金利スワップ考慮後の有利子負債における固定金利比率は、現在の当社の資産と負債の状況に見合った水準と認識しています。

これらのデリバティブ取引に関しては、連結財務諸表注記事項8.「金融商品及び関連する開示」を参照願います。また、デリバティブ関連の流動性分析については、連結財務諸表注記事項15.「金融債務及び営業債務等に関する開示」を参照願います。

格付け

当社は、円滑な資金調達を行うため株式会社格付投資情報センター（R&I）、ムーディーズ・ジャパン株式会社（Moody's）、スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社（S&P）の3社から格付けを取得しています。2017年5月31日現在の格付けは下記のとおりです。

	R&I	Moody's	S&P
短期格付け	a-1+	P-2	A-1 (**)
(長期) 発行体格付け	AA-	—	A
長期個別債務格付け	AA-	A3 (*)	—
プログラム格付け (ミディアム・ターム・ノート格付け)	AA-	A3	A
見通し	安定的	ネガティブ	ネガティブ

(*) Moody'sにおける呼称は「長期債務格付け(シニア無担保)」です。

(**) S&Pにおける呼称は「短期発行体格付け」です。

当社としては引き続き健全な財務基盤を維持し、格付けの維持・向上に尽力していく方針です。

なお、格付けは当社からの情報あるいは格付機関が信頼できるとする情報に基づく各格付機関自身の判断による信用リスクの分析です。格付けは売買・保有の推奨ではなく、また格付機関によりいつでも変更・取り消しされる可能性があります。また格付け基準も格付機関毎に異なります。

③流動性の状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、1兆5,038億円となりました。この現金及び現金同等物の過半は円建てであり、当連結会計年度末の短期債務（3,046億円）と1年以内に返済予定の長期債務（3,883億円）の返済に必要な流動性を十分に満たしていると認識しています。

当連結会計年度の世界経済は、年度前半では、英国のEU離脱をめぐる混乱等がありましたが、全体としては、国際商品市況の底打ちにより景況感が回復、米国を中心に総じて底堅い動きとなりました。当社は資金調達の基本方針に則り、金融機関との長期に亘る良好な関係や公的金融機関による各種施策を活用して必要資金の調達を着実に実行、また、資本性を有する調達手段である劣後特約付シンジケートローンでの調達により、財務健全性の向上にも努めました。しかしながら、今後の米国新政権が掲げる政策の進捗状況や、中東、東アジアを巡る地政学リスクの高まり等、金融情勢の先行きに不透明感が残ることから、流動性については引き続き注視していく必要があると認識しています。上述資金調達実行の結果、当連結会計年度末における有利子負債は4兆8,016億円（前連結会計年度末比911億円増）、連結有利子負債に占める長期債務の比率は、93.7%となりました。このうち、5,550億円は劣後特約付シンジケートローンで、格付機関は、残高の50%である2,775億円を資本と同等に扱っています。また、当連結会計年度末の長期債務の返済年限別内訳は次のとおりです。当連結会計年度末の長期債務の内訳と債務残高の利率については、連結財務諸表注記事項15.「金融債務及び営業債務等に関する開示」を参照願います。

返済年限	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
金額（億円）	3,883	4,938	4,682	3,584	3,387	24,496	44,970

当連結会計年度末の株主資本（親会社の所有者に帰属する持分合計）は3兆7,322億円となり前連結会計年度末比で3,525億円増加しました。ネット有利子負債は3兆2,821億円となり同671億円増加、ネットDERは前連結会計年度末の0.95倍から0.88倍へ0.07ポイント低下しました。

また流動比率は、前連結会計年度末の167.3%に対し当連結会計年度末は177.3%となっています。

以上のような数値、及び資金調達環境から判断すると、当社の財務の健全性は引き続き確保されており、2018年3月期よりはじまる新中期経営計画に沿った投融资を含む当社の円滑な事業活動を行う上で、現時点で大きな支障はないと認識しています。

当社及び連結子会社は、主として第三者及び関連当事者のために、各種の支払保証を行っていますが、これらの保証において当社及び連結子会社の流動性に実質的な影響を及ぼすものはありません。将来の契約履行義務並びに保証等については連結財務諸表注記事項24.「偶発債務」を参照願います。

当社及び連結子会社は、個別プロジェクト案件等に対するノンリコースファイナンスなどを除き、金融機関との重要な金融取引において、期限の利益喪失となり得る財務比率制限、担保提供制限、追加債務負担制限、利益処分の制限等の財務制限条項を含む契約を締結しないことを基本方針としていることもあり、これらの財務制限条項において重要なものはありません。

連結子会社や持分法適用会社からの配当受取に関しては、その配当の有無が当社の流動性に大きな影響を与えるという状況にはないと認識しております。また、当該連結子会社及び持分法適用会社に適用される現地法制に照らして適切な純資産や配当可能利益がある限り、配当等による資金の受領を制限する契約または法制上の制限として重要なものはありません（一般的な源泉課税並びに現地税法に基づくその他の税金を除く）。

なお、当社及び連結子会社は、翌連結会計年度において、確定給付型年金制度に107億円を拠出する見込みです。

④投融資と財務政策

当連結会計年度の基礎営業キャッシュ・フローは、約4,950億円の資金獲得となりました。資産リサイクルは、約2,900億円の資金獲得となり、基礎営業キャッシュ・フローと合わせ、合計約7,850億円の資金を獲得しました。一方で、約6,350億円の投融資(*)を実行しました。この内、既存事業及びパイプライン案件への投融資額は約2,800億円となり、新規事業への投融資額は約3,550億円となりました。当連結会計年度のキャッシュ・フロー詳細については、後述の⑥ キャッシュ・フローの状況を参照願います。

(*)当社は全社の投融資を、定期預金の増減を除外した投資キャッシュ・フローにより把握することとしています。

	資産リサイクル		投融資		
	実績 (億円)	主な案件	実績 (億円) …①+②	主な案件	
				既存事業+パイプライン …①	成長投資 …②
金属	350	中国乳源 Sims	▲ 1,600	豪州鉄鉱石・石炭	モザンビーク石炭・インフラ スペインGestamp
機械・インフラ	650	豪州風力発電 航空機エンジンリース	▲ 1,200	エジプト石油精製事業 ブラジルFPSO	インドネシア発電 インドネシアコンテナ・ターミナル
化学品	300	ブラジル化学品関連	▲ 300	米飼料添加物	米種子処理用農薬 米タンク・ターミナル拡張
エネルギー	500	東燃ゼネラル石油	▲ 950	タイ沖原油・ガス事業	米メキシコ湾原油・ガス開発
生活産業	700	マレーシア病院(IHH) リクルート	▲ 1,300	米新薬開発ファンド	パナソニックヘルスケア アジア中間所得者層向け病院
次世代・機能推進	300	日本ユニシス	▲ 650	再保険アセットマネジメント	米国アセットマネジメント
本部・その他	100	小口集積	▲ 350	大手町複合開発	小口集積
合計	2,900		▲ 6,350	▲ 2,800	▲ 3,550

前中期経営計画期間3年累計では、Recurring Free Cash Flow（経常的なフリーキャッシュ・フロー）は約1兆3,100億円となり、成長投資への資金支出約8,200億円を差し引くと、フリーキャッシュ・フローは約4,900億円の獲得となり、前中期経営計画の目標であったフリーキャッシュ・フローの黒字化を達成しました。また、株主還元約3,750億円を差し引いた株主還元後のフリーキャッシュ・フローも約1,150億円の黒字となりました。前中期経営計画期間中は、商品市況の下落による基礎営業キャッシュ・フローへの影響がありましたが、投資規律の徹底により投資を厳選したことからフリーキャッシュ・フローの黒字化を達成し、また株主還元では、配当約3,275億円に加え約475億円の自己株式取得を実施し、「成長投資」と「株主還元」をバランス良く両立させました。

(億円)

		前中経 3年間累計見通し (2017年2月公表)	15/3~16/3期 累計 (a)	17/3期 実績 (b)	前中経 3年間累計実績 (a)+(b)
RESOURCE	基礎営業CF...①	15,800	11,300	5,000	16,300
	資産リサイクル...②	7,800	5,300	2,900	8,200
	既存事業+ パイプライン案件への投資...③	▲ 11,900	▲ 8,600	▲ 2,800	▲ 11,400
	Recurring FCF...④=①+②+③	11,700	8,000	5,100	13,100
ALLOCATION	成長投資...⑤ (新規事業への投資)	▲ 8,400	▲ 4,600	▲ 3,600	▲ 8,200
	Free Cash Flow(FCF)...④+⑤	3,300	3,400	1,500	4,900
	株主還元 (配当金・自社株買い)	▲ 3,700	▲ 2,300	▲ 1,450	▲ 3,750

新中期経営計画については、3「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (3)新中期経営計画「Driving Value Creation」を参照願います。既存の債務からの再調達については、前述の①資金調達の基本方針、及び②資金調達手段を参照願います。

なお、最新のキャッシュ・フロー配分見通し（新中期経営計画3年間累計）には投融资の実行を決定していない案件が多く含まれており、これらの進捗は実際のキャッシュ・フローの状況及び財政状態に影響を与えます。

⑤資産及び負債並びに資本

2017年3月末の総資産は11兆5,010億円となり、2016年3月末の10兆9,105億円から5,905億円増加しました。

流動資産合計は4兆4,747億円となり、2016年3月末の4兆2,867億円から1,880億円増加しました。化学品セグメント、機械・インフラセグメント、米州セグメントにおける取扱数量の増加を主因に、営業債権及びその他の債権が1,315億円増加しました。また、鉄鋼製品セグメント及び生活産業セグメントにおける取扱数量の増加を主因に、棚卸資産が558億円増加しました。

流動負債は2兆5,240億円となり、2016年3月末の2兆5,628億円から388億円減少しました。営業債権及びその他の債権の増加に対応し、営業債務及びその他の債務が965億円増加しましたが、借入金の返済により、短期債務が486億円、一年以内に返済予定の長期債務が1,309億円それぞれ減少しました。

これらにより流動資産と流動負債の差額である運転資本（Working Capital）は1兆9,507億円となり、2016年3月末の1兆7,239億円から2,268億円増加しました。

非流動資産合計は7兆263億円となり、2016年3月末の6兆6,238億円から4,025億円増加しました。主な要因は以下のとおりです。（括弧内はオペレーティング・セグメント）

- ・持分法適用会社に対する投資は2兆7,417億円となり、2016年3月末の2兆5,153億円から2,264億円増加しました。主な要因は、以下のとおりです。
 - 医療機器メーカーであるパナソニックヘルスケアホールディングスへの22%出資により541億円増加（生活産業）
 - スペインの自動車プレス部品メーカーであるGestamp Automociónへの出資参画を目的としたGestamp 2020への25%出資による資金支出に伴い511億円増加（鉄鋼製品）
 - 米国アセットマネジメント事業への出資による資金支出に伴い392億円増加（次世代・機能推進）
 - インドネシアのIPP事業会社の持分追加取得による増加（機械・インフラ）
 - スクラップ事業会社のSims Metal Managementが、その他の投資に区分変更されたことにより減少（金属資源）
 - 当期における持分法による投資損益の見合いで1,706億円増加した一方、持分法適用会社からの受取配当金受領により1,478億円減少

2017年3月末及び2016年3月末における持分法適用会社に対する投資をオペレーティング・セグメント別に見ると以下のとおりです。

オペレーティング・セグメント	2017年3月末 (億円)	2016年3月末 (億円)	増減 (億円)
鉄鋼製品	1,636	1,074	+562
金属資源	6,980	7,226	△246
機械・インフラ	8,563	7,782	+781
化学品	960	997	△37
エネルギー	2,578	2,568	+10
生活産業	3,801	3,059	+742
次世代・機能推進	1,583	1,137	+446
米州	778	797	△19
欧州・中東・アフリカ	149	148	+1
アジア・大洋州	411	386	+25
合計	27,439	25,174	+2,265
その他	0	0	0
調整・消去	△22	△21	△1
連結合計	27,417	25,153	+2,264

- ・その他の投資は1兆3,372億円となり、2016年3月末の1兆1,797億円から1,575億円増加しました。主な要因は、以下のとおりです。
 - 主にコスト削減によりLNGプロジェクトに対する投資の公正価値が増加（エネルギー）したことを主因に、FVTOCIの金融資産の公正価値評価が1,724億円増加
 - 持分法適用会社であったSims Metal Managementにつき、その他の投資に区分変更されたことにより増加（金属資源）
 - アジア最大手の中間所得層向け病院グループの持株会社である米国International Columbia U.S.の株式取得により114億円増加（生活産業）
 - 東燃ゼネラル石油株式の売却により336億円減少（エネルギー）
- ・営業債権及びその他の債権（非流動）は4,771億円となり、2016年3月末の3,822億円から949億円増加しました。主な要因は以下のとおりです。
 - モザンビークにおけるモアティーズ炭鉱及びナカラ回廊鉄道・港湾インフラ事業に対する融資により811億円増加（金属資源）
 - エジプト石油精製事業への融資により224億円増加（機械・インフラ）
- ・有形固定資産は1兆8,235億円となり、2016年3月末の1兆9,384億円から1,149億円の減少となりました。主な要因は以下のとおりです。
 - 米国シェールガス・オイル事業で206億円減少（為替変動の影響による15億円の減少を含む）（エネルギー）
 - 豪州鉄鉱石生産事業で199億円減少（為替変動の影響による27億円の減少を含む）（金属資源）
 - 米国シェールガス・オイル事業以外の石油・ガス生産事業で196億円減少（為替変動の影響による11億円の減少を含む）（エネルギー）

なお、有形固定資産の2017年3月末及び2016年3月末の残高をオペレーティング・セグメント別に見ると以下のとおりです。

オペレーティング・セグメント	2017年3月末 (億円)	2016年3月末 (億円)	増減 (億円)
鉄鋼製品	82	89	△7
金属資源	4,094	4,308	△214
機械・インフラ	1,998	2,157	△159
化学品	1,004	1,050	△46
エネルギー	6,913	7,316	△403
生活産業	1,714	1,447	+267
次世代・機能推進	379	387	△8
米州	1,044	1,296	△252
欧州・中東・アフリカ	37	30	+7
アジア・大洋州	53	253	△200
合計	17,318	18,333	△1,015
その他	696	550	+146
調整・消去	221	501	△280
連結合計	18,235	19,384	△1,149

また、2017年3月末及び2016年3月末においてオペレーティング・リースに供されている有形固定資産の内訳は次のとおりです。

内訳	2017年3月末 (億円)	2016年3月末 (億円)
不動産	847	677
船舶及び航空機	810	993
鉄道車輛及び機械装置	637	753
連結合計	2,294	2,423

- ・投資不動産は1,798億円となり、2016年3月末の1,478億円から320億円増加しました。大手町一丁目2番地区の一体開発事業により357億円増加しました（その他）。
- ・無形固定資産は1,687億円となり、2016年3月末の1,575億円から112億円増加しました。麦用種子処理殺菌剤の事業資産買収により159億円増加しました（化学品）。

非流動負債合計は4兆9,869億円となり、2016年3月末の4兆6,812億円から3,057億円の増加となりました。借入金の返済による減少があった一方、劣後特約付シンジケートローン5,550億円の調達を主因に、長期債務（一年以内返済予定分を除く）が2,705億円増加しました。

親会社の所有者に帰属する持分合計は3兆7,322億円となり、2016年3月末の3兆3,797億円から3,525億円増加しました。主な要因は、以下のとおりです。

- ・利益剰余金は、2,359億円の増加となりました。
- ・その他の資本の構成要素は1,674億円増加しました。
 - 主にコスト削減と割引率の変更によりLNGプロジェクトに対する投資の公正価値が増加したことを主因に、FVTOCIの金融資産が1,237億円増加
 - 円に対する伯レアル高の進行を主因に、外貨換算調整勘定が282億円増加
- ・自社株式の取得を実施したことなどにより、株主資本の減算項目となる自己株式は484億円増加しました。

⑥キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,042	5,870	△1,828
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,533	△4,081	+548
財務活動によるキャッシュ・フロー	△503	△505	+2
現金及び現金同等物の為替相場変動の影響額	124	△384	+508
現金及び現金同等物の増減	130	900	△770

営業活動によるキャッシュ・フロー

(単位：億円)		当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	a	4,042	5,870	△1,828
営業活動に係る資産・負債の増減	b	△906	1,153	△2,059
基礎営業キャッシュ・フロー	a-b	4,948	4,717	+231

営業活動によるキャッシュ・フローは4,042億円の資金獲得となり、前期の5,870億円の資金獲得から1,828億円の減少となりました。

営業活動に係る資産・負債（Working Capital）の増減によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加による影響を主因に、906億円の資金支出となり、前期の1,153億円の資金獲得との比較では、2,059億円の資金支出の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローから営業活動に係る資産・負債の増減によるキャッシュ・フローを除いた基礎営業キャッシュ・フローは4,948億円となり、前期の4,717億円から231億円の増加となりました。

- ・減価償却費及び無形資産等償却費は1,933億円となり、前期の2,532億円から599億円減少しました。
- ・持分法適用会社からの配当金を含む配当金の受取額は1,947億円となり、前期の2,202億円から255億円減少しました。

基礎営業キャッシュ・フローのオペレーティング・セグメント別の内訳は以下のとおりです。

(単位：億円)	当期	前期	増減
鉄鋼製品	71	48	+23
金属資源	2,043	1,345	+698
機械・インフラ	777	629	+148
化学品	239	221	+18
エネルギー	1,381	2,060	△679
生活産業	137	△99	+236
次世代・機能推進	101	76	+25
米州	340	540	△200
欧州・中東・アフリカ	11	18	△7
アジア・大洋州	100	73	+27
合計	5,200	4,911	+289
その他/調整・消去	△252	△194	△58
連結合計	4,948	4,717	+231

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは3,533億円の資金支出となり、前期の4,081億円の資金支出から548億円の資金支出の減少となりました。当期の内訳は以下のとおりです。（括弧内はオペレーティング・セグメント）

- ・持分法適用会社に対する投資等の取得及び売却・回収の純額は、2,268億円の資金支出となりました。主な支出及び回収は以下のとおりです。
 - 医療機器メーカーであるパナソニックヘルスケアホールディングスへの22%出資による資金支出541億円（生活産業）
 - モザンビークにおけるモアティーズ炭鉱及びナカラ回廊鉄道・港湾インフラ事業に対する投融資による資金支出539億円（金属資源）
 - スペインの自動車プレス部品メーカーであるGestamp Automociónへの出資参画を目的としたGestamp 2020への25%出資による資金支出511億円（鉄鋼製品）
 - 米国アセットマネジメント事業への出資による資金支出392億円（次世代・機能推進）
 - インドネシアのIPP事業会社の持分追加取得による資金支出（機械・インフラ）
 - ブラジル向けFPS0リース事業への投融資による資金支出133億円（機械・インフラ）
 - MBK Healthcare Partnersを通じて投資するIHH Healthcare Berhad株式の一部売却による資金回収249億円（生活産業）
 - ブラジル化学品関連事業の持分売却による資金回収240億円（化学品）
 - 中国水事業会社Galaxy NewSpringの持分売却による資金回収102億円（機械・インフラ）
- ・その他の投資の取得及び売却・償還の純額は、722億円の資金回収となりました。主な回収及び支出は以下のとおりです。
 - 東燃ゼネラル石油株式の売却による430億円の資金回収（エネルギー）
 - 豪州風力発電事業会社の売却による126億円の資金回収（アジア・大洋州）
 - リクルートホールディングス株式の売却による110億円の資金回収（生活産業）
 - 日本ユニシス株式の売却による104億円の資金回収（次世代・機能推進）
 - 米メキシコ湾沖合の石油・ガス事業取得による資金支出（エネルギー）
- ・長期貸付金の増加及び回収の純額は377億円の資金支出となりました。主な支出は以下のとおりです。
 - モザンビークにおけるモアティーズ炭鉱及びナカラ回廊鉄道・港湾インフラ事業取得により282億円の資金支出（金属資源）
 - エジプト石油精製事業への融資224億円による資金支出（機械・インフラ）
- ・有形固定資産等及び投資不動産の取得及び売却の純額は、1,520億円の資金支出となりました。主な支出及び回収は以下のとおりです。
 - 米国シェールガス・オイル事業以外の石油・ガス生産事業合計で628億円の資金支出（エネルギー）
 - 大手町一丁目2番地区の一体開発事業で245億円の資金支出（その他）
 - 豪州鉄鉱石事業合計で119億円の資金支出（金属資源）
 - 三井物産都市開発の国内ビル売却による資金回収105億円（生活産業）
 - リース用航空機エンジン売却による資金回収102億円（米州）

これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリーキャッシュ・フローは509億円の資金回収となりました。

当期及び前期における上述の投資活動によるキャッシュ・フローをオペレーティング・セグメント別に見ると以下のとおりです。

投資活動によるキャッシュ・フロー（オペレーティング・セグメント別）

オペレーティング・セグメント	当期 (億円)	前期 (億円)
鉄鋼製品	△447	△89
金属資源	△836	△222
機械・インフラ	△809	△523
化学品	+139	△160
エネルギー	△459	△1,935
生活産業	△594	△172
次世代・機能推進	△376	△395
米州	+24	△430
欧州・中東・アフリカ	△38	△52
アジア・大洋州	+100	△135
合計	△3,296	△4,113
その他/調整・消去	△237	32
連結合計	△3,533	△4,081

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは503億円の資金支出となり、前期の505億円の資金支出から2億円の資金支出の減少となりました。当期は、借入金の返済による資金支出があった一方、劣後特約付シンジケートローン5,550億円の調達を主因に、長期債務の増加及び回収の純額は1,968億円の資金獲得がありました。一方、配当金支払いによる1,022億円の資金支出があったほか、自己株式の取得による486億円の資金支出がありました。

当期の資金調達状況については、前述の②資金調達手段の頁を参照願います。

(4)重要な判断を要する会計方針及び見積り

重要な判断を要する会計方針及び見積りとは、会社の財政状態や経営成績に重要な影響を及ぼす会計方針及び会計上の見積りであり、かつ本質的に不確実な事柄に関する経営者の重要な、或いは主観的な判断を反映させることを要するものです。

IFRSに基づく連結財務諸表の作成にあたっては、経営者の判断の下、一定の前提条件に基づく見積りが必要となる場合がありますが、この前提条件の置き方などにより、連結財政状態計算書上の資産及び負債、連結損益計算書上の収益及び費用、または開示対象となる偶発債務などに重要な影響を及ぼすことがあります。

以下の各項目は、その認識及び測定にあたり、経営者の重要な判断及び会計上の見積りを必要とするものです。

非金融資産及び持分法適用会社に対する投資の減損損失及び減損損失の戻入

- ・前連結会計年度及び当連結会計年度における、有形固定資産、暖簾及び耐用年数を確定できない無形資産を除く無形資産の減損損失計上額は1,007億円及び52億円です。また、前連結会計年度における同資産の減損損失の戻入額は118億円であり、当連結会計年度における同資産の減損損失の戻入額は発生しておりません。前連結会計年度末及び当連結会計年度末における減価償却累計額及び減損損失累計額控除後の帳簿価額は2兆1,704億円及び2兆991億円です。
- ・前連結会計年度及び当連結会計年度における、持分法適用会社に対する投資の減損損失計上額に重要性はありません。また、前連結会計年度における同資産の減損損失の戻入額は124億円であり、当連結会計年度における同資産の減損損失の戻入額は発生しておりません。前連結会計年度末及び当連結会計年度末における持分法適用会社に対する投資の帳簿価額は2兆5,153億円及び2兆7,417億円です。
- ・非金融資産の減損損失及び減損損失の戻入(持分法適用会社に対する投資を含む)は、当社の連結損益計算書上の当期利益に対し重要な影響を及ぼすことがあります。
- ・減損損失は主に連結子会社における事業環境の悪化に伴う収益性の低下、事業内容見直し、及び持分法適用会社に対する投資の市場価格の下落などによるものです。

- ・非金融資産の減損の兆候の有無の判定を行い、減損の兆候があると判断された場合には、資産または資金生成単位の回収可能価額を算定し、回収可能価額が帳簿価額を下回っている場合に、差額を減損損失として認識しています。
- ・回収可能価額は処分費用控除後の公正価値と使用価値のうち、いずれか高い金額としています。
- ・公正価値は市場性のある持分法適用会社に対する投資の場合は市場価格を、それ以外の場合は独立の第三者による評価結果を使用するなど、市場参加者間の秩序ある取引において成立し得る価格を合理的に見積り算定しております。
- ・使用価値の算定に使用される将来キャッシュ・フローは、経営者により承認された経営計画や、それが入手できない場合は直近の非金融資産の状況を反映した操業計画に基づいて見積っています。この将来キャッシュ・フローの見積り方法として、以下の例があげられます。
 - 不動産について、直近の近隣不動産売却価額や賃料が合理的な期間継続するという前提を置く。
 - 工場設備にて製造している製品の将来にわたる一定期間の販売価格を、過去に於ける同期間の平均値やアナリストの分析資料等を勘案して見積る。
 - 石炭・原油等の資源事業に関わる開発設備及び鉱業権について、直近の確認埋蔵量等に基づく生産計画に沿って当該資産を使用して生産され、減損判定時点における先物価格を基にした価格、第三者による予想価格、もしくは長期販売契約上の販売価格で売却される前提を置く。
 - 顧客関係について、将来の一定期間の収益につき、過去に於ける収益への貢献度、解約率、及びアナリストの市場予想等を勘案して見積る。
- ・使用価値の計算においては、割引率は、資金生成単位の固有のリスクを反映した市場平均と考えられる収益率を合理的に反映する率を使用しています。
- ・非金融資産は、その性質や、所在地、所有者、操業者、収益性等の操業環境が異なるため、将来キャッシュ・フローの想定や、割引率の算定において考慮すべき各種の要因は、個別の非金融資産ごとに異なります。
- ・過年度に認識した減損損失が、もはや存在しない又は減少している可能性を示す兆候の有無に関して、期末日に判定を行っております。こうした兆候が存在する場合、当社及び連結子会社は資産または資金生成単位の回収可能価額の見積りを行い、最後に減損損失が認識されて以降、資産の回収可能価額の決定に用いた仮定に変更がある場合にのみ、過去に認識した減損損失を連結損益計算書上の利益として戻入しております。

暖簾の減損

- ・前連結会計年度における暖簾減損損失計上額は63億円であり、当連結会計年度における暖簾減損損失計上額に重要性はありません。また、対応する前連結会計年度末及び当連結会計年度末における帳簿価額は692億円及び685億円です。
- ・暖簾は、企業結合のシナジーから便益を享受できると期待される資金生成単位または資金生成単位グループに配分し、年一回及び減損の兆候を示す事象が発生した時点で、減損テストを実施しています。
- ・減損テストでは、暖簾及び暖簾を配分した資金生成単位または資金生成単位グループの帳簿価額合計を回収可能価額と比較し、帳簿価額合計が回収可能価額を上回る場合に、その差額を減損損失として認識します。回収可能価額の見積りは、非金融資産の減損と同様の見積り方法を用いております。

公正価値で測定する市場性ない資本性金融資産

- ・公正価値で測定する市場性ない資本性金融資産については、主に評価差額をその他の包括利益に認識することを選択しています。前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、市場性ないFVTOCIの金融資産の公正価値はそれぞれ5,610億円及び6,460億円です。
- ・公正価値で測定する市場性ないFVTOCIの金融資産については、主に割引キャッシュ・フロー法、類似企業比較法またはその他の適切な評価方法を用いて評価しており、経営者が金額的重要性が高いと判断する場合には、外部の評価専門家の評価を利用しています。
- ・また、割引キャッシュ・フロー法に使用される将来キャッシュ・フローは、非金融資産及び持分法に対する投資の減損と同様に、経営者により承認された経営計画などに基づいて見積っています。これらの見積りや仮定は、当社の連結包括利益計算書上のその他の包括利益に重要な影響を及ぼすことがあります。

繰延税金資産の回収可能性

- ・繰延税金資産の回収可能性の判断の変更に伴う繰延税金資産の減額は、当社の連結損益計算書上の当期利益に重要な影響を及ぼすことがあります。前連結会計年度末及び当連結会計年度末における繰延税金資産残高は、それぞれ2,223億円及び2,657億円です。
- ・当社は、繰延税金資産の回収可能性の評価を、有税償却に関する無税化の実現可能性や当社及び子会社の課税所得の予想など、現状入手可能な全ての将来情報を用いて判断しています。経営者は、回収可能と見込めないと判断し

た部分を除いて繰延税金資産を計上していますが、将来における課税所得の見積りの変更や、法定税率の変更などにより、回収可能額が変動する可能性があります。繰延税金資産の回収可能性の評価にあたり考慮している要因は次のとおりです。

- 将来減算一時差異については繰延税金資産の計上とともに回収可能時期の見積りを行います。有価証券及び税務上償却されない固定資産の減損に係る繰延税金資産について、売却など処分の見込みのない場合、繰延税金資産の回収可能性が見込めないものとして繰延税金資産を計上しておりません。
- 関係会社の将来減算一時差異や税務上の繰越欠損金等に係る繰延税金資産について回収可能性の評価を行います。このうち、近年に重要な税務上の欠損金を計上しており、かつ、当期も重要な税務上の欠損金が見込まれる関係会社については、納税主体の事業の特性に基づく将来課税所得発生の確実性及び所在地国における税務上の欠損金の失効期限等を勘案し、将来減算一時差異や税務上の繰越欠損金等に係る繰延税金資産の回収可能性の有無を判断しています。
- 2010年3月期より、国税である法人税の申告において当社及び国内の100%出資子会社からなる企業グループを一つの課税単位とする連結納税制度を適用しており、国税については、当該連結納税グループの課税所得と実行可能なタックス・プランニングを考慮し、個別に繰延税金資産の回収可能性の見積りを行っています。その結果、回収が見込まれないと判断した部分に対しては繰延税金資産を計上しておりません。なお、地方税については、連結納税制度の対象となっていないため、個社の課税所得に基づき、回収可能性の判断を行っており、その結果、回収が見込まれないと判断した部分に対しては繰延税金資産を計上しておりません。
- 2012年3月に豪州において拡大石油資源利用税が導入されました。同税制は2010年5月1日現在で保有する対象事業資産の税務上の簿価を同時点の時価まで引き上げ、将来的にその償却額を税務上損金算入する市場価値法を認めています。連結子会社及び持分法適用会社は、この市場価値法を適用し、対象事業資産の会計上の簿価と時価に引き上げられた税務上の簿価との差異について繰延税金資産を計上するとともに、資源価格等の前提や同税制上の繰越欠損金に対し法定利率を乗じることにより発生が見込まれる増加額等を考慮した上で、回収が見込まれないと判断した部分については繰延税金資産を計上しておりません。

石油・ガス産出活動及び鉱物採掘活動における埋蔵量の見積り

- ・埋蔵量は、当社及び連結子会社が保有している権益に対応した経済的かつ法的に採掘可能な生産物として見積られた量です。埋蔵量を算出するための見積り及び前提は以下の地質学的、技術的、経済的要因によって左右されます。
 - 地質学的要因：鉱物の分量、品位等
 - 技術的要因：生産技術、回収率、生産費用、輸送費用等
 - 経済的要因：生産物の需要、価格、為替レート等
- ・埋蔵量の見積りに使用される経済的な前提は毎期変動し、かつ一連の生産活動の中で地質データの更新が行われることにより埋蔵量の見積り額は毎期変動することになります。報告された埋蔵量の変動は、当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態に対して各種の影響を及ぼします。具体的には、
 - 埋蔵量の変更に伴う将来キャッシュ・フローの見積りの変動により保有資産が減損する可能性があります。
 - 生産高比例法の分母の変動または経済的耐用年数の変動に伴い、連結損益計算書上の当該事業に係る減価償却費が変動する可能性があります。
 - 埋蔵量の見積りの変更が生産設備の廃棄や、原状回復義務、環境関係の資産除去債務の発生時期及び債務金額の増減に影響を与える可能性があります。

確定給付費用及び確定給付制度債務

- ・従業員の確定給付費用及び確定給付制度債務は、割引率、退職率及び死亡率など年金数理計算上の基礎率に基づき見積られています。IFRSでは、実績と見積りとの差はその他の包括利益として認識後、即時に利益剰余金に振替えられるため、包括利益及び利益剰余金に影響を及ぼします。経営者は、この数理計算上の仮定を適切であると考えていますが、実績との差異や仮定の変動は将来の確定給付費用及び確定給付制度債務に影響します。
- ・当社及び連結子会社の割引率は、各年度の測定日における高格付けの固定利付社債もしくは日本の長期国債の利回りに基づき決定しています。各測定日に決定した割引率は、測定日現在の確定給付制度債務及び翌年度の純期間費用を計算するために使用されます。
- ・確定給付費用及び確定給付制度債務に関する見積りや前提条件については連結財務諸表注記事項18、「従業員給付」を参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額の内訳は、7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3) 流動性と資金調達の源泉 ⑤資産及び負債並びに資本」及び「同 ⑥キャッシュ・フローの状況」、また、連結財務諸表注記事項6.「セグメント情報」を参照願います。

当連結会計年度における有形固定資産等及び投資不動産の取得による主な支出は、エネルギーセグメントでの米国シェールガス・オイル事業以外の石油・ガス生産事業で628億円、その他セグメントでの大手町一丁目2番地区の一体開発事業で245億円、金属資源セグメントでの豪州鉄鉱石事業で119億円です。

2【主要な設備の状況】

(1)提出会社の設備の状況

オペレーティング・セグメント	事業所名	設備の内容	所在地	従業員数(人)	土地及び山林		建物	機械装置	その他(百万円)	備考
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)		
その他	本店	オフィスビル	東京都千代田区	3,625	-	-	1,845	-	126	賃借料： 6,780百万円/年
〃		複合用途ビル 建設用地	東京都千代田区	-	14,105	56,450	-	-	25,113	投資不動産を含む
〃	関西支社	オフィスビル	大阪府大阪市 北区	113	3,038	2,161	6,531	-	6	一部賃貸中
〃	中部支社	オフィスビル	愛知県名古屋市中村区	51	1,525	548	903	-	1	一部賃貸中
〃		人材開発センター	静岡県熱海市	-	15,655	2,045	985	-	5	
〃		グローバル人材開発センター	神奈川県横浜市中区	-	15,000	2,417	934	-	34	

(2) 国内子会社の設備の状況

オペレーティング・セグメント	会社名	事業所名及び設備の内容	所在地	従業員数(人)	土地及び山林		建物	機械装置	その他(百万円)	備考
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)		
鉄鋼製品	三井物産スチール	三井物産鋼材販売(株)北関東支店他	群馬県太田市他	665	59,657	2,561	899	1,819	118	
化学品	第一タンカー	船舶	東京都中央区	80	-	-	6	6	7,943	
〃	サンエイ糖化	本社工場及び第二工場他	愛知県知多市他	216	123,353	2,126	2,137	3,260	36	
エネルギー	三井石油開発	原油・ガス生産設備等	タイ タイ湾他	162	-	-	3,485	124,446	76,786	鉱業権を含む
生活産業	三井食品	首都圏西物流センター	神奈川県相模原市緑区	1,233	28,146	11,687	10,914	4,172	3,830	投資不動産を含む
〃	プライフーズ	細谷工場他	青森県三沢市他	1,586	98,836	3,333	8,543	7,466	63	
〃	三井農林	藤枝工場他	静岡県藤枝市他	522	25,773	1,491	3,803	1,458	-	
〃	物産ロジスティクスソリューションズ	CB名古屋センター・福島営業所他	愛知県名古屋市港区他	621	9,496	564	6,772	2,028	-	
〃	三井物産都市開発	日比谷セントラルビル他	東京都港区	38	-	-	44	24	42,845	投資不動産を含む
〃	日本マイクロバイオファーマ	八代工場	熊本県八代市	189	74,753	1,899	2,025	1,331	1,049	
次世代・機能推進	トライネット・ロジスティクス	東浜物流センター他	千葉県市川市	422	60,364	15,724	11,558	722	3,094	投資不動産を含む

(注) 複数の事業所を有する会社は、代表的な事業所に係る名称、設備の内容、所在地、土地及び山林の面積を記載しています。

従業員数と帳簿価額についてはそれぞれの会社での合計数及び合計額を記載しています。

船舶、航空機などの動産については、会社の本社所在地を記載しています。

(3)在外子会社の設備の状況

オペレーティング・セグメント	会社名	事業所名及び設備の内容	所在地	従業員数(人)	土地及び山林		建物	機械装置	その他(百万円)	備考
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)		
金属資源	Mitsui Iron Ore Development	鉄鉱石採掘設備	オーストラリア 西オーストラリア州ピルバラ	13	-	-	114,911	94,755	12,299	鉱業権を含む
"	Mitsui-Itochu Iron	鉄鉱石採掘設備	オーストラリア 西オーストラリア州ピルバラ	2	-	-	25,276	93,057	9,490	
"	Mitsui Coal Holdings	炭鉱機械設備	オーストラリア クィーンズランド州エメラルド他	14	-	-	4,932	45,001	9,672	鉱業権を含む
機械・インフラ	Mitsui Rail Capital Europe	鉄道車両	オランダ アムステルダム	110	-	-	-	56,801	10,010	賃貸用を含む
"	Ecogen Brasil Solucoes Energeticas	エネルギーサービス関連機器	ブラジル サンパウロ州	247	-	-	-	12,611	232	
"	Portek International	港湾ターミナル設備等	シンガポール他	1,256	-	10	2,681	4,959	31	
"	Komatsu-Mitsui Maquinarias Peru	建設機械	ペルー カジャオ	1,873	38,000	3,024	2,938	4,388	622	賃貸用を含む
"	M&T Aviation Finance (Ireland)	航空機	アイルランド ダブリン	-	-	-	-	-	27,456	賃貸用を含む
"	OMC Shipping	船舶	シンガポール	16	-	-	24	11	52,524	賃貸用を含む
"	Road Machinery	建設機械	アメリカ アリゾナ州 フェニックス	208	81,150	238	331	3,411	1,703	賃貸用を含む
"	Mitsui Automotriz	自動車	ペルー リマ	586	28,104	945	2,781	1,874	2	賃貸用を含む
化学品	Shark Bay Salt	天日塩生産設備	オーストラリア 西オーストラリア州シャークベイ他	148	-	587	19,162	8,487	101	
"	MMTX	メタノール製造設備	アメリカ テキサス州 ヒューストン	2	-	-	1,412	40,360	54	

オペレーティング・セグメント	会社名	事業所名及び設備の内容	所在地	従業員数(人)	土地及び山林		建物	機械装置	その他(百万円)	備考
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)		
エネルギー	Mitsui E&P Australia	原油・ガス生産設備等	オーストラリア インド洋他	16	-	-	-	24,685	62,602	鉱業権を含む
"	Mitsui E&P Middle East	原油・ガス生産設備等	オマーン他	22	-	-	38	21,806	1,997	鉱業権を含む
"	Mitsui E&P USA	ガス生産設備等	アメリカ ペンシルバニア州	24	-	-	-	98,769	22,063	鉱業権を含む
"	MEP Texas Holdings	原油・ガス生産設備等	アメリカ テキサス州	-	-	-	-	50,086	4,298	鉱業権を含む
"	Mitsui E&P Mozambique Area 1	原油・ガス探 鉱用設備等	モザンビーク 北部沖合	2	-	-	-	2	35,820	
"	Mitsui E&P UK	原油・ガス生産設備等	英領北海	12	-	-	-	1,787	160,132	鉱業権を含む
生活産業	Xingu Agri	タブレイロ農場	ブラジル バイア州	496	970,740 (千m ²)	36,704	5,153	4,534	28,064	投資不動産を含む
"	MBK Real Estate	シニア向けサービスアパート	アメリカ アリゾナ州 ツーソン他	1,465	-	2,101	17,984	402	7,621	投資不動産を含む
"	United Grain	穀物輸出設備	アメリカ ワシントン州 バンクーバー	80	3,831,079	369	13,683	5,645	729	
米州	Inter-continental Terminals Company	ケミカルタンクターミナル	アメリカ テキサス州 ディアパーク	302	1,067,953	3,642	73,292	336	5,670	賃貸用を含む
"	Novus International	飼料添加物製造工場	アメリカ テキサス州 アルビン他	773	-	724	2,651	11,641	572	

(注) 複数の事業所を有する会社は、代表的な事業所に係る名称、設備の内容、所在地、土地及び山林の面積を記載しています。

従業員数と帳簿価額についてはそれぞれの会社での合計数及び合計額を記載しています。

船舶、航空機などの動産については、会社の本社所在地を記載しています。

3【設備の新設、除却等の計画】

「1. 設備投資等の概要」のとおり、主要な設備投資等は、金属資源・エネルギー及び大手町一体開発事業が中心となり、今後も同分野での投資が中心となります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	2,500,000,000
計	2,500,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） (2017年3月31日)	提出日現在 発行数（株） (2017年6月21日)	上場金融商品取引所名または 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,796,514,127	1,796,514,127	東京、名古屋 (以上各市場第一部)、 札幌、福岡 各証券取引所	単元株式数は 100株です。
計	1,796,514,127	1,796,514,127	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は次のとおりです。

①2014年7月4日開催の取締役会決議に基づくストックオプション(株価条件付株式報酬型ストックオプション)

	事業年度末現在 (2017年3月31日)	提出日の前月末現在 (2017年5月31日)
新株予約権の数	2,574個	2,574個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株です。	同左
新株予約権の目的となる株式の数	257,400株 (注)1	257,400株 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(行使価額)	1円	同左
新株予約権の行使期間	2017年7月28日から 2044年7月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格1円 資本組入額は、会社計算規則に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2、3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注)1. 新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という)は100株とする。

ただし、割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する。調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率

2. 相続人による権利行使

新株予約権者につき死亡などの理由で相続が開始された場合は、新株予約権者の法定相続人のうち1名（以下、「権利承継者」という。）に限り新株予約権を行使することができる。なお、権利承継者につき死亡などの理由で相続が開始された場合であっても、新株予約権の再度の相続は認めない。

3. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、当社取締役、執行役員及び監査役のいずれの地位も喪失した日の翌日から起算して10年経過した場合には、以降、新株予約権を行使することができないものとする。
- (2) 新株予約権者は、株価条件（詳細文末の通り）として、割当日から3年間の当社株価成長率がTOPIX（東証株価指数）成長率と同じか、又は上回った場合のみ、割り当てられた新株予約権を全て行使ことができ、当社株価成長率がTOPIX成長率を下回った場合には、その度合いに応じ、割り当てられた募集新株予約権の一部しか行使することができない。
- (3) 上記の新株予約権の行使期間にかかわらず、新株予約権者は、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案または、当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合には、当該承認決議がなされた日の翌日から15日間に限り新株予約権を行使することができるものとする。ただし、下記（注）4. に従い新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。
- (4) 新株予約権者が、当社の取締役、執行役員又は監査役としての在任期間中に、違法若しくは不正な職務執行、善管注意義務・忠実義務に抵触する行為、又はこれらに準ずる行為があると認められるときは、当社は取締役会の決議によって、当該新株予約権者の行使しうる新株予約権の数を制限することができ、この場合、当該新株予約権者は、かかる制限を超えて新株予約権を行使することができないものとする。

4. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）、又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併つき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記（注）1. の取り決めに準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記

(3) に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

本新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、本新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の取得条項

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

(9) その他の新株予約権の行使の条件

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

<株価条件の詳細>

- ①当社株価成長率*1)がTOPIX（東証株価指数）成長率*2)と同じ、又は上回った場合、付与された新株予約権を全て行使できる。
- ②当社株価成長率がTOPIX成長率を下回った場合、付与された新株予約権の内の一部*3)しか行使出来ない。
- *1) 割当日から権利行使期間開始日までの3年間の当社株価成長率で、以下の式で算出。
A：権利行使期間開始日の属する月の直前3か月の各日の東京証券取引所における当社普通株式の終値平均値
B：新株予約権の割当日以後、権利行使期間開始日までの間における当社普通株式1株当たりの配当金の総額
C：新株予約権割当日の属する月の直前3か月の各日の東京証券取引所における当社普通株式の終値平均値

$$\text{当社株価成長率} = (A+B) \div C$$
- *2) 割当日から権利行使期間開始日までの3年間のTOPIX成長率で、以下の式で算出。
D：権利行使期間開始日の属する月の直前3か月の各日の東京証券取引所におけるTOPIXの終値平均値
E：新株予約権割当日の属する月の直前3か月の各日の東京証券取引所におけるTOPIXの終値平均値

$$\text{TOPIX成長率} = D \div E$$
- *3) 行使できる新株予約権の個数 = 付与された新株予約権の個数 × (当社株価成長率 ÷ TOPIX成長率)

②2015年5月8日開催の取締役会決議に基づくストックオプション(株価条件付株式報酬型ストックオプション)

	事業年度末現在 (2017年3月31日)	提出日の前月末現在 (2017年5月31日)
新株予約権の数	68個	68個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株です。	同左
新株予約権の目的となる株式の数	6,800株 (注)1	6,800株 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額 (行使価額)	1円	同左
新株予約権の行使期間	2018年5月28日から 2045年5月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格1円 資本組入額は、会社計算規則に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2、3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注)1. ～4. については、①2014年7月4日開催の取締役会決議に基づくストックオプション(株価条件付株式報酬型ストックオプション)の(注)1. ～4. に同じ。

③2015年7月8日開催の取締役会決議に基づくストックオプション(株価条件付株式報酬型ストックオプション)

	事業年度末現在 (2017年3月31日)	提出日の前月末現在 (2017年5月31日)
新株予約権の数	2,507個	2,507個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株です。	同左
新株予約権の目的となる株式の数	250,700株 (注)1	250,700株 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額 (行使価額)	1円	同左
新株予約権の行使期間	2018年7月28日から 2045年7月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格1円 資本組入額は、会社計算規則に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2、3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注)1.～4.については、①2014年7月4日開催の取締役会決議に基づくストックオプション(株価条件付株式報酬型ストックオプション)の(注)1.～4.に同じ。

④2016年7月13日開催の取締役会決議に基づくストックオプション(株価条件付株式報酬型ストックオプション)

	事業年度末現在 (2017年3月31日)	提出日の前月末現在 (2017年5月31日)
新株予約権の数	3,627個	3,627個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株です。	同左
新株予約権の目的となる株式の数	362,700株 (注)1	362,700株 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額 (行使価額)	1円	同左
新株予約権の行使期間	2019年7月29日から 2046年7月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格1円 資本組入額は、会社計算規則に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2、3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注)1.～4.については、①2014年7月4日開催の取締役会決議に基づくストックオプション(株価条件付株式報酬型ストックオプション)の(注)1.～4.と同じ。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2012年4月1日～ 2013年3月31日	-	1,829,153	-	341,481	-	367,758
2013年4月1日～ 2014年3月31日	-	1,829,153	-	341,481	-	367,758
2014年4月1日～ 2015年3月31日 (注)	△32,639	1,796,514	-	341,481	-	367,758
2015年4月1日～ 2016年3月31日	-	1,796,514	-	341,481	-	367,758
2016年4月1日～ 2017年3月31日	-	1,796,514	-	341,481	-	367,758

(注)2014年3月26日開催の取締役会において決議した自己株式の消却により、2014年4月18日付で発行済株式総数が32,639,400株減少しております。

(6)【所有者別状況】

2017年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	275	63	2,494	822	277	317,062	320,993	-
所有株式数 (単元)	-	6,593,570	733,080	885,056	5,120,813	6,347	4,615,318	17,954,184	1,095,727
所有株式数の割 合(%)	-	36.72	4.08	4.92	28.52	0.03	25.70	100	-

(注)1. 自己株式32,456,869株は、「個人その他」に324,568単元(32,456,800株)、「単元未満株式の状況」に69株がそれぞれ含まれております。

2. (株)証券保管振替機構名義の失念株式1,715株は、「その他の法人」に17単元(1,700株)、「単元未満株式の状況」に15株がそれぞれ含まれております。

(7) 【大株主の状況】

2017年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	134,968	7.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	96,733	5.38
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	35,070	1.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	33,198	1.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	32,787	1.82
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	25,667	1.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口7)	東京都中央区晴海1-8-11	24,424	1.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口1)	東京都中央区晴海1-8-11	24,236	1.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口2)	東京都中央区晴海1-8-11	24,025	1.33
ステート ストリート バンク ウェスト クラ イアント トリーティー 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都 港区港南2-15-1)	23,739	1.32
計	—	454,852	25.31

(注)1. 上記のほか、自己株式が32,456千株あります。

2. 千株未満は、切り捨てております。

3. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下は切り捨てて記載しております。

4. 過去3連結会計年度において関東財務局長に提出された以下の大量保有報告書及び大量保有報告書の変更報告書について、当社として会計年度末現在(2017年3月31日現在)の実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、各大量保有者による報告は、共同保有者の保有分を含みます。

名称	報告義務発生日	保有株券等の数	保有株式割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	2016年7月29日	93,768,268	5.22
株式会社みずほ銀行	2016年10月14日	103,960,540	5.79

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2017年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,456,800	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,762,961,600	17,629,616	-
単元未満株式	普通株式 1,095,727	-	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	1,796,514,127	-	-
総株主の議決権	-	17,629,616	-

- (注)1. 「完全議決権株式 (その他)」欄の株式数「普通株式1,762,961,600株及び議決権の数「17,629,616個」には (株)証券保管振替機構名義の株式17単元(1,700株)及び、この株式に係る議決権17個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の株式数「普通株式1,095,727株」には、当社所有の単元未満自己保有株式69株及び単元未満 (株)証券保管振替機構名義株式15株を含みます。

② 【自己株式等】

2017年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) 三井物産(株)	千代田区丸の内1-1-3	32,456,800	-	32,456,800	1.80
計	-	32,456,800	-	32,456,800	1.80

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しています。その内容は以下のとおりです。

①2014年7月4日開催の取締役会決議に基づくストックオプション(株価条件付株式報酬型ストックオプション)

決議年月日	2014年7月4日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 (社外取締役を除く) 9名 取締役を兼務しない当社執行役員 (在外執行役員を除く) 24名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付 に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

②2015年5月8日開催の取締役会決議に基づくストックオプション(株価条件付株式報酬型ストックオプション)

決議年月日	2015年5月8日
付与対象者の区分及び人数	取締役を兼務しない当社執行役員1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

③2015年7月8日開催の取締役会決議に基づくストックオプション(株価条件付株式報酬型ストックオプション)

決議年月日	2015年7月8日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く)9名 取締役を兼務しない当社執行役員(在外執行役員を除く)24名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

④2016年7月13日開催の取締役会決議に基づくストックオプション(株価条件付株式報酬型ストックオプション)

決議年月日	2016年7月13日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く)9名 取締役を兼務しない当社執行役員(在外執行役員を除き、在外勤務中に付与を保留していた退任執行役員を含む)28名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得、会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第8号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号に該当する取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2017年2月8日)での決議状況 (取得日 2017年2月9日)	28,000,000	50,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	28,000,000	47,460,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

会社法第155条第8号に該当する取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2017年2月8日)での決議状況 (取得日 2017年2月8日)	692,422	買取単価に買取対象株式を乗じた金額(注)
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	692,422	1,173,655,290
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(注) 買取単価は、買取日の東京証券取引所における当社普通株式の終値であります。

(3)【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	9,476	14,441,106
当期間における取得自己株式(注)	1,194	1,869,035

(注) 当期間における取得自己株式には、2017年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡) (注1)	556	751,010	2	3,068
保有自己株式数 (注2)	32,456,869	—	32,458,061	—

(注)1. 当期間における処理自己株式には、2017年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2017年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は利益配分に関する基本方針について、独立の社外役員が出席した取締役会における討議を経て、以下のとおり決定しています：

- ・企業価値向上・株主価値極大化を図るべく、内部留保を通じて重点分野・成長分野での資金需要に対応する一方で、業績の一部について配当を通じて株主に直接還元していくことを基本方針とする。
- ・上記に加え、資本効率向上等を目的とする自己株式取得につき、引続き取締役会が投資需要の将来動向、フリーキャッシュ・フロー水準、有利子負債及び株主資本利益率等、経営を取り巻く諸環境を勘案し、その金額、時期も含め都度機動的に決定することが企業価値向上に資すると判断する。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。その結果、株主総会で決議される期末配当と併せて、年2回の剰余金の配当を行うことを原則としています。

2017年3月期の年間配当金額は1株当たり55円としました。なお、期末配当については、中間配当として支払い済みの1株当たり25円を差し引き、1株当たり30円となりました。

新中期経営計画では、環境変化にかかわらず一定の配当を担保するべく、安定的に創出可能と判断した基礎営業キャッシュ・フローの水準に基づき、総額1,000億円を年間配当額の下限と設定しました。業績の向上を通じた配当金額の継続的増加を目指すことを軸にしながら、事業展開に要する内部留保を十分に確保できた場合には柔軟な株主還元を図ることも検討します。

2018年3月期の年間配当金額に関しては、連結業績予想における基礎営業キャッシュ・フロー及び当期利益（親会社の所有者に帰属）並びに配当金額の安定性・継続性を総合的に勘案し、1株当たり60円（前期比5円増）とすることを予定していますが、今後の業績動向を見極めながら、最終的な決定をさせていただきます。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

2016年11月2日取締役会決議による中間配当（配当総額44,819百万円；1株当たり25円）

2017年6月21日定時株主総会決議による期末配当（配当総額52,922百万円；1株当たり30円）

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月
最高（円）	1,463	1,636	1,820	1,759	1,753
最低（円）	1,041	1,193	1,402	1,164	1,156

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）における市場相場です。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2016年10月	11月	12月	2017年1月	2月	3月
最高（円）	1,469.5	1,555.0	1,703.5	1,700.0	1,750.0	1,753.0
最低（円）	1,381.0	1,333.0	1,564.0	1,597.0	1,628.0	1,611.5

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）における市場相場です。

5【役員 の 状 況】

男性16名 女性3名 (役員のうち女性の比率15.8%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数
代表取締役 会長		飯島 彰己	1950年9月23日生	1974年 4月 当社入社 2000年 6月 当社製鋼原料部長 2004年 4月 当社金属総括部長 2005年 4月 当社金属・エネルギー総括部長 2006年 4月 当社執行役員、 鉄鋼原料・非鉄金属本部長 2007年 4月 当社執行役員、金属資源本部長 2008年 4月 当社常務執行役員 同 年 6月 当社代表取締役、 常務執行役員 同 年 10月 当社代表取締役、 専務執行役員 2009年 4月 当社代表取締役、社長 2015年 4月 現職に就任	(注)1	89,388
代表取締役 社長		安永 竜夫	1960年12月13日生	1983年 4月 当社入社 2008年 5月 当社プロジェクト業務部長 2010年 7月 当社経営企画部長 2013年 4月 当社執行役員、 機械・輸送システム本部長 2015年 4月 当社社長 同 年 6月 現職に就任	(注)1	29,657
代表取締役 副社長 執行役員		加藤 広之	1956年4月28日生	1979年 4月 当社入社 2006年 4月 当社石炭・原子燃料部長 2008年 5月 当社石油・ガス資源開発部長 2010年 4月 当社執行役員、 エネルギー第一本部長 2012年 4月 当社常務執行役員、 エネルギー第一本部長 2014年 4月 当社専務執行役員 同 年 6月 当社代表取締役、 専務執行役員 2016年 4月 当社代表取締役、 副社長執行役員、CIO、CPO 2017年 4月 現職に就任	(注)1	39,664
代表取締役 副社長 執行役員		本坊 吉博	1957年3月19日生	1979年 4月 当社入社 2007年10月 当社化学品第一本部業務部長 2009年 4月 当社基礎化学品業務部長 2010年 4月 当社執行役員、 基礎化学品本部長 2012年 4月 当社常務執行役員、 事業管理部長 2014年 4月 当社専務執行役員 同 年 6月 当社代表取締役、 専務執行役員 2017年 4月 現職に就任	(注)1	30,092
代表取締役 副社長 執行役員	CCO	鈴木 慎	1958年4月13日生	1981年 4月 当社入社 2007年 4月 当社電力プロジェクト部長 2011年 4月 当社執行役員、 南西アジア総代表 2013年 4月 当社常務執行役員、 南西アジア総代表 2015年 4月 当社専務執行役員、CCO 同 年 6月 当社代表取締役、 専務執行役員、CCO 2017年 4月 現職に就任	(注)1	52,073

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
代表取締役 副社長 執行役員	CAO CIO CPO	田中 聡	1958年2月27日生	1981年 4月 当社入社 2004年 4月 当社IR部長 2007年 4月 当社経営企画部長 2010年 7月 当社コンシューマーサービス事業副本部長 2011年 4月 当社執行役員、 コンシューマーサービス事業本部長 2013年 4月 当社常務執行役員、 コンシューマーサービス事業本部長 2015年 4月 当社専務執行役員、 アジア・大洋州本部長兼 アジア・大洋州三井物産㈱社長 2017年 4月 当社副社長執行役員、CAO、CIO、CPO 同 年 6月 現職に就任	(注)1	38,994
代表取締役 専務執行役員	CFO	松原 圭吾	1955年12月10日生	1979年 4月 当社入社 2007年 4月 当社業務プロセス管理第一部長 2009年 4月 当社財務統括部長 2011年 4月 当社経理部長 2012年 4月 当社執行役員、 CFO補佐兼経理部長 2015年 4月 当社常務執行役員、CFO 同 年 6月 当社代表取締役、 常務執行役員、CFO 2017年 4月 現職に就任	(注)1	15,681
代表取締役 専務執行役員		藤井 晋介	1958年12月8日生	1981年 4月 当社入社 2007年 5月 当社製鋼原料部長 2008年 7月 当社メタル事業部長 2011年 4月 ブラジル三井物産㈱社長兼米州本部長付 2013年 4月 当社執行役員、 ブラジル三井物産㈱社長兼米州本部長付 2015年 4月 当社常務執行役員、 事業統括部長 2016年 4月 当社常務執行役員 同 年 6月 当社代表取締役、 常務執行役員 2017年 4月 現職に就任	(注)1	16,010
代表取締役 常務執行役員	CDO	北森 信明	1958年10月8日生	1983年 4月 当社入社 2009年11月 当社宇宙航空部長 2011年10月 当社船舶・航空業務部長 2012年 4月 当社秘書室長 2013年 4月 当社執行役員、 人事総務部長 2015年 4月 当社執行役員、 ICT事業本部長 2016年 4月 当社常務執行役員、 ICT事業本部長 2017年 4月 当社常務執行役員 同 年 5月 当社常務執行役員、CDO 同 年 6月 現職に就任	(注)1	20,887

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
取締役		武藤 敏郎	1943年7月2日生	1966年 4月 大蔵省（現 財務省）入省 1999年 7月 同主計局長 2000年 6月 大蔵事務次官 2003年 1月 財務省顧問 同 年 3月 日本銀行副総裁 2008年 7月 ㈱大和総研理事長（現任） 2009年 4月 私立開成学園理事長・学園長 2010年 6月 現職に就任	(注)1	11,625
取締役		小林 いずみ	1959年1月18日生	1981年 4月 三菱化成工業㈱(現 三菱ケミカル㈱) 入社 1985年 6月 メリルリンチ・フューチャーズ・ジャパン ㈱入社 2001年12月 メリルリンチ日本証券㈱ 代表取締役社長 2002年 7月 ㈱大阪証券取引所社外取締役 2007年 5月 社団法人（現 公益社団法人） 経済同友会 副代表幹事 2008年11月 世界銀行グループ多数国間投資保証機関 長官 2014年 6月 現職に就任 2015年 4月 公益社団法人経済同友会 副代表幹事（現任）	(注)1	2,168
取締役		ジェニファー ロジャーズ	1963年6月22日生	1989年 9月 Haight Gardner Poor & Havens法律事務所 （現 Holland & Knight LLP）入所 1990年12月 弁護士登録（ニューヨーク州） 1991年 2月 ㈱日本興業銀行（現 ㈱みずほ銀行）ニ ューヨーク支店入行 1994年12月 メリルリンチ日本証券㈱入社 2000年11月 Merrill Lynch Europe Plc 2006年 7月 Bank of America Merrill Lynch（香港） 2012年11月 アシュリオンジャパン・ホールディングス 合同会社ゼネラル・カウンセラー アジア （現任） 2015年 6月 現職に就任	(注)1	2,457
取締役		竹内 弘高	1946年10月16日生	1969年 4月 ㈱マッキンゼーエリクソン博報堂(現 マッキ ンゼーエリクソン) 入社 1976年 9月 ハーバード大学経営大学院講師 1977年12月 ハーバード大学経営大学院助教授 1983年 4月 一橋大学商学部助教授 1987年 4月 一橋大学商学部教授 1998年 4月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科長 2010年 4月 一橋大学名誉教授（現任） 同 年 7月 ハーバード大学経営大学院教授（現任） 2016年 6月 現職に就任	(注)1	-
取締役		サミュエル ウォルシュ	1949年12月27日生	1972年 2月 General Motors Holden's Limited入社 1987年 6月 Nissan Motor Australia入社 1991年 9月 Rio Tinto Limited入社 2013年 1月 Rio Tinto Limited CEO 2016年11月 The Chartered Institute of Procurement and Supply, Global President（現在） 2017年 2月 The Accenture Global Mining Executive Council, Chairman（現任） 同 年同月 Royal Flying Doctor Service (WA), Chairman Elect（現任） 同 年 6月 現職に就任	(注)1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
常勤監査役		岡田 譲治	1951年10月10日生	1974年 4月 当社入社 2004年 6月 当社金属会計部長 2005年 4月 当社金属・エネルギー会計部長 2006年 2月 当社財務統括部長 2007年 4月 当社経理部長 2008年 4月 当社執行役員、経理部長 2009年 4月 当社執行役員、CFO補佐兼経理部長 2010年 4月 当社常務執行役員、CFO補佐兼経理部長 2011年 4月 当社常務執行役員、CFO 同 年 6月 当社代表取締役、常務執行役員、CFO 2012年 4月 当社代表取締役、専務執行役員、CFO 2014年 4月 当社代表取締役、副社長執行役員、CFO 2015年 4月 当社取締役 同 年 6月 現職に就任	(注)2	43,720
常勤監査役		山内 卓	1951年5月3日生	1976年 4月 当社入社 2004年 8月 当社薄板部長 2006年 4月 当社鉄鋼製品業務部長兼鉄鋼原料・非鉄金属業務部長 2007年10月 当社鉄鋼製品副本部長 2008年 4月 当社執行役員、鉄鋼製品本部長 2010年 4月 当社常務執行役員、物流本部長 2011年 4月 当社常務執行役員、アジア・大洋州本部長兼アジア・大洋州三井物産㈱社長 2013年 4月 当社専務執行役員、アジア・大洋州本部長兼アジア・大洋州三井物産㈱社長 2014年 4月 当社副社長執行役員、アジア・大洋州本部長兼アジア・大洋州三井物産㈱社長 2015年 4月 当社副社長執行役員 同 年 6月 現職に就任	(注)2	54,653
監査役		松山 遙	1967年8月22日生	1995年 4月 東京地方裁判所判事補任官 2000年 7月 弁護士登録 同 年 7月 日比谷パーク法律事務所入所 2002年 1月 同所パートナー（現任） 2014年 6月 現職に就任	(注)3	85
監査役		小津 博司	1949年7月21日生	1974年 4月 検事任官 2007年 7月 法務事務次官 2012年 7月 検事総長 2014年 9月 弁護士登録 2015年 6月 現職に就任	(注)2	724
監査役		森 公高	1957年6月30日生	1980年 4月 新和監査法人（現 有限責任あずさ監査法人）入所 2000年 6月 同監査法人 代表社員 2004年 6月 同監査法人 金融本部長 2006年 6月 同監査法人 本部理事 2011年 7月 同監査法人 KPMGファイナンシャルサービス・ジャパン チェアマン 2013年 7月 森公認会計士事務所所長（現任） 同 年同月 日本公認会計士協会会長 2016年 7月 日本公認会計士協会相談役（現任） 2017年 6月 現職に就任	(注)4	900
計						448,778

- (注) 1. 2017年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 2. 2015年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 3. 2014年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4. 2017年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 武藤敏郎、小林いずみ、ジェニファー ロジャーズ、竹内弘高及びサミュエル ウォルシュの各氏は社外取締役です。
 松山遙、小津博司及び森公高の各氏は社外監査役であり、また、岡田譲治及び山内卓の両氏は常勤監査役です。
 6. 加藤広之氏の戸籍上の氏名は加藤廣之です。松山遙氏の戸籍上の氏名は、加藤遥です。

2002年4月1日付けで執行役員制度を導入しました。2017年6月21日現在の陣容は次のとおりです。

役位	氏名	
* 社長	安永 竜夫	CEO（最高経営責任者）、内部統制委員会委員長、危機対策本部本部長
* 副社長執行役員	加藤 広之	鉄鋼製品本部、金属資源本部、エネルギー第一本部、エネルギー第二本部 担当
* 副社長執行役員	本坊 吉博	ベーシックマテリアルズ本部、パフォーマンスマテリアルズ本部、ニュー トリション・アグリカルチャー本部、食料本部、流通事業本部 担当
* 副社長執行役員	鈴木 慎	CCO（チーフ・コンプライアンス・オフィサー）、コーポレートスタッフ 部門 担当（秘書室、監査役室、人事総務部、法務部、コーポレート物流 部、新本社ビル開発室 管掌）、BCM（災害時事業継続管理）担当、新社屋 建設 担当、コンプライアンス委員会委員長、ダイバーシティ推進委員会 委員長、緊急対策本部本部長
* 副社長執行役員	田中 聡	CAO（チーフ・アドミニストレイティブ・オフィサー）、CIO（チーフ・イン フォメーション・オフィサー）、CPO（チーフ・プライバシー・オフィ サー）、コーポレートスタッフ部門 担当（経営企画部、事業統括部、IT 推進部、ビジネス推進部、広報部、環境・社会貢献部、各業務部 管 掌）、国内支社支店 担当、直轄地域担当、イノベーション推進対応、環 境 担当、情報戦略委員会委員長、サステナビリティ委員会委員長、イノ ベーション推進委員会委員長
* 専務執行役員	松原 圭吾	CFO（チーフ・フィナンシャル・オフィサー）、コーポレートスタッフ部門 担当（CFO統括部、経理部、財務部、リスクマネジメント部、IR部、フィナ ンシャルマネジメント第一部/二部/三部/四部 管掌）、開示委員会委員 長、J-SOX委員会委員長
* 専務執行役員	藤井 晋介	ヘルスケア・サービス事業本部、コンシューマービジネス本部、コーポレ ートディベロップメント本部 担当、ポートフォリオ管理委員会委員長
専務執行役員	久米 敦司	欧州・中東・アフリカ本部長兼欧州三井物産㈱社長
専務執行役員	金森 健	中国総代表兼三井物産(中国)有限公司董事長
専務執行役員	高橋 康志	米州本部長兼米国三井物産㈱社長
専務執行役員	森本 卓	アジア・大洋州本部長兼アジア・大洋州三井物産㈱社長
* 常務執行役員	北森 信明	CDO（チーフ・デジタル・オフィサー）、プロジェクト本部、機械・輸送シ ステム第一本部、機械・輸送システム第二本部、ICT事業本部 担当、デジ タルトランスフォーメーション担当
常務執行役員	藤谷 泰之	コーポレートディベロップメント本部長
常務執行役員	小野 元生	人事総務部長
常務執行役員	竹部 幸夫	豪州三井物産㈱社長兼ニュージーランド三井物産(有)会長
常務執行役員	北川 慎介	関西支社長
常務執行役員	勝 登	鉄鋼製品本部長
常務執行役員	内田 貴和	財務部長
常務執行役員	八木 浩道	南西アジア総代表兼インド三井物産㈱社長

役位	氏名	
常務執行役員	大間知慎一郎	金属資源本部長
常務執行役員	劔 弘幸	エネルギー第一本部長
常務執行役員	藤原 弘達	エネルギー第二本部長
常務執行役員	堀 健一	ニュートリション・アグリカルチャー本部長
執行役員	佐藤 真吾	機械・輸送システム第一本部長
執行役員	吉森 桂男	ベーシックマテリアルズ本部長
執行役員	鳥海 修	内部監査部長
執行役員	羽鳥 信	中部支社長
執行役員	土屋 信司	ブラジル三井物産(株)社長兼米州本部長付
執行役員	目黒 祐志	CAO補佐(直轄地域担当)
執行役員	塩谷 公朗	経理部長
執行役員	吉川 美樹	食料本部長
執行役員	米谷 佳夫	プロジェクト本部長
執行役員	丸岡 利彰	CIS総代表兼三井物産モスクワ(有)社長
執行役員	宇野 元明	インドネシア三井物産(株)社長
執行役員	永富 公治	ヘルスケア・サービス事業本部長
執行役員	高田 康平	食料・流通事業業務部長
執行役員	上野 佐有	経営企画部長
執行役員	山口 裕視	(株)三井物産戦略研究所代表取締役社長
執行役員	齋藤 正記	ICT事業本部長
執行役員	瀬戸崎 毅	機械・輸送システム第二本部長
執行役員	藤田 礼次	コンシューマービジネス本部長兼新本社ビル開発室長
執行役員	加藤 丈雄	パフォーマンスマテリアルズ本部長
執行役員	小寺 勇輝	金属業務部長
執行役員	宮田 裕彦	事業統括部長
執行役員	平林 義規	流通事業本部長

(注) 1. *の執行役員は、取締役を兼務しています。

2. 山口裕視氏の戸籍上の氏名は山口由美です。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンス体制の構築にあたり、「透明性と説明責任の向上」及び「経営の監督と執行の役割分担の明確化」を重視しています。「透明性と説明責任の向上」のために、当社は、社外取締役及び社外監査役の視点を導入しての経営監督及び監視機能の強化を図るとともに、情報開示に係る内部統制体制を整備し、公正開示の原則の下、役職員が説明責任の遂行にあたることとしています。また、「経営の監督と執行の役割分担の明確化」のために当社は執行役員に業務執行の権限を大幅に委譲した上で、取締役会が執行役員の業務執行を監督します。国内の16営業本部及び海外の3地域本部のそれぞれを統括する営業本部長及び地域本部長は、同時に執行役員でもあり、連結グループの機動性のある業務執行にあたります。

当社は、監査役による監査機能の実効性を高める一方、会社業務に通暁した社内取締役を中心とした実態に即した経営が総合商社の業態に必要であると判断し、監査役会設置会社の形態によるコーポレート・ガバナンスを採用する一方、「透明性と説明責任の向上」、及び「経営の監督と執行の役割分担の明確化」を担保するため、社外取締役・社外監査役の参画を得た各種諮問機関の設置などを通じて実効性の高いコーポレート・ガバナンスを実現します。株主をはじめとするステークホルダーのために有効なコーポレート・ガバナンスを実現するため、以下の体制を構築し、維持しています。

- (a) 取締役会は経営執行及び監督の最高機関であり、その機能の確保のために、当社は取締役の人数を実質的な討議を可能とする最大数にとどめるものとしています。また、社外取締役・社外監査役が委員として参加する諮問機関としてガバナンス委員会、指名委員会、報酬委員会を取締役会の下に設置しています。
- (b) 監査役は株主の負託を受けた独立の機関として取締役の職務執行を監査します。この目的のため、監査役は社内的重要会議への出席、各種報告の検証、会社業務の調査など多面的かつ有効な監査活動を展開し、必要な措置を適時に講じます。

当社のコーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方と方針については、「三井物産コーポレート・ガバナンス及び内部統制原則」としてまとめ、当社ウェブサイト公表しています。

(https://www.mitsui.com/jp/ja/company/outline/governance/system/pdf/corp_gov.pdf)

また、当社は、2015年6月から施行されたコーポレートガバナンス・コードに制定されている原則について、すべて実施しています。同コードの各原則に基づく開示については、国内証券取引所宛てに提出している「コーポレート・ガバナンス報告書」をご参照ください。

②当社におけるコーポレート・ガバナンス体制

(a) 取締役会の状況

- ・当社は、2002年4月の執行役員制導入を契機に、取締役数を同年6月に38名から11名に減員しました。2003年6月から社外取締役を選任し、2015年6月以降社外取締役5名を選任しています。
- ・また、会長は当社の取締役会を招集し議長にあたります。本報告書提出時点において取締役14名のうち、執行役員を兼務する取締役は8名となっています。なお、取締役会は男性12名、女性2名（社外取締役）で構成されており、女性比率は14.3%です。
- ・取締役の人数は、実質的な討議が可能と判断される最大数にとどめるものとし、経営の監督と執行の役割分担の促進の観点より、増員に際しては社外取締役の増員を優先することとしています。取締役の任期は1年として毎年改選しますが、再任を妨げないものとしています。
- ・取締役会は、取締役会付議・報告事項に関する内規に従い、当社の経営に関する基本方針、重要な業務執行に関する事項、株主総会の決議により授権された事項のほか、法令及び定款に定められた事項を決議し、また、法令に定められた事項及び重要な業務の執行状況につき報告を受けます。
- ・取締役会は原則毎月1回開催するほか必要に応じて随時開催します。当連結会計年度は合計16回開催しました。
- ・また、すべての社外取締役及び社外監査役により構成される社外役員会議を設置し、経営上の重要事項について、社外役員間、または社外役員と社内取締役、常勤監査役、会計監査人、執行役員等との間で情報共有・意見交換を行っています。
- ・当社は、会社法第427条第1項に基づき、各社外取締役との間で、法令の定める限度まで社外取締役の責任を限定する契約を締結しています。
- ・当社は取締役会の諮問機関として以下の3つの委員会を設置しています。本報告書提出時点の各委員会の構成は以下のとおりです。
 - 「ガバナンス委員会」
構成：会長（委員長）、社長、社外取締役3名、社内取締役1名、社外監査役1名。
目的：当社全体のコーポレート・ガバナンスの状況や方向性等につき社外役員の視点を交えて検討する。

- 「指名委員会」
構成：社外取締役2名（うち1名委員長）、社長、社内取締役2名、社外監査役1名。
目的：当社取締役・執行役員指名に関して、その選定基準や選定プロセスを策定し、また、取締役人事案に対する評価を行う。
- 「報酬委員会」
構成：社外取締役2名（うち1名委員長）、社長、社内取締役2名、社外監査役1名。
目的：当社取締役・執行役員の報酬・賞与に関し、その体系・決定プロセスの検討並びに取締役報酬案に対する評価を行う。
- ・取締役会は、毎年、各取締役の自己評価なども踏まえ、取締役会の実効性について、分析・評価を行い、その結果の概要を開示します。当連結会計年度の評価手続き及び結果の概要は、第4.6⑤(a)(i)に記載のとおりです。

(b) 監査役会監査、内部監査及び会計監査の状況

(i) 監査役会の状況

- ・本報告書提出時点において監査役は5名であり、常勤監査役2名と社外監査役3名から構成されています。監査役のうち1名は女性で、監査役会における女性比率は20%です。監査役会は、取締役会開催に先立ち定期的に開催されるほか必要に応じて随時開催されます。当連結会計年度は合計22回開催しました。監査役は、取締役会に出席し、議事運営、決議内容等を監査し、積極的に意見表明を行っています。
- ・当社の監査役監査基準は、監査役職責と心構え、監査体制のあり方、監査にあつての基準及び行動の指針を定めています。監査役会は、法令、定款及び監査役会規程の定めるところにより、監査に係る重要事項について報告を受け、協議を行い、または決議をします。
- ・監査役は、業務監査として、取締役の職務執行の監査、取締役会等の意思決定の監査、内部統制システムの整備・運用状況の監査、会計監査として、会計監査人の独立性の監視及び内部統制システムの確認、並びに、財務報告体制の監査、会計方針・会計処理等の監査、計算書類などの監査、会計監査人からの報告の監査、更に企業情報開示体制の監査にあたります。
- ・監査役会は、重要性、適時性その他必要な要素を考慮して監査方針をたて、監査計画を作成します。有効かつ効率的な監査の実施のため、会計監査人及び内部監査部とは緊密な連携を図っています。
- ・常勤監査役は、経営会議を始めとする社内の重要な会議または委員会に出席します。また、監査役全員による会長・社長各々との会談を定期的に開催するほか、常勤監査役は取締役及び執行役員との個別対話並びにコーポレートスタッフ部門担当役員及び部長との定例会議において報告を受け意見交換を行います。
- ・監査役は、国内外の主要な関係会社の中から重要と位置づけられる会社を監査役会指定重要関係会社に指定し、これらを中心に関係会社を往訪し、また関係会社の監査役等との日頃の連携を通して、関係会社管理の状況の監査を行っています。
- ・監査役会は、岡田譲治監査役及び森公高監査役を財務・会計に関する相当程度の知見を有する監査役として選任しています。
岡田譲治監査役は、1974年に当社に入社して以降、会計業務に携わり、2008年に執行役員経理部長、2011年に常務執行役員CFO、2014年に副社長執行役員CFOに就任し、2015年に現職に就任しました。
森公高監査役は、公認会計士として企業会計に長年携わり、また日本公認会計士協会会長などの要職を歴任しています。
- ・当社は、会社法第427条第1項に基づき、各監査役との間で、法令の定める限度まで監査役の責任を限定する契約を締結しています。
- ・監査役職務遂行を補助する組織として監査役室を設置し、これに必要な適正な知識、能力を有する専任スタッフを3名以上配置することとしています。

(ii) 内部監査

- ・内部監査部は、社長の命または承認に基づき、経営目標の効果的な達成に資することを目的として、内部統制の整備・運用状況を、業務の有効性・効率性、財務報告等の信頼性、法令遵守、及び会社資産の保全の観点から評価します。また、それぞれの組織におけるリスクマネジメント、組織目標の達成に向けて経営陣等が実施する各種手段（コントロール手段）、及び組織目標の達成に向けた活動に対する経営陣による指揮・監視等のプロセス及び仕組み（ガバナンス）における各プロセスの妥当性・有効性を評価し、その改善に向けて助言・提言を行います。
- ・内部監査の独立性・客観性を担保するため、内部監査部は社長直轄の組織としています。人員構成は以下のとおり、2017年3月末現在、部長1名、検査役28名、その他の監査担当職員26名、スタッフ11名の合計66名を、本店内部監査部（56名）、海外内部監査室（6名）、及び業務部業務監査室（4名）に配置しています。

- ・当社、海外店及び現地法人、子会社を中心とする内外関係会社を対象に行う定例監査においては、リスクマネジメント、経営・業務の有効性、コンプライアンス、適切な財務報告の視点から、内部監査規程等に則り独立・客観的な評価を行います。また、複数の組織や業務プロセスに関わる課題や安全保障貿易の管理状況に係る監査といった監査目標・項目ごとの組織横断監査、機能別に行う監査や、異例の経済的損失や信用毀損を招いた、またはそのおそれが高い事象に対し、これらの事象の全貌を把握し、責任の所在を明らかにするとともに、原因究明及び再発防止に向けた施策を提言する特命検査を実施しています。また、同部は、金融商品取引法に基づき独立部署として当社全体の財務報告に係る内部統制についての評価を取り纏め、確認した上で後述のJ-SOX委員会に付議します。
- ・各年度の内部監査方針は内部監査計画とともに社長の承認を得る必要があります。内部監査は、監査対象組織に対して事前の予告をして、または予告なしで実施します。監査人は内部監査報告書の作成に先立ち監査対象組織に対し内部監査結果の講評を行い、指摘事項については充分意見の交換を行います。監査結果は社長に報告し、改善すべき事項は改善状況の報告を求め、再評価を行います。

(iii) 会計監査

- ・当連結会計年度において当社の会計監査業務を執行した公認会計士は佐藤嘉雄、北村崇、山本道之、大橋武尚の4名であり、全員有限責任監査法人トーマツに所属しています。また、監査業務に係わる補助者の人数は、2017年3月末現在82名であり、その構成は、公認会計士29名、日本公認会計士協会準会員等16名、その他37名となっています。
- ・当社は、連結決算の早期化及び信頼性確保のために、原則として監査業務の委託先をDeloitte Touche Tohmatsuに統一することとしています。なお、当社会計監査人は会社法監査、金融商品取引法監査、英文連結財務諸表監査を実施しています。

(iv) 監査役監査、内部監査部監査及び会計監査人監査との連携

- ・監査役会は、期末において会計監査人より会計監査及び内部統制監査の手續及び結果の概要につき報告を受け、意見交換を行います。監査役は、期中において会計監査人との月例連絡会議を開催し、会計監査人の監査計画・重点監査項目・監査状況等の報告を受け、情報交換を図るとともに、有効かつ効率的な会計監査及び内部統制監査の遂行について協議します。
- ・常勤監査役は、効率的な監査の遂行のため内部監査部と都度情報交換を行うほか、内部監査部の定例内部監査の講評会に原則として全て出席しています。内部監査部長は、内部監査の計画及び実績を定期的に監査役会に報告します。監査役は、必要に応じ、内部監査部及びその他内部統制を所管する部署に対して、内部統制システムの状況及びリスク評価等について報告を求め、また、監査への種々協力を求めます。

(v) 社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

- ・社外取締役及び社外監査役は、取締役会・監査役会・社外役員会議を通じ、内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携や内部統制の監督・監査を行っています。具体的には、取締役会や監査役会において、内部監査結果及び内部監査計画、監査役会監査結果及び監査実施計画、並びに会計監査人のマネジメントレターの概要のほか、金融商品取引法に基づく内部統制に係る評価結果、コンプライアンス・プログラム運用状況、その他の内部統制に関する体制の整備・運営状況についても定期的に報告がなされます。また、社外役員会議において、会計監査の方針について、社外取締役、監査役及び会計監査人の間で意見交換及び情報交換を行っています。

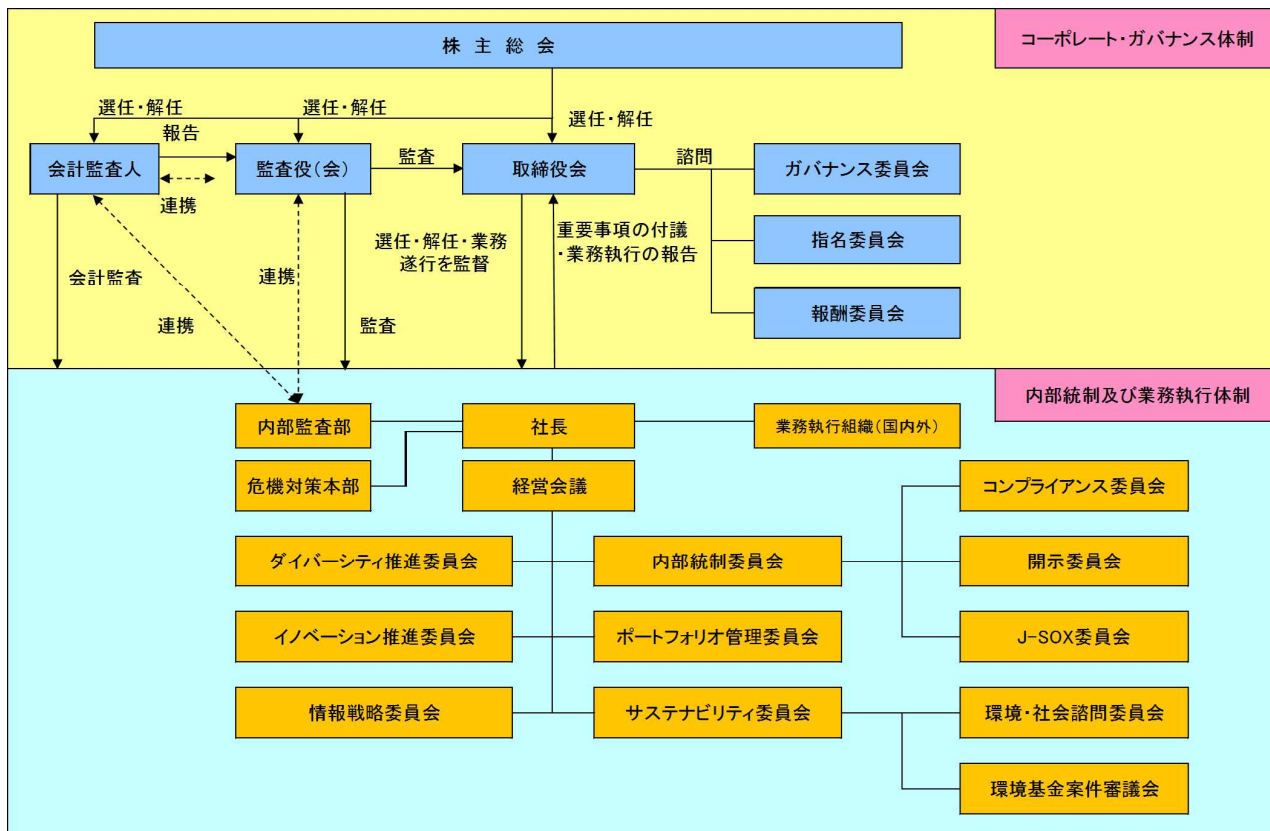
(c) 業務執行・内部統制体制

- ・当社の経営執行における最高責任者は社長であり、国内の商品毎の営業本部長及び海外地域本部長等は、社長から業務執行上の権限を委譲され、また、社長に対して責任を負います。当社は、会社の業務執行に関する基本方針及び重要事項を審議し決定するため経営会議を設置しています。経営会議は、取締役会長、社長（議長）、コーポレートスタッフ部門担当役員及び社長が指名する代表取締役または執行役員をもって構成し、原則として毎週開催されます。
- ・上述のとおり、社長直轄の組織である内部監査部が当社の内部統制の整備・運用状況を検証します。当社は、2011年4月のNASDAQ上場廃止及び同7月のSEC登録廃止の結果、2012年3月期以降、米国企業改革法への対応から本邦基準に則った内部統制の構築へと体制が移行しました。体制移行後においても、企業会計審議会が公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準」並びに「財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準」に示されている内部統制の基本的枠組み（フレームワーク）の下、内部統制を（1）「業務の有効性と効率性の向上」、（2）「会計基準への準拠、及び財務報告の信頼性の確保」、（3）「法令、法令に準ずる規範、並びに経営理念及びこれを反映した各種行動規範を含む社内ルールの遵守」、（4）「会社資産の

保全」の4つの目的を達成し、また、「統制環境」、「リスクの評価」、「統制活動」、「情報と伝達」、「監視活動（モニタリング）」、「IT（情報技術）への対応」の6つの要素にて構成される「経営者が業務執行組織を統制する仕組み」と位置づけ、従来と同水準の内部統制体制を継続しています。

- ・当社では、業務執行及び内部統制に係る各種主要委員会を以下のとおり設置し、益々増大・多様化する広範なリスク・業態に対応しています。
 - 「内部統制委員会」
経営会議の下部組織として、社長を委員長とし、内部統制の基本方針を策定し、一元的な管理体制の整備やその有効性の維持・向上を図ります。
 - 「コンプライアンス委員会」
内部統制委員会の下部組織（社外弁護士がオブザーバーとして参加）として、当社コンプライアンス体制の整備及びその有効性の維持・向上を図ります。
 - 「開示委員会」
内部統制委員会の下部組織として、当社における法定開示・適時開示に関する原則・基本方針の策定や社内体制の整備、また開示情報の重要性・妥当性の判定・判断を行います。
 - 「J-SOX委員会」
内部統制委員会の下部組織として、当社における内外連結ベースでの財務報告の信頼性を確保するための体制の整備、及びその有効性の維持・向上を図ります。なお、2012年3月期に、当社のSEC登録廃止に伴い404条委員会からJ-SOX委員会に名称変更しました。
 - 「ポートフォリオ管理委員会」
経営会議の諮問機関として、ポートフォリオ戦略・投融資計画の策定、ポートフォリオのモニタリング、重要案件の個別審査にあたります。
 - 「情報戦略委員会」
経営会議の諮問機関として、全社情報戦略・IT戦略の策定、経営基盤構築や情報戦略推進体制に関する重要方針の策定とモニタリング等にあたります。
 - 「サステナビリティ委員会」
2018年3月期より「CSR推進委員会」の役割を強化拡大し、新たに「サステナビリティ委員会」を発足しました。経営会議の下部組織として、社会と当社の持続可能性（サステナビリティ）をより意識した経営の推進に向けた企画・立案・提言を行います。
 - 「ダイバーシティ推進委員会」
経営会議の諮問機関として、当社ダイバーシティ推進の基本方針・基本計画の立案、重点課題の策定と推進を行います。
 - 「危機対策本部」
危機対応のための臨時・非常設の社長直轄組織として、危機対応に関する全ての事項について、通常の社内決定機関に代わって必要な意思決定を行います。本部長には社長があたります。
 - 「イノベーション推進委員会」
経営会議の下部組織として、次世代に向けたビジネス創造に係わる当社経営方針及び経営活動に関する経営層への提言並びに営業本部・地域本部の事業活動に対する支援機能を担います。

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部統制の全体の仕組みを図示すると以下のとおりとなります。



③社外取締役・社外監査役との関係及び活動実績

(a) 社外取締役との関係と選任理由

- 社外取締役は、投融資案件を始めとする取締役会議案審議に必要な広汎な知識と経験を具備し、或いは経営の監督機能発揮に必要な出身分野における実績と見識を有することを選任基準としています。
- 当社は社外取締役候補者の選定に当り、経営の監督機能を遂行するため、当社からの独立性の確保を重視しています。また、多様なステークホルダーの視点を事業活動の監督に取り入れる観点から、その出身分野・性別等の多様性に留意しています。

当社が多岐にわたる業界・企業と商取引関係を有する総合商社であることから、個々の商取引において社外取締役との利益相反などの問題が生じる可能性もありますが、このような問題に対しては取締役会の運用・手続にて適切に対処しています。

2017年6月21日の株主総会において選任された社外取締役5名の当社との関係及び選任理由は以下のとおりです。社外取締役の所有株式数については第4.5. 役員の状況をご参照ください。

氏名 (就任年月)	会社との関係	当該社外取締役を選任している理由
武藤 敏郎 (2010年6月就任)	同氏と当社との間には、特別な利害関係はなく、同氏は独立性・中立性のある当社の社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断します。	同氏は、財務省及び日本銀行において培ってきた財政・金融その他経済全般に亘る高い見識を有しています。取締役会では専門知識を生かして活発に発言され、議論を深めることに大いに貢献しています。2017年3月期は報酬委員会の委員長を務め、一層のガバナンス強化につながる役員報酬制度の検討等において貢献しました。これらの点を考慮し、引き続き当社の経営への助言と監督を行っていただくことを期待して社外取締役に選任しています。

氏名 (就任年月)	会社との関係	当該社外取締役を選任している理由
小林 いずみ (2014年6月就任)	同氏が2015年4月以降副代表幹事を務める公益社団法人経済同友会に対し、当社は会費及び寄付金を支払っていますが、過去3年間における年間支払額は当社の定める社外役員の独立性の基準における寄付及び助成金の基準額(1,000万円)を下回っていることから、同氏の独立性に影響を及ぼすおそれはないと判断しています。その他、同氏と当社との間には、特別な利害関係はなく、同氏は独立性、中立性のある当社の社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断します。	同氏は、民間金融機関及び国際開発金融機関の代表を務めた経験により培われた、イノベーションを生む組織運営やリスクマネジメントに関する高い見識を有しています。取締役会では多角的な視点から活発に発言され、議論を深めることに大いに貢献しています。2017年3月期はガバナンス委員会及び報酬委員会の委員を務め、透明性の高いガバナンス体制の構築に向け、積極的に意見を述べました。これらの点を考慮し、引き続き当社の経営への助言と監督を行っていただくことを期待して社外取締役に選任しています。
ジェニファール ロジャーズ (2015年6月就任)	同氏と当社との間には、特別な利害関係はなく、同氏は、独立性・中立性のある当社の社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断します。	同氏は、国際金融機関での勤務経験や企業内弁護士としての法務業務の経験により培われた、グローバルな視野及びリスクマネジメントに関する高い見識を有しています。取締役会ではリスクコントロールに資する有益な発言を多く行い、取締役会の監督機能の向上に大いに貢献しています。2017年3月期はガバナンス委員会の委員を務め、透明性の高いガバナンス体制の構築に向け、積極的に意見を述べました。これらの点を考慮し、引き続き当社の経営への助言と監督を行っていただくことを期待して社外取締役に選任しています。
竹内 弘高 (2016年6月就任)	同氏が2013年6月から取締役を務める株式会社t-labに対し、当社は人材育成に関するアドバイザー報酬及び研修費用を支払っていますが、過去3年間における年間支払額は当社の定める社外役員の独立性の基準におけるコンサルタント等の専門的サービスを提供する者に対する報酬の基準額(1,000万円)を下回っています。また、同氏が2010年7月から教授を務めるハーバード大学経営大学院に対し、当社は寄付金、人材育成に関する業務委託料及び研修員の学費を支払っていますが、過去3年間において、当社の年間寄付金額は、当社の社外役員の独立性基準に定める寄付及び助成金の基準額(1,000万円)を下回っており、寄付金を含めた年間支払額は、同大学院の年間収入の1%未満です。以上から、同氏の独立性に影響を及ぼすおそれはないと判断しています。また、同氏の甥は、当社の従業員(管理職)として勤務しています。その他、同氏と当社との間には、特別な利害関係はなく、同氏は独立性、中立性のある当社の社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断します。	同氏は、国際企業戦略の専門家として培ってきた経営に関する高い見識を有しています。取締役会では当社の経営戦略に関し示唆に富んだ提言を行い、取締役会の監督機能の向上に大いに貢献しています。2017年3月期は、指名委員会の委員を務め、当社の役員指名の透明性の担保に貢献しました。これらの点を考慮し、引き続き経営への助言と監督を行っていただくことを期待して社外取締役に選任しています。

氏名 (就任年月)	会社との関係	当該社外取締役を選任している理由
サミュエル ウォルシュ (2017年6月就任)	同氏が2016年7月までCEOを務めていたRio Tinto社に対し、当社連結子会社は鉄鋼製品を販売していますが、過去3年間における年間売上高は、当社の年間連結取引高の0.1%未満であることから、同氏の独立性に影響を及ぼすおそれはないと判断しています。その他、同氏と当社との間には、特別な利害関係はなく、同氏は独立性、中立性のある当社の社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断します。	同氏は、長年に亘り、自動車産業における上級管理職及び国際的鉱業資源会社の最高経営責任者として培ってきたグローバルな見識と卓越した経営能力を有しています。同氏は、企業経営経験のみならず、地域活動、芸術・文化活動、慈善事業や国際経済協議団体での活動経験も豊富で、多角的な視点から当社の経営への助言と監督を行っていただけることを期待して社外取締役に選任しています。

本報告書提出時点の重要な兼職の状況は以下のとおりです。

氏名	重要な兼職
武藤 敏郎	(株)大和総研 理事長 公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 事務総長・専務理事
小林 いずみ	ANAホールディングス(株) 社外取締役 日本放送協会 経営委員
ジェニファー ロジャーズ	アシュリオンジャパン・ホールディングス合同会社 ゼネラル・カウンセル アジア
竹内 弘高	一橋大学 名誉教授 ハーバード大学経営大学院 教授 (株)大和証券グループ本社 社外取締役 (株)グリーンペプタイト 社外取締役

(b) 2017年3月期における社外取締役の活動状況

2017年3月期における各社外取締役の活動状況は以下のとおりです。

氏名	主な活動状況
野中 郁次郎	同氏は、2017年3月期に開催された取締役会16回全てに出席し、国際企業戦略の専門家として培ってきた経営に関する高い見識等に基づき、発言を行いました。また、指名委員会委員長として当社の役員指名の透明性の担保に貢献し、ガバナンス委員会でもガバナンス向上に資する意見を述べました。
武藤 敏郎	同氏は、2017年3月期に開催された取締役会16回のうち14回に出席し、財務省及び日本銀行において培ってきた財政・金融その他経済全般に亘る高い見識等に基づき、発言を行いました。また、報酬委員会委員長を務め、一層のガバナンス強化につながる役員報酬制度の検討等において貢献しました。
小林 いずみ	同氏は、2017年3月期に開催された取締役会16回のうち15回に出席し、民間金融機関及び国際開発金融機関の代表を務めた経験により培われたイノベーションを生む組織運営やリスクマネジメントに関する高い見識に基づき、発言を行いました。また、ガバナンス委員会及び報酬委員会では、透明性の高いガバナンス体制の構築に向け、積極的に意見を述べました。
ジェニファー ロジャーズ	同氏は、2017年3月期に開催された取締役会16回全てに出席し、国際金融機関での勤務経験や企業内弁護士としての法務業務の経験により培われたグローバルな視野及びリスクマネジメントに関する高い見識に基づき、発言を行いました。また、ガバナンス委員会では、透明性の高いガバナンス体制の構築に向け、積極的に意見を述べました。
竹内 弘高	同氏は、2016年6月に取締役に就任した後に開催された取締役会13回全てに出席し、国際企業戦略の専門家として培ってきた経営に関する高い見識に基づき、発言を行いました。また、指名委員会委員として、当社の役員指名の透明性の担保に貢献しました。

なお、野中郁次郎氏は、2017年6月21日開催の株主総会終結の時を以って退任しました。

(c) 社外監査役との関係と選任理由

当社は、監査体制の中立性及び独立性を一層高める目的を持って社外監査役を選任しており、社外監査役に対しては、その独立性を踏まえ、中立の立場から客観的に監査意見を表明することを特に期待しています。社外監査

役の選定に際しては、監査役会は、会社との関係、経営者及び主要な職員との関係等を勘案して独立性に問題がないことを確認しています。

本報告書提出時点の社外監査役3名の当社との関係及び選任理由は以下のとおりです。

社外監査役の所有株式数については第4.5. 役員 の状況をご参照ください。

氏名 (就任年月)	会社との関係	当該社外監査役を選任している理由
松山 遙 (2014年6月就任)	同氏と当社との間には、特別な利害関係はなく、同氏は、独立性・中立性のある当社の社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断します。	同氏には、主に弁護士として培ってきた知識・経験に基づき、独立かつ中立の立場から客観的に監査意見を表明することを期待して選任しています。
小津 博司 (2015年6月就任)	同氏と当社との間には、特別な利害関係はなく、同氏は、独立性・中立性のある当社の社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断します。	同氏には、主に検事として培ってきた知識・経験に基づき、独立かつ中立の立場から客観的に監査意見を表明することを期待して選任しています。
森 公高 (2017年6月就任)	同氏の長男が2017年4月まで勤務していたデロイト トーマツ コンサルティング合同会社に対し、当社は当連結会計年度において1,000万円を超える市場調査費等を支払っていますが、当該支払額は、同社の年間売上高の0.1%未満であり、また、長男は同社の非管理職であり、当社を委託者とする業務にも従事していなかったことから、当社が定める社外役員の独立性基準において除外される「重要でない者」に該当し、同氏の独立性に影響を及ぼすおそれはないと判断しています。その他、同氏と当社の間には、特別な利害関係はなく、同氏は、独立性・中立性のある当社の社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断します。	同氏には、公認会計士としての長年の経験を通じて培われた企業会計に関する高い見識に基づき、中立的・客観的な視点から監査意見を表明することを期待して選任しています。

本報告書提出時点における重要な兼職の状況は以下のとおりです。

氏名	重要な兼職
松山 遙	弁護士 (株)T&Dホールディングス 社外取締役 (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ 社外取締役 (株)バイテックホールディングス 社外取締役
小津 博司	弁護士 トヨタ自動車(株) 社外監査役 (株)資生堂 社外監査役
森 公高	公認会計士 (株)日本取引所グループ 社外取締役

(d) 2017年3月期における社外監査役の活動状況

2017年3月期における各社外監査役の活動状況は以下のとおりです。

氏名	主な活動状況
渡辺 裕泰	同氏は、2017年3月期に開催された取締役会16回のうち15回に出席し、また、監査役会22回のうち21回に出席し、財務省及び国税庁において、また、大学院教授として培ってきた知識・経験等に基づき、発言を行いました。
松山 遙	同氏は、2017年3月期に開催された取締役会16回全てに出席し、また、監査役会22回全てに出席し、弁護士として培ってきた知識・経験等に基づき、発言を行いました。また、ガバナンス委員会では、透明性の高いガバナンス体制の構築に向け、積極的に意見を述べました。
小津 博司	同氏は、2017年3月期に開催された取締役会16回全てに出席し、また、監査役会22回全てに出席し、検事及び弁護士として培ってきた知識・経験等に基づき、発言を行いました。

なお、渡辺裕泰氏は、2017年6月21日開催の株主総会終結の時を以って退任しました。

(e) 社外役員の独立性の基準

当社における社外取締役または社外監査役（以下併せて「社外役員」という）のうち、以下の各号のいずれにも該当しない社外役員は、独立性を有するものと判断されるものとします。

- (1) 現在及び過去10年間に於いて当社または当社連結子会社の業務執行取締役、執行役、執行役員、支配人、従業員、理事等（以下「業務執行者」という）であった者
- (2) 当社の総議決権数の10%以上を直接もしくは間接に有する者または法人の業務執行者
- (3) 当社または当社連結子会社を主要な取引先とする者(※1) またはその業務執行者
※1 当該取引先が直近事業年度における年間取引高（単体）の5%以上の支払いを当社または当社連結子会社から受けた場合または当該取引先が直近事業年度における連結総資産の5%以上の金銭の融資を当社または当社連結子会社より受けている場合、当社または当社連結子会社を主要な取引先とする者とする。
- (4) 当社または当社連結子会社の主要な取引先(※2) またはその業務執行者
※2 当社または当社連結子会社が直近事業年度における当社の年間連結取引高の2%以上の支払いを当該取引先から受けた場合または当該取引先が当社または当社連結子会社に対し当社の連結総資産の2%以上の金銭を融資している場合、当該取引先を当社または当社連結子会社の主要な取引先とする。
- (5) 当社もしくは当社連結子会社の会計監査人またはその社員等
- (6) 当社より、役員報酬以外に直近の事業年度において累計1,000万円を超える金銭その他の財産上の利益を得ているコンサルタント、弁護士、公認会計士等の専門的サービスを提供する者（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。）
- (7) 直近事業年度において当社または当社連結子会社から年間1,000万円以上の寄付・助成等を受けている者または法人の業務執行者
- (8) 過去3年間に於いて(2)から(7)に該当する者
- (9) 現在または最近において当社または当社連結子会社の重要な業務執行者（社外監査役については、業務執行者でない取締役を含む）の配偶者もしくは二親等以内の親族（以下「近親者」という）
- (10) 現在または最近において(2)から(7)のいずれかに該当する者（重要でない者を除く）の近親者

(f) 社外取締役・社外監査役に対する支援体制

- ・社外取締役に対しては、定例及び臨時の取締役会等に先立ち、議案の資料とともに事前説明を行います。
- ・社外監査役に対しては、常勤監査役及び監査役室より会社の情報を適宜提供するとともに、常勤監査役と監査役室との連絡会の要旨を伝達します。定例及び臨時の監査役会・取締役会に際しては必要に応じて資料の事前配布及び事前説明を行います。
- ・社外取締役及び社外監査役の全員に専用PCを交付し、Eメールを用いて適時に取締役会資料を配布することにより、社外役員の議案の検討時間を確保しています。
- ・過去に開催された取締役会の資料や議事録等を格納した取締役会データベースを構築し、社外役員が専用PCを通じてアクセスできる環境を整備しています。

(g) 役員に対するトレーニングの方針

当社は、取締役及び監査役就任の際に、株主から負託された取締役及び監査役に求められる役割（受託者責任）と法的責任を含む責任を果たすため、当社事業・財務・組織等並びに会社法関連法令、コーポレート・ガバナンス及び内部統制に関して十分に理解を深める機会を設け、また、必要に応じこれらを継続的に更新する機会を設けます。

④内部統制システムの整備状況

当社は、内部統制プロセスの構築にあたり、企業会計審議会が示している内部統制の基本的枠組みに則り、「業務の有効性と効率性の向上」、「会計基準への準拠、及び財務報告の信頼性の確保」、「法令、法令に準ずる規範、並びに経営理念及びこれを反映した各種行動規範を含む社内ルールの遵守」、「会社資産の保全」の達成を目的として、以下の制度を導入しています。

(a) リスク管理体制

多様な事業を行う総合商社として、事業の履行に伴う損失の危険（「リスク」）は、各営業本部及び海外地域本部長等が委譲された権限の範囲内で管理します。当社の事業運営に伴うリスクには、信用リスク、市場リスク、関係会社の事業運営リスク、カントリーリスクなどの定量的リスクと、コンプライアンス・リスクやオペレーショナル・リスクのような定性的リスクがあります。各事業単位においては、定量的リスクへの対処として、ポジ

ション限度や損切り限度の事前設定、専門部署によるポジションのモニタリングなどが、定性的リスクへの対処として、関連社内規則の遵守が義務付けられます。各営業本部及び海外拠点の長に委譲された権限を超えるリスクを負担する場合は、「稟議制度」により重要度に応じ、経営会議の決定、または、関係代表取締役若しくは関係役員執行役員の決裁を得ることを要します。

更に、「②当社におけるコーポレート・ガバナンス体制」に記載のとおり、執行役員及びコーポレートスタッフ部門の部長から構成される業務執行・内部統制体制に係る委員会として、ポートフォリオ管理委員会、内部統制委員会、サステナビリティ委員会、危機対策本部などの組織が本社レベルでのリスク管理体制の設計・整備や重要なリスクへの対処にあたります。コーポレートスタッフ部門各部署は、担当する分野のリスクについて、本社ポジションの監視、所定の権限の範囲内でのコントロール、及び担当取締役及び執行役員の補佐にあたります。

(b) 財務報告に係る内部統制

当社はSEC登録の廃止に伴い、2012年3月期以降は金融商品取引法に基づく内部統制報告制度へ準拠した対応を行っています。同対応について、当社は、全社的な統制に加え、会計・決算、IT、及び業務プロセスに係る内部統制の有効性につき評価対象部署による自己評価及び独立部署によるテストを実施してきました。これらを総合的に評価した結果、当社経営者は、2017年3月期の当社の財務報告に係る内部統制は有効であることを確認しました。

(c) 情報システムの構築運営、情報セキュリティに関する内部統制

当社はIT利活用に対する基本理念を「IT基本方針」として宣言し、社員の更なる意識向上、ITガバナンスの浸透を図っています。

当社のグローバル・グループ情報戦略に係る重要方針に関しては、「情報戦略委員会規程」に基づいて設置された情報戦略委員会の審議を経て経営方針に沿い策定されています。

また、同委員会を中心とした体制のもと、情報システムの構築運営や情報セキュリティ面で必要となる以下の各規程の整備を通じて、情報漏えいリスク等の想定される各種リスクの管理を含む内部統制体制の強化を進めています。

「情報システム管理規程」：情報資産の調達・導入からその運用方法を規定。

「ITセキュリティ規程」：ITセキュリティ面でのシステム主管部の行動原則を規定。

「情報管理規程」：情報リスク管理体制、情報管理に関する基本事項を規定。

「個人情報保護規程」：事業遂行上必要となる個人情報の取扱に関する規程。（国内のみが対象）

「サイバーセキュリティ対策に関する規程」：サイバー攻撃等への予防及び事件発生時の緊急対策に関する規程。

(d) コンプライアンス体制

チーフ・コンプライアンス・オフィサーを委員長とするコンプライアンス委員会（「②当社におけるコーポレート・ガバナンス体制」を参照願います）を設けているほか、部や室におけるライン職制によるコンプライアンス管

理に加えて、国内外の各本部及び支社支店等にコンプライアンス統括責任者を設置しています。

当社は「三井物産役職員行動規範」を定め、また子会社においても同等の行動規範を定め、その継続的な点検によ

り遵守状況の改善に努めています。「三井物産役職員行動規範」は当社ウェブサイトを参照願います。

当社は、内部通報窓口を社外弁護士及び第三者機関へのものも含め、全8ルート設置しています。公益通報者保護法に基づき、通報により個人が不利益を受けることがない旨明確化しています。また、国内関係会社においても、

当社が指定している弁護士及び第三者機関をその関係会社の内部通報窓口として使えるようにし、匿名性を担保しつつ、より安心して利用できる報告・相談ルートを整備しています。海外拠点及び海外関係会社についても、現地の法令や特性を考慮しつつ報告・相談ルートを整備しています。また、当社は、内部通報を行った者に対し、当該内部通報を行ったこと自体を理由として不利な取り扱いを行うことを禁止し、その旨を社内において周知徹底しています。コンプライアンス違反に対しては、就業規則に基づく懲戒を含め厳正に対応しています。

(e) 特定事業管理制度

当社はDPF問題の発生を契機として、2005年4月に「特定事業管理制度」を制定しました。「環境関連事業」「メディカル・ヘルスケア・バイオ倫理関連事業」「補助金受給案件」及び「その他異例なレピュテーションリスクを内包する事業」の4事業領域を対象として社内審査を強化し、必要に応じてサステナビリティ委員会または社外専門家が委員として出席する環境・社会諮問委員会の答申を得、もしくはその他外部専門家の意見を聴取するこ

ととしています。また、環境や人権などの社会的リスクに知見のある専門家を常置し、これらに関連する新規・既存事業について必要に応じ助言を得ることとしています。

(f) 企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は2006年3月に「三井物産コーポレート・ガバナンス及び内部統制原則」を定め、子会社に対しては法令その他に照らして合理的な限りこれに基づく内部統制を整備・運用せしめ、持分法適用会社に対しては、他出資者と連携して、同様の内部統制を整備・運用するよう働きかけることとしています。財務報告の信頼性を確保するための内部統制については、上述の財務報告に係る内部統制の取組みを参照願います。また、関係会社毎に当社役員から関係会社主管者を置き、「関係会社主管者職務規程」に基づく管理にあたらしめています。また、関係会社への常勤監査役の差入にあたって、主要関係会社については主管営業部ではなく内部監査部から差入れるなど監査の独立性を強化しています。

⑤コーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

(a) コーポレート・ガバナンスの強化の取組み

当連結会計年度における当社コーポレート・ガバナンス強化の取組みは以下のとおりです。

(i) 取締役会の実効性評価

当連結会計年度における取締役会の実効性評価を以下のとおり実施しました。

<評価方法>

2017年1月に取締役14名及び監査役5名に対し、取締役会の構成、運営状況及び自身の職責等に関する質問票を配布し、全員から回答を得ました（以下「2017年3月期アンケート」）。その集計結果を踏まえ、同年2月開催のガバナンス委員会にて議論し、同年3月開催の取締役会において、同委員会の答申を踏まえて議論した後、2017年3月期の取締役会の実効性の評価を確定させました。

<アンケートの項目>

2017年3月期アンケートの質問票の大項目は以下のとおりです。大項目に含まれる設問ごとに、5段階で評価する方式としており、当該項目に関するコメント欄を設けています。更に、取締役会の実効性向上の進捗が把握できるよう、前年対比での改善の度合いについても評価することとしています。

- I. 取締役会の構成に関する事項
- II. 取締役会の運営状況に関する事項
- III. 取締役会の審議に関する事項
- IV. 取締役会の役割・責務に関する事項
- V. 諮問委員会に関する事項
- VI. 取締役・監査役自身の職務執行に関する事項
- VII. 取締役・監査役への支援等に関する事項
- VIII. 総括

<実効性向上に向けた2017年3月期の取り組み>

2016年3月期に実施した取締役会の実効性に関するアンケートの結果を踏まえ、取締役会及び取締役会事務局は、2017年3月期は以下の点に取り組みました。

・取締役・監査役の議題検討時間の確保について

取締役会事務局では以前より、取締役・監査役全員への取締役会資料の事前配布を行い、社外取締役・社外監査役全員への事前ブリーフィングを実施していますが、議題の検討時間の確保を一層充実させるべく、2017年3月期中に社外取締役・社外監査役全員に専用PC（以下「役員専用PC」）を交付し、Eメールを用いて適時に取締役会資料を配布する運用を開始しました。

2017年3月期アンケートでは、取締役会資料の配布時期について、半数以上の回答者（社外役員においても半数以上）から、前期より改善がみられるとの回答が得られました。

・社外取締役に提供する判断材料の充実にについて

社外取締役が取締役会議案を十分に理解し、適切に判断できるよう、取締役会事務局では、2017年3月期中に、過去に開催された取締役会の資料や議事録等を格納した取締役会データベースを整備し、役員専用PCからかかるデータベースにアクセスできる環境を整備しました。また、取締役会資料に加え、稟議書等、社内意思決定プロセスに関する資料の提供を開始しました。同期以前から経営会議における議論の要旨を取締

役会に共有する取組みを実施していましたが、2017年3月期はこれを更に推し進め、経営会議で指摘・議論されたリスク等についてより具体的に説明・共有することとしました。

2017年3月期アンケートでは、取締役会資料以外の情報提供について、社外役員の大多数が肯定的に評価しており、半数以上の回答者から、前期からの改善がみられるとの回答が得られました。

・社外取締役・社外監査役と会計監査人・内部監査部門との連携の強化について

社外取締役及び社外監査役が当社事業に関するリスクの状況や内部統制上の課題をよりの確に把握できるよう、2017年3月期より、社外取締役及び社外監査役全員で構成する社外役員会議の場を利用して、会計監査人及び内部監査部門との意見交換を実施しました。今後、同様の会合を定期的開催していく予定です。2017年3月期アンケートでは、このような機会設定を肯定的に評価する意見や、前期からの改善がみられるとの回答が複数の社外役員より得られました。

・事業計画、経営方針等会社の大きな方向性に関する審議の充実について

社外取締役の知見を当社経営に生かし、企業価値の向上につなげるべく、2017年3月期は、取締役会における営業案件の説明資料の見直しを行い、当該案件に固有の内容にとどまらず、当社の戦略や資産ポートフォリオにおける位置づけを示し、個別の案件を通じて会社の大きな方向性の議論ができるように努めました。また、社外役員会議において、事業計画や中期経営計画について、執行側と社外取締役のフリーディスカッションを実施しました。

2017年3月期アンケートでは、取締役会における大きな方向性に関する議論の状況に関し、フリーディスカッションの実施を肯定的に評価する意見や、前期からの改善がみられるとの回答が複数の社外役員より得られました。

<評価結果の概要>

前記の取組みを踏まえ、2017年3月期アンケート、ガバナンス委員会での審議及び取締役会での審議の結果、2017年3月期の取締役会の実効性については以下の内容が確認されました。

- 取締役会は多様性に富み、実効的な経営の監督を担保する体制が整えられている。
- 取締役会の資料準備、情報提供、スケジュールリング等、取締役会事務局による支援は適切に行われており、取締役会は円滑に運営されている。
- 取締役会では審議時間が十分確保されており、建設的な議論・意見交換が行われている。
- 取締役会には全社的・多角的にリスクを分析した結果が報告されており、かかる報告を踏まえ、取締役会では取締役・監査役各自の知見に基づき、リスクに関する指摘・検討が行われている。
- 個々の取締役・監査役は、業務執行から独立した客観的な立場から、経営陣に対する監督・監査を行うとの取締役会の責務を理解した上で、十分な時間・労力を費やして取締役・監査役としての職責を果たしている。
- 取締役・監査役が役割・責務を果たすために必要な知識の習得等を行う機会及び費用は適切に確保されており、また、社外役員と経営陣、会計監査人、及び内部監査部門との連携体制も概ね確保されている。

上記の内容を総括した結果、当社取締役会は、2017年3月期の取締役会の実効性は適切に確保されていると判断しました。

<更なる実効性向上に向けた取組み>

・取締役会の議論テーマについて

取締役会の議論テーマについては、企業戦略や中期経営計画等、会社の大きな方向性について、より多くの議論の機会を設けるべきであるとの意見がありました。

当社取締役会では、当社の経営に対して取締役会がもたらす付加価値の増大という観点から、取締役会の議論テーマの適切な設定について引き続き検討してまいります。

・取締役会の構成について

取締役会の構成については、人数、社外比率、能力・知見のバランス等について多様な意見がありました。

当社取締役会では、これらの意見を踏まえ、当社が選択するガバナンス体制における取締役会の位置付けに応じた適切な構成を不断に検討してまいります。

・取締役会の運営見直しについて

取締役会の運営について、取締役会資料の内容を含め、取締役会での審議のポイントをより明確にしたものとするを求める意見がありました。

当社取締役会では、かかる意見を踏まえ、資料や議事進行等運営面での工夫に努め、各案件の審議すべき点を明確にし、また重点的に審議すべき事項により多くの審議時間を確保するなど、取締役会の運営方法の見直しを進めてまいります。

当社取締役会は、上記の点を含め、取締役会の実効性の維持・向上に引き続き取り組み、取締役会による経営に対する万全の監督を担保するとともに、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

(ii) その他の取り組み

ア 取締役会の諮問機関の開催状況

- ・ガバナンス委員会は、合計2回開催し、当社ガバナンスのあり方、取締役会の実効性評価等につき討議を行いました。
- ・指名委員会は、合計2回開催し、取締役及び執行役員の選定プロセス及び選定基準のレビューを行うとともに、取締役候補者が同選定基準に定める要件を充足していることを確認しました。
- ・報酬委員会は合計3回開催し、取締役及び執行役員の報酬体系のレビューを実施し、固定報酬の限度額、並びに業績連動報酬の限度額及び算定フォーミュラの見直しについて検討しました。

イ 社外役員会議の開催状況

社外役員会議を合計9回開催し、経営方針、監査、営業本部の取組状況等について、社外役員と社内取締役、執行役員、常勤監査役及び会計監査人等との間で情報交換及び意見交換を行いました。

(b) 内部統制強化のための諸施策

当連結会計年度における業務執行及び内部統制に係る委員会の取組みは以下のとおりです。

- ・内部統制委員会は合計2回開催しました。下部組織であるコンプライアンス委員会、開示委員会、J-SOX委員会それぞれの内容の報告を行いました。
- ・コンプライアンス委員会を2回開催し、役職員のコンプライアンス意識及び知識向上のため、コンプライアンスハンドブックの配布、各種e-learning及びコンプライアンス研修等を実施しました。2016年11月には、身近なコンプライアンスを見直す機会として、コンプライアンス見直し週間を実施し、セミナー、意見・情報交換等を行いました。また、当社及び主要な国内関係会社においてコンプライアンス意識調査アンケートを実施し、当社グループでのコンプライアンス意識浸透状況を把握しました。関係会社におけるコンプライアンス・プログラム整備・運営については、主要な国内関係会社向けのコンプライアンスハンドブックを作成・配布するなど、関係会社のコンプライアンス担当者向けの支援を行い、連結グループとしての体制整備にあたりました。
- ・開示委員会は合計3回開催し、各種開示資料の開示方針を策定したほか、記載内容の妥当性の評価を行いました。
- ・J-SOX委員会は合計2回開催し、2017年3月期の財務報告に係る内部統制の状況の把握及び有効性の維持・向上に向けた全社対応等の検討を行いました。
- ・ポートフォリオ管理委員会は、合計16回開催しました。当社攻め筋や事業ポートフォリオ戦略、投融資・リサイクル計画、及び個別大型投資案件の審査結果の経営会議への答申、並びにキャッシュ・フロー、リスクアセット等の重要指標についての把握・分析を行いました。
- ・情報戦略委員会は、合計6回開催しました。当社グループ全体での次世代経営基盤構築やITガバナンス関連諸施策、IT投資管理、情報セキュリティや情報技術への取組み及びIT人材育成や社員意識改革等に関する方針決定を行いました。また、Digital Transformationに関する議論を実施しました。
- ・CSR推進委員会は合計4回開催し、CSR推進活動、社会貢献活動、三井物産環境基金運用等の進捗報告や、取組方針の策定に加え、当社のCSR重要課題（マテリアリティ）の特定及び同特定プロセスの確認を行いました。
- ・電力・エネルギー総合戦略委員会は合計3回開催しました。政府系機関等のデータを基に中長期的な環境、電力、エネルギー分野の外部環境を分析の上、当社攻め筋の見極めと必要施策の検討・討議等を行いました。
- ・イノベーション推進委員会は合計8回開催しました。次世代ビジネス創造のみならず、ビジネスモデル変革等も含めたイノベーションの取組みを推進するとともに、全社的に取り上げるべき重点分野の情報取集と社内共有、社内タスクフォースや啓蒙活動の実施、及び個別案件の検討・審議を行いました。
- ・ダイバーシティ推進委員会を2016年9月に開催し、「多様な人材の総戦力化による企業競争力の向上」というダイバーシティ経営の実現に向け、個別課題の状況を分析、課題解決に向けた具体的施策や対応方針についての決定を行いました。

⑥その他当社定款規定について

(a) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要する旨を定款に定めています。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めています。

(b) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、取締役会の決議をもって自己の株式を市場取引等により取得することができる旨を定款に定めています。

(c) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行なうため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨を定款に定めています。

(d) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

(e) 取締役及び監査役の責任軽減

当社は、取締役及び監査役が、職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議によって、法令の定める範囲内で、取締役及び監査役の責任を免除できる旨を定款に定めています。

⑦取締役及び監査役の報酬などの額

(a) 当連結会計年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額は、以下のとおりです。

役員区分	支給員数	基本報酬	賞与	ストックオプション	支給総額
取締役 (社外取締役を除く)	11名	714百万円	306百万円	82百万円	1,103百万円
監査役 (社外監査役を除く)	2名	132百万円	-	-	132百万円
社外役員	9名	110百万円	-	-	110百万円
合計	22名	957百万円	306百万円	82百万円	1,345百万円

(注)1. 上記賞与は支払予定のものです。

2. 上記金額のほかに、退任した役員に対し役員年金（当該制度廃止前に支給が決定されていたもの）として、取締役122名分総額556百万円、監査役18名分総額61百万円を当連結会計年度中に支払いました。

(b) 当連結会計年度に係る個別役員毎（連結報酬等の総額が1億円以上である者に限る）の報酬等の額は、以下のとおりです。

氏名	役員区分	会社区分	基本報酬	賞与	ストックオプション	支給総額
飯島 彰己	取締役	提出会社	114百万円	49百万円	19百万円	182百万円
安永 竜夫	取締役	提出会社	131百万円	49百万円	23百万円	203百万円
安部 慎太郎	取締役	提出会社	76百万円	34百万円	5百万円	115百万円
加藤 広之	取締役	提出会社	76百万円	34百万円	5百万円	115百万円
高橋 規	取締役	提出会社	56百万円	34百万円	13百万円	103百万円

(c) 取締役（社外取締役を除く）の報酬は、社外取締役を委員長とする報酬委員会の検討結果を踏まえ、固定的な基本報酬と、当社が重視する経営指標に基づく業績連動賞与及び中長期インセンティブ報酬としての株価条件付株式報酬型ストックオプションにより構成されており、基本報酬の上限額は年額総額10億円（2017年6月21日定時株主総会決議により月額総額70百万円から年額に変更の上、増額）、賞与の上限額は年額7億円（同決議により年額総額5億円から増額）、株価条件付株式報酬型ストックオプションの上限額は年額5億円（2014年6月20日定時株主

総会決議)となっています。業務執行から独立した立場である社外取締役には、賞与及び株価条件付株式報酬型ストックオプションは支給または付与しません。また、取締役には退職慰労金を支給しません。

(i) 賞与の総支給額

賞与の総支給額は、報酬委員会から適切である旨の答申を受け、取締役会で決定されたフォーミュラにより算定されます。

当連結会計年度は、連結当期利益(親会社の所有者に帰属)の0.1%、または5億円、のいずれか少ない額(当期利益(親会社の所有者に帰属)がマイナス即ち「損失」の場合は、当該項目を0として計算)としていたところ、翌連結会計年度以降は、以下のとおりとします:

$$\begin{aligned} \text{総支給額} &= (\text{連結当期利益(親会社の所有者に帰属)} \times 50\% \times 0.1\%) \\ &+ (\text{基礎営業キャッシュ・フロー} \times 50\% \times 0.1\%) \end{aligned}$$

但し、7億円を総支給額の上限とし、連結当期利益(親会社の所有者に帰属)がマイナス即ち「損失」の場合、また基礎営業キャッシュ・フローがマイナス即ち「資金支出」の場合は、マイナスとなった項目を0として計算とする。

(ii) 賞与の個別支給額

各取締役への個別支給額は上記(i)に基づき計算された総支給額を、役職ごとに定められた下記ポイントに応じて按分した金額(10,000円未満四捨五入)とする。

$$\text{(個別支給金額)} = \text{総支給額} \times \text{役職ポイント} / \text{役職ポイントの総和}$$

役職別ポイント

会長・社長	副社長	専務	常務
10	7	6	5

本報告書提出時点の役員構成において、各役職別の最大支給額(総支給額が上限の7億円の場合)は以下のとおり。

$$\begin{aligned} \text{会長・社長} &= 7\text{億円} \times 10\text{ポイント} / (10\text{ポイント} \times 2\text{人} + 7\text{ポイント} \times 4\text{人} + 6\text{ポイント} \times 2\text{人} + 5\text{ポイント} \times 1\text{人} = 65\text{ポイント}) \\ &= 10,769\text{万円} \end{aligned}$$

$$\text{副社長} = 7\text{億円} \times 7 / 65\text{ポイント} = 7,538\text{万円}$$

$$\text{専務} = 7\text{億円} \times 6 / 65\text{ポイント} = 6,462\text{万円}$$

$$\text{常務} = 7\text{億円} \times 5 / 65\text{ポイント} = 5,385\text{万円}$$

(iii) 株価条件付株式報酬型ストックオプション

株価条件付株式報酬型ストックオプションは普通株式500,000株を年間の上限とし、新株予約権の割当日を3年経過した日の翌日から27年間を権利行使期間、行使価格を1円として付与されます。その他の行使条件につきましては、第4.1.(2)新株予約権の状況をご参照ください。

(d) 取締役(社外取締役を除く)については、1回当たりの拠出金額の上限を100万円未満とした上で、月額報酬の少なくとも10%相当の当社株を、役員持株会を通じ購入するものとしています。

(e) 監査役については固定報酬である基本報酬のみを支給しており、業績により変動する要素はありません。基本報酬の上限額は年額総額2億4,000万円(2017年6月21日定時株主総会決議により、金額は据え置いたまま月額から年額に変更)であり、基本報酬については、かかる上限額の範囲内で監査役間の協議で決定されます。また、監査役には退職慰労金を支給しません。

⑧株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式について、当事業年度末における銘柄数は442、貸借対照表計上額の合計額は653,344百万円です。

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式（非上場株式を除く）のうち、前事業年度末における貸借対照表計上額が当社資本金額の100分の1を超えるものは以下のとおりです。

特定投資株式（29銘柄）

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
セブン&アイ・ホールディングス	16,222,480	77,738	投資先との関係強化、または投資先への各種提案等を行うこと等により、事業収益追求や企業価値向上を図る
リクルートホールディングス	12,000,000	41,220	同上
東燃ゼネラル石油	36,000,000	36,648	同上
ヤマハ発動機	8,586,000	16,072	同上
日本ユニシス	9,798,509	14,609	同上
三井海洋開発	8,387,300	13,830	同上
東京放送ホールディングス	7,691,000	13,413	同上
東レ	13,776,000	13,213	同上
日鉄住金物産	33,831,000	12,686	同上
大和工業	4,573,000	11,171	同上
HUTCHISON CHINA MEDITECH	3,214,404	9,823	同上
トヨタ自動車	1,500,000	8,928	同上
加藤産業	3,153,000	8,774	同上
三井不動産	3,000,000	8,424	同上
J-オイルミルズ	20,877,110	7,181	同上
三井化学	17,370,390	6,513	同上
TPV Technology	426,802,590	6,324	同上
日本製粉	6,698,221	6,195	同上
POSCO	254,696	5,512	同上
カネカ	5,543,459	5,343	同上
新日鐵住金	2,459,954	5,318	同上
ダイキョーニシカワ	3,222,720	5,204	同上
ゴールドウイン	1,091,876	4,973	同上
MS & ADインシュアランスグループホールディングス	1,422,900	4,462	同上
第一生命保険	3,163,900	4,310	同上
三井造船	25,500,000	4,284	同上
日本精工	3,838,000	3,953	同上
三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,978,000	3,639	同上
昭和産業	7,700,000	3,588	同上

みなし保有株式（7銘柄）

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	提出会社が有する権限の内容
トヨタ自動車	2,246,200	13,369	議決権行使権限

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	提出会社が有する権限の内容
MS & ADインシュアランス グループホールディングス	2,846,100	8,925	同上
スカパーJSATホールディングス	13,405,200	8,780	同上
三井不動産	2,801,000	7,865	同上
三井化学	17,370,000	6,513	同上
片倉工業	3,600,000	4,258	同上
東洋水産	994,000	4,015	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式（非上場株式を除く）のうち、当事業年度末における貸借対照表計上額が当社資本金額の100分の1を超えるものは以下のとおりです。

特定投資株式（32銘柄）

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
セブン&アイ・ホールディングス	16,222,480	70,762	投資先との関係強化、または投資先への各種提案等を行うこと等により、事業収益追求や企業価値向上を図る
リクルートホールディングス	9,000,000	51,120	同上
Sims Metal Management	33,450,338	35,490	同上
ヤマハ発動機	8,586,000	23,019	同上
三井海洋開発	8,387,300	19,852	同上
日鉄住金物産	3,383,100	15,832	同上
東京放送ホールディングス	7,691,000	15,289	同上
HUTCHISON CHINA MEDITECH	3,214,404	14,645	同上
東レ	13,776,000	13,596	同上
大和工業	4,573,000	13,133	同上
TPV Technology	426,802,590	12,942	同上
三井化学	17,370,390	9,553	同上
トヨタ自動車	1,500,000	9,063	同上
加藤産業	3,153,000	9,004	同上
J-オイルミルズ	2,087,711	8,768	同上
三井不動産	3,000,000	7,122	同上
ゴールドウイン	1,091,876	6,387	同上
第一生命ホールディングス	3,163,900	6,316	同上
新日鐵住金	2,459,954	6,309	同上
日本精工	3,838,000	6,110	同上
PT Pelat Timah Nusantara	252,335,000	5,701	同上
日本製粉	3,349,110	5,505	同上
MS & ADインシュアランス グループホールディングス	1,422,900	5,037	同上
ダイキョーニシカワ	3,222,720	4,701	同上
住友金属鉱山	2,908,000	4,604	同上
カネカ	5,543,459	4,589	同上

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
昭和産業	7,700,000	4,527	同上
東ソー	4,493,000	4,394	同上
三井造船	25,500,000	4,386	同上
日本ユニシス	2,448,509	3,721	同上
エア・ウォーター	1,754,000	3,599	同上
ライオン	1,759,000	3,521	同上

みなし保有株式 (7銘柄)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	提出会社が有する権限の内容
トヨタ自動車	2,246,200	13,571	議決権行使権限
三井化学	17,370,000	9,553	同上
MS & ADインシュアランス グループホールディングス	2,030,100	7,186	同上
三井不動産	2,801,000	6,649	同上
スカパーJSATホールディングス	13,405,200	6,300	同上
片倉工業	3,600,000	5,014	同上
東洋水産	994,000	4,120	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式は、該当ありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 監査公認会計士等に対する報酬の内容

当社の監査公認会計士等は有限責任監査法人トーマツです。

下表は、前連結会計年度及び当連結会計年度に関する当社及び連結子会社の有限責任監査法人トーマツに対する報酬額を示しております。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
当社	713	13	709	18
連結子会社	733	3	725	10
計	1,446	16	1,434	28

(注) 監査証明業務に基づく報酬は、会社法に基づく監査、金融商品取引法に基づく監査、及び英文連結財務諸表監査の報酬額です。これには、監査証明業務の一環として実施される業務、監査証明業務と直接的関連性を有する業務、及び法規制により監査人が実施することを要請される業務であり、かつ監査人のみが合理的に提供可能である業務に対する報酬額を含めております。

②その他重要な報酬の内容

当社及び連結子会社は、有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファームに対して、監査証明業務及び非監査業務を委託しております。

下表は、前連結会計年度及び当連結会計年度に関する当社及び連結子会社のDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファーム（有限責任監査法人トーマツを除く）に対する報酬額を示しております。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
当社	5	78	2	97
連結子会社	2,240	533	2,209	258
計	2,245	611	2,211	355

③監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

当社が有限責任監査法人トーマツに対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、アドバイザー業務等です。

④監査報酬の決定方針

監査報酬の決定に当たっては、監査計画の内容や従前の会計年度における職務執行状況等を勘案しております。また、監査業務に関する報酬決定に際しては監査役会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の全ての要件を満たすことから、第93条の規定により、国際会計基準（IFRS）に準拠して作成しております。

連結財務諸表その他の事項の金額については百万円未満を四捨五入して表示しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、IFRSに基づく連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、国際会計基準審議会が公表する基準書等を随時入手し最新の会計基準等の内容を適切に把握すると共に、影響の分析を行っております。また、会計基準等の変更などについての的確に対応するための社内組織を設置し、IFRSに準拠したグループ会計方針等を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結財政状態計算書】

資産の部

	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当連結会計年度末 (2017年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
流動資産		
現金及び現金同等物 (注記2)	1,490,775	1,503,820
営業債権及びその他の債権 (注記2、7、8、9及び16)	1,607,885	1,739,402
その他の金融資産 (注記2、8及び23)	295,064	267,680
棚卸資産 (注記2、8、10及び23)	533,697	589,539
前渡金	220,711	225,442
その他の流動資産	138,563	148,865
流動資産合計	4,286,695	4,474,748
非流動資産		
持分法適用会社に対する投資 (注記2、5、6及び16)	2,515,340	2,741,741
その他の投資 (注記2、8、16及び23)	1,179,696	1,337,164
営業債権及びその他の債権 (注記2、7、8、9及び16)	382,176	477,103
その他の金融資産 (注記2、8及び23)	159,384	145,319
有形固定資産 (注記2、9、11、14及び16)	1,938,448	1,823,492
投資不動産 (注記2、9及び12)	147,756	179,789
無形資産 (注記2及び13)	157,450	168,677
繰延税金資産 (注記2及び22)	92,231	92,593
その他の非流動資産	51,335	60,387
非流動資産合計	6,623,816	7,026,265
資産合計	10,910,511	11,501,013
「連結財務諸表注記事項」参照		

負債及び資本の部

	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当連結会計年度末 (2017年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
流動負債		
短期債務 (注記15及び16)	353,203	304,563
1年以内に返済予定の長期債務 (注記8、9、15及び16)	519,161	388,347
営業債務及びその他の債務 (注記2、9及び15)	1,107,238	1,203,707
その他の金融負債 (注記2、8、15、23及び24)	298,329	315,986
未払法人所得税 (注記2及び22)	22,309	52,177
前受金	207,419	212,142
引当金 (注記2及び17)	14,959	13,873
その他の流動負債	40,161	33,172
流動負債合計	2,562,779	2,523,967
非流動負債		
長期債務 (1年以内返済予定分を除く) (注記8、9、15及び16)	3,838,156	4,108,674
その他の金融負債 (注記2、8、15、23及び24)	109,520	111,289
退職給付に係る負債 (注記2及び18)	78,176	60,358
引当金 (注記2及び17)	219,330	196,718
繰延税金負債 (注記2及び22)	409,695	481,358
その他の非流動負債	26,319	28,487
非流動負債合計	4,681,196	4,986,884
負債合計	7,243,975	7,510,851
資本 (注記19)		
資本金	341,482	341,482
資本剰余金	412,064	409,528
利益剰余金	2,314,185	2,550,124
その他の資本の構成要素 (注記2及び8)	317,955	485,447
自己株式	△5,961	△54,402
親会社の所有者に帰属する持分合計	3,379,725	3,732,179
非支配持分 (注記2)	286,811	257,983
資本合計	3,666,536	3,990,162
負債及び資本合計	10,910,511	11,501,013
「連結財務諸表注記事項」参照		

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

	前連結会計年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
収益 (注記2、5、6及び8) :		
商品販売による収益	4,202,593	3,833,564
役務提供による収益	399,937	405,893
その他の収益	157,164	124,512
収益合計	4,759,694	4,363,969
原価 (注記2、5及び8) :		
商品販売に係る原価	△3,807,456	△3,418,437
役務提供に係る原価	△161,910	△171,741
その他の収益の原価	△63,706	△54,496
原価合計	△4,033,072	△3,644,674
売上総利益	726,622	719,295
その他の収益・費用 :		
販売費及び一般管理費 (注記2、13、18及び21)	△566,014	△538,975
有価証券損益 (注記2、4、5、8及び23)	93,168	64,962
固定資産評価損益 (注記2、11及び13)	△88,964	△5,732
固定資産処分損益 (注記11及び13)	△11,684	11,013
雑損益 (注記2、3、13及び14)	△32,092	9,877
その他の収益・費用計	△605,586	△458,855
金融収益・費用 (注記2及び8) :		
受取利息	31,612	34,905
受取配当金	54,675	51,874
支払利息 (注記17)	△50,961	△56,997
金融収益・費用計	35,326	29,782
持分法による投資損益 (注記2、5及び6)	△132,033	170,569
法人所得税前利益	24,329	460,791
法人所得税 (注記2及び22)	△91,243	△134,641
当期利益(損失)	△66,914	326,150
当期利益(損失)の帰属 :		
親会社の所有者	△83,410	306,136
非支配持分	16,496	20,014
「連結財務諸表注記事項」参照		

	前連結会計年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)
区分	金額 (円)	金額 (円)
基本的1株当たり当期利益(損失) (親会社の所有者に帰属) (注記2及び20) :	△46. 53	171. 20
希薄化後1株当たり当期利益(損失) (親会社の所有者に帰属) (注記2及び20) :	△46. 54	171. 10
「連結財務諸表注記事項」 参照		

【連結包括利益計算書】

	前連結会計年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
包括利益：		
当期利益(損失)	△66,914	326,150
その他の包括利益：		
再分類修正により連結損益計算書へ分類されない項目：		
FVTOCIの金融資産（注記2及び8）	△315,232	198,971
確定給付制度の再測定（注記2及び18）	△33,191	16,379
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分 （注記5）	△1,739	△3,132
上記に係る法人所得税（注記19）	81,316	△54,549
再分類修正により連結損益計算書へ分類される項目：		
外貨換算調整勘定（注記2及び8）	△52,032	23,404
キャッシュ・フロー・ヘッジ（注記2及び8）	10,011	11,243
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分 （注記5）	△151,581	7,601
再分類修正額	△77,249	△8,004
上記に係る法人所得税（注記19）	△5,490	7,094
その他の包括利益計	△545,187	199,007
当期包括利益	△612,101	525,157
当期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	△607,490	503,025
非支配持分（注記19）	△4,611	22,132
「連結財務諸表注記事項」参照		

③【連結持分変動計算書】

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金 (百万円)	資本 剰余金 (百万円)	利益 剰余金 (百万円)	その他の資本 の構成要素 (百万円)	自己株式 (百万円)	合計 (百万円)		
2015年4月1日残高	341,482	411,881	2,537,815	814,563	△5,946	4,099,795	297,579	4,397,374
当期利益(損失)			△83,410			△83,410	16,496	△66,914
その他の包括利益 (注記2、8及び19)				△524,080		△524,080	△21,107	△545,187
当期包括利益						△607,490	△4,611	△612,101
所有者との取引額：								
親会社の所有者への 配当(1株当たり64円)			△114,722			△114,722		△114,722
非支配持分株主への 配当							△18,387	△18,387
自己株式の取得					△16	△16		△16
自己株式の処分			△0		1	1		1
ストックオプション 発行に伴う報酬費用		181				181		181
非支配持分株主との 資本取引 (注記2及び19)		2		1,974		1,976	12,230	14,206
利益剰余金への振替 (注記2及び19)			△25,498	25,498		—		—
2016年3月31日残高	341,482	412,064	2,314,185	317,955	△5,961	3,379,725	286,811	3,666,536
当期利益(損失)			306,136			306,136	20,014	326,150
その他の包括利益 (注記2、8及び19)				196,889		196,889	2,118	199,007
当期包括利益						503,025	22,132	525,157
所有者との取引額：								
親会社の所有者への 配当(1株当たり57円)			△102,187			△102,187		△102,187
非支配持分株主への 配当							△52,706	△52,706
自己株式の取得					△48,648	△48,648		△48,648
自己株式の処分			△0		207	207		207
ストックオプション 発行に伴う報酬費用		164				164		164
非支配持分株主との 資本取引 (注記2及び19)		△2,700		2,593		△107	1,746	1,639
利益剰余金への振替 (注記2及び19)			31,990	△31,990		—		—
2017年3月31日残高	341,482	409,528	2,550,124	485,447	△54,402	3,732,179	257,983	3,990,162
「連結財務諸表注記事項」参照								

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

	前連結会計年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー (注記25) :		
当期利益 (損失)	△66,914	326,150
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整項目 :		
減価償却費及び無形資産等償却費	253,168	193,329
退職給付に係る負債の増減	336	△637
貸倒引当金繰入額	9,916	9,172
有価証券損益	△93,168	△64,962
固定資産評価損益	88,964	5,732
固定資産処分損益	11,684	△11,013
金融収益及び金融費用	△26,571	△22,967
法人所得税	91,243	134,641
持分法による投資損益	132,033	△170,569
営業活動に係る資産・負債の増減 :		
営業債権及びその他の債権の増減	338,168	△121,022
棚卸資産の増減	107,124	△60,272
営業債務及びその他の債務の増減	△228,258	111,917
デリバティブ債権・債務の増減	20,178	24,550
その他の金融負債－預り金の増減	△37,931	△21,188
その他－純額	△83,993	△24,660
利息の受取額	34,395	30,085
利息の支払額	△51,232	△65,352
配当金の受取額	220,160	194,698
法人所得税の支払額	△132,311	△63,461
営業活動によるキャッシュ・フロー	586,991	404,171

	前連結会計年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー (注記25) :		
定期預金の増減	369	△8,936
持分法適用会社に対する投資の取得及び貸付による支出	△199,807	△319,131
持分法適用会社に対する投資の売却及び貸付の回収による収入	73,429	92,344
その他の投資の取得による支出	△65,769	△70,357
その他の投資の売却による収入及び償還	88,196	142,524
長期貸付金の増加による支出	△2,859	△56,939
長期貸付金の回収による収入	16,956	19,234
有形固定資産等及び投資不動産の取得による支出	△300,832	△191,472
有形固定資産等及び投資不動産の売却による収入	28,109	39,434
子会社又はその他の事業の取得 (注記3)	△45,851	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△408,059	△353,299
財務活動によるキャッシュ・フロー (注記25) :		
短期債務の増減	79,839	△48,983
長期債務の増加による収入	507,505	800,248
長期債務の返済による支出	△522,716	△603,447
自己株式の取得及び売却	△14	△48,647
配当金支払による支出	△114,737	△102,187
非支配持分株主との取引	△425	△47,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,548	△50,265
現金及び現金同等物の為替相場変動の影響額	△38,379	12,438
現金及び現金同等物の増減	90,005	13,045
現金及び現金同等物期首残高	1,400,770	1,490,775
現金及び現金同等物期末残高	1,490,775	1,503,820
「連結財務諸表注記事項」参照		

連結財務諸表注記事項

1. 報告企業

三井物産株式会社（以下当社、もしくは親会社）は、日本に所在する企業です。当社の連結財務諸表は3月31日を期末日とし、親会社、子会社、並びに関連会社及びジョイント・ベンチャー（以下、持分法適用会社）に対する持分により構成されております。

親会社及び子会社は、総合商社である親会社を中心として全世界に広がる営業拠点とその情報力を活用し、世界各地の販売先及び仕入先に対する多種多様な商品の売買及びこれに伴うファイナンスなどに関与し、また、国際的なプロジェクト案件の構築などに取り組んでおります。鉄鋼製品、金属資源、機械・インフラ、化学品、エネルギー、生活産業、次世代・機能推進などの分野で商品の販売、輸出入・外国間貿易及び製造を行うほか、リテール、情報通信、技術、輸送、ファイナンスなどの総合的なサービスの提供、更にはエネルギー・鉄鋼原料などの資源開発事業、また、IT、再生可能エネルギー、環境関連事業に代表される新分野への事業投資などの幅広い取組を展開しております。

2. 連結財務諸表の作成基準並びに重要な会計方針の要約

(1) 連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の全ての要件を満たすことから、第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

(2) 機能通貨及び表示通貨

当社の連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(3) 測定の基礎

連結財務諸表は、(5)重要な会計方針の要約に記載している金融商品、確定給付型制度に係る資産及び負債、及び一部の棚卸資産等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(4) 見積り及び判断の利用

連結財務諸表の作成に当たり、経営者は会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定に基づく判断を利用しております。実際の結果はそれら見積りや仮定に基づく判断と異なることがあります。見積りや仮定に基づく判断は継続して見直されます。

翌連結会計年度において重要な修正をもたらすリスクのある、主な会計上の見積り及び仮定は、以下のとおりです。

- ・非金融資産の減損、減損戻入（(5)重要な会計方針の要約「非金融資産及び持分法適用会社に対する投資の減損」、「石油・ガス産出活動」、注記5 持分法適用会社に対する投資、注記11 有形固定資産、注記13 無形資産及び注記14 石油・ガス及び鉱物資源の探査及び評価）
- ・金融商品の評価（(5)重要な会計方針の要約「金融商品」、注記7 金融債権及び貸倒引当金、注記8 金融商品及び関連する開示及び注記23 公正価値測定）
- ・引当金（(5)重要な会計方針の要約「引当金」、「資産除去債務」及び注記17 引当金）
- ・確定給付制度債務の測定（(5)重要な会計方針の要約「従業員給付」及び注記18 従業員給付）
- ・繰延税金資産の回収可能性（(5)重要な会計方針の要約「法人所得税」及び注記22 法人所得税）

当連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び仮定に基づく判断の変更は主に以下のとおりです。

- ・非金融資産の回収可能価額の測定（注記5 持分法適用会社に対する投資、注記11 有形固定資産及び注記13 無形資産）
- ・引当金（注記17 引当金）
- ・金融商品の評価（注記23 公正価値測定）

連結財務諸表に重要な影響を与える会計方針の適用に際して行った判断に関する情報は、主に以下のとおりです。

- ・連結子会社及び持分法適用会社の範囲（(5)重要な会計方針の要約「連結」、「関連会社に対する投資及び共同支配の取決め」、注記4 連結子会社及び注記5 持分法適用会社に対する投資）
- ・金融商品（(5)重要な会計方針の要約「金融商品」、注記8 金融商品及び関連する開示及び注記23 公正価値測定）
- ・リースの会計処理（(5)重要な会計方針の要約「リース取引」及び注記9 リース）

(5) 重要な会計方針の要約

連結

当連結財務諸表は、当社、当社が議決権または類似の権利を通じて直接・間接に支配する連結子会社、並びに当社または連結子会社が支配するストラクチャード・エンティティ（以上を合わせて、当社及び連結子会社という）の各勘定を連結したものです。ここでストラクチャード・エンティティとは、議決権または類似の権利以外の方法により支配される事業体を意味します。また、支配とはIFRS第10号「連結財務諸表」に定めるものを意味し、当社及び連結子会社による支配の有無は、議決権または類似の権利の保有割合や投資先に関する契約内容などを勘案し総合的に判断しております。

当社の連結財務諸表には、決算日を親会社の決算日に統一することが実務上不可能であり、親会社の決算日と異なる日を決算日とする連結子会社の財務諸表が含まれております。

決算日の異なる主要な連結子会社には、石油・天然ガスの探鉱・開発・生産を行う連結子会社があります。当社はノンオペレーターであり、決算に必要な各種データはオペレーターが保有しております。このため当社決算に反映させることの出来るタイミングでの各種データの入手が不可能である為、親会社の決算日に統一することが実務上不可能であり、決算日を12月末として当社連結財務諸表に含めております。同じ理由で、親会社の決算日を決算日として仮決算を行うことも実務上不可能です。

その他の連結子会社においても、当該連結子会社の所在する現地法制度上、決算日の変更が不可能であり、また現地における会計システムを取り巻く環境や事業の特性などから、親会社の決算日を決算日として仮決算を行う事が実務上不可能な連結子会社があります。当該連結子会社の決算日は、主に12月末です。

連結子会社の財務諸表を当社と異なる決算日で作成する場合、その連結子会社の決算日と当社の決算日の間に生じた重要な取引または事象の影響については調整を行っております。

変動後も支配を継続する連結子会社に対する持分比率の変動は、損益取引として取扱わず、資本取引として認識しております。また、連結子会社に対する支配を喪失した場合、残存持分を支配喪失時における公正価値にて評価し、評価差額を有価証券損益に認識しております。

関連会社に対する投資及び共同支配の取決め

関連会社とは、当社及び連結子会社が議決権の20%以上を所有し、投資先の財務及び営業の方針決定に重要な影響力を行使し得ない反証が存在しない会社、若しくは20%未満の保有でも重要な影響力を行使し得る会社です。関連会社に対する投資勘定については、持分法により処理しております。

共同支配の取決めとは、関連する活動に係る意思決定について支配を共有している当事者の全会一致の合意を必要とする取決めであり、共同支配を有する当事者が当該取決めに関連する資産に対する権利及び負債に対する義務を実質的に有している場合はジョイント・オペレーション、共同支配の取決めが別個の事業体を通じて組成され、共同支配を有する当事者が当該取決めに関連する純資産に対する権利を有している場合はジョイント・ベンチャーとしております。ジョイント・オペレーションは持分に応じて資産、負債、収益及び費用を認識する会計処理、ジョイント・ベンチャーは持分法による会計処理を適用しております。

主たるジョイント・オペレーションとして、豪州鉄鉱石採掘事業を営むRobe River Iron Associates J/V（持分割合33%）があります。

当社の連結財務諸表には、所在する現地法制度上、決算日の変更が不可能であり、または他の株主との関係等により決算日を統一することが実務上不可能であるため当社の決算日と異なる日を決算日とし、現地における会計システムを取り巻く環境や事業の特性などから、当社の決算日に仮決算を行う事も実務上不可能である関連会社、ジョイント・ベンチャー及びジョイント・オペレーションが含まれております。当該関連会社、ジョイント・ベンチャー及びジョイント・オペレーションの決算日は主に12月末です。

関連会社、ジョイント・ベンチャー及びジョイント・オペレーションの財務諸表を当社と異なる決算日で作成する場合、その関連会社、ジョイント・ベンチャー及びジョイント・オペレーションの決算日と当社の決算日の間に生じた重要な取引または事象の影響については調整を行っております。

関連会社またはジョイント・ベンチャーに該当しなくなり持分法の適用を停止した場合、残存持分を持分法停止時における公正価値にて評価し、評価差額を有価証券損益に認識しております。

持分法適用会社に対する投資の減損につきましては「非金融資産及び持分法適用会社に対する投資の減損」を参照いたします。

企業結合

当社及び連結子会社は、IFRS第3号「企業結合」に従い、2012年4月1日（IFRS移行日）以降に行う全ての企業結合につき非支配持分も含めた被結合企業全体を公正価値にて測定する取得法により処理しております。取得対価及び該当する場合には非支配持分の公正価値と識別可能な資産及び負債の公正価値との差額は、取得対価が上回る場合には暖簾として認識し、下回る場合には割安購入として当期利益（損失）に認識しております。

外貨換算

海外連結子会社及び持分法適用会社の財務諸表の換算については、資産及び負債は期末日の為替レートにて円貨に換算し、収益及び費用は対応する期間の平均為替レートにて円貨に換算しております。この結果生じる換算差額は、外貨換算調整勘定としてその他の資本の構成要素に計上しております。

外貨建取引は、取引日における為替レートにて当社及び連結子会社の各機能通貨に換算しております。期末日における外貨建貨幣性資産及び負債、公正価値で測定される外貨建非貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートにて機能通貨に換算しており、この結果生じる換算差額は、原則として当期利益（損失）に認識しております。外貨建取得原価にて測定される非貨幣性項目は、取引日の為替レートにて換算しております。

現金同等物

現金同等物は、随時現金化が可能であり、価値変動に重要なリスクが無い流動性の高い短期投資（取得日からの償還期日が3ヶ月以内）をいい、預金時から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する譲渡性預金、政府短期証券及びコマーシャル・ペーパーを含めております。

棚卸資産

棚卸資産は、主に販売用の商品及び原材料からなり、個々の棚卸資産に代替性がない場合は個別法により、また個々の棚卸資産に代替性がある場合は主として総平均法により、原価を算定し、原価と正味実現可能価額のうちいずれか低い額により測定を行っております。また、主に近い将来販売し、価格変動により利益を獲得する目的で取得した棚卸資産については、販売費用控除後の公正価値で測定し、販売費用控除後の公正価値の変動は当期利益（損失）で認識しております。

金融商品

当社及び連結子会社はIFRS第9号「金融商品」（2013年11月改訂）を早期適用しております。

非デリバティブ金融資産

営業債権及びその他の債権は発生日に、それ以外の金融資産の通常の購入については約定日に、それぞれ公正価値にて認識しております。金融資産の認識の中止にあたっては、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または金融資産からのキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を譲渡し、かつ、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんど全てを移転している場合に認識の中止をしております。

当社及び連結子会社は、負債性の非デリバティブ金融資産の内、契約上のキャッシュ・フローを回収することを事業目的とし、かつ特定の期日に元本及び元本残高に係る利息の支払いのみによるキャッシュ・フローを生じさせるものを償却原価で測定しております。

償却原価は実効金利法を用いて測定し、償却原価で測定される資産については減損の評価を行っております。減損については「金融資産の減損」を参照願います。

当社及び連結子会社は、資本性金融資産、並びに資本性金融資産以外の償却原価測定要件を満たさない非デリバティブ金融資産を公正価値で測定し、評価差額を当期利益（損失）に認識（以下、FVTPL）しております。但し投資先との取引関係の維持または強化による収益基盤の拡大を主な目的として保有する資本性金融資産については、その評価差額をその他の包括利益に認識（以下、FVTOCI）することを当初認識時に選択しております。

FVTOCIの金融資産の認識を中止した場合、連結財政状態計算書のその他の資本の構成要素の累積額を利益剰余金に直接振り替えており、当期利益（損失）に認識しておりません。なお、FVTOCIの金融資産から生じる受取配当は原則として当期利益（損失）に認識しております。

非デリバティブ金融負債

当社及び連結子会社は、非デリバティブ金融負債として社債及び借入金、営業債務及びその他の債務を有しております。当社及び連結子会社が発行した社債はその発行日に当初認識しています。その他の非デリバティブ金融負債は取引日に、公正価値から当該負債の発行に直接起因する取引コストを加算又は減算して当初認識しております。当初認識後、実効金利法に基づき償却原価で測定しております。

当社及び連結子会社は、非デリバティブ金融負債が消滅した場合、つまり、契約上の義務が免責、取消または失効となった場合に、当該負債の認識を中止しております。

金融資産の減損

当社及び連結子会社は、保有する償却原価で測定する金融資産に対しては、債務者が法的整理下にある経営破綻の状態に陥っている場合や、経営破綻には至っていないが財務状況の悪化等により債務の弁済に重大な問題が生じている場合などにおいて、最新の情報、事象に基づき損失事象の客観的証拠が存在する個別の債権については、予想される将来のキャ

キャッシュ・フローを当初契約の実効金利で割引いた現在価値若しくは担保に依存しているものは担保の公正価値に基づき、減損の測定を行い、個別に貸倒引当金を計上しております。

償却原価にて測定する負債証券についても同様に減損の測定を行い帳簿価額を直接減額し、減損損失は当期利益（損失）に認識しております。減損認識後、受取利息は減額された帳簿価額に対して引き続き認識し、その利率には、当初契約の実効利率を用いております。

なお過去に減損損失を計上した債権及び償却原価にて測定する負債証券につき、その後の公正価値の回復が減損損失以降の事象に起因していると認められる場合には、減損を認識していなかった場合の戻入時の償却原価額を限度とし、戻入額を当期利益（損失）に認識し、負債証券については戻入額を帳簿価額に直接加算し、債権については引当金を戻入額分だけ減額する処理を行っております。

上記の特定の債権に該当しない一般債権につき、法人向け事業においては、主として当社及び連結子会社における過去の損失の経験及び潜在的な損失の見積りに基づいて包括的に貸倒引当金を計上しております。一方、個人向け融資事業においては、自動車・二輪自動車の販売金融事業に従事する一部の連結子会社が、個人向けの信用リスクを負っており、債権の期日経過期間ごとの過去の損失の経験に現在の経済状況を勘案した上で包括的に貸倒引当金計上しております。

各事業において、債権につき、法的整理等による切捨てがあった場合、債務者の資産状況、支払能力などから全額が回収できないことが明らかになった場合、一定期間取引停止後弁済がない場合等、貸倒れに該当する事象が発生した場合に、債権残高を直接減額しております。

金融収益及び金融費用

受取利息、支払利息、受取配当金及びヘッジ手段から生じる損益から構成されております。受取利息及び支払利息は実効金利法を用いて発生時に認識し、受取配当金は当社及び連結子会社の受領権が確定した日に認識しております。ヘッジ手段から生じる損益につきましては、「デリバティブ取引及びヘッジ活動」を参照願います。

デリバティブ取引及びヘッジ活動

当社及び連結子会社は、営業活動などに伴って生じる通貨、金利、商品などに係る相場変動リスクにさらされております。これらのリスクを回避あるいは軽減するために、為替予約、通貨及び金利スワップ、商品先物、商品先渡、商品オプション及び商品スワップなどのデリバティブ取引を利用し、資産・負債、確定契約、見込取引の公正価値若しくはキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジしております。また、デリバティブ取引及び外貨建借入金などのデリバティブ取引以外の金融商品を利用し、在外営業活動体に対する純投資の為替変動リスクをヘッジしております。

当社及び連結子会社は、全てのデリバティブ取引を契約条項の当事者となった時点で公正価値にて資産または負債として当初認識しております。当初認識後はデリバティブ取引を公正価値で測定し、その変動は以下の様に会計処理しております。

・公正価値ヘッジ

ヘッジ対象の公正価値変動リスクをヘッジする目的で保有するデリバティブ取引のうちヘッジが有効である部分については、ヘッジ対象からの損益がヘッジ手段からの損益と相殺されるよう、同一勘定科目に合わせて使用しており、主に支払利息として当期利益（損失）に認識しております。

・キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジする目的で保有するデリバティブ取引のうちヘッジが有効である部分については、キャッシュ・フロー・ヘッジとして公正価値の変動額をその他の包括利益に認識し、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが損益に影響を与えた時点で損益への再分類を行い、主に支払利息や雑損益を調整しております。

・在外営業活動体に対する純投資ヘッジ

在外営業活動体に対する純投資の為替変動リスクを回避するためにヘッジ手段として指定されたデリバティブ取引及びデリバティブ取引以外の金融商品から生じる為替差損益については、ヘッジが有効である部分につきその他の包括利益に含まれる外貨換算調整勘定として認識し、当該在外営業活動体宛て投資の全部又は一部が売却された時、もしくは当該在外営業活動体の清算時に損益への再分類を行い、主に有価証券損益を調整しております。ヘッジが有効でない部分及び有効性評価から除外した部分については、公正価値の変動額を主に雑損益として当期利益（損失）に認識しております。

・トレーディング目的等のデリバティブ取引

当社及び一部の連結子会社は、一定の限度を設け、収益獲得を目的としてデリバティブ取引を活用したトレーディングを行っております。トレーディング目的のデリバティブ取引については、公正価値の変動額をその他の収益として当期利益（損失）に認識しております。

金融資産及び負債の相殺

金融資産及び金融負債は、認識された金額を相殺する強制可能な法的権利が現時点で存在し、かつ、純額で決済する、または決済を同時に行う意図が存在する場合にのみ相殺し、連結財政状態計算書において純額にて表示しております。

リース取引

当社及び連結子会社は、ファイナンス・リース事業、並びにオペレーティング・リースによる賃貸事業を行っております。資産の所有に伴うほとんどすべてのリスクと経済価値を借手に移転するリースは、ファイナンス・リースとして分類しております。ファイナンス・リース以外のリースはオペレーティング・リースとして分類しております。

ファイナンス・リースでは、リース期間にわたり純投資額に対して一定の率で未稼得収益を取り崩すことで収益認識しております。オペレーティング・リースに係る収益は、リース期間にわたり均等に収益認識しております。

当社及び連結子会社は、種々の固定資産を賃借しております。オペレーティング・リースに係る費用は、リース期間にわたり均等に認識しております。

有形固定資産

有形固定資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した後の金額で表示しております。

減価償却を行わない土地及び建設仮勘定を除き、有形固定資産の減価償却については、主に建物に対しては2年から52年、機械及び装置に対しては3年から40年、船舶及び航空機に対しては3年から20年の範囲で見積耐用年数に基づき、主として定額法にて減価償却を行っております。鉱業権については主として生産高比例法にて減価償却しております。

投資不動産

投資不動産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した後の金額で表示しております。

投資不動産については主として2年から60年の範囲で見積耐用年数に基づき、主として定額法にて償却を行っております。

無形資産

無形資産には子会社の取得により生じた暖簾が含まれております。

無形資産の測定においては原価モデルを採用し、耐用年数を確定できる無形資産は、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した後の金額で、暖簾及び耐用年数を確定できない無形資産は償却を行わず、取得原価から減損損失累計額を控除した後の金額で表示しております。

ソフトウェアについては主として5年にわたって定額法により償却しております。

非金融資産及び持分法適用会社に対する投資の減損

当社及び連結子会社は、非金融資産（有形固定資産、投資不動産及び無形資産）及び持分法適用会社に対する投資について期末日に減損の兆候の有無を判定しており、減損の兆候が存在する場合、当社及び連結子会社は回収可能価額の見積りを行っております。ただし、暖簾及び耐用年数を確定できない無形資産については毎年減損テストを実施しております。なお、持分法適用会社に対する投資については、投資の総額を単一の資産として減損テストを実施しております。回収可能価額は資産または資金生成単位の処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額として算定しており、また、資産が他の資産または資産グループからおおむね独立したキャッシュ・インフローを生成しない場合を除き、個別の資産ごとに決定しております。資産または資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合、資産は減損しているものとし、回収可能価額まで減額し連結損益計算書上の損失として認識しております。

暖簾以外の資産については、過年度に認識した減損損失が、もはや存在しないまたは減少している可能性を示す兆候の有無に関して、期末日に判定を行っております。こうした兆候が存在する場合、当社及び連結子会社は資産または資金生成単位の回収可能価額の見積りを行い、最後に減損損失が認識されて以降、資産の回収可能価額の決定に用いた仮定に変更がある場合にのみ、当該資産の戻入後の資産の帳簿価額が、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額（減価償却累計額控除後または償却累計額控除後）を超えない範囲で過去に認識した減損損失を連結損益計算書上の利益として戻入しております。なお、暖簾の減損損失は戻入を行っておりません。

石油・ガス産出活動

石油・ガスの産出活動は成功成果法に基づいて会計処理しております。利権鉱区取得費用、試掘井の掘削・建設費用、開発井の掘削費用及び関連生産設備は資産に計上し、生産高比例法により償却しております。試掘井に係る費用は事業性がないことが判明した時点で、地質調査費用等のその他の探鉱費用は発生時点で費用化しております。

確認利権鉱区に関連する資産は、企業環境の変化や経済事象の発生により帳簿価額の回収可能性が損なわれたと推定される場合には減損処理の可否を検討し、減損したと判定された鉱区の資産については、回収可能価額に基づいて評価損を

認識しております。未確認利権鉱区に関連する資産は、減損の兆候があった時点で減損処理の要否を検討し、減損が発生している場合には損失認識しております。当社及び連結子会社は、未確認利権鉱区における権益の残存期間、近隣鉱区の売買事例、探鉱活動、地震探査等の様々な要因を勘案し、総合的に減損の要否を判定しております。

鉱物採掘活動

鉱物の探鉱費用は鉱物の採掘活動の商業採算性が確認されるまで発生時に費用認識しております。商業採算性が確認された後に発生した採掘活動に関する費用については、開発費用とともに資産に計上し、確認鉱量及び推定鉱量に基づき生産高比例法または定額法により償却しております。

露天採掘法による鉱物の採掘活動においては、鉱床に到達するために表土及びその他の廃石を除去する必要があり、これらの廃石を除去するための支出は剥土コストと呼ばれております。鉱物の産出開始前の開発段階で発生した剥土コストは原則として開発費用の一部として資産化しております。鉱物の産出開始後においても廃石の除去は継続されますが、産出開始後に発生した剥土コストの内、当該連結会計年度中に採掘される鉱物に関連するものは棚卸資産の構成要素とみなされる変動産出費用として、鉱物の売却に関連する収益が計上された期間に原価の一部として費用認識されます。一方、産出開始後に発生した剥土コストの内、翌連結会計年度以降に採掘される鉱物に関連するものは固定資産に計上し、関連する鉱物の確認鉱量及び推定鉱量に基づき生産高比例法または定額法により償却しております。

引当金

当社及び連結子会社は、過去の事象の結果として現在の法的債務または推定的債務を有しており、当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性をもって見積ることが可能である場合に引当金を認識しております。引当金は報告期間の末日における現在の債務を決済するために要する支出の最善の見積額により計上しております。貨幣の時間価値の影響が重要である場合には、当該負債に固有のリスクを反映させた現在の税引前割引率を用いて引当金を現在価値に割引計算しております。時の経過による引当金の増加は金融費用として認識しております。

資産除去債務

当社及び連結子会社は、主として石炭・鉄鉱石や石油・ガスの採掘等に関する設備の撤去に係る費用等を認識しております。資産除去債務は引当金として負債認識する一方、同額を資産化し、時間の経過に伴い当該負債を每期現在価値まで増額するとともに、資産化された金額を関連する資産の耐用年数にわたって償却しております。

従業員給付

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の退職年金及び退職一時金制度を採用しております。これらの制度に係る年金費用は、予測単位積増方式を用いた保険数理計算に基づき算定しております。また、制度資産の公正価値と保険数理計算により算定された確定給付制度債務の差額である給付制度の積立状況を連結財政状態計算書上で資産及び負債として認識し、確定給付制度の再測定を資本の部のその他の資本の構成要素で認識し、発生時にその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えております。

また、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の年金制度を採用しております。確定拠出型年金制度への拠出は、従業員が役務を提供した期間に費用として認識しております。

収益認識

収益の主要な区分における具体的な認識基準は以下のとおりです。

商品販売による収益

商品販売による収益には、契約の当事者として行う多種多様な商品の販売、金属・化学品・食料・物資などの幅広い製品の製造販売、石炭・鉄鉱石・石油・ガスなどの資源開発、不動産の開発販売などが含まれております。当社及び連結子会社は、これらの収益を売先に対する商品の引渡し、倉庫証券の交付、試運転の完了など、契約上の受渡し条件が履行された時点をもって認識しております。

鉄道プロジェクトなどの長期建設契約については、当該契約の成果を信頼性をもって見積ることができる場合には工事進行基準により収益を認識しており、工事進捗度は工事契約に必要な見積総原価に対する、現在までに要した工事原価の割合により算定しております。当該契約の成果を信頼性をもって見積ることができない場合には、発生した工事契約原価のうち回収される可能性が高い範囲で収益を認識しております。

当社及び一部の連結子会社は、原油及び石油製品などの取引において、主に需給調整を目的として同一相手先と、ある地域、ある時点において、特定の品質、数量の商品を購入または販売する一方、別の地域、別の時点において同質、同量の商品を販売または購入する取引を行っております。これらの取引は連結損益計算書上、純額により表示しております。

役務提供による収益

役務提供による収益には、契約の当事者及び代理人として関わる様々な商品売買取引に関する手数料及び売買差益が含まれております。具体的には、物流ロジスティクスサービス、情報通信サービス、技術支援などの多種多様な役務提供に対する対価として手数料を受け取る取引、売先と買先が予め特定された取引において契約の当事者として商品の売値と買値の差額を損益として計上する取引、製造家と需要家の契約締結斡旋や商品受渡の支援を行う取引などがあります。当社及び連結子会社は、これらの役務提供に係る収益を契約に基づき役務が提供された時点で認識しております。

その他の収益

その他の収益には、主として、不動産、鉄道車両、船舶、航空機及び機械装置のリース事業に係る収益、トレーディング目的で行われた商品デリバティブ取引と金融デリバティブ取引に係る収益、並びに融資事業に係る収益が含まれております。リース取引に係る収益認識については「リース取引」を、デリバティブ取引に係る収益認識については、「デリバティブ取引及びヘッジ活動」をそれぞれ参照願います。

法人所得税

法人所得税は、当期税金と繰延税金から構成されています。繰延税金は、会計上の資産・負債と税務上の資産・負債との一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除を反映し、一時差異、繰越欠損金または繰越税額控除が解消すると見込まれる年度の実効税率に基づき算出しております。繰延税金資産については回収可能性に問題がある場合を除き認識しております。

連結子会社及び持分法適用会社に対する投資に係る将来加算一時差異については、一時差異の解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な将来に一時差異が解消しない可能性が高い場合を除いて、繰延税金負債を計上しております。繰延税金資産または負債の測定にあたってはマネジメントが予測する解消手段に係る税率を用いて算出しております。

豪州の拡大石油資源利用税の導入において、2010年5月1日現在で保有する同法の対象事業資産の税務上の簿価を同時点の公正価値まで引き上げ、将来的にその償却額を税務上損金算入する市場価値法が認められています。豪州の連結子会社及び持分法適用会社の石油事業はこの市場価値法を適用しております。石油資源利用税は会計上法人所得税とみなされて、IAS第12号「法人所得税」に基づく税効果会計の適用を受けるため、会計上の簿価と税務上の簿価との乖離額に対して、回収可能と見込めないと判断した部分を除き繰延税金資産を計上しています。その回収可能性の判断においては、ロイヤリティや同法上の繰越欠損金に対し法定利率を乗じることにより発生が見込まれる増加額など、同法により規定されている様々な税務減算項目を考慮しております。

法人所得税の不確実な税務ポジションについては、税務当局による調査により税務ポジションが維持できない可能性が高い場合に、連結財務諸表における税務債務として認識しております。

1株当たり当期利益（損失）

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益（損失）は当期利益（損失）（親会社の所有者に帰属）を発行済普通株式（自己株式を除く）の加重平均株数で除して算出し、親会社の所有者に帰属する希薄化後1株当たり当期利益（損失）は潜在株式に該当する証券による希薄化効果の影響を勘案して算出しております。

(6) 新たに適用を開始した基準書及び解釈指針

当社及び連結子会社は、当連結会計年度期首より以下の基準書及び解釈指針を適用しております。これらの適用による連結財務諸表への影響は軽微です。

基準書	基準名	概要
IFRS第11号	共同支配の取決め	共同支配事業の持分取得に関する会計処理の明確化
IAS第16号	有形固定資産	収益を基礎とした減価償却が許容されないことを明確化
IAS第38号	無形資産	上記同様

(7) 未適用の新たな基準書及び解釈指針

連結財務諸表の承認日までに公表されている主な基準書及び解釈指針の新設または改訂は以下のとおりです。2017年3月31日現在において当社はこれらを適用しておらず、適用による影響は現時点では合理的に見積ることはできません。

基準書	基準名	強制適用時期	当社適用年度	新設または改訂の概要
IAS第7号	キャッシュ・フロー計算書	2017年1月1日	2018年3月期	財務キャッシュ・フローに関する開示の拡充
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	2018年1月1日	2019年3月期	顧客との契約からの収益認識に関する会計処理を規定
IFRS第9号	金融商品	2018年1月1日	2019年3月期	金融商品の減損に予想損失モデルを導入
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2020年3月期	リース取引に関する包括的見直し
IFRS第17号	保険契約	2021年1月1日	未定	保険契約に関する包括的見直し

3. 企業結合

(1) 前連結会計年度に発生

豪州ガス・コンデンセート田権益

Mitsui E&P Australia Pty Limited (当社の100%連結子会社)は、良質でバランスの取れた事業ポートフォリオの構築及びエネルギーの安定供給を目的として、Santos Offshore Pty Ltd (Santos Limitedの100%子会社)が保有する豪州ヴィクトリア州のキッパーガス・コンデンセート田権益(権益持分比率35%)を取得する契約を2015年11月6日に締結、2016年3月3日に取得を完了しました。なお、権益譲渡契約に基づき、資産の譲渡価額の調整を行った結果、取得価額は46,723百万円(530百万豪ドル)となりました。調整金額872百万円(10百万豪ドル)の支払は、2016年4月26日に完了しました。

当該企業結合による取得日現在の取得資産及び引受負債の公正価値について、前連結会計年度末では取得価額の取得資産及び引受負債への配分が完了していないため暫定的な金額で計上しましたが、当連結会計年度に当該配分が完了致しました。配分完了後の取得日現在の取得資産及び引受負債の公正価値は次のとおりです。なお、測定期間の当該調整額は連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため、当社は連結財務諸表の適及的な調整を行っておりません。

	前連結会計年度末 (2016年3月31日) (百万円)	当連結会計年度末 (2017年3月31日) (百万円)
有形固定資産	48,856	43,918
無形資産	-	4,938
繰延税金資産	-	732
取得資産合計	48,856	49,588
流動負債	△8	△7
非流動負債	△2,125	△2,125
引受負債合計	△2,133	△2,132

上記の権益取得に係るプロフォーマ損益情報は、連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示しておりません。なお、本権益取得による現金及び現金同等物の減少額45,851百万円は、当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の「子会社又はその他の事業の取得」に含まれております。当該企業結合における取得資産及び引受負債の公正価値は取得価額を733百万円上回っており、当該差額については割安購入益として当連結会計年度の連結損益計算書の「雑損益」にて一括利益認識しております。

(2) 当連結会計年度に発生

当連結会計年度において、重要な企業結合は発生しておりません。

4. 連結子会社

主な連結子会社

当連結会計年度末における主な連結子会社は以下のとおりです。

会社名	主要な事業内容	所在地	議決権比率 (%)
三井石油開発	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	東京都 港区	74.3
Mitsui Iron Ore Development	豪州鉄鉱石の採掘・販売	オーストラリア パース	100.0
Mitsui-Itochu Iron	豪州鉄鉱石の採掘・販売	オーストラリア パース	70.0
Mitsui Sakhalin Holdings	Sakhalin Energy Investmentへの投資	オランダ アムステルダム	100.0
Novus International	飼料添加物の製造・販売	アメリカ セントチャールズ	80.0
Oriente Copper Netherlands	チリ銅事業会社への投融資	オランダ アムステルダム	100.0

会社名	主要な事業内容	所在地	議決権比率 (%)
三井物産銅インベストメント	チリカセロネス銅鉱山への投資	東京都 千代田区	100.0
Mitsui Coal Holdings	豪州石炭関連事業への投資	オーストラリア ブリスベン	100.0
米国三井物産	商業（貿易及び国内販売）	アメリカ ニューヨーク	100.0
Mitsui Iron Ore Corporation	豪州鉄鉱石の採掘・販売	オーストラリア パース	100.0

連結子会社の支配喪失に伴う当社持分の変動

前連結会計年度において解散及び清算方針による連結子会社の支配喪失に伴う所有持分の変動について認識した損益は34,541百万円（税効果前利益）であり、連結損益計算書上、有価証券損益に計上されております。

当連結会計年度において連結子会社の支配喪失に伴う所有持分の変動について認識した損益に重要性はありません。

連結対象外のストラクチャード・エンティティ

当社及び連結子会社は、主に石油やガスなどに係るファイナンスの調達などを目的として設立されたストラクチャード・エンティティにつき、保証の差入或いは融資の提供などにより関与しております。これらのストラクチャード・エンティティは、中南米などに所在する客先に対してリースや融資などの形式でファイナンスを供与しております。これらの事業体は、主として銀行借入、株式の発行により資金調達を行っております。

当社及び連結子会社が関与を有する連結対象外のストラクチャード・エンティティの総資産額、当該ストラクチャード・エンティティに対して当社及び連結子会社が有している関与に係る資産及び負債の帳簿価額、並びに当該ストラクチャード・エンティティに関与することから被る可能性のある当社及び連結子会社の前連結会計年度末及び当連結会計年度末における想定最大損失額は以下のとおりです。

前連結会計年度末（2016年3月31日）

ストラクチャード・エンティティの総資産額（百万円）	ストラクチャード・エンティティへの関与に係る資産及び負債		想定最大損失額（百万円）
	資産帳簿価額（百万円）	負債帳簿価額（百万円）	
251,871	17,981	-	20,313

当連結会計年度末（2017年3月31日）

ストラクチャード・エンティティの総資産額（百万円）	ストラクチャード・エンティティへの関与に係る資産及び負債		想定最大損失額（百万円）
	資産帳簿価額（百万円）	負債帳簿価額（百万円）	
346,275	26,723	-	29,914

(注) ストラクチャード・エンティティの関与に係る資産は、主にその他の投資、営業債権及びその他の債権です。

想定最大損失額は融資先の信用状態の悪化などから被る可能性のある損失の最大金額です。想定最大損失額はストラクチャード・エンティティに関与することによる見込損失金額とは関係なく、通常、将来見込まれる損失額を大幅に上回るものです。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、ストラクチャード・エンティティに対して当社及び連結子会社が関与することから被る可能性のある想定最大損失額には、当社及び連結子会社の当該ストラクチャード・エンティティに対する投資、融資及び保証限度額が含まれております。

また、前連結会計年度及び当連結会計年度において、当該時点で連結されていないストラクチャード・エンティティのうち当社及び連結子会社が財務的援助を与えたものはありません。

連結対象のストラクチャード・エンティティ

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、連結対象となったストラクチャード・エンティティはありません。

5. 持分法適用会社に対する投資

当社の議決権比率が20%未満で重要な影響力を行使し得る主な会社は以下のとおりです。

当社は、Valepar S.A. (18.24%) の経営評議会に役員を派遣し、また重要な決議事項に対する拒否権を保持することで、同社の営業及び財務の方針に重要な影響を与えることができることから同社への投資に持分法を適用しております。主として年金基金及び金融機関より構成される同社株主の中で、当社は唯一の事業会社としての経験と専門性を発揮しており、同社経営評議会の意思決定に相当程度関与しております。

当社の連結子会社は、IHH Healthcare Berhad (18.05%) の第2位株主であると同時に、同社の筆頭株主の戦略的パートナーとなっており、同社の海外展開に際しては、当社の海外ネットワークが活用されております。更に当社は同社及び同社傘下の主要な関係会社の取締役会に対し取締役を派遣しており、また、同社の取締役会に対する諮問機関である投資委員会の委員を務める等、同社の営業及び財務の方針に重要な影響を与えることができ、これらは他者の潜在的議決権が転換された場合においても変化は生じない見込みであることから同社への投資に持分法を適用しております。

当社及び連結子会社は、Penske Automotive Group, Inc. (18.06%) の第2位株主グループであり、39.65%の議決権を保有する同社筆頭株主グループとの間に株主間協定書を締結しております。同協定書に定める派遣取締役の相互投票規定に基づき、当該筆頭株主グループとともに米国証券取引法(1934年法)第13(d)条に規定される「グループ」として同社の経営に関与しており、取締役兼上級執行社員の派遣を通じ、同社の営業及び財務の方針に重要な影響を与えることができることから同社への投資に持分法を適用しております。また、同社の海外展開に際し当社及び連結子会社の海外ネットワークが活用されており、同社取締役会の意思決定に相当程度関与しております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、持分法適用会社に対する持分の帳簿価額は以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2016年3月31日) (百万円)	当連結会計年度末 (2017年3月31日) (百万円)
関連会社	1,608,871	1,759,398
ジョイント・ベンチャー	906,469	982,343
合計	2,515,340	2,741,741

前連結会計年度及び当連結会計年度における、持分法適用会社に対する持分損益は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) (百万円)
当期利益		
関連会社	18,415	132,213
ジョイント・ベンチャー	△150,448	38,356
計	△132,033	170,569
その他の包括利益		
関連会社	△79,103	△882
ジョイント・ベンチャー	△77,838	△8,778
計	△156,941	△9,660
包括利益合計	△288,974	160,909

持分法適用会社に対する持分損益に含まれる減損損失

前連結会計年度において、金属資源セグメントに属するAcrux社の保有するAnglo American Sur社に対する持分法投資について、長期銅価格の見直しを行った結果、減損損失を認識したことによる影響92,506百万円を計上しております。また、同セグメントに属するMitsui Bussan Copper Investmentが出資する持分法適用会社Minera Lumina Copper Chileに関して、長期銅価格の見直し及び足元の操業状況を勘案し、各種前提の見直しを行った結果、当社連結決算上減損損失を認識したことによる影響46,185百万円、及び、Valepar社において同社が出資するVale社が減損損失を認識したことによる影響47,989百万円を計上しております。

機械・インフラセグメントに属するIPP事業における持分法投資について、電力価格の低迷や一部発電所の老朽化による減損損失を計上したことによる影響54,206百万円を計上しております。

エネルギーセグメントに属するJapan Australia LNG(MIMI)が出資する豪州ブラウズLNGプロジェクトについて、事業環境の悪化による開発計画の見直しが決定され、商業生産の見通しが遅延したことを受け減損損失を認識したことによる影響40,271百万円を計上しております。

当連結会計年度において、持分法適用会社に対する持分損益に含まれる減損損失計上金額に重要性はありません。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、持分法適用会社より受け取った配当金額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日) (百万円)
関連会社	98,565	86,489
ジョイント・ベンチャー	66,363	57,042
合計	164,928	143,531

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の持分法適用会社に対する投資の連結財政状態計算書価額が持分法適用会社の純資産に対する当社及び連結子会社の持分を超過する金額は以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2016年3月31日) (百万円)	当連結会計年度末 (2017年3月31日) (百万円)
関連会社	207,943	332,183
ジョイント・ベンチャー	133,509	121,949
合計	341,452	454,132

これらの超過金額は持分法適用開始時及び追加投資時に生じた持分法適用会社の資産・負債の公正価値調整額（税効果後）及び暖簾の金額より構成されております。公正価値の調整は主として有形固定資産及び無形資産に係るものです。このうち主なものは機械及び装置、鉱業権及び顧客関係であり、定額法又は生産高比例法にて償却しております。

関連会社普通株式への投資のうち市場性ある株式の帳簿価額は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ316,782百万円及び281,780百万円であり、公正価値はそれぞれ544,901百万円及び478,684百万円です。ジョイント・ベンチャーへの投資のうち市場性ある株式への投資はありません。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社および連結子会社が認識した持分法適用会社宛投資の減損損失計上額に重要性はありません。

前連結会計年度において、持分法適用会社宛投資につき、当社は市場価格の回復に伴い12,442百万円の減損損失戻入を行っており、連結損益計算書の「有価証券損益」に利益計上しております。当連結会計年度において、減損損失戻入計上額に重要性はありません。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における持分法適用会社に対する資産及び負債は以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2016年3月31日) (百万円)		当連結会計年度末 (2017年3月31日) (百万円)	
	資産	負債	資産	負債
関連会社	213,892	96,023	226,947	76,087
ジョイント・ベンチャー	76,446	35,220	152,135	44,230
合計	290,338	131,243	379,082	120,317

米国におけるLNG販売事業に関し、当社100%子会社は、関連会社であるCameron LNG Holdings LLCの子会社であるCameron LNG LLCと締結した天然ガス液化加工契約に基づき、年間400万トンの天然ガス液化能力を20年間に渡り確保しており、同液化加工サービスへの対価を支払います。尚、LNG商業生産開始は2018年を予定しています。

当社は、日本を中心とした需要家向けのLNG輸送用に2017年3月末までに8隻のLNG船調達を完了しております。

同8隻の定期用船契約の内、4隻（内1隻は当社が出資する船舶保有会社（ジョイント・ベンチャー）と締結）については用船期間が2018年から最大25年間、3隻（内1隻は当社が出資する船舶保有会社（ジョイント・ベンチャー）と締結）は2019年から最大25年間、残る1隻（当社が出資する船舶保有会社（ジョイント・ベンチャー）と締結）は2020年から最大25年間、となります。

計8隻の定期用船料の総額は最大約7,000億円となります。当社は、これらの天然ガス液化加工契約及び用船契約の対価の大部分に対応するLNG売買契約を日本を中心とする需要家との間で締結済みです。

前連結会計年度及び当連結会計年度における持分法適用会社からの収益及び原価に含まれる持分法適用会社からの仕入高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日) (百万円)
収益		
関連会社	53,808	54,064
ジョイント・ベンチャー	5,937	2,982
合計	59,745	57,046
仕入高		
関連会社	47,581	70,425
ジョイント・ベンチャー	41,515	39,391
合計	89,096	109,816

6. セグメント情報

当社はIFRS第8号「事業セグメント」を適用しております。IFRS第8号は、経営者が経営資源の配分や業績の評価などにおいて定期的に使用している、オペレーティング・セグメントに係る情報を報告することを求めています。

当社は本店に商品別の営業本部を置き、各営業本部は担当商品毎に内外一体となった総合戦略を立案し全世界で事業活動を展開すると共に、地域本部の各地域における商品戦略及び地域戦略の立案・実施に協力しております。また、地域本部は地域戦略の要として担当地域の事業を任されており、営業本部と連携しつつ各々傘下の関係会社と共に幅広い多角的な事業を行っております。従って、当社のオペレーティング・セグメントは営業本部からなる商品セグメントと地域本部からなる地域セグメントより構成されております。

IFRS第8号による開示に当たっては、取扱商品・サービス、生産プロセス、顧客、提供方法及び規制環境の性質の類似性、並びに売上総利益、当期利益（損失）及びEBITDA等を用いた収益性指標に基づく経済的特徴の類似性に基づいてオペレーティング・セグメントを集約し、商品別の7セグメント及び地域別の3セグメントの計10報告セグメントに分類しております。

当社の報告セグメントは以下のとおりです。

「鉄鋼製品」は、鉄鋼製品本部から構成されます。日本及び海外諸地域において鉄鋼製品の製造・販売及び売買を行っております。

「金属資源」は、金属資源本部から構成されます。海外諸地域において鉄鋼及び非鉄金属原料の資源開発を行うと共に、日本及び海外諸地域において原料・製品の製造・販売及び売買を行っております。

「機械・インフラ」は、プロジェクト本部と機械・輸送システム本部から構成されます。日本及び海外諸地域において機械・設備の製造・販売及び売買、リース、ファイナンス、更には発電などのインフラ事業を行っております。

「化学品」は、ベーシックマテリアルズ本部、パフォーマンスマテリアルズ本部、ニュートリション・アグリカルチャー本部から構成されます。日本及び海外諸地域において化学品の製造・販売及び売買を行っております。

「エネルギー」は、エネルギー第一本部とエネルギー第二本部から構成されます。海外諸地域において石油・ガスの資源開発を行うと共に、日本及び海外諸地域において石油・ガス、石炭及び関連製品の売買を行っております。

「生活産業」は、食料本部、流通事業本部、ヘルスケア・サービス事業本部、コンシューマービジネス本部から構成され

ます。日本及び海外諸地域において食料や消費財・生活資材の製造・販売及び売買、ヘルスケア関連事業、不動産関連事業及びサービス事業を行っております。

「次世代・機能推進」は、ICT事業本部とコーポレートディベロップメント本部から構成されます。日本及び海外諸地域において情報通信事業、物流関連事業、保険事業、金融関連事業及びメディア関連事業を行っております。

「米州」、「欧州・中東・アフリカ」、「アジア・大洋州」は、それぞれの地域に所在する現地法人及び支店を中心に、各種商品を売買し、それら取引に関連した事業活動を行っております。

本基準書に基づく前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメント情報、商品別情報、地域別情報は次のとおりです。

セグメント情報

前連結会計年度（2015年4月1日から2016年3月31日まで）（修正再表示後）

	鉄鋼製品 (百万円)	金属資源 (百万円)	機械・ インフラ (百万円)	化学品 (百万円)	エネルギー (百万円)	生活産業 (百万円)	次世代・ 機能推進 (百万円)
収益	111,082	685,557	415,198	809,027	672,638	1,041,283	139,473
売上総利益	31,951	98,672	127,085	81,657	108,952	112,882	52,884
持分法による投資損益	4,842	△204,064	8,045	7,956	△22,257	16,939	7,825
当期利益（損失） （親会社の所有者に帰属）	6,328	△162,480	18,308	18,591	△3,885	△14,876	16,128
前連結会計年度末現在の 総資産	392,174	1,591,364	2,009,812	756,997	1,973,464	1,499,281	510,529
持分法適用会社に対する 投資	107,418	722,605	778,151	99,670	256,843	305,896	113,663
非流動資産に関する 資本的支出	845	35,829	14,108	18,958	154,925	19,221	3,876
減価償却費及び 無形資産等償却費	1,019	47,211	18,195	10,746	138,775	12,698	4,647
EBITDA	10,945	△93,802	29,239	32,508	210,119	7,519	12,491

	米州 (百万円)	欧州・ 中東・ アフリカ (百万円)	アジア・ 大洋州 (百万円)	合計 (百万円)	その他 (百万円)	調整・消去 (百万円)	連結合計 (百万円)
収益	713,072	105,267	111,402	4,803,999	2,606	△46,911	4,759,694
売上総利益	113,251	20,530	23,259	771,123	1,664	△46,165	726,622
持分法による投資損益	9,823	3,700	35,493	△131,698	57	△392	△132,033
当期利益（損失） （親会社の所有者に帰属）	28,301	3,474	11,552	△78,559	7,429	△12,280	△83,410
前連結会計年度末現在の 総資産	648,787	151,328	402,889	9,936,625	5,590,315	△4,616,429	10,910,511
持分法適用会社に対する 投資	79,721	14,794	38,550	2,517,311	△24	△1,947	2,515,340
非流動資産に関する 資本的支出	35,970	378	6,928	291,038	9,794	-	300,832
減価償却費及び 無形資産等償却費	8,914	450	1,657	244,312	8,856	-	253,168
EBITDA	69,371	5,262	40,850	324,502	△490	12,406	336,418

当連結会計年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）

	鉄鋼製品 (百万円)	金属資源 (百万円)	機械・ インフラ (百万円)	化学品 (百万円)	エネルギー (百万円)	生活産業 (百万円)	次世代・ 機能推進 (百万円)
収益	91,622	733,326	394,383	749,419	464,755	968,064	126,431
売上総利益	31,338	173,603	110,929	82,566	65,323	132,008	45,870
持分法による投資損益	3,997	△1,813	56,918	6,384	16,799	17,837	2,917
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	6,850	138,039	62,121	15,542	32,583	21,767	13,510
当連結会計年度末現在の 総資産	501,920	1,761,352	2,142,000	823,406	1,914,929	1,626,162	607,290
持分法適用会社に対する 投資	163,593	697,969	856,262	96,019	257,815	380,139	158,293
非流動資産に関する 資本的支出	1,390	20,959	9,132	13,950	68,471	31,173	3,827
減価償却費及び 無形資産等償却費	977	32,557	16,684	10,194	96,937	14,734	4,599
EBITDA	9,544	173,614	72,711	38,768	164,222	30,717	5,331

	米州 (百万円)	欧州・ 中東・ アフリカ (百万円)	アジア・ 大洋州 (百万円)	合計 (百万円)	その他 (百万円)	調整・消去 (百万円)	連結合計 (百万円)
収益	671,429	95,431	107,756	4,402,616	8,187	△46,834	4,363,969
売上総利益	75,633	19,872	22,355	759,497	6,632	△46,834	719,295
持分法による投資損益	11,616	2,497	53,772	170,924	40	△395	170,569
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	25,108	1,913	38,094	355,527	2,401	△51,792	306,136
当連結会計年度末現在の 総資産	606,751	148,273	440,527	10,572,610	5,658,717	△4,730,314	11,501,013
持分法適用会社に対する 投資	77,770	14,910	41,148	2,743,918	△15	△2,162	2,741,741
非流動資産に関する 資本的支出	11,862	563	1,835	163,162	28,310	-	191,472
減価償却費及び 無形資産等償却費	7,659	505	1,480	186,326	7,003	-	193,329
EBITDA	45,291	3,431	58,991	602,620	951	△7,479	596,092

- (注) 1. 「その他」には、主に当社内外に対する金融サービス及び業務サービスなどを行うコーポレートスタッフ部門が含まれております。前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在の総資産のうち、主なものは財務活動に係る現金及び現金同等物、定期預金及び上記サービスに関連するコーポレートスタッフ部門及び連結子会社の資産です。非流動資産に関する資本的支出には、大手町一丁目2番地区の一体開発事業に関連する支出が含まれております。
2. 各セグメント間の内部取引は原価に利益を加算した価格で行われております。
3. 「調整・消去」の当期利益（損失）（親会社の所有者に帰属）には、特定の報告セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。前連結会計年度においては、個別の調整・消去項目に重要性はありません。当連結会計年度においては、当社において発生する実際の法人所得税とマネジメントアプローチに従い開示される各報告セグメントに帰属する法人所得税との調整が△44,535百万円含まれております。
4. 当社は、経営者が定期的に使用するオペレーティング・セグメントに係る情報としてEBITDAを報告セグメントごとに開示しております。EBITDAは、連結損益計算書の売上総利益、販売費及び一般管理費、受取配当金、持分法による投資損益、並びに連結キャッシュ・フロー計算書の減価償却費及び無形資産等償却費の合計として算定しております。
5. 当連結会計年度より、「化学品」セグメントにおいて、ニュートリション・アグリカルチャー本部を新設したことに伴い、「生活産業」セグメントに含まれていたフードサイエンス事業を「化学品」セグメントへ移管しました。また、従来「米州」セグメントに含まれていたUnited Grain Corporation of Oregonにつき、グローバルな穀物輸出事業戦略の観点から、当連結会計年度より「生活産業」セグメントへ移管しました。

これらの変更に伴い、前連結会計年度のオペレーティング・セグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメント区分に合わせ、修正再表示しております。

商品別情報

前連結会計年度（2015年4月1日から2016年3月31日まで）（修正再表示）

（百万円）

	鉄鋼製品	金属資源	機械・ インフラ	化学品
収益	247,598	697,045	442,513	1,171,598

	エネルギー	生活産業	次世代・ 機能推進	連結合計
収益	671,775	1,391,108	138,057	4,759,694

当連結会計年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）

（百万円）

	鉄鋼製品	金属資源	機械・ インフラ	化学品
収益	200,489	748,863	409,115	1,034,207

	エネルギー	生活産業	次世代・ 機能推進	連結合計
収益	464,549	1,381,294	125,452	4,363,969

（注）商品別情報は、前連結会計年度まで、「鉄鋼」、「非鉄金属」、「機械」、「情報」、「化学品」、「石油・ガス」、「食料」、「繊維」、「物資」、「開発建設他」の10区分に分類していましたが、商品及び役務の類似性を考慮した分類ごとの実績をより適切に表すため、当連結会計年度より、「鉄鋼製品」、「金属資源」、「機械・インフラ」、「化学品」、「エネルギー」、「生活産業」、「次世代・機能推進」の7区分に変更しております。この変更に伴い、前連結会計年度の商品別情報は当連結会計年度の区分に合わせ、修正再表示しております。

地域別情報

収益

前連結会計年度（2015年4月1日から2016年3月31日まで）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	オーストラリア (百万円)	シンガポール (百万円)	その他 (百万円)	連結合計 (百万円)
収益	2,141,274	977,253	354,367	348,513	938,287	4,759,694

当連結会計年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	オーストラリア (百万円)	シンガポール (百万円)	その他 (百万円)	連結合計 (百万円)
収益	1,948,234	912,434	400,101	241,340	861,860	4,363,969

（注）収益は販売元が所在している国ごとに分類しております。

非流動資産（金融商品及び繰延税金資産を除く）

前連結会計年度末（2016年3月31日現在）

	オーストラリア (百万円)	アメリカ (百万円)	日本 (百万円)	イタリア (百万円)	タイ (百万円)	その他 (百万円)	連結合計 (百万円)
非流動資産	595,742	460,050	348,318	181,836	211,809	497,234	2,294,989

当連結会計年度末（2017年3月31日現在）

	オーストラリア (百万円)	アメリカ (百万円)	日本 (百万円)	イタリア (百万円)	タイ (百万円)	その他 (百万円)	連結合計 (百万円)
非流動資産	550,335	456,147	384,156	196,866	171,359	473,482	2,232,345

前連結会計年度において、「その他」に含めておりました「イタリア」の非流動資産は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度では、独立掲記しています。この変更に伴い、前連結会計年度において、「その他」に表示していた679,070百万円のうち、181,836百万円を「イタリア」に組替えております。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において単一顧客に対する重要な収益はありません。

7. 金融債権及び貸倒引当金

貸倒引当金の増減

前連結会計年度及び当連結会計年度における貸倒引当金の推移は以下のとおりです。

前連結会計年度（2015年4月1日から2016年3月31日）

	法人向け事業 (百万円)	個人向け融資事業 (百万円)	合計 (百万円)
期首残高	47,481	8,380	55,861
貸倒引当金取崩額	△6,117	△10,045	△16,162
貸倒引当金繰入額	1,274	8,642	9,916
その他（注）	△5,121	△889	△6,010
期末残高	37,517	6,088	43,605

（注）主に為替相場変動の影響によります。

当連結会計年度（2016年4月1日から2017年3月31日）

	法人向け事業 (百万円)	個人向け融資事業 (百万円)	合計 (百万円)
期首残高	37,517	6,088	43,605
貸倒引当金取崩額	△1,575	△6,516	△8,091
貸倒引当金繰入額	2,614	6,558	9,172
その他（注）	643	36	679
期末残高	39,199	6,166	45,365

（注）主に為替相場変動の影響によります。

信用度別残高

法人向け事業に従事する当社及び連結子会社は、社内の債権管理規程である、滞り債権規程に従い債権を滞り債権と一般債権に区分し毎四半期、評価・管理しております。当社及び連結子会社は、主に以下に該当する相手先に対する債権を滞り債権と定義しております。

- ・所在国の銀行取引停止処分又は法的整理下の相手先
- ・整理、休業、転廃業となったもの並びに債務超過の状態が相当期間継続し事業好転の見通しのなくなった相手先、天災事故、経済事情、政治事情の急変等により多大の損失を被り支払不能もしくは著しく困難なことが明らかとなった相手先
- ・約定期限から1年経過するも、この間に当該期日経過債権の回収がない相手先
また、当社及び連結子会社は滞り債権以外の債権を一般債権と定義しております。

個人向け融資事業に従事する連結子会社においては、毎四半期、期日経過期間別に金融債権を評価・管理しております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における金融債権の信用度別の帳簿価額は以下のとおりです。

- ・法人向け事業

	法人向け事業	
	前連結会計年度末 (2016年3月31日) (百万円)	当連結会計年度末 (2017年3月31日) (百万円)
一般債権	2,034,743	2,265,138
滞り債権	42,073	33,173
合計	2,076,816	2,298,311

・個人向け融資事業

	個人向け融資事業	
	前連結会計年度末 (2016年3月31日) (百万円)	当連結会計年度末 (2017年3月31日) (百万円)
30日未満(含未經過)	119,465	115,261
30日以上	5,783	8,704
合計	125,248	123,965

減損が生じていないものの期日が経過している金融債権

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において減損が生じていないものの期日が経過している金融債権の年齢分析は以下のとおりです。なお、個人向け融資事業の減損は生じていないものの期日が経過している金融債権の帳簿価額に重要性はありません。

	法人向け事業	
	前連結会計年度末 (2016年3月31日) (百万円)	当連結会計年度末 (2017年3月31日) (百万円)
90日未満	49,255	47,485
90日以上	21,899	14,418
合計	71,154	61,903

個別に減損した金融債権

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における個別に減損した金融資産の帳簿価額は以下のとおりです。なお、個人向け融資事業の個別に減損した金融債権の帳簿価額に重要性はありません。

	法人向け事業			
	前連結会計年度末 (2016年3月31日) (百万円)		当連結会計年度末 (2017年3月31日) (百万円)	
	債権 (百万円)	引当金 (百万円)	債権 (百万円)	引当金 (百万円)
個別貸倒引当金設定対象	56,401	29,537	54,463	30,087
個別貸倒引当金設定非対象	513	—	376	—
合計	56,914	29,537	54,839	30,087

8. 金融商品及び関連する開示

(1) 営業債権及びその他の債権、その他の金融資産

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、営業債権及びその他の債権、並びにその他の金融資産は、デリバティブ債権を除き償却原価またはFVTPLで測定しており、その内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2016年3月31日) (百万円)	当連結会計年度末 (2017年3月31日) (百万円)
流動		
営業債権及びその他の債権		
売掛金及び受取手形	1,427,439	1,528,251
貸付金	97,028	101,275
持分法適用会社に対する債権	95,878	120,200
その他の金融資産		
定期預金	4,697	15,640
未収入金	96,665	95,926
デリバティブ債権	133,138	101,811
その他	60,564	54,303
貸倒引当金	△12,460	△10,324
合計	1,902,949	2,007,082
非流動		
営業債権及びその他の債権		
売掛金及び受取手形	107,783	107,875
貸付金	165,377	207,587
持分法適用会社に対する債権	140,161	196,682
その他の金融資産		
定期預金	2,162	732
未収入金	7,226	7,906
デリバティブ債権	110,609	98,276
その他	39,387	38,405
貸倒引当金	△31,145	△35,041
合計	541,560	622,422

(注)非流動の貸付金の中には、利息の支払が債務者の業績に連動する貸付金が含まれており、FVTPLに分類されております。帳簿価額は注記23を参照願います。

(2) その他の投資

前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるその他の投資の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2016年3月31日) (百万円)	当連結会計年度末 (2017年3月31日) (百万円)
FVTPLの金融資産	81,027	107,784
FVTOCIの金融資産	1,094,439	1,225,167
償却原価	4,230	4,213
合計	1,179,696	1,337,164

(注)FVTOCIの金融資産の中には、持分法適用会社が発行する優先株式が、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ39,478百万円、41,532百万円含まれております。

その他の投資に含まれるFVTOCIの金融資産

前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるFVTOCIの金融資産の公正価値別内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2016年3月31日) (百万円)	当連結会計年度末 (2017年3月31日) (百万円)
市場性あり	533,428	579,133
市場性なし	561,011	646,034
合計	1,094,439	1,225,167

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における市場性あるFVTOCIの金融資産の主な銘柄の公正価値は以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2016年3月31日) (百万円)	当連結会計年度末 (2017年3月31日) (百万円)
セブン&アイ・ホールディングス	78,140	71,145
リクルートホールディングス	41,220	51,120
国際石油開発帝石	38,368	43,949
Sims Metal Management	—	35,490
ヤマハ発動機	16,073	23,019
三井海洋開発	13,831	19,853
日鉄住金物産	12,687	15,833
東京放送ホールディングス	13,413	15,290
東レ	13,214	13,597
大和工業	11,172	13,134
TPV Technology	6,324	12,943
三井化学	6,516	9,556
トヨタ自動車	8,928	9,127
加藤産業	8,775	9,005
J-オイルミルズ	7,226	8,821
三井不動産	8,424	7,122
ゴールドウィン	4,973	6,387
第一生命ホールディング	4,311	6,317
新日鐵住金	5,998	6,309
日本精工	3,953	6,110

市場性ないFVTOCIの金融資産は主にLNGプロジェクト6案件（サハリンⅡ、カタールガス1、アブダビ、オマーン、カタールガス3、赤道ギニア）及び鉄鉱石のジンプルバー等の金属資源関連銘柄により構成されております。

LNGプロジェクト6案件の前連結会計年度末及び当連結会計年度末における公正価値合計はそれぞれ261,730百万円及び352,656百万円です。

鉄鉱石のジンプルバー等の主要な金属資源関連銘柄の前連結会計年度末及び当連結会計年度末における公正価値合計はそれぞれ71,823百万円及び80,042百万円です。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、事業戦略の見直し等により認識を中止したFVTOCIの金融資産の認識中止時点の公正価値、処分に係る累積利得又は損失、認識中止銘柄に係る受取配当金は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日) (百万円)
認識中止時の公正価値	36,520	108,498
処分に係る累積利得又は損失	13,272	26,543
認識中止銘柄に係る受取配当金	1,494	1,997

FVTOCIの金融資産については、認識中止時にその他の資本の構成要素に計上されていた利得又は損失の累計額(税効果後)を利益剰余金に振り替えています。当該振替額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ8,033百万円及び16,987百万円です。

(3) 有価証券損益

前連結会計年度及び当連結会計年度における当社及び連結子会社の有価証券損益は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日) (百万円)
有価証券損益		
FVTPLの金融資産	5,393	1,924
関係会社	87,775	63,038
合計	93,168	64,962

(4) 金融収益・金融費用

前連結会計年度及び当連結会計年度における当社及び連結子会社の金融収益及び金融費用は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日) (百万円)
受取利息		
償却原価	34,504	38,891
デリバティブ	△2,892	△3,986
合計	31,612	34,905
受取配当金		
FVTOCIの金融資産	52,919	50,719
FVTPLの金融資産	1,756	1,155
合計	54,675	51,874
支払利息		
償却原価で測定される金融負債	△95,278	△63,978
デリバティブ	44,317	6,981
合計	△50,961	△56,997

上記の他、主に個人融資事業に関連して償却原価で測定された金融資産に係る受取利息が、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ「その他の収益」に34,972百万円及び31,562百万円、償却原価で測定された金融負債に係る支払利息が、「その他の収益の原価」に10,637百万円及び8,990百万円含まれております。

なお、償却原価で測定されている金融資産から生じる手数料収益及び費用のうち重要なものはありません。

(5) 非流動に分類される金融資産及び金融負債の公正価値

変動金利付非流動債権(長期貸付金を含む)及び変動金利付長期債務の公正価値は、帳簿価額と近似値であるとみなしております。固定金利付非流動債権あるいは固定金利付長期債務の公正価値は、各連結会計年度末時点で同一の残存期間の貸出、あるいは借入を、同様な条件をもって行う場合の推定金利を用いて将来キャッシュ・フローを割引くことにより算定しております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において算定した金融商品の公正価値は以下のとおりです。なお、流動に分類される金融資産および金融負債の公正価値は、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっているため、開示しておりません。

	前連結会計年度末 (2016年3月31日)		当連結会計年度末 (2017年3月31日)	
	帳簿価額 (百万円)	公正価値 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	公正価値 (百万円)
非流動債権 営業債権及びその他の債権並びに その他の金融資産(*)	541,560	542,582	622,422	622,943
非流動負債 長期債務(1年以内返済予定分を除く)並びにその他の金融負債(*)	3,947,676	3,999,237	4,219,963	4,317,549

(*)その他の金融資産及びその他の金融負債の公正価値は、帳簿価額と近似値であるとみなしております。

営業債権及びその他の債権には貸付金等が、長期債務には借入金、社債等が含まれております。前連結会計年度末及び当連結会計年度末の営業債権及びその他の債権の公正価値のうち、レベル3に分類している金額は、185,153百万円及び293,444百万円です。これらは、主に個別債権の信用スプレッド、デフォルト確率、予想損失率などの重要な観察不能インプットを基に割引キャッシュ・フロー法を用いて評価しております。その他については、主に株価や市場金利などの観察可能なインプットを基に、割引キャッシュ・フロー法を用いて公正価値を算定しており、レベル2に分類しております。

(6) リスク関連

資本管理

資本管理

当社は、持続的な企業価値の向上の為に事業資産の取得或いはその入れ替えを進める中で、資本政策においては資本効率と資金調達に係わる安定性の観点から、株主資本の水準、並びに負債・資本構成の方針を定期的に策定し、その履行状況を検証しております。なお、株主資本は連結財政状態計算書の親会社の所有者に帰属する持分合計を指します。同時に個々の事業における環境の悪化に起因する想定損失の最大額に対するリスクバッファの観点から株主資本の規模の妥当性を検証しております。

当社が資本管理において用いる主な指標には、以下のものがあります。

- ・株主資本利益率 (ROE) (注1)
- ・ネット有利子負債比率 (ネットDER) (注2)
- ・リスクアセットの株主資本に対する比率 (注3)

(注1) 当期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)の株主資本に対する比率であり、前連結会計年度及び当連結会計年度の株主資本利益率は、それぞれ Δ 2.2%及び8.6%となります。

(注2) ネット有利子負債の株主資本に対する比率で、ネット有利子負債は有利子負債総額から現金及び現金同等物と定期預金(3ヵ月超1年以内)を控除したものです。なお、前連結会計年度末及び当連結会計年度末のネット有利子負債比率は、それぞれ0.95倍及び0.88倍となります。

(注3) リスクアセットは、営業債権や投資、固定資産などの連結財政状態計算書上の残高及び保証債務などのオフバランスシート・ポジションに、その潜在的な損失リスクに応じ当社が独自に設定したリスクウェイトを乗じることにより算出している想定損失の最大額です。

当社は定期的にこれらの指標を確認し、経営方針の策定や経営判断に活かしております。結果として、当社は、健全な財務基盤を維持することで事業推進に十分な格付けを取得しており、また、今後も格付けの維持・向上を図っていく方針です。

なお、当社が適用を受ける重要な資本規制(会社法等の一般的な規定を除く)はありません。

リスク管理

・信用リスク

デリバティブ商品に含まれる信用リスクの偶発的特性については、当社及び一部の連結子会社における主に商品先物、商品先渡、商品スワップ、商品オプションなどのデリバティブ取引の中には、当社の格付けに応じて、担保（証拠金）の極度額が変動する条項もしくは早期解約条項が含まれている場合があります。もし、当社の格付けが格下げとなった場合には、当該条項に従って、取引相手先はデリバティブ債務の全額又はその一部に相当する担保の差入を当社及び一部の連結子会社に要求することになります。

なお、デリバティブ以外の金融商品の信用リスクについては、注記7を参照願います。

信用リスクの集中度については、当社及び連結子会社は世界各地で様々な客先と多種多様な取引を行っており、特定の地域や取引先に対する信用リスクの集中度を最小限におさえております。また、デリバティブ取引についても、取引先による契約不履行などの信用リスクを伴っていることから、当該リスクを最小限にするために、主として信用度の高い国際的な優良金融機関を取引先としているため、取引先の倒産などにより重大な損失が発生する可能性はないと判断しております。信用リスクは、担当役員により承認されたクレジットライン管理に加え、随時実施している取引先調査を通じて管理しております。また、必要に応じて取引先に担保などの提供を要求しております。

・流動性リスク

金融市場の混乱や当社格付けの引下げ、或いは金融機関及び機関投資家の融資及び投資方針の変更は、当社及び連結子会社の資金調達に制約を課すとともに、調達コストを増大させ、当社及び連結子会社の財政状態や流動性に悪影響を及ぼす可能性があります。当社及び連結子会社は、円滑な事業活動に必要なレベルの流動性を確保し、財務の健全性・安定性を維持すべく、主に、十分な現金及び現金同等物の保有や銀行融資枠の確保、長期資金を中心とした資金調達、並びに政府系金融機関からの借入やプロジェクトファイナンス等の活用を通じて流動性リスクの軽減を図っております。なお、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、流動性の必要を満たすために当社及び連結子会社がある銀行借入れに係る未使用融資与信枠は、それぞれ1,113,412百万円及び1,107,863百万円となります。

・市場リスク

当社及び連結子会社は、営業活動などに伴って生じる金利、外国為替、商品価格、株価などの変動に係る市場リスクを有しております。

当社及び連結子会社は、市場リスク管理方針を策定し、様々な階層において管理体制を構築しております。特に為替リスク、商品価格リスクに関しては、各営業本部長及び海外地域本部長は各本部におけるポジション限度及び損失限度の設定、管理体制等を定めたリスク管理方針を策定し、担当役員の承認を受け、その承認内容に従って管理・報告を行う一義的な責任を負っております。また、取引部署から独立したリスク管理部署において、市場リスクの状況を管理、評価及び分析を行い、その結果を定期的に担当役員に報告しております。なお金利リスクに関しましては、担当役員に対し定期的に金融市場動向、資産負債構成や金利変動リスク等につき報告し、今後の方針について承認を受けております。株価リスクに関しましては時価総額の増減要因の把握を行うことにより管理しております。

① 金利リスク

当社及び連結子会社は、金利変動に係るリスク、主として変動利付の資産負債から生じる金利リスクを有しており、金利水準の上昇が、当社及び連結子会社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社及び連結子会社は、金利デリバティブ取引によりこれらの金利リスクのヘッジを行っており、その主な取引形態は金利スワップ及び金利通貨スワップです。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末に当社が保有する正味の変動金利性金融商品残高の金利が100ベース・ポイント上昇した場合、法人所得税前利益に与える影響額はそれぞれ△31,100百万円及び△28,353百万円になります。正味の変動金利性金融商品には、変動金利条件付有利子負債・融資、および固定金利条件付であっても金利スワップ契約により実質変動金利条件付となっている有利子負債・融資、預金などで構成されております。なお、この分析は、将来にわたる残高の増減、為替変動の影響、変動金利性の借入金に係る借換時期・適用金利改定時期の分散効果等を考慮せず、その他のすべての変数を一定として計算しております。

② 為替リスク

当社及び連結子会社は、商品売買取引、金融取引などにより生じる外貨建金銭債権債務の為替リスクを有しており、為替予約、通貨スワップによりヘッジしております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末時点において重要性のある外貨建の買越売越のネットポジションに対して、日本円が1%円高となった場合に、法人所得税前利益に与える影響は、前連結会計年度末においては、米ドル270百万円、伯リアル△4百万円、豪ドル289百万円、当連結会計年度末においては米ドル△612百万円、伯リアル△37百万円、豪ドル59百万円となり、その他の包括利益に与える影響は、前連結会計年度末においては米ドル△14百万円、当連結会計年度末においては米ドル△260百万円となります。なお、外貨建とは取引を行う会社の機能通貨と異なる通貨による買越売越を指し、買越とは当該外貨の価値が下落すると損失が発生或いは利益が減少する状態を、売越とは当該外貨の価値が上昇する

と損失が発生或いは利益が減少する状態を示しています。このため在外営業活動体の換算による影響である外貨換算調整勘定は本分析の対象外です。また、本分析においては、その他の変数は一定であるとして計算しております。

③ 商品価格リスク

当社及び連結子会社は、非鉄金属、石油・ガス、食料など市況商品に係る営業活動を行っており、商品価格リスクを有しております。

市況の変動が相対的に大きく、商品現物の受渡しが契約上義務付けられていないいわゆる派生商品(デリバティブ)取引のリスクを計測するために、一定の保有期間内に一定の確率の範囲内で起こり得る予想最大損失額であるValue at Risk (VaR) 計測を用いております。VaRは、原則、保有期間10日、信頼区間99%に基づいて計測されており、商品間の相関は考慮しておりません。また、個々のリスク要素の過去の変動に基づいており、実際に発生し得る損失と大きく異なる可能性があります。前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるVaRはそれぞれ9,988百万円及び10,445百万円となります。

④ 株価リスク

当社及び連結子会社は、主に顧客・サプライヤーなどとの関係強化、又は投資先への各種提案を行うこと等により、事業収益追求や企業価値向上を図るため、市場性ある株式への投資を行っており、株価リスクを有しております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における当社ポジションを対象とし、個々の銘柄が上場する市場における代表的な株価指数が10%変動した場合、その他の包括利益に与える影響はそれぞれ47,358百万円及び52,203百万円となります。なお、法人所得税前利益に与える影響額に重要性はありません。

(7) デリバティブ取引及びヘッジ会計

当社及び連結子会社は、IFRS第9号「金融商品：ヘッジ会計」(2013年11月改訂)を早期適用しています。このため、以下の各項目における情報は、IFRS第7号「金融商品：開示」(2013年11月改訂)の開示要求に従っております。

ヘッジ会計を適用しているリスク・エクスポージャーのリスク区分毎のリスク管理方針については、注記8(6)リスク関連を参照願います。なお、為替リスク及び商品価格リスクに関しては、各本部において設定したポジション限度及び損失限度に基づきリスク・エクスポージャーの管理を行い、金利リスクに関しては金融市場動向、資産負債構成や金利変動リスク等を勘案して決定した方針に基づきリスク・エクスポージャーの管理を行っております。

為替リスク

当社及び連結子会社は、世界各国で多種多様な営業活動を行っており、所在国通貨以外での売買取引より生じる外貨建金銭債権債務及びファイナンス取引より生じる外貨建長期金銭債権債務などのキャッシュ・フローを固定化することを目的として、主に為替予約や通貨スワップなどのデリバティブ取引を用いてヘッジ会計を行っております。また、当社及び連結子会社は、主に在外営業活動体に対する純投資の為替変動リスクを回避することを目的として、主に外貨建借入金を用いてヘッジ会計を行っております。

金利リスク

当社及び連結子会社は、変動利付長期資産・負債のキャッシュ・フローの固定化並びに固定利付長期資産・負債の公正価値の変動の相殺を目的として、主に金利スワップなどのデリバティブ取引を用いてヘッジ会計を行っております。

商品価格リスク

当社及び連結子会社は、市況商品に係る営業活動を行っており、約定残高のキャッシュ・フローを固定化することを目的として、主に商品スワップなどのデリバティブを用いてヘッジ会計を行っております。

上記リスクに対するヘッジ会計の適用にあたっては、ヘッジされているリスクに起因するヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動が、ヘッジ手段の公正価値又はキャッシュ・フローの変動により相殺される経済的関係にあることを確認するために、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致しているか又は密接に合致しているかどうかの定性的な評価、及びヘッジ対象とヘッジ手段の価値が同一のリスクにより価値変動が相殺しあう関係にあることの定量的評価を通じて、ヘッジ対象とヘッジ手段の間の経済的関係の存在を確認しています。また、ヘッジ手段とヘッジ対象の経済的関係性及びリスク管理戦略に照らして適切なヘッジ比率を設定しております。信用リスクによる影響含め、予想されるヘッジ非有効部分は僅少です。なお、在外営業活動体に対する純投資の為替変動リスクについては、純投資の減少によりヘッジ非有効部分が発生する可能性があります。ヘッジ非有効部分を最小化するように為替リスク管理を行っております。

当社及び連結子会社が、リスク区分毎のリスク管理戦略に基づき決定した特定のリスク要素をヘッジ対象として指定する場合は、当該リスク要素はヘッジ対象全体から独立に識別可能な構成要素であり、当該リスク要素の変動に起因するキャッシュ・フロー又は公正価値の変動が信頼性をもって測定可能なものを指定しております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるヘッジ手段の想定元本金額は以下のとおりです。

リスク区分	前連結会計年度末 (2016年3月31日)			当連結会計年度末 (2017年3月31日)		
	公正価値 ヘッジ	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ	在外営業活動 体に対する純 投資ヘッジ	公正価値 ヘッジ	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ	在外営業活動 体に対する純 投資ヘッジ
	(十億円)	(十億円)	(十億円)	(十億円)	(十億円)	(十億円)
為替	82	283	1,133	70	278	1,399
金利	735	396	—	660	452	—
商品価格	—	1	—	—	25	—
合計	817	680	1,133	730	755	1,399

連結財政状態計算書におけるヘッジ会計の影響

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の連結財政状態計算書におけるヘッジ手段の帳簿価額は以下のとおりです。

リスク区分	勘定科目	前連結会計年度末 (2016年3月31日)			当連結会計年度末 (2017年3月31日)		
		公正価値 ヘッジ	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ	在外営業活動 体に対する純 投資ヘッジ	公正価値 ヘッジ	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ	在外営業活動 体に対する純 投資ヘッジ
		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
為替	現金及び現金同等物	—	109,992	—	—	—	—
	その他の金融資産(流動)	7	6,114	3,988	88	3,387	2,446
	その他の金融資産(非流動)	142	2,296	5,305	—	903	7,844
金利	その他の金融資産(流動)	732	1	—	366	16	—
	その他の金融資産(非流動)	69,403	4	—	61,731	5,023	—
商品価格	その他の金融資産(流動)	—	4	—	—	877	—
合計		70,284	118,411	9,293	62,185	10,206	10,290

リスク区分	勘定科目	前連結会計年度末 (2016年3月31日)			当連結会計年度末 (2017年3月31日)		
		公正価値 ヘッジ	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ	在外営業活動 体に対する純 投資ヘッジ	公正価値 ヘッジ	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ	在外営業活動 体に対する純 投資ヘッジ
		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
為替	1年以内に返済予定の 長期債務	2,504	—	93,212	8,299	—	108,207
	その他の金融負債(流動)	109	2,517	3,655	51	898	2,232
	長期債務 (1年内返済予定分を除く)	54,867	—	721,181	40,869	—	918,060
	その他の金融負債(非流動)	—	1,717	4,791	—	991	7,882
金利	その他の金融負債(流動)	—	356	—	—	283	—
	その他の金融負債(非流動)	—	9,750	—	1,938	2,369	—
商品価格	その他の金融負債(流動)	—	—	—	—	895	—
合計		57,480	14,340	822,839	51,157	5,436	1,036,381

公正価値ヘッジ

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における公正価値ヘッジ会計を適用しているヘッジ対象の帳簿価額及びヘッジ対象の帳簿価額に含められた公正価値ヘッジ調整累計額は下記のとおりです。

リスク区分	勘定科目	前連結会計年度末 (2016年3月31日)		当連結会計年度末 (2017年3月31日)	
		帳簿価額	公正価値ヘッジ 調整累計額	帳簿価額	公正価値ヘッジ 調整累計額
為替		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
	その他の投資	99,508	2,263	94,884	691
	1年以内に返済予定の 長期債務	-	-	5,079	19
	長期債務 (1年返済予定分を除く)	5,143	61	-	-
金利	1年以内に返済予定の 長期債務	60,000	758	53,366	366
	長期債務 (1年返済予定分を除く)	774,667	76,055	668,298	61,693

なお、前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるヘッジ手段の利得及び損失に係る調整を中止したヘッジ対象について連結財政状態計算書上に残っている公正価値ヘッジ調整累計額に重要性はありません。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の連結財政状態計算書における下記の項目の金額に重要性はありません。

- ・キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金残高
- ・ヘッジ会計を中止したヘッジ関係から生じたキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金残高

在外営業活動体に対する純投資ヘッジ

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における在外営業活動体に対する純投資の為替変動リスクを回避するためにヘッジ会計を適用して認識した外貨換算調整勘定の残高はそれぞれ△145,602百万円及び△140,240百万円です。なお、前連結会計年度末及び当連結会計年度末のヘッジ会計を中止したヘッジ関係から生じた外貨換算調整勘定に重要性はありません。

連結損益計算書及び連結包括利益計算書におけるヘッジ会計の影響

公正価値ヘッジ

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるヘッジ非有効部分を認識する基礎として用いたヘッジ対象の価値の変動及びヘッジ手段の公正価値の変動は下記のとおりです。

リスク区分	前連結会計年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)		当連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	
	ヘッジ対象の 価値の変動	ヘッジ手段の 公正価値の変動	ヘッジ対象の 価値の変動	ヘッジ手段の 公正価値の変動
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
為替	△2,223	2,396	△875	793
金利	△45,406	45,406	4,633	△4,633

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度における当期利益（損失）に認識したヘッジ非有効部分の金額に重要性はありません。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

前連結会計年度及び当連結会計年度の連結損益計算書及び連結包括利益計算書における下記の項目の金額に重要性はありません。

- ・ヘッジ非有効部分を認識する基礎として用いたヘッジ対象の価値の変動及びヘッジ手段の公正価値の変動
- ・その他の包括利益に認識した報告期間のヘッジ損益
- ・当期利益（損失）に認識したヘッジ非有効部分
- ・キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金から当期利益（損失）への再分類修正額

在外営業活動体に対する純投資ヘッジ

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるヘッジ手段の公正価値の変動はそれぞれ81,142百万円及び104百万円です。このうち、ヘッジ会計の適用により外貨換算調整勘定として認識した金額はそれぞれ79,543百万円及び2,063百万円です。また、ヘッジ非有効部分を認識する基礎として用いたヘッジ対象の価値の変動はヘッジ手段の公正価値の変動に近似しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における当期利益（損失）に認識したヘッジ非有効部分の金額に重要性はありません。

当連結会計年度の外貨換算調整勘定から当期利益（損失）への再分類修正額に重要性はありません。なお、前連結会計年度における当該金額は45,330百万円の損失です。

(8) 金融資産及び負債の相殺

当社連結財政状態計算書において担保を含む認識済の金融資産及び負債のうち、相殺について法的強制力のある権利を有し、かつ純額決済する又は決済を同時に行う意図があるものについては相殺表示の対象としております。認識済の金融資産及び負債の総額、相殺額、純額及びマスターネットティング契約又は類似の契約を締結しているもののうち、デリバティブ債権及びデリバティブ債務、関連する差入現金担保等は以下のとおりです。

なお、デリバティブ債権及びデリバティブ債務、関連する差入現金担保等を除く、マスターネットティング契約又は類似の契約を締結している金融資産及び金融負債の金額に重要性はありません。

前連結会計年度末（2016年3月31日）

	金融資産	金融負債
認識済の金融資産及び負債の総額	(百万円) 791,150	(百万円) 659,334
連結財政状態計算書で相殺した金融資産及び負債の総額	△512,924	△512,924
連結財政状態計算書に表示された金融資産及び負債の純額	278,226	146,410
連結財政状態計算書で相殺対象としなかった関連する金額（担保含む）	△52,801	△52,801
純額によるエクスポージャー	225,425	93,609

当連結会計年度末（2017年3月31日）

	金融資産	金融負債
認識済の金融資産及び負債の総額	(百万円) 558,612	(百万円) 466,839
連結財政状態計算書で相殺した金融資産及び負債の総額	△318,446	△318,446
連結財政状態計算書に表示された金融資産及び負債の純額	240,166	148,393
連結財政状態計算書で相殺対象としなかった関連する金額（担保含む）	△33,358	△33,358
純額によるエクスポージャー	206,808	115,035

連結財政状態計算書において、上記金融資産は流動資産及び非流動資産のその他の金融資産に、上記金融負債は流動負債及び非流動負債のその他の金融負債に含まれています。なお、金融資産と金融負債の相殺の要件を満たさないため連結財政状態計算書において相殺していない金融商品に関する相殺の権利は通常、倒産その他の事由により取引先が債務を履行できなくなるなどの特定の状況が発生した場合のみ強制力が生じるものです。

9. リース

貸し手

当社及び連結子会社は、不動産、航空機、機械装置、船舶及び鉄道車両などの賃貸を行っております。

一部の機械装置及び鉄道車両などは、ファイナンス・リースに分類され、未稼得収益控除後の投資額は、連結財政状態計算書の営業債権及びその他の債権に含まれております。無保証残存価値は、リース契約終了時の資産の見積価値を表し、リース契約開始時に一定の評価及び見積りに基づき計上しております。当該残存価値の実現可能性は、将来時点における市場での関連リース資産の売却価額に依存しております。

その他のリース取引は、オペレーティング・リースに分類され、リースに供されている資産は連結財政状態計算書の有形固定資産又は投資不動産に計上されております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるファイナンス・リースに基づく将来最低受取リース料の受取年度別内訳並びに現在価値の構成要素は以下のとおりです。

	リース投資未回収総額		将来最低受取リース料の現在価値	
	前連結会計 年度末 (2016年 3月31日) (百万円)	当連結会計 年度末 (2017年 3月31日) (百万円)	前連結会計 年度末 (2016年 3月31日) (百万円)	当連結会計 年度末 (2017年 3月31日) (百万円)
1年以内	9,617	10,438	6,822	7,257
1年超5年以内	20,801	29,026	18,303	24,829
5年超	15,688	15,315	7,844	6,207
合計	46,106	54,779	32,969	38,293
未稼得収益 無保証残存価値 (現在価値)	△12,622 △515	△16,486 -		
将来最低受取リース料の現在価値	32,969	38,293		

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における解約不能オペレーティング・リースに係る将来最低受取リース料の受取年度別内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2016年3月31日) (百万円)	当連結会計年度末 (2017年3月31日) (百万円)
1年以内	29,124	33,695
1年超5年以内	53,252	58,929
5年超	19,288	25,370
合計	101,664	117,994

借り手

当社及び連結子会社は、不動産、機械装置及び船舶などをファイナンス・リースにより賃借しております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるファイナンス・リースに係る将来最低支払リース料の支払年度別内訳並びに現在価値の構成要素は以下のとおりです。なお、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における転貸リースに係る将来最低受取リース料35,643百万円及び33,265百万円は控除されておりません。

	将来最低支払リース料		将来最低支払リース料の現在価値	
	前連結会計年度末 (2016年 3月31日) (百万円)	当連結会計年度末 (2017年 3月31日) (百万円)	前連結会計年度末 (2016年 3月31日) (百万円)	当連結会計年度末 (2017年 3月31日) (百万円)
1年以内	8,748	8,860	6,693	6,925
1年超5年以内	30,124	30,312	27,860	27,876
5年超	56,541	51,203	40,206	38,169
合計	95,413	90,375	74,759	72,970
利息相当額	△20,654	△17,405		
将来最低支払リース料の現在価値	74,759	72,970		

当社及び連結子会社は、不動産、船舶、鉄道車両及び機械装置などをオペレーティング・リースにより賃借しております。オペレーティング・リースにより賃借している船舶及び鉄道車両の大半は、第三者に転貸しております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、解約不能なオペレーティング・リースに係る将来最低支払リース料の支払年度別内訳は以下のとおりです。なお、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における解約不能な転貸リースに係る将来最低受取リース料13,728百万円及び28,538百万円は控除されておりません。

	将来最低支払リース料	
	前連結会計年度末 (2016年3月31日) (百万円)	当連結会計年度末 (2017年3月31日) (百万円)
1年以内	21,552	31,885
1年超5年以内	59,378	78,812
5年超	37,456	53,562
合計	118,386	164,259

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるオペレーティング・リースに係る支払リース料は、それぞれ46,708百万円及び48,813百万円です。また、前連結会計年度及び当連結会計年度における転貸受取リース料は、それぞれ4,079百万円及び7,411百万円です。

10. 棚卸資産

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における棚卸資産の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2016年3月31日) (百万円)	当連結会計年度末 (2017年3月31日) (百万円)
商品及び製品	456,358	505,432
販売用不動産	16,887	18,054
原材料及び仕掛品等	60,452	66,053
合計	533,697	589,539

販売費用控除後の公正価値で計上した棚卸資産の帳簿価額については、注記23を参照願います。

11. 有形固定資産

(1) 増減表

前連結会計年度及び当連結会計年度における、有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減、及び帳簿価額は以下のとおりです。

[取得原価]

	土地及び 建物 (百万円)	機械及び 装置 (百万円)	船舶及び 航空機 (百万円)	鉱業権 (百万円)	建設仮勘定 (百万円)	合計 (百万円)
前連結会計年度期首 (2015年4月1日)	811,751	2,395,856	128,263	326,926	308,449	3,971,245
増加	20,595	79,806	43,555	3,690	191,686	339,332
処分	△6,563	△214,627	△23,265	△23,231	△990	△268,676
企業結合による取得	-	12,852	-	36,004	-	48,856
為替換算差額	△34,042	△106,261	△7,964	△19,068	△13,549	△180,884
その他	41,715	110,461	△1,042	4,212	△234,049	△78,703
前連結会計年度末 (2016年3月31日)	833,456	2,278,087	139,547	328,533	251,547	3,831,170
増加	12,703	37,971	32,622	17,706	127,346	228,348
処分	△6,429	△41,987	△54,526	△1,057	△135	△104,134
為替換算差額	△772	△8,912	△1,966	△841	△1,263	△13,754
その他	△11,133	62,015	5,037	△5,412	△129,954	△79,447
当連結会計年度末 (2017年3月31日)	827,825	2,327,174	120,714	338,929	247,541	3,862,183

〔減価償却累計額及び減損損失累計額〕

	土地及び 建物 (百万円)	機械及び 装置 (百万円)	船舶及び 航空機 (百万円)	鉱業権 (百万円)	建設仮勘定 (百万円)	合計 (百万円)
前連結会計年度期首 (2015年4月1日)	239,424	1,393,254	32,964	157,420	41	1,823,103
減価償却費	28,385	190,332	7,884	9,023	-	235,624
処分	△3,186	△151,814	△7,616	△22,729	-	△185,345
減損損失	3,552	74,353	1,549	8,783	7,431	95,668
為替換算差額	△9,116	△58,903	△1,081	△9,304	136	△78,268
その他	962	△3,463	△1,740	6,178	3	1,940
前連結会計年度末 (2016年3月31日)	260,021	1,443,759	31,960	149,371	7,611	1,892,722
減価償却費	25,176	139,430	6,961	4,891	-	176,458
処分	△4,148	△15,685	△7,065	-	-	△26,898
減損損失	1,440	1,209	1,859	689	-	5,197
為替換算差額	175	△2,031	△254	△470	△8	△2,588
その他	1,535	199	△1,204	186	△6,916	△6,200
当連結会計年度末 (2017年3月31日)	284,199	1,566,881	32,257	154,667	687	2,038,691

〔帳簿価額〕

	土地及び 建物 (百万円)	機械及び 装置 (百万円)	船舶及び 航空機 (百万円)	鉱業権 (百万円)	建設仮勘定 (百万円)	合計 (百万円)
前連結会計年度末 (2016年3月31日)	573,435	834,328	107,587	179,162	243,936	1,938,448
当連結会計年度末 (2017年3月31日)	543,626	760,293	88,457	184,262	246,854	1,823,492

(2) 減損損失

減損損失は連結損益計算書の「固定資産評価損益」に計上しております。減損損失のセグメント別内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
金属資源	△38,808	△438
機械・インフラ	△2,113	△1,864
化学品	-	△48
エネルギー	△52,204	△1,245
生活産業	△2,451	△1,602
次世代・機能推進	△29	-
米州	△63	-
アジア・大洋州	-	-
その他/調整・消去	-	-
合計	△95,668	△5,197

前連結会計年度においては、金属資源セグメントに属するMitsui Coal Holdings Pty. Ltdが保有する豪州石炭鉱山の一部の鉱業権及び炭鉱機械設備の帳簿価額を回収可能価額51,146百万円まで減額し、38,135百万円の減損損失を計上しております。当該減損損失は主に石炭価格の下落に起因するものです。

エネルギーセグメントに属するMEP Texas Holdings LLCが保有する米国テキサス州シェールオイル・ガス事業に関連する生産設備等の帳簿価額を回収可能価額60,171百万円まで減額し、19,445百万円の減損損失を計上しております。

また、エネルギーセグメントに属するMitsui E&P USA LLCが保有する米国ペンシルベニア州シェールガス事業に関連する生産設備等の帳簿価額を回収可能価額135,441百万円まで減額し、18,179百万円の減損損失を計上しております。これらの減損損失は主に原油及び天然ガス価格の下落に起因するものです。

なお、これらの回収可能価額は使用価値を用いており、割引率は、資金生成単位の固有のリスクを反映した市場平均と考えられる収益率を合理的に反映する率を使用しております。

当連結会計年度において、当社及び連結子会社が認識した有形固定資産の減損損失計上額に重要性はありません。

(3) 有形固定資産の取得に関するコミットメント

当連結会計年度末における有形固定資産の取得に関するコミットメントは134,568百万円です。前連結会計年度末における有形固定資産の取得に関するコミットメントに重要性はありません。

12. 投資不動産

前連結会計年度及び当連結会計年度における、投資不動産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額、帳簿価額及び公正価値は以下のとおりです。

〔取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額〕

	取得原価 (百万円)	減価償却累計額及び減損損失累計額 (百万円)
前連結会計年度期首 (2015年4月1日)	196,596	48,839
前連結会計年度末 (2016年3月31日)	188,393	40,637
当連結会計年度末 (2017年3月31日)	217,621	37,832

〔帳簿価額及び公正価値〕

	帳簿価額 (百万円)	公正価値 (百万円)
前連結会計年度末 (2016年3月31日)	147,756	198,194
当連結会計年度末 (2017年3月31日)	179,789	385,203

当連結会計年度における投資不動産の取得及び有形固定資産との振替による帳簿価額の増加額はそれぞれ27,131百万円及び17,201百万円です。なお、前連結会計年度における当該金額に重要性はありません。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、投資不動産にかかる賃貸料収入及び賃貸料収入に付随して発生した直接的な費用に金額的重要性はありません。

主要な投資不動産の公正価値は、所在する地域及び評価される不動産の種類に関する最近の鑑定経験を有し、かつ不動産鑑定士等の公認された適切な専門家としての資格を有する独立的鑑定人による評価、又は当該評価に調整を加えたものを用いており、レベル3に分類しております。当該評価は、各物件の予想される賃料及び割引率等の重要な観察不能なインプットを基に主にインカム・アプローチにより算定されており、当該不動産の所在する国の評価基準に基づいております。

13. 無形資産

(1) 増減表

前連結会計年度及び当連結会計年度における、無形資産の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額の増減、及び帳簿価額は以下のとおりです。

[取得原価]

	暖簾 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
前連結会計年度期首 (2015年4月1日)	111,903	83,912	118,060	313,875
増加	8,085	6,881	3,276	18,242
処分	△3,617	△8,164	△2,621	△14,402
為替換算差額	△5,689	△1,342	△5,949	△12,980
その他	634	1,235	19,338	21,207
前連結会計年度末 (2016年3月31日)	111,316	82,522	132,104	325,942
増加	577	7,232	25,300	33,109
処分	△1,237	△9,860	△9,070	△20,167
為替換算差額	△320	△68	△651	△1,039
その他	303	295	156	754
当連結会計年度末 (2017年3月31日)	110,639	80,121	147,839	338,599

〔償却累計額及び減損損失累計額〕

	暖簾 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
前連結会計年度期首 (2015年4月1日)	38,401	51,834	60,689	150,924
償却額	-	10,380	4,722	15,102
減損損失	6,306	2,035	3,069	11,410
処分	△1,267	△7,554	△1,425	△10,246
為替換算差額	△1,357	△969	△2,850	△5,176
その他	-	239	6,239	6,478
前連結会計年度末 (2016年3月31日)	42,083	55,965	70,444	168,492
償却額	-	9,361	5,062	14,423
減損損失	63	6	529	598
処分	△411	△9,000	△3,925	△13,336
為替換算差額	△35	△5	△374	△414
その他	425	119	△385	159
当連結会計年度末 (2017年3月31日)	42,125	56,446	71,351	169,922

〔帳簿価額〕

	暖簾 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
前連結会計年度末 (2016年3月31日)	69,233	26,557	61,660	157,450
当連結会計年度末 (2017年3月31日)	68,514	23,675	76,488	168,677

耐用年数を確定できる無形資産の償却額は、主に連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含めております。暖簾の減損損失は連結損益計算書の「雑損益」に、暖簾以外の無形資産の減損損失及び減損損失の戻入は連結損益計算書の「固定資産評価損益」に含めております。

前連結会計年度において、機械・インフラセグメントに属する東京国際エアカーゴターミナル株式会社が、サービス委譲契約から生じる無形資産について、主に羽田空港発着便数の増加による貨物取扱数量の増加及びコスト削減を背景に、回収可能価額12,075百万円として11,808百万円の減損損失の戻入を計上しております。

当該回収可能価額は使用価値を用いており、割引率は、資金生成単位の固有のリスクを反映した市場平均と考えられる収益率を合理的に反映する率を使用しております。

なお、当該減損損失の戻入は償却累計額及び減損損失累計額増減表の「その他」に含まれております。

(2) 暖簾及び耐用年数を確定できない無形資産の減損テスト

前連結会計年度及び当連結会計年度の暖簾の減損テストにおいて、各資金生成単位に配分された暖簾のうち、主なものは、Mitsui E&P Italia A S.r.lに配分された暖簾であり、前連結会計年度末及び当連結会計年度末の帳簿価額はそれぞれ22,177百万円及び22,081百万円です。回収可能価額は使用価値に基づき、イタリア陸上ゴルゴリオネ鉦区テンパロッサ油田の生産計画から見積られた将来キャッシュ・フローの現在価値を用いております。割引率は、資金生成単位の固有のリスクを反映した市場平均と考えられる収益率を合理的に反映する率を使用しております。

Mitsui E&P Italia A S.r.lの使用価値の算定に最も影響を及ぼす仮定は、生産計画及び石油価格です。生産計画は、オペレーターであるTotal E&P Italia S.p.Aが策定し、Mitsui E&P Italia A S.r.lのマネジメントが承認した生産計画を用いています。石油価格は、Brent原油価格を基礎として算定しています。

前連結会計年度及び当連結会計年度の耐用年数を確定できない無形資産の減損テストにおいて、資金生成単位または資金生成単位グループに配分された金額には、当社グループ全体の耐用年数を確定できない無形資産の帳簿価額に比して重要なものではありません。

14. 石油・ガス及び鉱物資源の探査及び評価

前連結会計年度及び当連結会計年度における、石油・ガス及び鉱物資源の探査及び評価段階に関する資産は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日) (百万円)
期首	86,356	100,280
増加	47,865	4,095
当期償却額	△1,595	△4,516
分類変更	△23,319	△15,847
為替換算差額	△4,374	△225
その他	△4,653	△1,278
期末	100,280	82,509

前連結会計年度及び当連結会計年度における、石油・ガス及び鉱物資源の探査及び評価段階に関する費用、営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローは以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日) (百万円)
探査及び評価費用	△26,341	△13,426
営業活動によるキャッシュ・フロー	△24,848	△10,029
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,203	△3,953

探査及び評価費用は、連結損益計算書上、「雑損益」に含まれております。

15. 金融債務及び営業債務等に関する開示

(1) 短期債務

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における短期債務の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2016年3月31日)		当連結会計年度末 (2017年3月31日)	
	金額 (百万円)	利率 (%)	金額 (百万円)	利率 (%)
短期銀行借入金等	323,262	2.4	272,449	2.8
コマーシャル・ペーパー	29,941	0.6	32,114	0.9
合計	353,203		304,563	

金利水準は通貨により異なりますが、利率については借入通貨の相違を考慮せず、加重平均利率を表示しております。

(2) 長期債務

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における長期債務の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2016年3月31日) (百万円)	当連結会計年度末 (2017年3月31日) (百万円)
担保付長期債務（注記16参照）		
銀行及び保険会社		
最終返済期限 2052年、借入年利率 - 主に1.1%～13.1%	39,571	31,897
政府出資銀行及び政府機関		
最終返済期限 2030年、借入年利率 - 主に1.7%～13.2%	38,939	38,919
計	78,510	70,816
無担保長期債務		
銀行及びその他（主に保険会社）		
最終返済期限 2076年、借入年利率 - 主に0.0%～2.6%	1,577,481	1,907,931
最終返済期限 2032年、借入年利率 - 主に0.0%～11.3%（外貨建）	2,294,765	2,230,570
無担保社債		
国内無担保普通社債		
（固定利付債：利率1.2%～2.6%、2016～2033年満期）	246,205	172,905
国内無担保普通社債		
（固定・変動利付債：変動利率1.0%～2.1%、2016～2024年満期）	30,000	10,000
国内無担保普通社債		
（変動利付債：利率0.3%～1.4%、2016～2017年満期）	30,000	15,000
ユーロ・ミディアムターム・ノート・プログラム社債		
（固定利付債：利率4.3%、2017年満期）	8,695	-
（固定・変動利付債：変動利率1.0%～1.7%、2018～2019年満期）	16,902	16,829

	前連結会計年度末 (2016年3月31日) (百万円)	当連結会計年度末 (2017年3月31日) (百万円)
ファイナンス・リース債務 (利率0.2%~5.7%、最終返済期限 2036年)	74,759	72,970
計	4,278,807	4,426,205
合計	4,357,317	4,497,021
差引 1年以内に返済予定の長期債務	519,161	388,347
長期債務 (1年以内返済予定分を除く)	3,838,156	4,108,674

当連結会計年度において実行した借入金のうち、350,000百万円及び205,000百万円は劣後特約付シンジケートローンです。最終弁済期限はそれぞれ2076年6月15日及び2076年8月15日であり、それぞれ2023年6月15日以降及び2028年8月15日以降に期限前弁済が可能です。

(3) 営業債務及びその他の債務、その他の金融負債

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における営業債務及びその他の債務、並びにその他の金融負債の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2016年3月31日) (百万円)	当連結会計年度末 (2017年3月31日) (百万円)
流動：		
営業債務及びその他の債務		
支払手形	24,328	22,821
買掛金	955,950	1,026,264
持分法適用会社に対する債務	33,993	44,032
未払費用	92,967	110,590
その他の金融負債		
未払金	138,263	180,444
デリバティブ債務	94,233	99,072
その他	65,833	36,470
合計	1,405,567	1,519,693
非流動：		
その他の金融負債		
未払金	32,616	35,777
デリバティブ債務	40,136	44,525
その他	36,768	30,987
合計	109,520	111,289

上記金融負債は、デリバティブ債務を除きすべて償却原価法により測定されており、FVTPLの金融負債はありません。

(4) 流動性分析

①非デリバティブ金融負債

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の非デリバティブ金融負債の残存契約満期金額はそれぞれ以下のとおりです。

前連結会計年度末（2016年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
営業債務及びその他の債務	1,106,130	1,108	-	1,107,238
未払金	138,247	30,288	2,344	170,879
長期債務	519,161	1,617,499	2,220,657	4,357,317

当連結会計年度末（2017年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
営業債務及びその他の債務	1,198,498	4,775	434	1,203,707
未払金	180,281	34,741	1,199	216,221
長期債務	388,347	1,659,071	2,449,603	4,497,021

②デリバティブ関連

前連結会計年度末及び当連結会計年度末のデリバティブの流動性分析の結果は以下のとおりです。この表は、デリバティブ金融商品の将来の収入・支出の予測をもとに作成しております。受取金額または支払金額が固定されていない場合、開示金額は前連結会計年度末及び当連結会計年度末時点でのイールド・カーブを参照して見積られた金利で算出しております。

前連結会計年度末（2016年3月31日）

		1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
為替契約	収入	47,932	26,736	14,629	89,297
	支出	△39,571	△17,886	△12,690	△70,147
金利契約	収入	10,153	34,435	56,535	101,123
	支出	△2,545	△6,132	△3,796	△12,473
商品契約	収入	535,845	31,614	1,503	568,962
	支出	△530,922	△28,824	-	△559,746

当連結会計年度末（2017年3月31日）

		1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
為替契約	収入	38,502	24,510	7,028	70,040
	支出	△26,269	△19,862	△4,816	△50,947
金利契約	収入	9,347	30,954	46,195	86,496
	支出	△1,648	△2,382	△748	△4,778
商品契約	収入	344,884	33,019	-	377,903
	支出	△344,979	△32,903	△1,111	△378,993

その他上記に含まれないデリバティブ金融商品について、当連結会計年度末では1年以内に7,391百万円、1年超5年以内に11,989百万円、5年後以降に3,495百万円の支出を予測しております。なお、前連結会計年度末における当該金額に重要性はありません。

16. 担保差入資産

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における短期債務、長期債務、支払保証等に係る担保差入資産は以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2016年3月31日) (百万円)	当連結会計年度末 (2017年3月31日) (百万円)
営業債権及びその他の債権等 (流動及び非流動)	67,103	147,176
投資	322,305	506,880
有形固定資産	39,470	29,632
その他	8,086	5,913
合計	436,964	689,601

当社及び連結子会社は、輸入金融を利用する際、商慣行によりトラスト・レシートを銀行に差入れ、輸入商品又は当該商品の売却に基づく売上債権に対する担保権を銀行に付与しております。ただし、これらトラスト・レシートの対象資産の金額は、輸入取引量が膨大なことから実務上算定困難であるため、上記数値には含まれておりません。

上記のほか、借入約款において担保物件を特定せず借入先より請求のあった際に直ちに担保を差し入れる旨の条項のある借入金があります。また借手が債務を履行しなかった場合、占有している借手の資産を取立又は処分できる権利を銀行に認めている借入契約があります。

17. 引当金

当連結会計年度における引当金の変動は以下のとおりです。

	資産除去債務 (百万円)	その他引当金 (百万円)	合計 (百万円)
当連結会計年度期首 (2016年4月1日)	210,886	23,403	234,289
期中増加額	2,412	5,937	8,349
期中減少額 (目的使用)	△92	△7,129	△7,221
割引計算による利息費用	5,597	-	5,597
その他 (注)	△29,587	△836	△30,423
当連結会計年度末 (2017年3月31日)	189,216	21,375	210,591

(注) 「その他」には、主に見積りの変更による減少分と為替変動による影響が含まれております。

資産除去債務は、主に東南アジア等に石油・ガスの権益を持つ日本の連結子会社及び石油・ガスの資源開発事業に従事する豪州及び欧州の連結子会社で利用されている石油・ガス生産設備の撤去費用に関するものです。これらの費用は主に1年以上経過後、最長50年までの間に支払われることが見込まれておりますが、将来の事業計画等により影響を受けません。

その他引当金には、製品保証引当金及び売上割戻引当金等が含まれております。

18. 従業員給付

当社及び一部の連結子会社は、役員を除くほぼ全ての従業員を対象とした、確定給付型の従業員非拠出型年金制度又は従業員拠出型年金制度に加入しております。

上記年金制度の主なものは、当社が加入しているわが国の確定給付企業年金法に基づく従業員拠出型の企業年金基金制度です。企業年金基金制度における給付は、従業員の勤務期間に基づいております。

なお、当社は2006年4月より、企業年金基金制度の一部について、確定拠出型年金制度及びキャッシュバランスプラン制度に移行しております。キャッシュバランスプラン制度における給付は、従業員の年収に対する一定率及び再評価率に基づいております。

また、当社及び一部の連結子会社は、退職者に直接給付する一時払いの退職金制度を採用しております。これらの退職金制度の給付は、定年時又は中途退職時の給与水準及び勤務期間に基づいております。

確定給付制度債務及び制度資産の変動

前連結会計年度及び当連結会計年度における当社及び連結子会社の確定給付制度債務、制度資産の変動は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日) (百万円)
確定給付制度債務の変動：		
期首における確定給付制度債務残高	358,305	370,592
勤務費用	10,164	11,971
利息費用	4,339	2,655
数理計算上の差異	15,529	△6,604
制度資産からの給付額	△14,268	△14,762
その他	△3,477	△3,538
期末における確定給付制度債務残高	370,592	360,314
制度資産の変動：		
期首における制度資産の公正価値	312,407	292,519
利息収益	4,238	3,284
制度資産に係る運用収益（利息収益を除く）	△19,258	9,775
事業主拠出	11,242	11,017
制度資産からの給付額	△14,268	△14,762
その他	△1,842	△1,417
期末における制度資産の公正価値	292,519	300,416
確定給付負債の純額の期末残高（積立不足額）	△78,073	△59,898

純期間年金費用の明細

前連結会計年度及び当連結会計年度における当社及び連結子会社の確定給付型年金制度に係る純期間年金費用の明細は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) (百万円)
勤務費用一年間稼得給付	10,164	11,971
利息費用(収益)の純額	101	△629
その他	154	68
純期間年金費用	10,419	11,410

基礎率

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における当社及び連結子会社の確定給付制度債務の計算を行うに当たって用いた加重平均基礎率は以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2016年3月31日) (%)	当連結会計年度末 (2017年3月31日) (%)
割引率	0.8	0.9
昇給率	1.0	1.0

当社及び連結子会社の割引率は、主に各年度の測定日における高格付けの固定利付社債に基づき決定しております。

当社の企業年金基金制度に関する年金給付計算は、キャッシュバランスプラン制度を除き、給与水準に基づかないため、確定給付制度債務及び純期間年金費用の計算において将来昇給は考慮しておりません。

年金制度における年金数理計算上の基礎率の変動による感応度は以下のとおりです。

	当連結会計年度末における確定給付制度債務への影響額
割引率が0.5%下降すると	25,472百万円の増加
割引率が0.5%上昇すると	22,541百万円の減少

制度資産

当社における制度資産の運用は、良質な制度資産を構築することを目的とし、年金及び一時金の給付を将来にわたり確実に行うために必要な収益を確保することを目指しております。そのため、制度資産の運用は、リスク・リターン特性の異なる複数の資産を選択し、これらに分散して投資することを基本としております。なお、デリバティブ取引は、債券・株式などの価格変動リスクの一時的なヘッジを目的として利用し、投機的な取引は行わないこととしております。連結子会社についても、主として分散投資を基本とし年金給付のための収益を長期的・安定的に確保するよう投資を行っております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における当社及び連結子会社の制度資産の資産区分別の公正価値は以下のとおりです。

資産区分	前連結会計年度末 (2016年3月31日)			当連結会計年度末 (2017年3月31日)		
	活発な市場における公表 市場価格		合計 (百万円)	活発な市場における公表 市場価格		合計 (百万円)
	あるもの (百万円)	ないもの (百万円)		あるもの (百万円)	ないもの (百万円)	
国内持分証券	67,579	45,920	113,499	63,924	46,543	110,467
海外持分証券	5,654	28,475	34,129	5,789	30,781	36,570
国内負債証券	1,086	31,690	32,776	1,539	31,666	33,205
海外負債証券	7,100	50,032	57,132	6,719	60,587	67,306
生保一般勘定	167	32,559	32,726	109	33,116	33,225
現金及び預金	21,942	—	21,942	17,917	—	17,917
その他	—	315	315	—	1,726	1,726
合計	103,528	188,991	292,519	95,997	204,419	300,416

上記の持分証券には当社の退職給付信託の信託財産を含めております。持分証券及び負債証券は、取引所で取引されているものは取引所の相場価格を用いて評価しており、活発な市場における公表市場価格があるものに分類しております。それ以外の持分証券及び負債証券は、主に信託銀行による合同運用投資で、投資資産の公正価値に基づき信託銀行が計算した純資産価値を用いて評価しており、活発な市場における公表市場価格がないものに分類しております。生保一般勘定は、生命保険会社による合同運用投資ポートフォリオであり、最低利回りが保証されております。生保一般勘定は、生命保険会社により計算された価値を用いて評価しており、活発な市場における公表市場価格がないものに分類しております。

キャッシュ・フロー情報

拠出額

当社及び連結子会社は、翌連結会計年度において、確定給付型年金制度に10,661百万円を拠出する見込みです。なお、毎事業年度の基金の決算において、基金における積立金額が最低積立基準額を下回る場合には、規約に基づき必要な金額を掛金として拠出する方針です。

満期分析に関する情報

当連結会計年度末における確定給付制度債務に対する給付支払いの加重平均期間は、16年です。

複数事業主制度

一部の連結子会社は、複数事業主確定給付年金制度である三井物産連合企業年金基金に加入しております。三井物産連合企業年金基金には、当社及び連結子会社以外の事業主も加入しており、以下の点で単一事業主制度と異なります。

- 複数事業主制度に拠出した資産は、拠出事業主以外の事業主の従業員への給付に使用される可能性があります。
- 一部の事業主が掛金拠出を中断した場合、他の事業主に未積立債務の負担が求められる可能性があります。
- 複数事業主制度が解散した場合又は複数事業主制度から脱退する場合、未積立額を解散時あるいは脱退時特別掛金として拠出することが求められる可能性があります。

三井物産連合企業年金基金への加入により、加入従業員には退職後に基金規約に定める加算部分の年金給付が行われません。

当該制度に関しては、確定給付型年金制度の会計処理を行うための十分な情報を入手できないため、確定拠出型年金制度と同様に拠出額を退職給付費用として費用計上しております。前連結会計年度末及び当連結会計年度末における直近で入手しうる三井物産連合企業年金基金の制度全体の積立状況は以下のとおりです。

	2015年3月31日時点 (百万円)	2016年3月31日時点 (百万円)
年金資産（支払備金等控除後）	57,696	23,154
年金財政計算上の責任準備金	53,853	18,202
差引額	3,843	4,952

三井物産連合企業年金基金への連結子会社の掛金拠出額は、基金全体への掛金拠出額の重要な割合を占めております。また、掛金拠出額には特別掛金が含まれております。なお、三井物産連合企業年金基金は、2015年4月に厚生労働省より厚生年金基金から企業年金基金への移行認可を受け、三井物産連合厚生年金基金から移行した制度です。

また、当社は一定の年齢に達した従業員が多様なライフプランの下で幅広い選択肢を持つことを支援するため、早期退職者に対して退職後の一定期間にわたり勤務期間の年収を一定限度まで保証する早期退職支援制度を有しております。

19. 資本

(1) 資本金

前連結会計年度及び当連結会計年度における当社の発行可能株式総数及び発行済株式総数は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)
	(株)	(株)
発行可能株式総数：		
普通株式（額面なし）	2,500,000,000	2,500,000,000
発行済株式総数：		
期首残高	1,796,514,127	1,796,514,127
期中増減	—	—
期末残高	1,796,514,127	1,796,514,127

上記の発行済株式総数に含まれる自己株式数は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ4,004,857株及び32,558,297株であります。

(2) 資本剰余金及び利益剰余金

資本剰余金は主に資本準備金から構成されています。前連結会計年度及び当連結会計年度における資本剰余金に重要な変動はありません。

利益剰余金は、利益準備金及びその他の利益剰余金から構成されています。

わが国の会社法では、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで、各事業年度に剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金又は利益準備金として積立てることが規定されています。

会社法上の分配可能額は、わが国で一般に認められている会計原則に準拠して記帳された会計帳簿上の資本剰余金及び利益剰余金に基づいて算定されますが、資本準備金及び利益準備金は分配可能額から控除されます。なお、仮に当連結会計年度末時点で親会社において配当可能な剰余金の額を算定した場合、793,106百万円となります。

(3) その他の資本の構成要素

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるその他の資本の構成要素の期首から期末までの増減は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日) (百万円)
FVTOCIの金融資産		
期首残高	318,810	80,427
期中増減	△230,350	140,660
利益剰余金への組替調整額	△8,033	△16,987
期末残高	80,427	204,100
確定給付制度の再測定		
期首残高	—	—
期中増減	△33,531	15,003
利益剰余金への組替調整額	33,531	△15,003
期末残高	—	—
外貨換算調整勘定		
期首残高	538,728	279,858
期中増減	△258,870	28,196
期末残高	279,858	308,054
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
期首残高	△42,975	△42,330
期中増減	645	15,623
期末残高	△42,330	△26,707
合計		
期首残高	814,563	317,955
期中増減	△522,106	199,482
利益剰余金への振替額	25,498	△31,990
期末残高合計	317,955	485,447

(4) その他の包括利益に係る法人所得税

前連結会計年度及び当連結会計年度における、その他の包括利益に係る法人所得税の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日) (百万円)
再分類修正により連結損益計算書へ分類されない項目：		
FVTOCIの金融資産	80,146	△55,873
確定給付制度の再測定	326	226
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	844	1,098
合計	81,316	△54,549
再分類修正により連結損益計算書へ分類される項目：		
外貨換算調整勘定	△30,364	8,231
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,175	△4,035
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	23,699	2,898
合計	△5,490	7,094

(5) 非支配持分に帰属するその他の包括利益の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度における、非支配持分に帰属するその他の包括利益（税効果後）の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日) (百万円)
FVTOCIの金融資産	△4,822	1,993
確定給付制度の再測定	△140	8
外貨換算調整勘定	△15,986	207
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△159	△90
合計	△21,107	2,118

20. 1株当たり当期利益（損失）（親会社の所有者に帰属）

前連結会計年度及び当連結会計年度における、基本的1株当たり当期利益（損失）（親会社の所有者に帰属）及び希薄化後1株当たり当期利益（損失）（親会社の所有者に帰属）の計算過程は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)			当連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)		
	当期利益 (損失) (分子)	株数 (分母)	1株当たり 金額	当期利益 (損失) (分子)	株数 (分母)	1株当たり 金額
	(百万円)	(千株)	(円)	(百万円)	(千株)	(円)
基本的1株当たり当期利益（損失） （親会社の所有者に帰属）	△83,410	1,792,514	△46.53	306,136	1,788,166	171.20
希薄化効果のある証券の影響						
関連会社の潜在株式に係る調整	△8	—		△43	—	
ストックオプションに係る調整	—	—		—	759	
希薄化後1株当たり当期利益（損失） （親会社の所有者に帰属）	△83,418	1,792,514	△46.54	306,093	1,788,925	171.10

(注)前連結会計年度においては、ストックオプションの転換が親会社の所有者に帰属する1株当たり当期損失を減少させるため、希薄化効果の調整に含めておりません。

21. 販売費及び一般管理費

前連結会計年度及び当連結会計年度における、販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日) (百万円)
人件費	287,232	283,755
福利厚生費	15,038	13,035
通信情報費	48,525	47,412
旅費交通費	32,941	28,109
その他	182,278	166,664
合計	566,014	538,975

当社の取締役及び監査役の報酬等の額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ1,043百万円、1,345百万円です。

22. 法人所得税

前連結会計年度における連結損益計算書上の法人所得税には、2016年3月29日付で成立した「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）に基づく2016年4月1日以降の法定実効税率31%への引き下げに伴う繰延税金資産・負債の取崩益（純額）が4,797百万円含まれております。

前連結会計年度及び当連結会計年度のわが国の法定実効税率と連結損益計算書上の法人所得税の実効税率との差異の内容は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)
わが国の法定実効税率	(%) 32.0	(%) 31.0
税率の増減明細		
損金不算入項目及び益金不算入項目－純額	△9.3	1.4
海外連結子会社の適用税率差異	△6.4	△0.4
税制改正による実効税率変更	△33.9	0.0
受取配当金に係る法人所得税額	△42.8	△0.1
繰延税金資産の回収可能性の判断の変更	150.1	0.6
高税率の資源関連税	75.6	3.3
持分法損益税効果	205.7	△7.1
その他	4.0	0.5
法人所得税の実効税率	375.0	29.2

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の繰延税金資産及び負債の主な構成項目は以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2016年3月31日) (百万円)	当連結会計年度末 (2017年3月31日) (百万円)
繰延税金－資産		
退職給付に係る負債	9,513	9,968
見込損失	15,629	15,043
固定資産	82,373	67,252
繰越欠損金	63,721	113,443
外貨換算調整勘定	32,293	42,131
デリバティブ	12,381	9,664
その他	6,371	8,152
繰延税金－資産合計	222,281	265,653
繰延税金－負債		
固定資産	176,506	182,281
投資	155,116	203,013
未分配利益	165,030	224,373
外貨換算調整勘定	38,706	40,783
その他	4,387	3,968
繰延税金－負債合計	539,745	654,418

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の繰延税金資産のうち、前連結会計年度又は当連結会計年度に損失が生じている納税主体に帰属しているものは、それぞれ49,319百万円、58,152百万円です。これらの繰延税金資産は、主として外部機関情報を参考とした資源価格及び埋蔵量の前提、並びに長期販売契約を踏まえた見積りに基づき、所在地国における税務上の繰越欠損金の繰越期限内に十分な課税所得が稼得される範囲でのみ認識しております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の繰延税金資産を認識していない繰越欠損金及び将来減算一時差異等の金額は、それぞれ1,581,890百万円及び1,687,313百万円です。

繰延税金負債を認識していない連結子会社の投資に係る将来加算一時差異の総額は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末においてそれぞれ1,618,510百万円及び1,729,085百万円です。

前連結会計年度及び当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の増減のうち、連結損益計算書で認識された繰延法人所得税の額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日) (百万円)
退職給付に係る負債	58	△813
見込損失	△4,691	1,400
固定資産	3,004	△20,896
繰越欠損金	△5,777	49,363
投資	△1,499	△3,757
未分配利益	10,326	△59,343
その他	928	△3,077
合計	2,349	△37,123

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における当社及び連結子会社の繰延税金資産を認識していない税務上の欠損金は、それぞれ583,623百万円及び675,148百万円であり、失効期限は以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2016年3月31日) (百万円)	当連結会計年度末 (2017年3月31日) (百万円)
5年以内	49,166	130,879
5年超10年以内	247,549	230,484
10年超15年以内	—	154,244
15年超	286,908	159,541
合計	583,623	675,148

前連結会計年度及び当連結会計年度の連結損益計算書上の法人所得税の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日) (百万円)
当期	△93,592	△97,518
繰延	2,349	△37,123
合計	△91,243	△134,641

繰延法人所得税のうち、当社及び連結子会社の繰越欠損金及び一時差異に係る繰延税金資産のうち回収可能性が不確実である部分について評価減及び以前に計上した評価減の戻入れにより生じた繰延法人所得税（純額）は、前連結会計年度及び当連結会計年度において金額的重要性はありません。

23. 公正価値測定

IFRS第13号「公正価値測定」は、測定日において市場参加者間の通常取引により資産を売却して受け取る金額又は負債を移転するために支払う金額を公正価値と定義しております。公正価値の測定に用いられる公正価値の階層は、IFRS第13号では以下のように規定しております。なお、当社及び連結子会社は、資産・負債のレベル間の振替は、振替のあった各四半期の期末時点で認識しております。

レベル1

活発な市場における同一の資産・負債の未修正の相場価格

レベル2

レベル1に含まれる相場価格以外で、資産・負債に対して直接又は間接に観察可能なインプットで、以下を含みます。

- ・活発な市場における類似資産・負債の相場価格
- ・活発でない市場における同一又は類似の資産・負債の相場価格
- ・資産及び負債に関する相場価格以外の観察可能なインプット
- ・資産及び負債に関する相関関係その他の方法により観察可能な市場データから主に得られた、又は裏付けられたインプット

レベル3

資産・負債に関する観察不能なインプット

(1) 評価技法

公正価値で測定される金融商品及び非金融資産に使用される主な評価技法は、以下のとおりです。

営業債権及びその他の債権

- ・営業債権及びその他の債権は、償却原価にて測定されるものを除き、公正価値で測定しております。
- ・公正価値で測定される営業債権及びその他の債権は、主に割引キャッシュ・フロー法またはその他の適切な評価方法を用いて評価しております。その評価にあたっては、投資先の将来の収益性の見通し及び当該投資に関するリスクに応じた割引率等のインプット情報を考慮しており、その観察可能性に応じてレベル3に分類しております。

その他の投資

- ・その他の投資は、償却原価にて測定されるものを除き、公正価値で測定しております。
- ・取引所で取引されているその他の投資は、取引所の相場価格を用いて評価しており、レベル1に分類しております。
- ・市場性ないその他の投資は、主に割引キャッシュ・フロー法、類似企業比較法またはその他の適切な評価方法を用いて評価しております。その評価にあたっては、投資先の将来の収益性の見通し及び当該投資に関するリスクに応じた割引率等のインプット情報を考慮しており、その観察可能性に応じてレベル2あるいはレベル3に分類しております。

デリバティブ取引

- ・デリバティブ取引には、主に商品デリバティブ取引と金融デリバティブ取引が含まれております。
- ・取引所で取引されている商品デリバティブ取引は、取引所の相場価格を用いて評価しており、レベル1に分類しております。一部の商品デリバティブ取引は、取引所や価格提供会社、ブローカー等より入手した相場価格などの観察可能なインプットを使用して評価しており、レベル2に分類しております。また、観察不能なインプットを使用して評価した場合はレベル3に分類しております。
- ・金融デリバティブ取引は、主に為替、金利及び現在入手可能な類似契約の相場価格を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて評価しており、主にレベル2に分類しております。

棚卸資産

- ・主に近い将来販売し、価格変動により利益を獲得する目的で取得した棚卸資産については、市場価格に一定の調整を加えて算定された公正価値で評価しており、レベル2に分類しております。なお、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、販売費用に重要性はありません。

(2) 評価プロセス

レベル3に分類される資産、負債については、適切な権限者に承認された公正価値測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続きに従い、評価者が各対象資産、負債の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。一定金額を超える対象資産については外部の評価専門家を利用し、その評価結果は評価者がレビューしております。公正価値測定の結果は外部者評価結果を含め、適切な権限者がレビュー、承認しております。

(3) 定期的に公正価値で測定される資産及び負債に係る開示

レベル区分開示

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、定期的に公正価値で測定されている資産及び負債は以下のとおりです。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において、レベル1及びレベル2内で振り替えられたものはありません。

前連結会計年度末（2016年3月31日）

	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	相殺調整(注) (百万円)	公正価値合計 (百万円)
資産					
その他の投資：					
FVTPLの金融資産	13,460	—	67,567		
FVTOCIの金融資産	533,428	—	561,011		
その他の投資合計	546,888	—	628,578	—	1,175,466
デリバティブ債権：					
為替契約	—	88,518	—		
金利契約	—	71,879	—		
商品契約	25,327	542,293	550		
その他	—	—	3,392		
デリバティブ債権合計	25,327	702,690	3,942	△488,212	243,747
棚卸資産：	—	100,348	—	—	100,348
資産合計	572,215	803,038	632,520	△488,212	1,519,561
負債					
デリバティブ債務：					
為替契約	—	70,096	—		
金利契約	—	12,101	—		
商品契約	23,370	535,701	668		
その他	—	—	1,009		
デリバティブ債務合計	23,370	617,898	1,677	△508,576	134,369
負債合計	23,370	617,898	1,677	△508,576	134,369

当連結会計年度末（2017年3月31日）

	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	相殺調整（注） (百万円)	公正価値合計 (百万円)
資産					
営業債権及びその他の債権：					
FVTPLの貸付金	—	—	32,710		
営業債権及びその他の債権合計	—	—	32,710	—	32,710
その他の投資：					
FVTPLの金融資産	21,432	—	86,352		
FVTOCIの金融資産	579,133	—	646,034		
その他の投資合計	600,565	—	732,386	—	1,332,951
デリバティブ債権：					
為替契約	—	69,128	—		
金利契約	—	68,066	—		
商品契約	19,920	356,547	546		
その他	—	—	3,306		
デリバティブ債権合計	19,920	493,741	3,852	△317,426	200,087
棚卸資産：	—	133,120	—	—	133,120
資産合計	620,485	626,861	768,948	△317,426	1,698,868
負債					
デリバティブ債務：					
為替契約	—	50,976	—		
金利契約	—	6,138	—		
商品契約	13,161	363,296	649		
その他	—	—	22,875		
デリバティブ債務合計	13,161	420,410	23,524	△313,498	143,597
負債合計	13,161	420,410	23,524	△313,498	143,597

（注）相殺調整には、相殺を認める強制可能な法的権利が現時点で存在し、かつ、純額ベースで決済するかもしくは資産を実現すると同時に負債を決済する意図が存在する場合にのみ相殺表示した金額が含まれております。

レベル3のインプットを使用して定期的に公正価値を測定する資産の期首から期末までの調整表

当連結会計年度におけるFVTPLの貸付金の取得価額・期末残高は32,710百万円であり、取得以外の増減、及び未実現損益の変動に起因する額は生じておりません。前連結会計年度末において、FVTPLの貸付金はありません。

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるFVTPLの金融資産の調整表は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日) (百万円)
期首残高	36,446	67,567
損益	5,626	△6,739
購入	36,247	24,147
売却	△3,058	△5,631
レベル3への振替	—	—
レベル3からの振替	△10,221	—
その他 (注1)	2,527	7,008
期末残高	67,567	86,352
上記損益の内、期末で保有する資産に関連する未実現損益の変動に起因する額	△4,086	△6,666

(注1) 為替相場の変動による影響(外貨換算調整勘定に含まれるもの)及び連結範囲の異動による影響が含まれております。

前連結会計年度及び当連結会計年度に計上された損益の勘定科目は、連結損益計算書の「有価証券損益」に含まれております。

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるFVTOCIの金融資産の調整表は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日) (百万円)
期首残高	850,880	561,011
その他の包括利益 (注1)	△256,311	104,125
購入	22,149	22,943
売却	△12,692	△19,363
レベル3への振替	—	—
レベル3からの振替	—	—
その他 (注2)	△43,015	△22,682
期末残高	561,011	646,034

(注1) 前連結会計年度において、原油価格の下落を反映しLNGプロジェクトに対する投資の公正価値が減少しております。

当連結会計年度において、コスト削減と割引率の見直しを反映しLNGプロジェクトに対する投資の公正価値が増加しております。

(注2) 為替相場の変動による影響(外貨換算調整勘定に含まれるもの)及び連結範囲の異動による影響が含まれております。

前連結会計年度及び当連結会計年度に計上されたその他の包括利益の勘定科目は、連結包括利益計算書の「FVTOCIの金融資産」に含まれております。

重要な観察不能なインプットに係る情報

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、定期的に公正価値で測定されたレベル3に分類される資産の評価技法並びに重要な観察不能なインプットは以下のとおりです。

前連結会計年度末（2016年3月31日）

	評価技法	主な観察不能インプット	範囲
FVTOCIの金融資産	インカム・アプローチ	割引率	6.7%～17.4%

当連結会計年度末（2017年3月31日）

	評価技法	主な観察不能インプット	範囲
FVTOCIの金融資産	インカム・アプローチ	割引率	5.6%～14.3%

重要な観察不能なインプットに係る感応度情報

定期的に公正価値で評価される持分証券のうち、インカム・アプローチで評価される投資の公正価値は、割引率の上昇（低下）により減少（増加）します。

24. 偶発債務

(1) 保証

当社及び連結子会社は主として第三者及び関連当事者に対する与信向上のために、さまざまな保証契約を締結しており、原債務である借入債務及び商事契約上の債務などについて、これら被保証人による不履行が生じた際に、当社及び連結子会社は、保証の履行に応ずる義務があります。

保証に対する前連結会計年度末及び当連結会計年度末における潜在的な最大支払額、保証残高及び求償可能額は、それぞれ以下のとおりです。潜在的な最大支払額は被保証人の債務不履行の際に、当社及び連結子会社に支払義務が生ずる可能性のある保証期間内の最大金額であり、第三者から取り付けた保証や担保受入資産などの求償可能額は控除していません。また、潜在的な最大支払額は保証に基づく見込損失金額とは関係なく、通常将来見込まれる損失額を大幅に上回るものです。

当社及び連結子会社は保証差入に先立ち、事前審査を行いリスクの判定を行うと共に、定期的なポジションのモニタリングを実施しており、損失が見込まれるものについては損失見込み額を負債計上しております。なお、当連結会計年度末において連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況に重大な影響を及ぼす保証の履行を行う可能性は僅かと見込んでおります。

前連結会計年度末（2016年3月31日）

保証の種類	潜在的な最大支払額 (百万円)	保証残高(a) (百万円)	求償可能額(b) (百万円)	実保証額 ((a)-(b)) (百万円)
金銭債務保証				
第三者のための保証	128,737	61,840	7,168	54,672
持分法適用会社のための保証	802,899	478,570	88,201	390,369
契約履行保証				
第三者のための保証	57,119	43,936	1,391	42,545
持分法適用会社のための保証	43,025	36,492	4,605	31,887
合計	1,031,780	620,838	101,365	519,473

当連結会計年度末（2017年3月31日）

保証の種類	潜在的な最大支払額 (百万円)	保証残高(a) (百万円)	求償可能額(b) (百万円)	実保証額 ((a)-(b)) (百万円)
金銭債務保証				
第三者のための保証	113,305	66,313	5,966	60,347
持分法適用会社のための保証	825,871	557,606	128,966	428,640
契約履行保証				
第三者のための保証	57,308	45,702	4,836	40,866
持分法適用会社のための保証	36,171	31,361	3,866	27,495
合計	1,032,655	700,982	143,634	557,348

第三者のための保証

当社及び連結子会社は、営業活動促進のため、単独又は他社と連帯して販売先・仕入先の債務に対する保証を行っております。前連結会計年度末及び当連結会計年度末における多くの保証契約は概ね2033年及び2022年までに満期を迎えます。

持分法適用会社のための保証

当社及び連結子会社は、持分法適用会社の営業活動促進及び持分法適用会社の資金調達における信用補完のため、単独又は他社と連帯して、持分法適用会社のために保証を行っております。前連結会計年度末及び当連結会計年度末における多くの保証契約はそれぞれ概ね2019年及び2025年までに満期を迎えます。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における当社及び連結子会社の保証契約の潜在的な最大支払額の残存期間別の内訳はそれぞれ以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2016年3月31日) (百万円)	当連結会計年度末 (2017年3月31日) (百万円)
1年以内	294,292	433,318
1年超5年以内	481,755	357,070
5年超	255,733	242,267
合計	1,031,780	1,032,655

(2) 係争事件

当社及び連結子会社に対して、営業活動から生じる契約上の債務などに関し、様々なクレームや訴訟が起こされておりますが、このうち損失が予想されるものに対しては所要の引当金を計上しております。当社は、連結財政状態、連結経営成績、及び連結キャッシュ・フローの状況に重大な影響のある追加債務はないと考えております。

25. 連結キャッシュ・フロー計算書についての補足情報

前連結会計年度及び当連結会計年度における連結キャッシュ・フロー計算書についての補足情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日) (百万円)
現金収支を伴わない投資及び財務活動：		
持分法適用会社に対する現物出資による投資の取得	11,354	—
ファイナンス・リース取引による資産の取得	29,458	4,333
子会社又はその他の事業の取得（注記3）：		
子会社又はその他の事業の取得対価	46,723	—
対価のうち現金及び現金同等物で構成される部分	45,851	—
取得資産に含まれる現金及び現金同等物	—	—
取得資産合計（現金及び現金同等物含む）	48,856	—
引受負債合計	2,133	—

26. 後発事象

配当

2017年6月21日に開催された当社の定時株主総会にて、2017年3月31日現在の株主に対し、1株当たり30円、総額52,922百万円の現金配当を行うことが決議されました。

27. 連結財務諸表の発行の承認

連結財務諸表の発行は、2017年6月21日に当社代表取締役社長 安永竜夫及び代表取締役専務執行役員CFO 松原圭吾によって承認されております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
収益（百万円）	1,019,971	2,032,136	3,175,776	4,363,969
法人所得税前利益（百万円）	85,714	186,022	341,706	460,791
四半期（当期）利益（親会社の所有者に帰属）（百万円）	61,145	121,977	230,333	306,136
基本的1株当たり四半期（当期）利益（親会社の所有者に帰属）（円）	34.11	68.05	128.50	171.20

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
基本的1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）（円）	34.11	33.94	60.45	42.70

重要な訴訟事件等

当社及び連結子会社に関する重要な訴訟事件等については、連結財務諸表注記事項24.「偶発債務」を参照願います。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	863,180	906,051
受取手形	19,310	17,514
売掛金	※1 603,928	※1 657,393
有価証券	334	841
商品	122,886	144,516
前払費用	3,174	3,503
短期貸付金	262,221	255,027
未収法人税等	13,681	15,620
その他	209,353	199,356
貸倒引当金	△423	△168
流動資産合計	2,097,650	2,199,657
固定資産		
有形固定資産		
貸貸用固定資産	44,863	52,840
建物及び構築物	10,510	8,996
土地	24,032	31,922
建設仮勘定	2,181	10,597
その他	12,126	11,144
有形固定資産合計	93,714	115,501
無形固定資産		
ソフトウェア	9,498	6,815
その他	1,581	19,215
無形固定資産合計	11,079	26,030
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 629,691	※2, ※3 663,697
関係会社株式及び出資金	※2, ※3 2,375,563	※2, ※3 2,590,845
長期貸付金	※3 160,209	※3 160,094
固定化営業債権	※4 123,910	※4 103,804
その他	※2 50,110	※2 55,008
貸倒引当金	△102,777	△64,458
投資その他の資産合計	3,236,709	3,508,991
固定資産合計	3,341,503	3,650,523
資産合計	5,439,153	5,850,180

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,997	2,410
買掛金	441,164	482,917
短期借入金	294,681	244,156
1年内償還予定の社債	118,692	15,000
未払金	115,301	158,470
未払費用	29,175	41,297
前受金	9,627	7,584
預り金	2,389	205,481
前受収益	7,692	6,098
その他	12,892	15,235
流動負債合計	1,033,613	1,178,652
固定負債		
社債	201,887	186,816
長期借入金	※1 2,366,999	※1 2,687,125
繰延税金負債	62,483	81,250
退職給付引当金	16,068	15,779
債務保証等損失引当金	177,886	34,713
その他	24,103	34,103
固定負債合計	2,849,428	3,039,788
負債合計	3,883,042	4,218,441
純資産の部		
株主資本		
資本金	341,481	341,481
資本剰余金		
資本準備金	367,758	367,758
資本剰余金合計	367,758	367,758
利益剰余金		
利益準備金	27,745	27,745
その他利益剰余金		
別途積立金	176,851	176,851
特別積立金	1,619	1,619
繰越利益剰余金	618,050	669,036
利益剰余金合計	824,267	875,253
自己株式	△5,754	△54,401
株主資本合計	1,527,752	1,530,091
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	174,007	221,230
繰延ヘッジ損益	△146,044	△120,141
評価・換算差額等合計	27,962	101,088
新株予約権	396	559
純資産合計	1,556,111	1,631,739
負債純資産合計	5,439,153	5,850,180

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)
売上高	※1 3,949,904	※1 3,742,174
売上原価	※1 3,858,846	※1 3,655,566
売上総利益	91,058	86,607
販売費及び一般管理費		
役員報酬	948	1,262
執行役員報酬	1,238	1,693
株式報酬費用	180	163
従業員給料及び手当	44,431	43,508
従業員賞与	24,956	33,657
退職給付費用	17,933	15,841
福利厚生費	13,763	13,525
旅費及び交通費	14,349	12,114
通信情報費	23,480	22,075
事務所管理費	4,079	3,560
業務委託費	54,578	51,278
雑費	25,210	25,078
販売費及び一般管理費合計	225,152	223,760
営業損失(△)	△134,093	△137,153
営業外収益		
受取利息	※1 9,247	※1 10,135
受取配当金	※1 336,349	※1 311,067
為替差益	-	6,228
有形固定資産等売却益	654	274
投資有価証券・関係会社株式売却益	54,015	51,677
その他	37,530	42,461
営業外収益合計	437,797	421,844
営業外費用		
支払利息	23,459	27,885
為替差損	2,687	-
有形固定資産等処分損	4,471	2,304
投資有価証券・関係会社株式売却損	1,091	7,670
投資有価証券・関係会社株式評価損	141,018	51,500
関係会社等貸倒引当金繰入額	30,085	11,782
債務保証等損失引当金繰入額	155,269	17,361
その他	6,527	20,546
営業外費用合計	364,610	139,052
経常利益又は経常損失(△)	△60,906	145,638
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△60,906	145,638
法人税、住民税及び事業税	△6,818	△7,534
法人税等調整額	13	-
法人税等合計	△6,805	△7,534
当期純利益又は当期純損失(△)	△54,100	153,173

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				別途積立金	特別積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	341,481	367,758	367,758	27,745	176,851	1,619	786,888	993,105
当期変動額								
剰余金の配当							△114,736	△114,736
当期純利益又は当期純損失 (△)							△54,100	△54,100
自己株式の取得								
自己株式の処分							△0	△0
ストックオプション発行に伴う 報酬費用								
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△168,838	△168,838
当期末残高	341,481	367,758	367,758	27,745	176,851	1,619	618,050	824,267

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△5,739	1,696,605	226,622	△267,601	△40,978	215	1,655,842
当期変動額							
剰余金の配当		△114,736					△114,736
当期純利益又は当期純損失 (△)		△54,100					△54,100
自己株式の取得	△16	△16					△16
自己株式の処分	1	1					1
ストックオプション発行に伴う 報酬費用						180	180
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）			△52,614	121,556	68,941		68,941
当期変動額合計	△15	△168,853	△52,614	121,556	68,941	180	△99,730
当期末残高	△5,754	1,527,752	174,007	△146,044	27,962	396	1,556,111

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				別途積立金	特別積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	341,481	367,758	367,758	27,745	176,851	1,619	618,050	824,267
当期変動額								
剰余金の配当							△102,187	△102,187
当期純利益又は当期純損失(△)							153,173	153,173
自己株式の取得								
自己株式の処分							△0	△0
ストックオプション発行に伴う報酬費用								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	50,986	50,986
当期末残高	341,481	367,758	367,758	27,745	176,851	1,619	669,036	875,253

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△5,754	1,527,752	174,007	△146,044	27,962	396	1,556,111
当期変動額							
剰余金の配当		△102,187					△102,187
当期純利益又は当期純損失(△)		153,173					153,173
自己株式の取得	△48,648	△48,648					△48,648
自己株式の処分	0	0					0
ストックオプション発行に伴う報酬費用						163	163
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			47,222	25,903	73,126		73,126
当期変動額合計	△48,647	2,338	47,222	25,903	73,126	163	75,628
当期末残高	△54,401	1,530,091	221,230	△120,141	101,088	559	1,631,739

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）

(2) 満期保有目的有価証券

償却原価法（定額法）

(3) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(4) その他有価証券のうち時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(5) その他有価証券のうち時価のないもの

移動平均法による原価法

売買目的有価証券以外の有価証券のうち、時価または実質価額が期末日直前の貸借対照表価額と比較して著しく下落している銘柄については、回復可能性の判定を行った上で、評価減を実施しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法（一部の商品については移動平均法又は先入先出法）による原価法を採用しております。なお、貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。トレーディング目的で保有する棚卸資産は時価法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

賃貸用固定資産 : 3～50年

建物及び構築物 : 3～50年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

自社利用のソフトウェア：利用可能期間（原則として5年）

(3) リース資産については、固定資産の各勘定科目に含め、リース期間を耐用年数とする定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における企業年金基金制度等に係る退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。過去勤務費用については、平均残存勤務期間内の一定の年数（7年間）で按分した額を制度改訂の期から每期費用処理することにしております。また、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の一定の年数（7年間）で按分した額を発生の翌期から每期費用処理することにしております。

なお、退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用に対応する部分を除いた退職給付債務と年金資産の差額を、退職給付引当金又は長期前払費用として貸借対照表に計上しております。

(3) 債務保証等損失引当金

子会社等に対する債務保証等の偶発債務による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案の上、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の適用要件を満たすものについては、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、その他有価証券をヘッジ対象とするものについては時価ヘッジ処理によっております。なお、外貨建金銭債権債務をヘッジ対象とする為替予約等については、金融商品に関する会計基準による原則的処理によっております。また、金利スワップのうち所定の要件を満たすものについては、その金銭受払純額等をヘッジ対象とする資産又は負債に係る利息に加減して処理しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建金銭債権債務、在外子会社等に対する投資への持分及び将来の輸出入取引等に伴う為替レート変動のリスクを回避する目的で、為替予約等の通貨関連のデリバティブ取引及び外貨建借入を行っており、また事業活動に伴う金利レート変動のリスクを回避する目的で、金利スワップ取引等の金利関連のデリバティブ取引を行っております。商品については、棚卸資産及び売買契約等に係る価格変動のリスクを回避する目的で、商品関連のデリバティブ取引を行っております。

(3) ヘッジ方針

事業活動に伴って生じる為替・金利・商品に係る相場変動のリスクは、トレーディング取引に係るものを除き、社内リスク管理方針に基づき、リスクの特性に応じてデリバティブ取引及び外貨建借入を利用して、ヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

個々の取引の特性に応じて策定されたヘッジ有効性の評価の方法により、ヘッジ対象とヘッジ手段を対応させた上で有効性を評価しております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において「有形固定資産」に計上しておりました「機械及び装置」、「車輛及び運搬具」、「工具、器具及び備品」及び「山林」は、重要性の観点から表示科目の見直しを行い、当事業年度より「その他」として表示しております。また、同様の理由から、前事業年度において「有形固定資産」に計上しておりました「建物」及び「構築物」は、当事業年度において「建物及び構築物」として一括して表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「機械及び装置」、「車輛及び運搬具」、「工具、器具及び備品」及び「山林」に表示していた1,096百万円、93百万円、3,148百万円及び7,787百万円は「その他」に、「建物」及び「構築物」に表示していた10,326百万円及び183百万円は「建物及び構築物」に組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 借入金等の担保に差入れている資産

担保に供している資産は、以下のとおりです。

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
売掛金	253百万円	234百万円

担保付債務は、以下のとおりです。

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
長期借入金	86百万円	80百万円

(注) 上記のほか、借入約款において担保物件を特定せず借入先より請求のあった際に直ちに担保を差入れる旨の条項のある借入金は、前事業年度末及び当事業年度末においてそれぞれ199,724百万円及び179,673百万円です。

※2 取引保証金等の代用として差入れている資産

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
投資有価証券・関係会社株式及び出資金等	7,720百万円	22,438百万円

※3 保証債務のために差入れている資産

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
投資有価証券・関係会社株式及び出資金	59,329百万円	119,383百万円
長期貸付金	9,224	9,224
合計	68,553	128,607

※4 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権です。

5 関係会社に係る資産及び負債

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
短期金銭債権	537,437百万円	567,357百万円
長期金銭債権	271,868	227,728
短期金銭債務	113,215	316,764
長期金銭債務	1,257	2,583

6 偶発債務

(1) 保証債務

①取引先等の銀行借入及び仕入債務等に対する保証

前事業年度 (2016年3月31日)		当事業年度 (2017年3月31日)	
Mitsui & Co. Cameron LNG Sales	703,573百万円	Mitsui & Co. Cameron LNG Sales	751,112百万円
Oriente Copper Netherlands	205,135	Oriente Copper Netherlands	229,556
Lepta Shipping	95,682	MEPAU A	98,243
Mitsui E&P Italia	81,642	Mitsui E&P Italia	86,278
MEPAU A	81,024	Cameron LNG	82,331
Energia Sustentavel do Brasil	72,782	Energia Sustentavel do Brasil	81,199
Mitsui & Co. Iron Ore Exploration & Mining	64,282	Lepta Shipping	72,222
Mitsui & Co. Energy Trading Singapore	61,154	MIT Pipelines	66,878
Mitsui E&P USA	57,370	Mitsui & Co. Energy Trading Singapore	64,945
OMC Shipping	56,189	Mitsui & Co. Iron Ore Exploration & Mining	63,498
その他 261社	1,276,889	その他 248社	1,390,847
合計 (注1, 2, 3)	2,755,729	合計 (注1, 2, 3)	2,987,112

(注) 1. 前事業年度末及び当事業年度末において、保証差入有価証券等に基づくものをそれぞれ69,394百万円及び128,607百万円含めております。

2. 複数の保証人がいる連帯保証及び他社が再保証している債務保証については、当社の負担となる額を記載しております。

3. 区分掲記されている会社は関係会社であり、受取保証料については取引実態を勘案の上個別に取極めを行っております。

②海外現地法人の銀行借入等に対する保証

前事業年度 (2016年3月31日)		当事業年度 (2017年3月31日)	
中東三井物産バハレン会社	352,957百万円	中東三井物産バハレン会社	351,422百万円
ノルウェー三井物産	16,623	ノルウェー三井物産	16,551
その他 海外現地法人6社	14,735	その他 海外現地法人7社	18,867
合計 (注)	384,317	合計 (注)	386,841

(注) 受取保証料については取引実態を勘案の上個別に取極めを行っております。

(2) 受取手形のほか割引高

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
受取手形割引高	82,683百万円	92,314百万円

(注) 前事業年度末及び当事業年度末において、受取手形割引高に含まれる輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行手形買取残高は、それぞれ80,329百万円及び89,288百万円です。

7 自由処分権を有する担保受入金融資産

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
自由処分権を有する担保受入金融資産	4,179百万円	4,197百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,024,634百万円	977,057百万円
仕入高	690,773	648,802
営業取引以外の取引による取引高	526,300	369,247

(有価証券関係)

子会社株式・出資金及び関連会社株式・出資金

前事業年度 (2016年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式・出資金	-	-	-
関連会社株式・出資金	78,572	162,190	83,618
合計	78,572	162,190	83,618

当事業年度 (2017年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式・出資金	-	-	-
関連会社株式・出資金	82,756	201,516	118,760
合計	82,756	201,516	118,760

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式・出資金及び関連会社株式・出資金の貸借対照表計上額
(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
子会社株式・出資金	1,653,792	1,773,120
関連会社株式・出資金	643,199	734,969

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式・出資金及び関連会社株式・出資金」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	33,002百万円	21,158百万円
債務保証等損失引当金	55,145	10,761
投資有価証券・関係会社株式評価損	134,708	201,248
固定資産評価損・減損損失	5,760	5,743
未払賞与	6,187	9,840
退職年金費用	8,067	8,824
繰延ヘッジ損益	45,274	37,243
繰越欠損金	83,331	96,340
その他	12,341	13,039
繰延税金資産小計	383,815	404,196
評価性引当額	△383,815	△404,196
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	61,914	80,682
その他	569	568
繰延税金負債合計	62,483	81,250
繰延税金負債の純額	62,483	81,250

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
法定実効税率	32.0%	31.0%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	165.9	△57.7
外国税額	△6.2	2.2
評価性引当額の増減	△175.8	18.0
特定外国子会社等合算課税	△4.8	1.7
その他	0.1	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.2	△5.2

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 累計額	当期償却額	期 末 帳簿価額
有 形 固 定 資 産	賃 貸 用 固 定 資 産	53,369	16,275	7,996	61,648	8,807	425	52,840
	建 物 及 び 構 築 物	27,140	271	185	27,225	18,228	1,615	8,996
	土 地	24,032	7,907	17	31,922	-	-	31,922
	建 設 仮 勘 定	2,181	10,855	2,439	10,597	-	-	10,597
	そ の 他	22,639	337	5,351	17,626	6,481	1,240	11,144
	計	129,363	35,646	15,990	149,019	33,518	3,281	115,501
無 形 固 定 資 産	ソ フ ト ウ ェ ア	-	-	-	23,202	16,386	4,201	6,815
	そ の 他	-	-	-	19,899	684	153	19,215
	計	-	-	-	43,101	17,071	4,355	26,030

(注) 1. 無形固定資産の金額は、資産の100分の1以下のため「期首残高」、「当期増加額」、「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 期首残高および期末残高は取得価額により記載しております。

3. 当期増加額のうち主なものは以下の通りです。

賃貸用固定資産：大手町一丁目2番地区の一体開発事業14,066百万円

建設仮勘定：大手町一丁目2番地区の一体開発事業9,922百万円

4. 当期償却額のうち、販売費及び一般管理費として6,710百万円を計上しております。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	103,200	11,782	50,355	64,627
債務保証等損失引当金	177,886	18,621	161,794	34,713

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取り及び買増し手数料	(特別口座) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 (特別口座) 三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 —— 株式の売買の委託に係る手数料相当額
公告掲載方法	当会社の公告は電子公告の方法により行っております。 http://www.mitsui.com/jp/ja/koukoku/ 但し、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	ありません

(注) 「公告掲載方法」に記載された公告に決算公告は含みません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1)有価証券報告書関係

有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第97期）（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日） 2016年6月21日関東財務局長に提出

(2)四半期報告書関係

四半期報告書及びその確認書

（第98期第1四半期）（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日） 2016年8月12日関東財務局長に提出

（第98期第2四半期）（自 2016年7月1日 至 2016年9月30日） 2016年11月11日関東財務局長に提出

（第98期第3四半期）（自 2016年10月1日 至 2016年12月31日） 2017年2月13日関東財務局長に提出

(3)内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第97期）（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日） 2016年6月21日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書関係

2016年6月22日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会決議事項決議）に基づくもの。

2016年8月3日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づくもの。

2017年3月23日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づくもの。

2017年5月9日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づくもの。

(5)発行登録書関係（社債）

①発行登録書及びその添付書類

2016年8月17日関東財務局長に提出

②訂正発行登録書

2017年3月23日関東財務局長に提出

2017年5月9日関東財務局長に提出

(6)自己株券買付状況報告書関係

①自己株券買付状況報告書

報告期間（自 2017年2月1日 至 2017年2月28日） 2017年6月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2017年6月21日

三井物産株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 嘉雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北村 崇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 道之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 武尚 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井物産株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記事項について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、三井物産株式会社及び連結子会社の2017年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三井物産株式会社の2017年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三井物産株式会社が2017年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2017年6月21日

三井物産株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 嘉雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北村 崇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 道之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 武尚 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井物産株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井物産株式会社の2017年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年6月21日
【会社名】	三井物産株式会社
【英訳名】	MITSUI & CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安永 竜夫
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役専務執行役員 松原 圭吾
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目1番3号
【縦覧に供する場所】	当社中部支社 (名古屋市中村区名駅南一丁目16番21号) 当社関西支社 (大阪市北区中之島二丁目3番33号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 安永竜夫及び代表取締役専務執行役員CF0 松原圭吾は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2017年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを合理的に選定しています。当該業務プロセスの評価においては選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しています。なお、金額的及び質的重要性がない連結子会社及び持分法適用会社については、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の総資産（連結会社間債権債務消去前）及び税引前利益（連結会社間取引消去前）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結総資産及び連結税引前利益の概ね7割に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高・収益、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセス、投資及び貸付金等に至る業務プロセス、並びにその他の金額的重要性の高い勘定科目に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4【付記事項】

該当事項はありません。

5【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年6月21日
【会社名】	三井物産株式会社
【英訳名】	MITSUI & CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安永 竜夫
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役専務執行役員 松原 圭吾
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目1番3号
【縦覧に供する場所】	当社中部支社 (名古屋市中村区名駅南一丁目16番21号) 当社関西支社 (大阪市北区中之島二丁目3番33号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号)

1【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長安永竜夫及び最高財務責任者松原圭吾は、当社の第98期（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2【特記事項】

特記すべき事項はありません。